

令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

令和7年10月29日（水）

（令和8年1月16日一部修正）

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

目次

調査の概要.....	1
(1) 調査項目・調査対象.....	1
(2) 調査結果の主な特徴.....	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為.....	8
(1) 暴力行為の発生状況.....	8
① 合計	8
＜参考1＞暴力行為発生件数・発生率の推移	9
＜参考2＞暴力行為発生件数の推移グラフ	9
＜参考3＞暴力行為発生率（1,000人当たりの暴力行為発生件数）の推移グラフ.....	9
② 対教師暴力	10
③ 生徒間暴力	10
④ 対人暴力	11
⑤ 器物損壊	11
(2) 学年別加害児童生徒数.....	12
＜参考4＞学年別加害児童生徒数のグラフ	12
(3) 加害児童生徒への特別な対応.....	13
＜参考5＞加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移.....	15
(4) （都道府県別・指定都市別）暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数.....	17
(5) （都道府県別）校種別暴力行為発生件数.....	19
2 いじめ.....	22
(1) いじめの認知学校数・認知件数.....	22
(2) 警察に相談・通報した件数.....	22
(3) いじめの現在の状況.....	23
＜参考1＞いじめの認知（発生）件数・認知（発生）率の推移.....	24
＜参考2＞いじめの認知（発生）件数の推移グラフ	24
＜参考3＞いじめの認知（発生）率の推移（1,000人当たりの認知件数）グラフ.....	24
＜参考4＞いじめの認知（発生）学校数の推移	25
＜参考5＞平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数（公立小・中・高等学校）	26
＜参考6＞平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 （公立小・中・高・特殊教育諸学校）	27

＜参考 7＞平成 18 年度から令和 6 年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	28
（4） いじめの認知件数の学年別内訳	30
＜参考 8＞学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	30
（5） いじめの発見のきっかけ	31
（6） いじめられた児童生徒の相談の状況	32
（7） いじめの態様	33
（8） ①いじめる児童生徒への特別な対応	34
②いじめられた児童生徒への特別な対応	36
（9） 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	38
（10） いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	40
① いじめを認知した学校	40
② いじめを認知していない学校	41
③ 合計	42
（11） いじめの問題により就学校の指定変更等を行った市町村数及び児童生徒数の推移	43
（12） （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	44
（13） （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	46
（14） （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	48
（15） いじめ防止対策推進法に関して	50
① いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	50
＜参考 9＞いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	52
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数	53
③ いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を 策定した自治体数	54
④ いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を 設置した自治体数	55
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の 調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	58
3 出席停止	65
（1） 出席停止の校種別・学年別件数の推移	65
＜参考 1＞平成 8 年度までの出席停止の学年別件数の推移（中学校）	65
（2） 出席停止の期間別件数の推移	66
＜参考 2＞平成 8 年度までの出席停止の期間別件数の推移（中学校）	66
（3） 出席停止の理由別件数の推移	67
＜参考 3＞平成 8 年度までの出席停止の主たる理由別件数の推移（中学校）	67
4 小・中学校の長期欠席（不登校等）	68
（1） 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	68
＜参考 1＞小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	70
（2） 不登校児童生徒数の推移	72
＜参考 2＞不登校児童生徒数の推移グラフ	73

<参考3>不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移グラフ	73
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	74
(4) 長期欠席の学年別状況	75
<参考4>学年別不登校児童生徒数のグラフ	75
(5) （国公立別・都道府県別）理由別長期欠席者数	77
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	80
(7) 不登校児童生徒について把握した事実	86
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	87
(9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒数等、指導要録上出席扱い とした児童生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	88
(10) 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	91
(11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い とした児童生徒数	91
(12) 不登校児童生徒が欠席期間中に行った学習の成果に係る成績評価について	92
(13) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	94
(14) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	95
(15) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	96
(16) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	98
 5 高等学校の長期欠席（不登校等）	100
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	100
(2) 不登校生徒の在籍学校数	102
<参考1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移	103
<参考2>高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	104
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況	105
(4) 課程・学年別不登校生徒数	106
<参考3>学年別不登校生徒数のグラフ	106
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	107
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	107
(7) 不登校生徒について把握した事実	108
(8) 不登校生徒に対する遠隔授業等の実施状況（国公立）	109
(9) 不登校生徒への指導結果状況	109
(10) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた生徒数等、指導要録上出席扱いとした 生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	110
(11) （都道府県別）理由別長期欠席者数	113
(12) （都道府県別）不登校生徒数	114
 6 高等学校中途退学等	115
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	115
(2) 学年別事由別中途退学者数	116

(3)	経済的理由の具体的な状況	117
(4)	事由別中途退学者数（課程別）	119
	＜参考 1＞事由別中途退学者数の構成比の推移	120
(5)	課程・学科・学年別中途退学者数	121
	＜参考 2＞学年別中途退学者数のグラフ	121
	＜参考 3＞課程・学科別中途退学者数の推移	122
	＜参考 4＞学年別中途退学者数の推移	123
(6)	課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立）	124
(7)	課程・学科・学年別原級留置者数（国公立）	124
(8)	（都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	125
(9)	（都道府県別）事由別中途退学者数	126
7	自殺（学校から報告のあったもの）	127
(1)	児童生徒の自殺の状況	127
	＜参考＞児童生徒の自殺の状況の推移グラフ	128
(2)	自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳（国公立）	129
(3)	自殺に係る調査の実施状況（国公立）	130
(4)	自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	131
8	教育相談	132
(1)	都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	132
(2)	都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	132
(3)	都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数	133
(4)	市町村における教育相談機関及び教育相談員数	134
(5)	市町村における相談形態別教育相談件数	134
(6)	市町村における相談内容別教育相談件数	134
(7)	（都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	135
(8)	スクールカウンセラーの活動日数の状況（公立）	136
(9)	スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況（公立）	136

令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

調査の概要

(1) 調査項目・調査対象

- | | |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為 | (国公立小・中・高等学校) |
| 2) いじめ | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止 | (市町村教育委員会) |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等) | (国公立高等学校) |
| 6) 高等学校中途退学等 | (国公立高等学校) |
| 7) 自殺 | (国公立小・中・高等学校) |
| 8) 教育相談 | (都道府県・市町村教育委員会) |

(2) 調査結果の主な特徴

- 1) ・小・中・高等学校における暴力行為の発生件数 128,859 件(前年度 108,987 件)
・児童生徒 1,000 人当たりの暴力行為の発生件数 10.4 件(前年度 8.7 件)
- 2) ・小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数 769,022 件(前年度 732,568 件)
・児童生徒 1,000 人当たりのいじめの認知件数 61.3 件(前年度 57.9 件)
・都道府県ごとの児童生徒 1,000 人当たりの認知件数の差は最大で 6.1 倍(前年度 6.6 倍)
・いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する重大事態の発生件数 1,404 件(前年度 1,306 件)
- 3) ・小・中学校における長期欠席者数 506,970 人(前年度 493,440 人)
・うち, 不登校児童生徒数 353,970 人(前年度 346,482 人)
・在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合 3.9%(前年度 3.7%)
- 4) ・高等学校における長期欠席者数 103,608 人(前年度 104,814 人)
・うち, 不登校生徒数 67,782 人(前年度 68,770 人)
・在籍生徒に占める不登校生徒の割合 2.3%(前年度 2.4%)
- 5) ・高等学校における中途退学者数 44,571 人(前年度 46,238 人)
・在籍生徒に対する中途退学者の割合 1.4%(前年度 1.5%)
- 6) ・小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数 413 人(前年度 397 人)

(3) 調査結果の要旨

1. 暴力行為の状況

① 暴力行為の発生件数

	発生件数	(前年度)	児童生徒 1,000 人 当たり発生件数	(前年度)
小学校	82,997 件	(70,009 件)	13.8 件	(11.5 件)
中学校	40,039 件	(33,617 件)	12.6 件	(10.4 件)
高等学校	5,823 件	(5,361 件)	1.8 件	(1.7 件)
計	128,859 件	(108,987 件)	10.4 件	(8.7 件)

	発生件数	(前年度)
対教師暴力	15,148 件	(13,043 件)
生徒間暴力	95,074 件	(80,460 件)
対人暴力	1,466 件	(1,412 件)
器物損壊	17,171 件	(14,072 件)

② 加害児童生徒数

	加害児童生徒数	(前年度)
小学校	60,924 人	(51,720 人)
中学校	37,051 人	(31,874 人)
高等学校	6,796 人	(6,094 人)
計	104,771 人	(89,688 人)

③ 加害児童生徒への特別な対応のうち、学校が退学・停学等の措置をとった件数

	学校が退学・停学等の措置をとった 件数
小学校	34 件
中学校	189 件
高等学校	3,369 件

2. いじめの状況

① いじめの認知件数

	認知件数	(前年度)	児童生徒 1,000 人 当たり認知件数	(前年度)
小学校	610,612 件	(588,930 件)	101.9 件	(96.5 件)
中学校	135,865 件	(122,703 件)	42.6 件	(38.1 件)
高等学校	18,891 件	(17,611 件)	5.9 件	(5.5 件)
特別支援学校	3,654 件	(3,324 件)	23.8 件	(22.3 件)
計	769,022 件	(732,568 件)	61.3 件	(57.9 件)

- ② いじめを認知した学校数は 30,204 校(前年度 30,213 校)
全学校数に占める割合は 83.9%(前年度 83.6%)
- ③ いじめの現在の状況として「解消しているもの」の割合は 76.1%(前年度 77.5%)
- ④ いじめの発見のきっかけは、
- ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が 48.0%(前年度 50.3%)と最も多い
 - ・「本人からの訴え」は 19.6%(前年度 19.4%)
 - ・「当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え」は 13.9%(前年度 12.8%)
 - ・「学級担任が発見」は 9.3%(前年度 9.2%)
- ⑤ いじめられた児童生徒の相談の状況は、「学級担任に相談」が 81.6%(前年度 81.9%)と最も多い
- ⑥ いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは 27,365 件(前年度 24,678 件)
総認知件数に占める割合は 3.6%(前年度 3.4%)
- ⑦ いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する重大事態の発生件数は 1,404 件(前年度 1,306 件)
- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況

		策定又は 設置済み の都道府県 (前年度)	策定又は 設置済み の市町村 (前年度)
地方いじめ防止基本方針		※平成 27 年度時点で 100%策定済み	1,721 市町村 (1,718 市町村) 98.4% (98.3%)
いじめ問題対策連絡協議会		47 都道府県 (47 都道府県) 100% (100%)	1,533 市町村 (1,520 市町村) 87.7% (87.0%)
重大事態の 調査等を 行うための 機関	教育委員会の 附属機関	39 都道府県 (39 都道府県) 83.0% (83.0%)	1,385 市町村 (1,360 市町村) 79.2% (77.8%)
	地方公共団体の 長の附属機関	43 都道府県 (43 都道府県) 91.5% (91.5%)	1,216 市町村 (1,192 市町村) 69.5% (68.2%)

3. 出席停止の状況

① 出席停止の措置件数

	措置件数 (前年度)
小学校	0 件 (3 件)
中学校	12 件 (9 件)
計	12 件 (12 件)

- ② 出席停止の期間は、1～3 日が 2 件、4～6 日が 6 件、7～13 日が 2 件、14 日～20 日が 2 件
(21 日以上は 0 件)

4. 小・中学校の長期欠席(不登校等)の状況

① 小・中学校における長期欠席者数

	長期 欠席者数 (前年度)	うち 不登校 児童生徒数 (前年度)	不登校 児童生徒の 割合 (前年度)
小学校	230,665 人 (218,238 人)	137,704 人 (130,370 人)	2.3% (2.1%)
中学校	276,305 人 (275,202 人)	216,266 人 (216,112 人)	6.8% (6.7%)
計	506,970 人 (493,440 人)	353,970 人 (346,482 人)	3.9% (3.7%)

② 不登校児童生徒のうち、50日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち50日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
小学校	97,148 人 (91,730 人)	70.5% (70.4%)
中学校	175,991 人 (177,326 人)	81.4% (82.1%)
計	273,139 人 (269,056 人)	77.2% (77.7%)

③ 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者

	不登校児童生徒 のうち90日以上 欠席している者 (前年度)	不登校児童生徒に 占める割合 (前年度)
小学校	60,737 人 (57,611 人)	44.1% (44.2%)
中学校	131,221 人 (132,781 人)	60.7% (61.4%)
計	191,958 人 (190,392 人)	54.2% (55.0%)

④ 不登校児童生徒について把握した事実(把握した事実として多いものは以下のとおり)

	人数	不登校児童生徒に 占める割合
学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	106,436 人	30.1%
生活リズムの不調に関する相談があった。	88,563 人	25.0%
不安・抑うつ等の相談があった。	85,854 人	24.3%
学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	55,152 人	15.6%
いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。	46,624 人	13.2%

⑤ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校児童生徒数

	人数 (前年度)	不登校児童生徒 に占める割合 (前年度)
学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校児童生徒	121,375 人 (117,389 人)	34.3% (33.9%)
学校内の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校児童生徒	154,794 人 (151,654 人)	43.7% (43.8%)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒	135,724 人 (134,368 人)	38.3% (38.8%)

⑥ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数

	人数 (前年度)	学校内外で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒に占める割合 (前年度)
学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	120,759 人 (119,699 人)	89.0% (89.1%)

5. 高等学校の長期欠席(不登校等)の状況

① 高等学校における長期欠席者数

長期欠席者数 (前年度)	うち 不登校生徒数 (前年度)	不登校生徒 の割合 (前年度)
103,608 人 (104,814 人)	67,782 人 (68,770 人)	2.3% (2.4%)

② 不登校生徒のうち、50日以上欠席している者

不登校生徒のうち 50日以上欠席している者 (前年度)	不登校生徒に占める割合 (前年度)
28,387 人 (29,410 人)	41.9% (42.8%)

③ 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者・中途退学に至った者・原級留置になった者

	人数 (前年度)	不登校生徒 に占める割合 (前年度)
不登校生徒のうち 90日以上欠席している者	10,088人 (10,804人)	14.9% (15.7%)
不登校生徒のうち 中途退学に至った者	10,566人 (11,746人)	15.6% (17.1%)
不登校生徒のうち 原級留置になった者	2,963人 (3,384人)	4.4% (4.9%)

④ 不登校生徒について把握した事実（把握した事実として多いものは以下のとおり）

	人数	不登校生徒に占める割合
学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	18,236人	26.9%
生活リズムの不調に関する相談があった。	17,787人	26.2%
不安・抑うつ等の相談があった。	10,827人	16.0%
学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	8,654人	12.8%
選択肢に該当なし	8,087人	11.9%

⑤ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた不登校生徒数

	人数 (前年度)	不登校生徒に 占める割合 (前年度)
学校外の機関等で専門的な 相談・指導等を受けた生徒	13,067人 (13,016人)	19.3% (18.9%)
学校内の機関等で専門的な 相談・指導等を受けた生徒	28,038人 (29,044人)	41.4% (42.2%)
学校内外の機関等で専門的な 相談・指導等を受けていない 生徒	29,437人 (29,319人)	43.4% (42.6%)

⑥ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校生徒のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数

	人数 (前年度)	学校内外で専門的 な相談・指導等を 受けていない生徒 に占める割合 (前年度)
学校内外の機関等で専門的な 相談・指導等を受けていない 不登校生徒のうち、教職員から 継続的な相談・指導等を受けて いた人数	23,280人 (23,514人)	79.1% (80.2%)

6. 高等学校中途退学の状況

① 中途退学者数

中途退学者数	(前年度)	在籍生徒数に占める割合	(前年度)
44,571 人	(46,238 人)	1.4%	(1.5%)

② 中途退学事由

	人数	(前年度)	占める割合	(前年度)
学業不振	2,814 人	(3,124 人)	6.3%	(6.8%)
学校生活・学業不適応	15,618 人	(15,804 人)	35.0%	(34.2%)
進路変更	18,505 人	(19,087 人)	41.5%	(41.3%)
病気・けが・死亡	1,799 人	(1,971 人)	4.0%	(4.3%)
経済的理由	549 人	(567 人)	1.2%	(1.2%)
家庭の事情	1,306 人	(1,333 人)	2.9%	(2.9%)
問題行動等	1,506 人	(1,527 人)	3.4%	(3.3%)
その他の理由	2,474 人	(2,825 人)	5.6%	(6.1%)

③ 懲戒による退学者、原級留置者

	人数	(前年度)
懲戒による退学者	423 人	(375 人)
原級留置者	8,741 人	(8,990 人)

7. 自殺の状況

① 小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数

	自殺した 児童生徒数	(前年度)
小学校	7 人	(11 人)
中学校	112 人	(126 人)
高等学校	294 人	(260 人)
計	413 人	(397 人)

② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒数

8 人(前年度 7 人)

8. 教育相談の状況

	教育相談 機関数	(前年度)	教育 相談員数	(前年度)	教育相談 件数	(前年度)
都道府県・指定都市教育委員会が所管する機関	205 箇所	(209 箇所)	1,744 人	(1,735 人)	266,407 件	(277,412 件)
市町村(指定都市を除く)教育委員会が所管する機関	1,749 箇所	(1,702 箇所)	5,841 人	(5,736 人)	932,426 件	(927,453 件)

1. 暴力行為

(1-1) 暴力行為の発生状況

①【合計】

		学校総数	発生学校数	発生学校数の割合	発生件数	1,000人当たりの発生件数	加害児童生徒数	加害児童生徒のうち行った暴力行為が1回のみの児童生徒数	加害児童生徒のうち2回以上の暴力行為を行った児童生徒数
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(人)	(人)	(人)
小学校	国立	72	53	73.6	1,113	29.6	916	880	36
小学校	公立	18,738	7,799	41.6	81,209	13.8	59,441	51,591	7,850
小学校	私立	250	87	34.8	675	8.4	567	524	43
小学校	計	19,060	7,939	41.7	82,997	13.8	60,924	52,995	7,929
中学校	国立	77	50	64.9	489	16.4	263	253	10
中学校	公立	9,300	4,982	53.6	38,232	13.2	35,443	31,367	4,076
中学校	私立	802	319	39.8	1,318	5.2	1,345	1,287	58
中学校	計	10,179	5,351	52.6	40,039	12.6	37,051	32,907	4,144
高等学校	国立	19	4	21.1	4	0.4	4	4	0
高等学校	公立	3,479	1,521	43.7	4,062	2.1	4,848	4,734	114
高等学校	私立	1,470	602	41.0	1,757	1.4	1,944	1,871	73
高等学校	計	4,968	2,127	42.8	5,823	1.8	6,796	6,609	187
計	国立	168	107	63.7	1,606	20.9	1,183	1,137	46
計	公立	31,517	14,302	45.4	123,503	11.5	99,732	87,692	12,040
計	私立	2,522	1,008	40.0	3,750	2.4	3,856	3,682	174
計	計	34,207	15,417	45.1	128,859	10.4	104,771	92,511	12,260

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) 発生学校数は実数。

(注5) 加害児童生徒数は実人数。

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	合計	合計
		発生件数	1,000人当たりの発生件数	発生件数	1,000人当たりの発生件数	発生件数	1,000人当たりの発生件数	発生件数	1,000人当たりの発生件数
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1
2021年度	令和3年度	48,138	7.7	24,450	7.5	3,853	1.2	76,441	6.0
2022年度	令和4年度	61,455	9.9	29,699	9.2	4,272	1.3	95,426	7.5
2023年度	令和5年度	70,009	11.5	33,617	10.4	5,361	1.7	108,987	8.7
2024年度	令和6年度	82,997	13.8	40,039	12.6	5,823	1.8	128,859	10.4

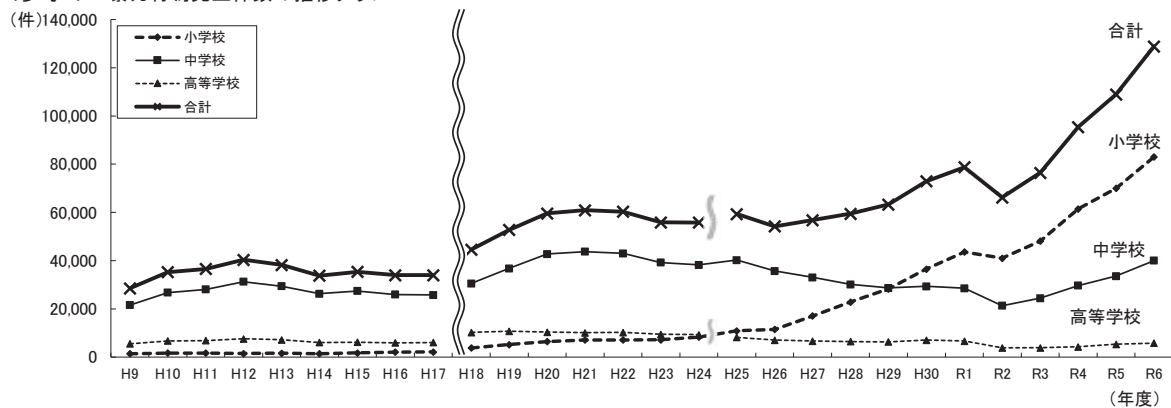
(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

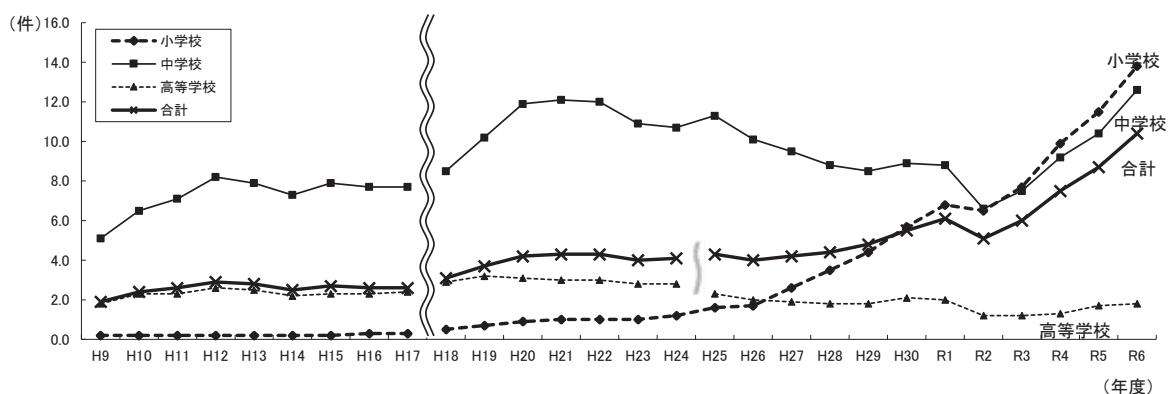
(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ



②【対教師暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	13	18.1	28	0.7	13
小学校	公立	18,738	2,845	15.2	11,240	1.9	4,840
小学校	私立	250	26	10.4	51	0.6	45
小学校	計	19,060	2,884	15.1	11,319	1.9	4,898
中学校	国立	77	4	5.2	5	0.2	5
中学校	公立	9,300	1,490	16.0	3,511	1.2	2,531
中学校	私立	802	21	2.6	30	0.1	23
中学校	計	10,179	1,515	14.9	3,546	1.1	2,559
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,479	162	4.7	194	0.1	192
高等学校	私立	1,470	76	5.2	89	0.1	93
高等学校	計	4,968	238	4.8	283	0.1	285
計	国立	168	17	10.1	33	0.4	18
計	公立	31,517	4,497	14.3	14,945	1.4	7,563
計	私立	2,522	123	4.9	170	0.1	161
計	計	34,207	4,637	13.6	15,148	1.2	7,742

③【生徒間暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	53	73.6	1,042	27.7	877
小学校	公立	18,738	6,665	35.6	60,995	10.4	49,160
小学校	私立	250	74	29.6	554	6.9	474
小学校	計	19,060	6,792	35.6	62,591	10.4	50,511
中学校	国立	77	49	63.6	425	14.3	192
中学校	公立	9,300	4,448	47.8	27,100	9.3	26,411
中学校	私立	802	294	36.7	1,098	4.4	1,139
中学校	計	10,179	4,791	47.1	28,623	9.0	27,742
高等学校	国立	19	3	15.8	3	0.3	3
高等学校	公立	3,479	1,252	36.0	2,711	1.4	3,263
高等学校	私立	1,470	498	33.9	1,146	0.9	1,321
高等学校	計	4,968	1,753	35.3	3,860	1.2	4,587
計	国立	168	105	62.5	1,470	19.1	1,072
計	公立	31,517	12,365	39.2	90,806	8.5	78,834
計	私立	2,522	866	34.3	2,798	1.8	2,934
計	計	34,207	13,336	39.0	95,074	7.7	82,840

④【対人暴力】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	2	2.8	3	0.1	2
小学校	公立	18,738	308	1.6	634	0.1	499
小学校	私立	250	7	2.8	10	0.1	10
小学校	計	19,060	317	1.7	647	0.1	511
中学校	国立	77	4	5.2	9	0.3	8
中学校	公立	9,300	385	4.1	555	0.2	571
中学校	私立	802	12	1.5	15	0.1	14
中学校	計	10,179	401	3.9	579	0.2	593
高等学校	国立	19	1	5.3	1	0.1	1
高等学校	公立	3,479	103	3.0	143	0.1	159
高等学校	私立	1,470	62	4.2	96	0.1	100
高等学校	計	4,968	166	3.3	240	0.1	260
計	国立	168	7	4.2	13	0.2	11
計	公立	31,517	796	2.5	1,332	0.1	1,229
計	私立	2,522	81	3.2	121	0.1	124
計	計	34,207	884	2.6	1,466	0.1	1,364

⑤【器物損壊】

		学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数の割合 (%)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	加害児童生徒数 (人)
小学校	国立	72	16	22.2	40	1.1	30
小学校	公立	18,738	2,869	15.3	8,340	1.4	7,656
小学校	私立	250	28	11.2	60	0.7	54
小学校	計	19,060	2,913	15.3	8,440	1.4	7,740
中学校	国立	77	16	20.8	50	1.7	60
中学校	公立	9,300	2,282	24.5	7,066	2.4	7,512
中学校	私立	802	92	11.5	175	0.7	181
中学校	計	10,179	2,390	23.5	7,291	2.3	7,753
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0.0	0
高等学校	公立	3,479	566	16.3	1,014	0.5	1,292
高等学校	私立	1,470	197	13.4	426	0.3	458
高等学校	計	4,968	763	15.4	1,440	0.4	1,750
計	国立	168	32	19.0	90	1.2	90
計	公立	31,517	5,717	18.1	16,420	1.5	16,460
計	私立	2,522	317	12.6	661	0.4	693
計	計	34,207	6,066	17.7	17,171	1.4	17,243

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。また、学校の管理下、管理下以外のいずれで発生したかに関わらず計上している(ただし器物損壊については学校の管理下で起きた場合のみ計上)。

(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

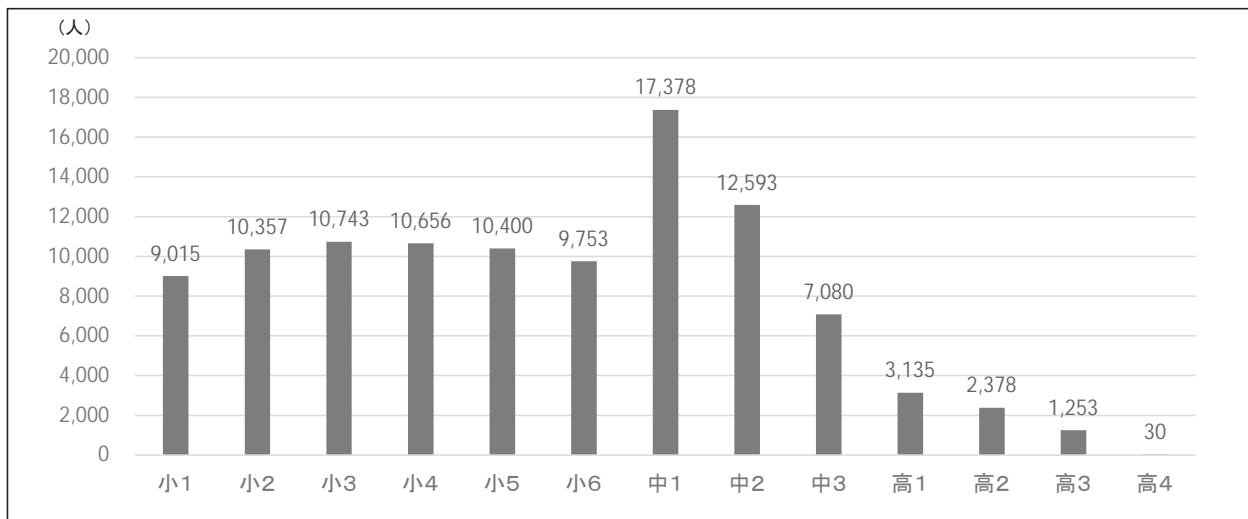
(注4) 加害児童生徒数は実人数。

(1-2) 学年別加害児童生徒数

		1年生 (人)	2年生 (人)	3年生 (人)	4年生 (人)	5年生 (人)	6年生 (人)	計 (人)
小学校	国立	210	193	150	143	111	109	916
小学校	公立	8,731	10,052	10,485	10,422	10,211	9,540	59,441
小学校	私立	74	112	108	91	78	104	567
小学校	計	9,015	10,357	10,743	10,656	10,400	9,753	60,924
中学校	国立	116	110	37	***	***	***	263
中学校	公立	16,632	12,002	6,809	***	***	***	35,443
中学校	私立	630	481	234	***	***	***	1,345
中学校	計	17,378	12,593	7,080	***	***	***	37,051
高等学校	国立	2	0	2	0	***	***	4
高等学校	公立	2,332	1,617	871	28	***	***	4,848
高等学校	私立	801	761	380	2	***	***	1,944
高等学校	計	3,135	2,378	1,253	30	***	***	6,796

(注) 加害児童生徒数は実人数。1人の加害児童生徒が複数回の暴力行為や、複数の形態の暴力行為を行った場合も1人として計上。

<参考4> 学年別加害児童生徒数のグラフ



(1-3) 加害児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	26	2.3	9	1.8	1	25.0	36	2.2
国立	②校長、教頭が指導	52	4.7	12	2.5	2	50.0	66	4.1
国立	③別室で授業等を行う	19	1.7	8	1.6	0	0.0	27	1.7
国立	④年度途中での学級替え	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	0.1
国立	⑤懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	⑥その他の退学・転学	0	0.0	2	0.4	0	0.0	2	0.1
国立	⑦停学	***	***	***	***	1	25.0	1	0.1
国立	⑧出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	0	0.0	0	0.0
国立	⑩訓告	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	⑪保護者への報告	900	80.9	245	50.1	3	75.0	1,148	71.5
国立	⑫被害児童生徒やその保護者に対す る謝罪の指導	817	73.4	188	38.4	3	75.0	1,008	62.8
国立	⑬関係機関等との連携	47	4.2	25	5.1	3	75.0	75	4.7
国立	警察等の刑事司法機関等との連携	5	0.4	9	1.8	0	0.0	14	0.9
国立	児童相談所等の福祉機関等との連携	8	0.7	5	1.0	0	0.0	13	0.8
国立	首長部局等(児童相談所等の福祉機 関等を除く)との連携	5	0.4	0	0.0	1	25.0	6	0.4
国立	病院等の医療機関等との連携	14	1.3	5	1.0	1	25.0	20	1.2
国立	その他の専門的な関係機関との連携	14	1.3	4	0.8	1	25.0	19	1.2
国立	地域の人材や団体等との連携	1	0.1	2	0.4	0	0.0	3	0.2
国立	発生件数	1,113	***	489	***	4	***	1,606	***
公立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	2,654	3.3	1,168	3.1	554	13.6	4,376	3.5
公立	②校長、教頭が指導	12,630	15.6	3,706	9.7	2,522	62.1	18,858	15.3
公立	③別室で授業等を行う	1,929	2.4	1,303	3.4	769	18.9	4,001	3.2
公立	④年度途中での学級替え	42	0.1	1	0.0	6	0.1	49	0.0
公立	⑤懲戒退学	***	***	0	0.0	1	0.0	1	0.0
公立	⑥その他の退学・転学	12	0.0	10	0.0	213	5.2	235	0.2
公立	⑦停学	***	***	***	***	513	12.6	513	0.4
公立	⑧出席停止	0	0.0	11	0.0	***	***	11	0.0
公立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1,210	29.8	1,210	1.0
公立	⑩訓告	0	0.0	16	0.0	158	3.9	174	0.1
公立	⑪保護者への報告	61,328	75.5	32,797	85.8	3,504	86.3	97,629	79.0
公立	⑫被害児童生徒やその保護者に対す る謝罪の指導	53,048	65.3	26,537	69.4	2,203	54.2	81,788	66.2
公立	⑬関係機関等との連携	5,887	7.2	4,773	12.5	543	13.4	11,203	9.1
公立	警察等の刑事司法機関等との連携	987	1.2	2,022	5.3	282	6.9	3,291	2.7
公立	児童相談所等の福祉機関等との連携	1,358	1.7	917	2.4	52	1.3	2,327	1.9
公立	首長部局等(児童相談所等の福祉機 関等を除く)との連携	409	0.5	249	0.7	28	0.7	686	0.6
公立	病院等の医療機関等との連携	1,608	2.0	906	2.4	86	2.1	2,600	2.1
公立	その他の専門的な関係機関との連携	1,148	1.4	447	1.2	82	2.0	1,677	1.4
公立	地域の人材や団体等との連携	377	0.5	232	0.6	13	0.3	622	0.5
公立	発生件数	81,209	***	38,232	***	4,062	***	123,503	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	79	11.7	203	15.4	113	6.4	395	10.5
私立	②校長、教頭が指導	165	24.4	439	33.3	742	42.2	1,346	35.9
私立	③別室で授業等を行う	25	3.7	125	9.5	273	15.5	423	11.3
私立	④年度途中での学級替え	2	0.3	1	0.1	6	0.3	9	0.2
私立	⑤懲戒退学	1	0.1	9	0.7	43	2.4	53	1.4
私立	⑥その他の退学・転学	11	1.6	56	4.2	138	7.9	205	5.5
私立	⑦停学	***	***	***	***	513	29.2	513	13.7
私立	⑧出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	434	24.7	434	11.6
私立	⑩訓告	10	1.5	85	6.4	145	8.3	240	6.4
私立	⑪保護者への報告	505	74.8	1,139	86.4	1,427	81.2	3,071	81.9
私立	⑫被害児童生徒やその保護者に対す る謝罪の指導	392	58.1	900	68.3	934	53.2	2,226	59.4
私立	⑬関係機関等との連携	48	7.1	106	8.0	175	10.0	329	8.8
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	11	1.6	33	2.5	101	5.7	145	3.9
私立	児童相談所等の福祉機関等との連携	12	1.8	10	0.8	8	0.5	30	0.8
私立	首長部局等(児童相談所等の福祉機 関等を除く)との連携	1	0.1	4	0.3	4	0.2	9	0.2
私立	病院等の医療機関等との連携	18	2.7	34	2.6	48	2.7	100	2.7
私立	その他の専門的な関係機関との連携	6	0.9	24	1.8	12	0.7	42	1.1
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	1	0.1	2	0.1	3	0.1
私立	発生件数	675	***	1,318	***	1,757	***	3,750	***
計	①スクールカウンセラー等の相談員が カウンセリングを行う	2,759	3.3	1,380	3.4	668	11.5	4,807	3.7
計	②校長、教頭が指導	12,847	15.5	4,157	10.4	3,266	56.1	20,270	15.7
計	③別室で授業等を行う	1,973	2.4	1,436	3.6	1,042	17.9	4,451	3.5
計	④年度途中での学級替え	44	0.1	2	0.0	13	0.2	59	0.0
計	⑤懲戒退学	1	0.0	9	0.0	44	0.8	54	0.0
計	⑥その他の退学・転学	23	0.0	68	0.2	351	6.0	442	0.3
計	⑦停学	***	***	***	***	1,027	17.6	1,027	0.8
計	⑧出席停止	0	0.0	11	0.0	***	***	11	0.0
計	⑨自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1,644	28.2	1,644	1.3
計	⑩訓告	10	0.0	101	0.3	303	5.2	414	0.3
計	⑪保護者への報告	62,733	75.6	34,181	85.4	4,934	84.7	101,848	79.0
計	⑫被害児童生徒やその保護者に対す る謝罪の指導	54,257	65.4	27,625	69.0	3,140	53.9	85,022	66.0
計	⑬関係機関等との連携	5,982	7.2	4,904	12.2	721	12.4	11,607	9.0
計	警察等の刑事司法機関等との連携	1,003	1.2	2,064	5.2	383	6.6	3,450	2.7
計	児童相談所等の福祉機関等との連携	1,378	1.7	932	2.3	60	1.0	2,370	1.8
計	首長部局等(児童相談所等の福祉機 関等を除く)との連携	415	0.5	253	0.6	33	0.6	701	0.5
計	病院等の医療機関等との連携	1,640	2.0	945	2.4	135	2.3	2,720	2.1
計	その他の専門的な関係機関との連携	1,168	1.4	475	1.2	95	1.6	1,738	1.3
計	地域の人材や団体等との連携	378	0.5	235	0.6	15	0.3	628	0.5
計	発生件数	82,997	***	40,039	***	5,823	***	128,859	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 個々の暴力行為について加害児童生徒への対応として実際に行ったもので該当する項目に発生件数ごとに計上。

(注3) 構成比は、各区分における発生件数に対する割合。

(注4) 「別室で授業等を行う」とは、被害児童生徒を守るなどの観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注5) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注6) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

<参考5> 加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移

①【小学校】

		懲戒退学 (人)	その他の 退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童生 徒全体に占 める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	0	***	0	***	4	4	1,631	0.2
1998年度	平成10年度	***	1	***	0	***	34	35	1,829	1.9
1999年度	平成11年度	***	2	***	0	***	24	26	1,792	1.5
2000年度	平成12年度	***	1	***	0	***	26	27	1,580	1.7
2001年度	平成13年度	***	4	***	0	***	32	36	1,568	2.3
2002年度	平成14年度	***	3	***	0	***	16	19	1,443	1.3
2003年度	平成15年度	***	2	***	0	***	29	31	1,836	1.7
2004年度	平成16年度	***	9	***	0	***	86	95	2,166	4.4
2005年度	平成17年度	***	7	***	1	***	23	31	2,195	1.4
2006年度	平成18年度	0	11	***	2	***	53	66	3,795	1.7
2007年度	平成19年度	0	9	***	0	***	65	74	5,111	1.4
2008年度	平成20年度	1	14	***	1	***	141	157	6,063	2.6
2009年度	平成21年度	0	9	***	0	***	34	43	6,814	0.6
2010年度	平成22年度	0	1	***	0	***	23	24	6,631	0.4
2011年度	平成23年度	0	9	***	0	***	25	34	6,799	0.5
2012年度	平成24年度	0	13	***	0	***	64	77	8,356	0.9
2013年度	平成25年度	0	9	***	0	***	90	99	10,356	1.0
2014年度	平成26年度	1	13	***	0	***	94	108	10,813	1.0
2015年度	平成27年度	0	16	***	1	***	72	89	15,088	0.6
2016年度	平成28年度	0	11	***	4	***	96	111	19,750	0.6
2017年度	平成29年度	2	52	***	0	***	76	130	23,440	0.6
2018年度	平成30年度	1	30	***	0	***	46	77	31,107	0.2
2019年度	令和元年度	0	32	***	1	***	28	61	34,518	0.2
2020年度	令和2年度	1	53	***	0	***	14	68	32,283	0.2
2021年度	令和3年度	1	28	***	1	***	12	42	36,332	0.1
2022年度	令和4年度	0	33	***	1	***	19	53	45,539	0.1
2023年度	令和5年度	1	23	***	3	***	13	40	51,720	
2024年度	令和6年度	1	23	***	0	***	10	34	60,924	

②【中学校】

		懲戒退学 (人)	その他の 退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童生 徒全体に占 める割合 (%)
1997年度	平成9年度	***	19	***	44	***	285	348	26,879	1.3
1998年度	平成10年度	***	45	***	51	***	911	1,007	30,758	3.3
1999年度	平成11年度	***	66	***	54	***	735	855	32,662	2.6
2000年度	平成12年度	***	46	***	41	***	854	941	35,145	2.7
2001年度	平成13年度	***	74	***	40	***	709	823	31,924	2.6
2002年度	平成14年度	***	36	***	26	***	717	779	27,802	2.8
2003年度	平成15年度	***	42	***	22	***	390	454	29,165	1.6
2004年度	平成16年度	***	44	***	21	***	677	742	27,383	2.7
2005年度	平成17年度	***	66	***	33	***	535	634	27,155	2.3
2006年度	平成18年度	7	95	***	54	***	1,191	1,347	31,735	4.2
2007年度	平成19年度	8	179	***	28	***	1,397	1,612	38,023	4.2
2008年度	平成20年度	8	132	***	24	***	1,397	1,561	42,554	3.7
2009年度	平成21年度	11	115	***	38	***	1,164	1,328	44,566	3.0
2010年度	平成22年度	0	145	***	38	***	773	956	42,761	2.2
2011年度	平成23年度	21	106	***	17	***	939	1,083	39,819	2.7
2012年度	平成24年度	2	125	***	25	***	1,085	1,237	39,277	3.1
2013年度	平成25年度	3	110	***	39	***	1,098	1,250	39,366	3.2
2014年度	平成26年度	6	63	***	12	***	757	838	35,624	2.4
2015年度	平成27年度	4	115	***	13	***	774	906	32,758	2.8
2016年度	平成28年度	5	111	***	13	***	565	694	30,490	2.3
2017年度	平成29年度	1	67	***	6	***	537	611	29,189	2.1
2018年度	平成30年度	9	114	***	6	***	447	576	29,903	1.9
2019年度	令和元年度	13	78	***	2	***	472	565	27,908	2.0
2020年度	令和2年度	4	55	***	4	***	171	234	20,424	1.1
2021年度	令和3年度	3	45	***	0	***	90	138	23,382	0.6
2022年度	令和4年度	5	69	***	4	***	167	245	27,916	0.9
2023年度	令和5年度	6	57	***	8	***	131	202	31,874	
2024年度	令和6年度	9	68	***	11	***	101	189	37,051	

③【高等学校】

		懲戒退学 (人)	その他の 退学・転学 (人)	停学 (人)	出席停止 (人)	自宅学習・ 自宅謹慎 (人)	訓告 (人)	計 (人)	加害児童 生徒数 (人)	加害児童生 徒全体に占 める割合 (%)
1997年度	平成9年度	18	771	1,764	***	4,773	432	7,758	8,342	93.0
1998年度	平成10年度	53	861	1,626	***	5,686	542	8,768	9,765	89.8
1999年度	平成11年度	24	838	1,792	***	5,684	467	8,805	9,698	90.8
2000年度	平成12年度	28	935	1,760	***	5,845	699	9,267	10,716	86.5
2001年度	平成13年度	15	802	1,647	***	4,852	632	7,948	9,449	84.1
2002年度	平成14年度	20	677	1,554	***	4,303	511	7,065	8,311	85.0
2003年度	平成15年度	8	611	1,553	***	4,103	609	6,884	7,989	86.2
2004年度	平成16年度	13	638	1,490	***	3,829	645	6,615	7,694	86.0
2005年度	平成17年度	23	545	1,386	***	4,307	519	6,780	7,836	86.5
2006年度	平成18年度	160	717	2,937	***	5,283	1,198	10,295	12,261	84.0
2007年度	平成19年度	152	790	3,222	***	5,424	1,387	10,975	13,290	82.6
2008年度	平成20年度	104	751	2,742	***	5,702	1,276	10,575	12,736	83.0
2009年度	平成21年度	73	768	2,830	***	5,462	1,176	10,309	12,531	82.3
2010年度	平成22年度	96	832	3,122	***	5,316	967	10,333	12,708	81.3
2011年度	平成23年度	114	719	2,846	***	4,765	944	9,388	11,920	78.8
2012年度	平成24年度	107	693	2,800	***	4,770	929	9,299	11,659	79.8
2013年度	平成25年度	91	616	2,464	***	4,017	741	7,929	10,110	78.4
2014年度	平成26年度	65	455	1,926	***	3,391	593	6,430	8,485	75.8
2015年度	平成27年度	83	432	1,686	***	3,316	651	6,168	8,121	76.0
2016年度	平成28年度	58	391	1,632	***	2,959	676	5,716	7,657	74.7
2017年度	平成29年度	59	345	1,369	***	2,708	617	5,098	7,399	68.9
2018年度	平成30年度	41	407	1,494	***	2,744	530	5,216	8,309	62.8
2019年度	令和元年度	42	310	1,415	***	2,447	583	4,797	7,743	62.0
2020年度	令和2年度	26	185	880	***	1,556	334	2,981	4,541	65.6
2021年度	令和3年度	20	189	794	***	1,364	320	2,687	4,325	62.1
2022年度	令和4年度	27	235	978	***	1,500	307	3,047	4,954	61.5
2023年度	令和5年度	24	335	937	***	1,479	259	3,034	6,094	
2024年度	令和6年度	44	351	1,027	***	1,644	303	3,369	6,796	

(注1) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注2) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。

(注3) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 加害児童生徒数は、令和元年度までは、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊ごと、かつ学校の管理下・学校の管理下以外ごとに算出した人数を合算した述べ人数であり、令和2年度からは実人数である。

(注7) 令和4年度までは単数回答、令和5年度から複数回答可とする。

(1-4) (都道府県別・指定都市別) 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

① 都道府県別 (国公立小・中・高等学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	303	1,292	53	249	1,897	4.0
02	青森県	228	1,266	24	259	1,777	16.5
03	岩手県	128	916	4	87	1,135	10.3
04	宮城県	1,127	2,290	32	525	3,974	17.5
05	秋田県	114	407	4	103	628	8.2
06	山形県	12	55	6	27	100	1.0
07	福島県	285	1,088	42	210	1,625	9.5
08	茨城県	809	4,694	67	923	6,493	20.7
09	栃木県	203	1,524	29	288	2,044	10.8
10	群馬県	75	292	10	79	456	2.5
11	埼玉県	457	4,381	41	861	5,740	8.2
12	千葉県	319	7,553	31	683	8,586	14.2
13	東京都	757	3,295	112	775	4,939	3.9
14	神奈川県	1,510	11,513	45	1,802	14,870	17.3
15	新潟県	426	3,973	70	605	5,074	24.9
16	富山県	216	1,405	9	235	1,865	19.7
17	石川県	119	595	14	155	883	7.8
18	福井県	14	75	6	16	111	1.4
19	山梨県	58	233	2	53	346	4.1
20	長野県	143	1,106	19	259	1,527	7.3
21	岐阜県	345	2,235	39	532	3,151	15.8
22	静岡県	621	4,792	73	1,017	6,503	18.2
23	愛知県	1,248	8,582	157	1,411	11,398	14.5
24	三重県	218	1,238	12	163	1,631	9.1
25	滋賀県	620	1,463	21	374	2,478	16.0
26	京都府	247	1,785	70	580	2,682	10.8
27	大阪府	1,248	8,608	155	1,437	11,448	13.6
28	兵庫県	521	2,635	62	456	3,674	6.8
29	奈良県	91	561	11	82	745	5.3
30	和歌山県	43	193	1	115	352	4.0
31	鳥取県	106	751	12	150	1,019	18.3
32	島根県	141	382	2	174	699	10.2
33	岡山県	193	986	16	112	1,307	6.6
34	広島県	500	3,249	53	650	4,452	15.5
35	山口県	226	909	14	132	1,281	9.9
36	徳島県	82	793	12	92	979	14.9
37	香川県	102	675	1	69	847	8.8
38	愛媛県	8	66	3	14	91	0.7
39	高知県	42	166	5	50	263	4.2
40	福岡県	300	1,676	26	194	2,196	4.0
41	佐賀県	125	549	5	87	766	8.5
42	長崎県	149	610	26	200	985	7.3
43	熊本県	232	620	7	137	996	5.3
44	大分県	40	636	5	80	761	6.7
45	宮崎県	76	227	7	68	378	3.2
46	鹿児島県	51	518	14	150	733	3.9
47	沖縄県	270	2,216	37	451	2,974	13.9
00	全国	15,148	95,074	1,466	17,171	128,859	10.4
令和5年度		13,043	80,460	1,412	14,072	108,987	8.7

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高等学校)

	指定都市	対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	対人暴力 (件)	器物損壊 (件)	合計 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)
1	札幌市	279	895	42	201	1,417	10.3
2	仙台市	435	1,244	20	214	1,913	24.3
3	さいたま市	5	718	4	157	884	8.5
4	千葉市	17	132	4	39	192	2.8
5	川崎市	118	370	3	82	573	5.4
6	横浜市	421	5,971	8	792	7,192	28.3
7	相模原市	520	1,000	1	136	1,657	34.1
8	新潟市	271	2,483	15	212	2,981	53.2
9	静岡市	28	269	1	39	337	7.5
10	浜松市	29	55	6	24	114	1.9
11	名古屋市	298	2,978	59	311	3,646	21.4
12	京都市	154	840	64	415	1,473	16.6
13	大阪市	72	337	4	122	535	3.3
14	堺市	142	1,035	15	179	1,371	23.0
15	神戸市	209	647	8	107	971	8.9
16	岡山市	121	442	1	10	574	11.0
17	広島市	288	2,024	30	314	2,656	27.5
18	北九州市	54	130	0	15	199	3.0
19	福岡市	44	69	5	19	137	1.1
20	熊本市	203	550	2	117	872	14.3
	合計	3,708	22,189	292	3,505	29,694	15.2
令和5年度		3,053	18,774	271	2,627	24,725	12.5

(1-5) (都道府県別) 校種別暴力行為発生件数

①【小学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	227	1.0	907	4.2	36	0.2	102	0.5	1,272	5.8
02	青森県	186	3.6	882	17.3	13	0.3	121	2.4	1,202	23.6
03	岩手県	109	2.1	613	11.8	1	0.0	42	0.8	765	14.7
04	宮城県	1,011	9.4	1,508	14.0	17	0.2	274	2.5	2,810	26.1
05	秋田県	101	2.9	336	9.5	2	0.1	64	1.8	503	14.2
06	山形県	2	0.0	8	0.2	0	0.0	1	0.0	11	0.2
07	福島県	256	3.1	819	9.9	35	0.4	133	1.6	1,243	15.0
08	茨城県	665	4.9	3,504	25.9	40	0.3	458	3.4	4,667	34.5
09	栃木県	175	1.9	1,041	11.5	5	0.1	194	2.1	1,415	15.6
10	群馬県	60	0.7	138	1.6	0	0.0	49	0.6	247	2.8
11	埼玉県	346	1.0	2,288	6.5	10	0.0	321	0.9	2,965	8.4
12	千葉県	224	0.8	6,037	20.3	6	0.0	332	1.1	6,599	22.2
13	東京都	593	0.9	1,655	2.6	55	0.1	345	0.6	2,648	4.2
14	神奈川県	1,296	3.0	8,654	19.9	21	0.0	987	2.3	10,958	25.2
15	新潟県	372	3.8	3,047	31.4	44	0.5	197	2.0	3,660	37.8
16	富山県	155	3.4	999	22.0	8	0.2	162	3.6	1,324	29.1
17	石川県	95	1.8	289	5.3	6	0.1	53	1.0	443	8.2
18	福井県	5	0.1	14	0.4	0	0.0	9	0.2	28	0.8
19	山梨県	35	1.0	69	1.9	0	0.0	10	0.3	114	3.1
20	長野県	112	1.2	702	7.3	10	0.1	113	1.2	937	9.7
21	岐阜県	295	3.1	1,611	16.9	21	0.2	380	4.0	2,307	24.1
22	静岡県	479	2.8	3,226	18.9	32	0.2	552	3.2	4,289	25.1
23	愛知県	1,049	2.7	6,241	16.0	91	0.2	869	2.2	8,250	21.2
24	三重県	147	1.7	677	8.0	2	0.0	60	0.7	886	10.5
25	滋賀県	428	5.6	962	12.5	3	0.0	184	2.4	1,577	20.6
26	京都府	140	1.2	1,127	9.6	42	0.4	250	2.1	1,559	13.3
27	大阪府	557	1.4	5,025	12.3	49	0.1	634	1.6	6,265	15.3
28	兵庫県	380	1.4	1,559	5.8	21	0.1	197	0.7	2,157	8.1
29	奈良県	61	1.0	350	5.6	3	0.0	35	0.6	449	7.2
30	和歌山県	18	0.4	72	1.7	0	0.0	39	0.9	129	3.1
31	鳥取県	59	2.2	398	14.6	4	0.1	74	2.7	535	19.6
32	島根県	116	3.5	215	6.5	2	0.1	98	3.0	431	13.1
33	岡山県	132	1.4	449	4.8	0	0.0	44	0.5	625	6.7
34	広島県	373	2.7	1,965	14.0	14	0.1	343	2.4	2,695	19.2
35	山口県	169	2.8	496	8.2	3	0.0	74	1.2	742	12.3
36	徳島県	39	1.2	575	17.8	2	0.1	48	1.5	664	20.5
37	香川県	47	1.0	416	9.0	0	0.0	27	0.6	490	10.5
38	愛媛県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39	高知県	20	0.7	83	2.8	1	0.0	28	0.9	132	4.4
40	福岡県	161	0.6	657	2.4	2	0.0	62	0.2	882	3.2
41	佐賀県	72	1.7	189	4.4	2	0.0	42	1.0	305	7.0
42	長崎県	114	1.8	250	3.8	19	0.3	90	1.4	473	7.3
43	熊本県	188	2.0	335	3.6	2	0.0	72	0.8	597	6.4
44	大分県	14	0.3	399	7.4	2	0.0	19	0.4	434	8.0
45	宮崎県	34	0.6	76	1.3	4	0.1	31	0.5	145	2.6
46	鹿児島県	33	0.4	218	2.6	4	0.0	44	0.5	299	3.5
47	沖縄県	169	1.7	1,510	15.2	13	0.1	177	1.8	1,869	18.8
00	全国	11,319	1.9	62,591	10.4	647	0.1	8,440	1.4	82,997	13.8

※都道府県別には、指定都市を含む。

②【中学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	69	0.6	263	2.2	10	0.1	123	1.0	465	3.9
02	青森県	41	1.5	360	12.9	10	0.4	128	4.6	539	19.3
03	岩手県	18	0.6	254	8.9	1	0.0	33	1.2	306	10.7
04	宮城県	112	2.0	735	12.9	13	0.2	204	3.6	1,064	18.7
05	秋田県	10	0.5	50	2.5	2	0.1	33	1.6	95	4.7
06	山形県	6	0.2	8	0.3	3	0.1	7	0.3	24	0.9
07	福島県	24	0.5	231	5.3	5	0.1	49	1.1	309	7.1
08	茨城県	128	1.7	1,034	14.0	18	0.2	408	5.5	1,588	21.5
09	栃木県	26	0.5	419	8.5	16	0.3	79	1.6	540	11.0
10	群馬県	11	0.2	80	1.6	9	0.2	22	0.5	122	2.5
11	埼玉県	99	0.5	1,898	10.3	23	0.1	446	2.4	2,466	13.4
12	千葉県	83	0.5	1,363	8.8	14	0.1	309	2.0	1,769	11.4
13	東京都	155	0.5	1,493	4.7	41	0.1	386	1.2	2,075	6.5
14	神奈川県	194	0.9	2,571	11.4	19	0.1	661	2.9	3,445	15.3
15	新潟県	50	0.9	832	15.6	22	0.4	350	6.6	1,254	23.6
16	富山県	60	2.4	363	14.8	0	0.0	65	2.6	488	19.8
17	石川県	22	0.8	258	8.9	4	0.1	83	2.9	367	12.7
18	福井県	7	0.3	29	1.4	0	0.0	3	0.1	39	1.9
19	山梨県	22	1.1	151	7.6	2	0.1	26	1.3	201	10.1
20	長野県	25	0.5	348	6.6	7	0.1	117	2.2	497	9.5
21	岐阜県	45	0.9	558	10.6	18	0.3	138	2.6	759	14.4
22	静岡県	139	1.5	1,494	15.8	35	0.4	413	4.4	2,081	22.0
23	愛知県	187	0.9	2,122	10.3	55	0.3	432	2.1	2,796	13.5
24	三重県	68	1.5	485	10.5	7	0.2	77	1.7	637	13.7
25	滋賀県	188	4.6	449	11.0	15	0.4	165	4.1	817	20.1
26	京都府	101	1.6	570	8.9	26	0.4	292	4.5	989	15.4
27	大阪府	643	3.0	3,260	15.0	63	0.3	679	3.1	4,645	21.4
28	兵庫県	132	0.9	887	6.3	23	0.2	209	1.5	1,251	8.8
29	奈良県	29	0.8	135	3.9	5	0.1	34	1.0	203	5.8
30	和歌山県	24	1.1	101	4.4	0	0.0	69	3.0	194	8.5
31	鳥取県	45	3.1	314	21.8	6	0.4	62	4.3	427	29.7
32	島根県	23	1.3	138	8.0	0	0.0	63	3.7	224	13.0
33	岡山県	57	1.1	448	9.0	5	0.1	49	1.0	559	11.2
34	広島県	120	1.6	1,177	15.6	28	0.4	264	3.5	1,589	21.0
35	山口県	53	1.6	388	11.7	5	0.2	47	1.4	493	14.9
36	徳島県	42	2.4	193	11.1	7	0.4	41	2.4	283	16.3
37	香川県	52	2.1	220	8.9	0	0.0	35	1.4	307	12.4
38	愛媛県	6	0.2	8	0.2	2	0.1	1	0.0	17	0.5
39	高知県	22	1.4	68	4.3	4	0.3	17	1.1	111	7.0
40	福岡県	125	0.9	812	5.7	13	0.1	94	0.7	1,044	7.4
41	佐賀県	53	2.2	316	13.3	0	0.0	42	1.8	411	17.3
42	長崎県	29	0.8	301	8.7	6	0.2	94	2.7	430	12.4
43	熊本県	37	0.8	236	4.8	3	0.1	55	1.1	331	6.8
44	大分県	19	0.7	190	6.5	2	0.1	45	1.5	256	8.8
45	宮崎県	37	1.2	108	3.5	2	0.1	29	0.9	176	5.7
46	鹿児島県	17	0.4	249	5.5	10	0.2	79	1.7	355	7.8
47	沖縄県	91	1.8	656	13.0	20	0.4	234	4.6	1,001	19.8
00	全国	3,546	1.1	28,623	9.0	579	0.2	7,291	2.3	40,039	12.6

※都道府県別には、指定都市を含む。

③【高等学校(国公立)】

		対教師暴力	対教師暴力	生徒間暴力	生徒間暴力	対人暴力	対人暴力	器物損壊	器物損壊	計	計
		発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当たりの発生件数 (件)
01	北海道	7	0.1	122	0.9	7	0.1	24	0.2	160	1.2
02	青森県	1	0.0	24	0.8	1	0.0	10	0.3	36	1.3
03	岩手県	1	0.0	49	1.7	2	0.1	12	0.4	64	2.2
04	宮城県	4	0.1	47	0.7	2	0.0	47	0.7	100	1.6
05	秋田県	3	0.1	21	1.0	0	0.0	6	0.3	30	1.4
06	山形県	4	0.1	39	1.4	3	0.1	19	0.7	65	2.4
07	福島県	5	0.1	38	0.8	2	0.0	28	0.6	73	1.6
08	茨城県	16	0.2	156	1.5	9	0.1	57	0.5	238	2.3
09	栃木県	2	0.0	64	1.3	8	0.2	15	0.3	89	1.8
10	群馬県	4	0.1	74	1.6	1	0.0	8	0.2	87	1.8
11	埼玉県	12	0.1	195	1.2	8	0.0	94	0.6	309	1.9
12	千葉県	12	0.1	153	1.0	11	0.1	42	0.3	218	1.4
13	東京都	9	0.0	147	0.5	16	0.1	44	0.1	216	0.7
14	神奈川県	20	0.1	288	1.4	5	0.0	154	0.8	467	2.3
15	新潟県	4	0.1	94	1.8	4	0.1	58	1.1	160	3.0
16	富山県	1	0.0	43	1.7	1	0.0	8	0.3	53	2.1
17	石川県	2	0.1	48	1.6	4	0.1	19	0.6	73	2.4
18	福井県	2	0.1	32	1.5	6	0.3	4	0.2	44	2.1
19	山梨県	1	0.0	13	0.5	0	0.0	17	0.6	31	1.1
20	長野県	6	0.1	56	0.9	2	0.0	29	0.5	93	1.6
21	岐阜県	5	0.1	66	1.3	0	0.0	14	0.3	85	1.7
22	静岡県	3	0.0	72	0.8	6	0.1	52	0.6	133	1.5
23	愛知県	12	0.1	219	1.1	11	0.1	110	0.6	352	1.8
24	三重県	3	0.1	76	1.6	3	0.1	26	0.5	108	2.2
25	滋賀県	4	0.1	52	1.4	3	0.1	25	0.7	84	2.2
26	京都府	6	0.1	88	1.3	2	0.0	38	0.6	134	2.0
27	大阪府	48	0.2	323	1.5	43	0.2	124	0.6	538	2.5
28	兵庫県	9	0.1	189	1.5	18	0.1	50	0.4	266	2.0
29	奈良県	1	0.0	76	1.8	3	0.1	13	0.3	93	2.2
30	和歌山県	1	0.0	20	0.8	1	0.0	7	0.3	29	1.2
31	鳥取県	2	0.1	39	2.8	2	0.1	14	1.0	57	4.1
32	島根県	2	0.1	29	1.5	0	0.0	13	0.7	44	2.3
33	岡山県	4	0.1	89	1.6	11	0.2	19	0.3	123	2.3
34	広島県	7	0.1	107	1.5	11	0.2	43	0.6	168	2.4
35	山口県	4	0.1	25	0.7	6	0.2	11	0.3	46	1.3
36	徳島県	1	0.1	25	1.5	3	0.2	3	0.2	32	2.0
37	香川県	3	0.1	39	1.6	1	0.0	7	0.3	50	2.0
38	愛媛県	2	0.1	58	1.6	1	0.0	13	0.4	74	2.1
39	高知県	0	0.0	15	0.9	0	0.0	5	0.3	20	1.2
40	福岡県	14	0.1	207	1.6	11	0.1	38	0.3	270	2.1
41	佐賀県	0	0.0	44	1.9	3	0.1	3	0.1	50	2.2
42	長崎県	6	0.2	59	1.7	1	0.0	16	0.5	82	2.4
43	熊本県	7	0.1	49	1.0	2	0.0	10	0.2	68	1.4
44	大分県	7	0.2	47	1.6	1	0.0	16	0.5	71	2.4
45	宮崎県	5	0.2	43	1.4	1	0.0	8	0.3	57	1.9
46	鹿児島県	1	0.0	51	0.9	0	0.0	27	0.5	79	1.4
47	沖縄県	10	0.2	50	0.8	4	0.1	40	0.6	104	1.6
00	全国	283	0.1	3,860	1.2	240	0.1	1,440	0.4	5,823	1.8

※都道府県別には、指定都市を含む。

2. いじめ

(2-1) いじめの認知学校数・認知件数

		学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	1校当たりの認知件数	認知していない学校数	比率
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A
		(校)	(校)	(%)	(件)	(件)	(校)	(%)
小学校	国立	72	68	94.4	4,144	57.6	4	5.6
小学校	公立	18,738	17,142	91.5	603,816	32.2	1,372	7.3
小学校	私立	250	137	54.8	2,652	10.6	108	43.2
小学校	計	19,060	17,347	91.0	610,612	32.0	1,484	7.8
中学校	国立	77	73	94.8	897	11.6	4	5.2
中学校	公立	9,300	8,335	89.6	132,540	14.3	881	9.5
中学校	私立	802	408	50.9	2,428	3.0	357	44.5
中学校	計	10,179	8,816	86.6	135,865	13.3	1,242	12.2
高等学校	国立	19	14	73.7	39	2.1	5	26.3
高等学校	公立	3,969	2,768	69.7	15,063	3.8	1,194	30.1
高等学校	私立	1,587	717	45.2	3,789	2.4	838	52.8
高等学校	計	5,575	3,499	62.8	18,891	3.4	2,037	36.5
特別支援学校	国立	45	19	42.2	174	3.9	26	57.8
特別支援学校	公立	1,128	518	45.9	3,467	3.1	608	53.9
特別支援学校	私立	16	5	31.3	13	0.8	10	62.5
特別支援学校	計	1,189	542	45.6	3,654	3.1	644	54.2
計	国立	213	174	81.7	5,254	24.7	39	18.3
計	公立	33,135	28,763	86.8	754,886	22.8	4,055	12.2
計	私立	2,655	1,267	47.7	8,882	3.3	1,313	49.5
計	計	36,003	30,204	83.9	769,022	21.4	5,407	15.0

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公私立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

(2-2) 警察に相談・通報した件数

		認知件数	うち、警察に相談・通報した件数	比率
		C	D	D/C
		(件)	(件)	(%)
小学校	国立	4,144	6	0.1
小学校	公立	603,816	1,033	0.2
小学校	私立	2,652	9	0.3
小学校	計	610,612	1,048	0.2
中学校	国立	897	8	0.9
中学校	公立	132,540	1,586	1.2
中学校	私立	2,428	37	1.5
中学校	計	135,865	1,631	1.2
高等学校	国立	39	4	10.3
高等学校	公立	15,063	462	3.1
高等学校	私立	3,789	89	2.3
高等学校	計	18,891	555	2.9
特別支援学校	国立	174	1	0.6
特別支援学校	公立	3,467	37	1.1
特別支援学校	私立	13	0	0.0
特別支援学校	計	3,654	38	1.0
計	国立	5,254	19	0.4
計	公立	754,886	3,118	0.4
計	私立	8,882	135	1.5
計	計	769,022	3,272	0.4

(2-3)いじめの現在の状況

		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)		
		解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	解消に向けて 取組中	その他	その他	計	計
				いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月以上経過している もの	いじめを認知して から3か月経過していないもの	いじめを認知して から3か月経過していないもの				
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
小学校	国立	3,419	82.5	181	4.4	540	13.0	4	0.1	4,144	100.0
小学校	公立	461,105	76.4	43,793	7.3	98,520	16.3	398	0.1	603,816	100.0
小学校	私立	1,985	74.8	197	7.4	459	17.3	11	0.4	2,652	100.0
小学校	計	466,509	76.4	44,171	7.2	99,519	16.3	413	0.1	610,612	100.0
中学校	国立	686	76.5	132	14.7	75	8.4	4	0.4	897	100.0
中学校	公立	99,108	74.8	13,650	10.3	19,566	14.8	216	0.2	132,540	100.0
中学校	私立	1,983	81.7	227	9.3	169	7.0	49	2.0	2,428	100.0
中学校	計	101,777	74.9	14,009	10.3	19,810	14.6	269	0.2	135,865	100.0
高等学校	国立	31	79.5	5	12.8	3	7.7	0	0.0	39	100.0
高等学校	公立	11,233	74.6	1,861	12.4	1,612	10.7	357	2.4	15,063	100.0
高等学校	私立	3,098	81.8	400	10.6	180	4.8	111	2.9	3,789	100.0
高等学校	計	14,362	76.0	2,266	12.0	1,795	9.5	468	2.5	18,891	100.0
特別支援学校	国立	118	67.8	52	29.9	4	2.3	0	0.0	174	100.0
特別支援学校	公立	2,573	74.2	431	12.4	451	13.0	12	0.3	3,467	100.0
特別支援学校	私立	10	76.9	3	23.1	0	0.0	0	0.0	13	100.0
特別支援学校	計	2,701	73.9	486	13.3	455	12.5	12	0.3	3,654	100.0
計	国立	4,254	81.0	370	7.0	622	11.8	8	0.2	5,254	100.0
計	公立	574,019	76.0	59,735	7.9	120,149	15.9	983	0.1	754,886	100.0
計	私立	7,076	79.7	827	9.3	808	9.1	171	1.9	8,882	100.0
計	計	585,349	76.1	60,932	7.9	121,579	15.8	1,162	0.2	769,022	100.0

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「(3)その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(2-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。
ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

①いじめに係る行為の解消：

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと：

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	計	計
		認知(発生)件 数	1,000人当たりの 認知(発生) 件数	認知(発生)件 数	1,000人当たりの 認知(発生) 件数	認知(発生)件 数	1,000人当たりの 認知(発生) 件数	認知(発生)件 数	1,000人当たりの 認知(発生) 件数	認知(発生)件 数	1,000人当たりの 認知(発生) 件数
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7
2021年度	令和3年度	500,562	79.9	97,937	30.0	14,157	4.4	2,695	18.4	615,351	47.7
2022年度	令和4年度	551,944	89.1	111,404	34.3	15,568	4.9	3,032	20.7	681,948	53.3
2023年度	令和5年度	588,930	96.5	122,703	38.1	17,611	5.5	3,324	22.3	732,568	57.9
2024年度	令和6年度	610,612	101.9	135,865	42.6	18,891	5.9	3,654	23.8	769,022	61.3

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

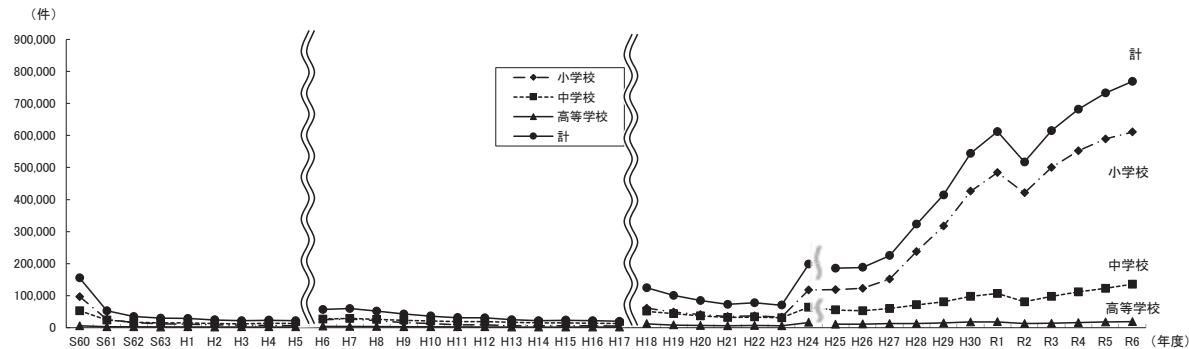
(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。

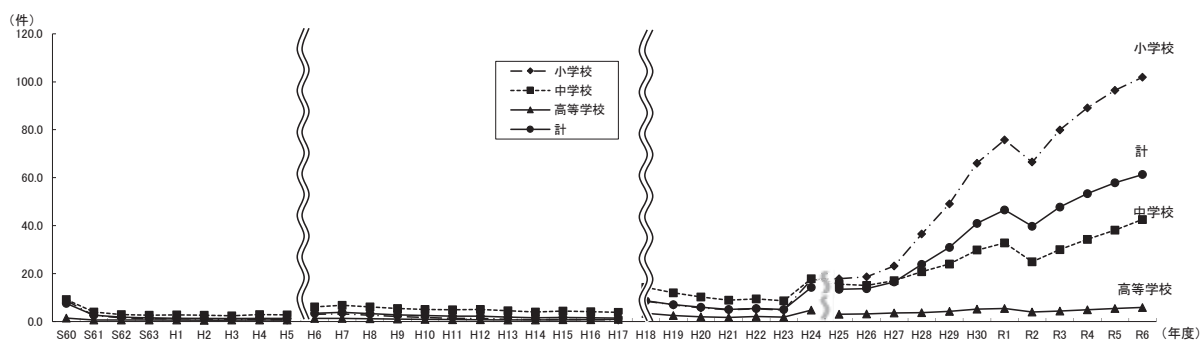
(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移グラフ



<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)グラフ



＜参考4＞ いじめの認知（発生）学校数の推移

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校(特殊教育諸学校)	計
		(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
1985年度	昭和60年度	12,968	7,113	1,818	***	21,899
1986年度	昭和61年度	6,560	4,532	1,130	***	12,222
1987年度	昭和62年度	4,497	3,061	948	***	8,506
1988年度	昭和63年度	4,135	3,696	883	***	8,714
1989年度	平成元年度	3,695	3,575	969	***	8,239
1990年度	平成2年度	3,163	3,403	888	***	7,454
1991年度	平成3年度	2,984	3,234	954	***	7,172
1992年度	平成4年度	2,883	3,440	982	***	7,305
1993年度	平成5年度	2,684	3,371	1,009	***	7,064
1994年度	平成6年度	7,626	5,810	1,564	95	15,095
1995年度	平成7年度	8,284	6,160	1,650	98	16,192
1996年度	平成8年度	6,638	5,463	1,504	88	13,693
1997年度	平成9年度	5,182	5,023	1,285	72	11,562
1998年度	平成10年度	4,118	4,684	1,233	71	10,106
1999年度	平成11年度	3,366	4,497	1,133	59	9,055
2000年度	平成12年度	3,531	4,606	1,151	57	9,345
2001年度	平成13年度	2,806	4,179	1,050	50	8,085
2002年度	平成14年度	2,675	3,852	1,029	43	7,599
2003年度	平成15年度	2,787	3,934	1,094	45	7,860
2004年度	平成16年度	2,671	3,774	1,115	39	7,599
2005年度	平成17年度	2,579	3,538	1,223	38	7,378
2006年度	平成18年度	10,982	7,829	3,197	151	22,159
2007年度	平成19年度	8,857	7,036	2,734	132	18,759
2008年度	平成20年度	7,437	6,230	2,321	119	16,107
2009年度	平成21年度	7,043	5,876	2,100	107	15,126
2010年度	平成22年度	7,808	6,046	2,332	149	16,335
2011年度	平成23年度	6,911	5,711	2,133	140	14,895
2012年度	平成24年度	11,208	7,636	3,170	259	22,273
2013年度	平成25年度	10,231	6,999	2,554	220	20,004
2014年度	平成26年度	11,537	7,162	2,686	258	21,643
2015年度	平成27年度	12,785	7,580	2,884	308	23,557
2016年度	平成28年度	14,334	8,014	3,003	349	25,700
2017年度	平成29年度	15,791	8,407	3,215	409	27,822
2018年度	平成30年度	17,145	8,862	3,556	486	30,049
2019年度	令和元年度	17,485	8,945	3,632	521	30,583
2020年度	令和2年度	16,971	8,485	3,080	465	29,001
2021年度	令和3年度	17,163	8,557	2,995	495	29,210
2022年度	令和4年度	17,420	8,723	3,207	492	29,842
2023年度	令和5年度	17,476	8,821	3,411	505	30,213
2024年度	令和6年度	17,347	8,816	3,499	542	30,204

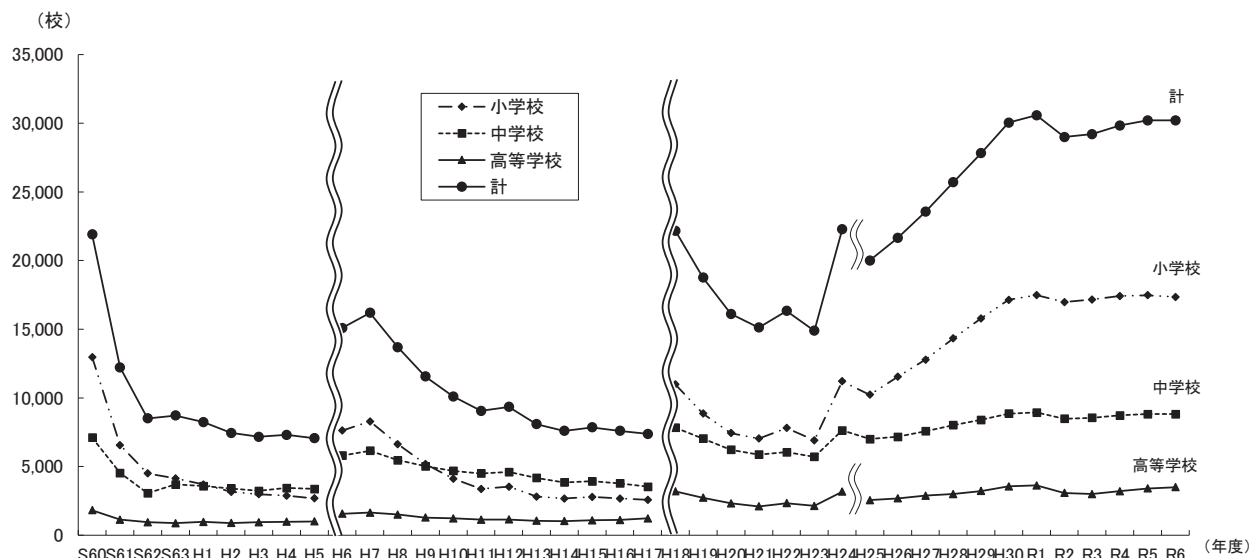
(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



<参考5> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増 ▲減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1985年度	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	***	3.9
小学校	1986年度	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
小学校	1987年度	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
小学校	1988年度	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
小学校	1989年度	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
小学校	1990年度	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
小学校	1991年度	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
小学校	1992年度	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
小学校	1993年度	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	1985年度	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	***	5.1
中学校	1986年度	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
中学校	1987年度	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
中学校	1988年度	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
中学校	1989年度	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
中学校	1990年度	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
中学校	1991年度	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
中学校	1992年度	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	14.3	1.3
中学校	1993年度	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	1985年度	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	***	1.3
高等学校	1986年度	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
高等学校	1987年度	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
高等学校	1988年度	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
高等学校	1989年度	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	14.1	0.6
高等学校	1990年度	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
高等学校	1991年度	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	12.5	0.6
高等学校	1992年度	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
高等学校	1993年度	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	2.8	0.6
計	1985年度	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	***	3.9
計	1986年度	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
計	1987年度	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
計	1988年度	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
計	1989年度	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
計	1990年度	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
計	1991年度	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
計	1992年度	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	5.4	0.6
計	1993年度	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考6> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

			公立学校総数	発生学校数	比率	発生件数	発生件数の増▲ 減率	1校当たり発生 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	1994年度	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	***	1.0
小学校	1995年度	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
小学校	1996年度	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲ 18.3	0.9
小学校	1997年度	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲ 25.0	0.7
小学校	1998年度	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲ 21.1	0.5
小学校	1999年度	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲ 26.4	0.4
小学校	2000年度	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲ 3.7	0.4
小学校	2001年度	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲ 31.9	0.3
小学校	2002年度	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲ 8.8	0.2
小学校	2003年度	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
小学校	2004年度	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲ 8.3	0.2
小学校	2005年度	平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲ 8.4	0.2
中学校	1994年度	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	***	2.5
中学校	1995年度	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
中学校	1996年度	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲ 11.0	2.5
中学校	1997年度	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲ 10.2	2.2
中学校	1998年度	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲ 10.5	2.0
中学校	1999年度	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲ 6.8	1.9
中学校	2000年度	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲ 0.1	1.9
中学校	2001年度	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲ 14.1	1.6
中学校	2002年度	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲ 12.5	1.4
中学校	2003年度	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
中学校	2004年度	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲ 8.2	1.3
中学校	2005年度	平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲ 8.1	1.2
高等学校	1994年度	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	***	1.0
高等学校	1995年度	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲ 1.6	1.0
高等学校	1996年度	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲ 9.9	0.9
高等学校	1997年度	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲ 17.7	0.7
高等学校	1998年度	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲ 17.0	0.6
高等学校	1999年度	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲ 7.2	0.6
高等学校	2000年度	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲ 2.7	0.6
高等学校	2001年度	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲ 8.9	0.5
高等学校	2002年度	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲ 10.1	0.5
高等学校	2003年度	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
高等学校	2004年度	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
高等学校	2005年度	平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5
特殊教育諸学校	1994年度	平成6年度	905	95	10.5	225	***	0.2
特殊教育諸学校	1995年度	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
特殊教育諸学校	1996年度	平成8年度	913	88	9.6	178	▲ 22.3	0.2
特殊教育諸学校	1997年度	平成9年度	917	72	7.9	159	▲ 10.7	0.2
特殊教育諸学校	1998年度	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
特殊教育諸学校	1999年度	平成11年度	928	59	6.4	123	▲ 23.6	0.1
特殊教育諸学校	2000年度	平成12年度	932	57	6.1	106	▲ 13.8	0.1
特殊教育諸学校	2001年度	平成13年度	936	50	5.3	77	▲ 27.4	0.1
特殊教育諸学校	2002年度	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
特殊教育諸学校	2003年度	平成15年度	935	45	4.8	71	▲ 9.0	0.1
特殊教育諸学校	2004年度	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
特殊教育諸学校	2005年度	平成17年度	943	38	4.0	71	▲ 15.5	0.1
計	1994年度	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	***	1.4
計	1995年度	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
計	1996年度	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲ 14.2	1.3
計	1997年度	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲ 17.0	1.1
計	1998年度	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲ 14.9	0.9
計	1999年度	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲ 13.8	0.8
計	2000年度	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲ 1.4	0.8
計	2001年度	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲ 19.0	0.6
計	2002年度	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲ 11.3	0.6
計	2003年度	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
計	2004年度	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲ 7.2	0.6
計	2005年度	平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲ 7.1	0.5

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考7> 平成18年度から令和6年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
小学校	2006年度	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	***	2.7
小学校	2007年度	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲ 19.7	2.2
小学校	2008年度	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲ 16.5	1.8
小学校	2009年度	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲ 14.8	1.6
小学校	2010年度	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
小学校	2011年度	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲ 10.3	1.5
小学校	2012年度	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
小学校	2013年度	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
小学校	2014年度	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
小学校	2015年度	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
小学校	2016年度	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
小学校	2017年度	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
小学校	2018年度	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
小学校	2019年度	令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4
小学校	2020年度	令和2年度	19,651	16,971	86.4	420,897	▲ 13.1	21.4
小学校	2021年度	令和3年度	19,487	17,163	88.1	500,562	18.9	25.7
小学校	2022年度	令和4年度	19,339	17,420	90.1	551,944	10.3	28.5
小学校	2023年度	令和5年度	19,187	17,476	91.1	588,930	6.7	30.7
小学校	2024年度	令和6年度	19,060	17,347	91.0	610,612	3.7	32.0
中学校	2006年度	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	***	4.7
中学校	2007年度	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲ 15.2	4.0
中学校	2008年度	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲ 15.4	3.4
中学校	2009年度	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲ 12.7	2.9
中学校	2010年度	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
中学校	2011年度	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲ 7.7	2.8
中学校	2012年度	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
中学校	2013年度	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲ 13.2	5.2
中学校	2014年度	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲ 4.1	5.0
中学校	2015年度	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
中学校	2016年度	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
中学校	2017年度	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
中学校	2018年度	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
中学校	2019年度	令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3
中学校	2020年度	令和2年度	10,324	8,485	82.2	80,877	▲ 24.1	7.8
中学校	2021年度	令和3年度	10,283	8,557	83.2	97,937	21.1	9.5
中学校	2022年度	令和4年度	10,247	8,723	85.1	111,404	13.8	10.9
中学校	2023年度	令和5年度	10,208	8,821	86.4	122,703	10.1	12.0
中学校	2024年度	令和6年度	10,179	8,816	86.6	135,865	10.7	13.3
高等学校	2006年度	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	***	2.3
高等学校	2007年度	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲ 32.1	1.6
高等学校	2008年度	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲ 19.4	1.2
高等学校	2009年度	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲ 16.3	1.0
高等学校	2010年度	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
高等学校	2011年度	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲ 14.2	1.1
高等学校	2012年度	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
高等学校	2013年度	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲ 32.2	1.9
高等学校	2014年度	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
高等学校	2015年度	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
高等学校	2016年度	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
高等学校	2017年度	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
高等学校	2018年度	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
高等学校	2019年度	令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2
高等学校	2020年度	令和2年度	5,655	3,080	54.5	13,126	▲ 28.5	2.3
高等学校	2021年度	令和3年度	5,635	2,995	53.1	14,157	7.9	2.5
高等学校	2022年度	令和4年度	5,611	3,207	57.2	15,568	10.0	2.8
高等学校	2023年度	令和5年度	5,585	3,411	61.1	17,611	13.1	3.2
高等学校	2024年度	令和6年度	5,575	3,499	62.8	18,891	7.3	3.4

			学校総数	認知した学校数	比率	認知件数	認知件数の増▲ 減率	1校当たり認知 件数
			A	B	B/A	C		C/A
			(校)	(校)	(%)	(件)	(%)	(件)
特別支援学校(特 殊教育諸学校)	2006年度	平成18年度	1,006	151	15.0	384	***	0.4
特別支援学校	2007年度	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲ 11.2	0.3
特別支援学校	2008年度	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲ 9.4	0.3
特別支援学校	2009年度	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲ 16.2	0.3
特別支援学校	2010年度	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
特別支援学校	2011年度	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲ 11.1	0.3
特別支援学校	2012年度	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲ 6.0	0.7
特別支援学校	2014年度	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
特別支援学校	2015年度	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
特別支援学校	2016年度	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
特別支援学校	2017年度	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8
特別支援学校	2018年度	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	30.9	2.3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	14.9	2.7
特別支援学校	2020年度	令和2年度	1,147	465	40.5	2,263	▲ 26.4	2.0
特別支援学校	2021年度	令和3年度	1,158	495	42.7	2,695	19.1	2.3
特別支援学校	2022年度	令和4年度	1,169	492	42.1	3,032	12.5	2.6
特別支援学校	2023年度	令和5年度	1,176	505	42.9	3,324	9.6	2.8
特別支援学校	2024年度	令和6年度	1,189	542	45.6	3,654	9.9	3.1
計	2006年度	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	***	3.1
計	2007年度	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲ 19.1	2.5
計	2008年度	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲ 16.3	2.1
計	2009年度	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲ 14.0	1.8
計	2010年度	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
計	2011年度	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲ 9.5	1.8
計	2012年度	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
計	2013年度	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲ 6.2	4.8
計	2014年度	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
計	2015年度	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
計	2016年度	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
計	2017年度	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1
計	2018年度	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	31.3	14.6
計	2019年度	令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	12.6	16.5
計	2020年度	令和2年度	36,777	29,001	78.9	517,163	▲ 15.6	14.1
計	2021年度	令和3年度	36,563	29,210	79.9	615,351	19.0	16.8
計	2022年度	令和4年度	36,366	29,842	82.1	681,948	10.8	18.8
計	2023年度	令和5年度	36,156	30,213	83.6	732,568	7.4	20.3
計	2024年度	令和6年度	36,003	30,204	83.9	769,022	5.0	21.4

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) いじめの認知件数の学年別内訳

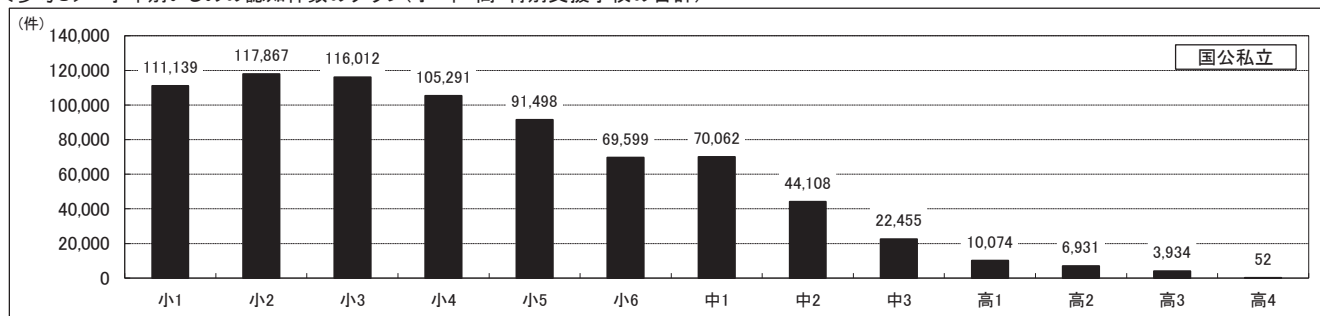
①【小学校・中学校・高等学校】

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	4年生 (件)	5年生 (件)	6年生 (件)	計 (件)
小学校	国立	770	849	664	795	591	475	4,144
小学校	公立	109,755	116,514	114,702	103,831	90,347	68,667	603,816
小学校	私立	507	440	503	519	404	279	2,652
小学校	計	111,032	117,803	115,869	105,145	91,342	69,421	610,612
中学校	国立	399	320	178	***	***	***	897
中学校	公立	68,128	42,777	21,635	***	***	***	132,540
中学校	私立	1,240	757	431	***	***	***	2,428
中学校	計	69,767	43,854	22,244	***	***	***	135,865
高等学校	国立	14	17	8	0	***	***	39
高等学校	公立	7,444	4,944	2,623	52	***	***	15,063
高等学校	私立	1,795	1,256	738	0	***	***	3,789
高等学校	計	9,253	6,217	3,369	52	***	***	18,891

②【特別支援学校】

		小学部 1年生 (件)	小学部 2年生 (件)	小学部 3年生 (件)	小学部 4年生 (件)	小学部 5年生 (件)	小学部 6年生 (件)	小学部 計 (件)	中学部 1年生 (件)	中学部 2年生 (件)	中学部 3年生 (件)	中学部 計 (件)	高等部 1年生 (件)	高等部 2年生 (件)	高等部 3年生 (件)	高等部 計 (件)	合計 (件)
特別支援学校	国立	17	4	15	3	9	16	64	21	23	12	56	15	15	24	54	174
特別支援学校	公立	90	60	128	142	147	161	728	274	231	199	704	801	693	541	2,035	3,467
特別支援学校	私立	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	5	6	0	11	13
特別支援学校	計	107	64	143	146	156	178	794	295	254	211	760	821	714	565	2,100	3,654

<参考8> 学年別いじめの認知件数のグラフ(小・中・高・特別支援学校の合計)



(2-5)いじめの発見のきっかけ

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	(A) 学校の教職員等が発見	2,038	49.2	423	47.2	19	48.7	129	74.1	2,609	49.7
国立	(1)学級担任が発見	390	9.4	52	5.8	5	12.8	43	24.7	490	9.3
国立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	76	1.8	32	3.6	0	0.0	3	1.7	111	2.1
国立	(3)養護教諭が発見	20	0.5	7	0.8	1	2.6	0	0.0	28	0.5
国立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	4	0.1	4	0.4	1	2.6	0	0.0	9	0.2
国立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	1,548	37.4	328	36.6	12	30.8	83	47.7	1,971	37.5
国立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	2,106	50.8	474	52.8	20	51.3	45	25.9	2,645	50.3
国立	(6)本人からの訴え	1,233	29.8	241	26.9	12	30.8	35	20.1	1,521	28.9
国立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	655	15.8	167	18.6	4	10.3	6	3.4	832	15.8
国立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	161	3.9	49	5.5	2	5.1	2	1.1	214	4.1
国立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	46	1.1	15	1.7	1	2.6	2	1.1	64	1.2
国立	(10)地域の住民からの情報	4	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	3	0.1	2	0.2	1	2.6	0	0.0	6	0.1
国立	(12)その他(匿名による投書など)	4	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	(C) 計	4,144	100.0	897	100.0	39	100.0	174	100.0	5,254	100.0
公立	(A) 学校の教職員等が発見	388,157	64.3	63,660	48.0	6,909	45.9	2,316	66.8	461,042	61.1
公立	(1)学級担任が発見	55,861	9.3	13,040	9.8	640	4.2	988	28.5	70,529	9.3
公立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	11,123	1.8	11,332	8.5	520	3.5	217	6.3	23,192	3.1
公立	(3)養護教諭が発見	1,383	0.2	978	0.7	136	0.9	6	0.2	2,503	0.3
公立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	759	0.1	309	0.2	63	0.4	6	0.2	1,137	0.2
公立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	319,031	52.8	38,001	28.7	5,550	36.8	1,099	31.7	363,681	48.2
公立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	215,659	35.7	68,880	52.0	8,154	54.1	1,151	33.2	293,844	38.9
公立	(6)本人からの訴え	102,977	17.1	37,914	28.6	5,186	34.4	628	18.1	146,705	19.4
公立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	81,652	13.5	21,024	15.9	1,761	11.7	253	7.3	104,690	13.9
公立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	21,377	3.5	7,281	5.5	838	5.6	116	3.3	29,612	3.9
公立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	7,959	1.3	2,165	1.6	262	1.7	52	1.5	10,438	1.4
公立	(10)地域の住民からの情報	353	0.1	153	0.1	7	0.0	0	0.0	513	0.1
公立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1,007	0.2	223	0.2	48	0.3	89	2.6	1,367	0.2
公立	(12)その他(匿名による投書など)	334	0.1	120	0.1	52	0.3	13	0.4	519	0.1
公立	(C) 計	603,816	100.0	132,540	100.0	15,063	100.0	3,467	100.0	754,886	100.0
私立	(A) 学校の教職員等が発見	1,396	52.6	1,137	46.8	2,040	53.8	3	23.1	4,576	51.5
私立	(1)学級担任が発見	195	7.4	131	5.4	358	9.4	1	7.7	685	7.7
私立	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	66	2.5	56	2.3	87	2.3	0	0.0	209	2.4
私立	(3)養護教諭が発見	7	0.3	9	0.4	20	0.5	0	0.0	36	0.4
私立	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	9	0.3	11	0.5	23	0.6	0	0.0	43	0.5
私立	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	1,119	42.2	930	38.3	1,552	41.0	2	15.4	3,603	40.6
私立	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	1,256	47.4	1,291	53.2	1,749	46.2	10	76.9	4,306	48.5
私立	(6)本人からの訴え	749	28.2	681	28.0	1,082	28.6	9	69.2	2,521	28.4
私立	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	427	16.1	422	17.4	442	11.7	1	7.7	1,292	14.5
私立	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	51	1.9	105	4.3	136	3.6	0	0.0	292	3.3
私立	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	26	1.0	76	3.1	70	1.8	0	0.0	172	1.9
私立	(10)地域の住民からの情報	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.0
私立	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	2	0.1	5	0.2	8	0.2	0	0.0	15	0.2
私立	(12)その他(匿名による投書など)	0	0.0	2	0.1	10	0.3	0	0.0	12	0.1
私立	(C) 計	2,652	100.0	2,428	100.0	3,789	100.0	13	100.0	8,882	100.0
計	(A) 学校の教職員等が発見	391,591	64.1	65,220	48.0	8,968	47.5	2,448	67.0	468,227	60.9
計	(1)学級担任が発見	56,446	9.2	13,223	9.7	1,003	5.3	1,032	28.2	71,704	9.3
計	(2)学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	11,265	1.8	11,420	8.4	607	3.2	220	6.0	23,512	3.1
計	(3)養護教諭が発見	1,410	0.2	994	0.7	157	0.8	6	0.2	2,567	0.3
計	(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	772	0.1	324	0.2	87	0.5	6	0.2	1,189	0.2
計	(5)アンケート調査など学校の取組により発見	321,698	52.7	39,259	28.9	7,114	37.7	1,184	32.4	369,255	48.0
計	(B) 学校の教職員以外からの情報により発見	219,021	35.9	70,645	52.0	9,923	52.5	1,206	33.0	300,795	39.1
計	(6)本人からの訴え	104,959	17.2	38,836	28.6	6,280	33.2	672	18.4	150,747	19.6
計	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	82,734	13.5	21,613	15.9	2,207	11.7	260	7.1	106,814	13.9
計	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	21,589	3.5	7,435	5.5	976	5.2	118	3.2	30,118	3.9
計	(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	8,031	1.3	2,256	1.7	333	1.8	54	1.5	10,674	1.4
計	(10)地域の住民からの情報	358	0.1	153	0.1	8	0.0	0	0.0	519	0.1
計	(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	1,012	0.2	230	0.2	57	0.3	89	2.4	1,388	0.2
計	(12)その他(匿名による投書など)	338	0.1	122	0.1	62	0.3	13	0.4	535	0.1
計	(C) 計	610,612	100.0	135,865	100.0	18,891	100.0	3,654	100.0	769,022	100.0

(注1)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれ「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(2-6)いじめられた児童生徒の相談の状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	学級担任に相談	2,944	71.0	677	75.5	29	74.4	136	78.2	3,786	72.1
国立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	343	8.3	146	16.3	10	25.6	3	1.7	502	9.6
国立	養護教諭に相談	143	3.5	40	4.5	6	15.4	0	0.0	189	3.6
国立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	74	1.8	28	3.1	4	10.3	2	1.1	108	2.1
国立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	10	0.2	15	1.7	1	2.6	0	0.0	26	0.5
国立	保護者や家族等に相談	1,568	37.8	276	30.8	14	35.9	9	5.2	1,867	35.5
国立	友人に相談	441	10.6	90	10.0	4	10.3	0	0.0	535	10.2
国立	その他の人(地域の人など)に相談	9	0.2	0	0.0	1	2.6	1	0.6	11	0.2
国立	誰にも相談していない	470	11.3	25	2.8	5	12.8	32	18.4	532	10.1
国立	認知件数	4,144	***	897	***	39	***	174	***	5,254	***
公立	学級担任に相談	502,813	83.3	101,354	76.5	10,798	71.7	2,616	75.5	617,581	81.8
公立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	34,096	5.6	28,514	21.5	3,621	24.0	597	17.2	66,828	8.9
公立	養護教諭に相談	10,285	1.7	5,694	4.3	1,256	8.3	60	1.7	17,295	2.3
公立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	7,035	1.2	3,276	2.5	987	6.6	75	2.2	11,373	1.5
公立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	2,392	0.4	1,026	0.8	263	1.7	30	0.9	3,711	0.5
公立	保護者や家族等に相談	140,969	23.3	35,578	26.8	4,353	28.9	561	16.2	181,461	24.0
公立	友人に相談	28,954	4.8	11,193	8.4	2,182	14.5	112	3.2	42,441	5.6
公立	その他の人(地域の人など)に相談	2,375	0.4	333	0.3	73	0.5	18	0.5	2,799	0.4
公立	誰にも相談していない	22,556	3.7	6,082	4.6	818	5.4	402	11.6	29,858	4.0
公立	認知件数	603,816	***	132,540	***	15,063	***	3,467	***	754,886	***
私立	学級担任に相談	1,840	69.4	1,733	71.4	2,421	63.9	7	53.8	6,001	67.6
私立	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	164	6.2	306	12.6	709	18.7	2	15.4	1,181	13.3
私立	養護教諭に相談	72	2.7	117	4.8	192	5.1	0	0.0	381	4.3
私立	スクールカウンセラー等の相談員に相談	122	4.6	158	6.5	220	5.8	2	15.4	502	5.7
私立	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	20	0.8	48	2.0	60	1.6	0	0.0	128	1.4
私立	保護者や家族等に相談	982	37.0	863	35.5	1,251	33.0	6	46.2	3,102	34.9
私立	友人に相談	175	6.6	315	13.0	732	19.3	4	30.8	1,226	13.8
私立	その他の人(地域の人など)に相談	20	0.8	31	1.3	28	0.7	0	0.0	79	0.9
私立	誰にも相談していない	283	10.7	120	4.9	178	4.7	1	7.7	582	6.6
私立	認知件数	2,652	***	2,428	***	3,789	***	13	***	8,882	***
計	学級担任に相談	507,597	83.1	103,764	76.4	13,248	70.1	2,759	75.5	627,368	81.6
計	学級担任以外の教職員に相談(養護教諭, スクールカウンセラー等の相談員を除く)	34,603	5.7	28,966	21.3	4,340	23.0	602	16.5	68,511	8.9
計	養護教諭に相談	10,500	1.7	5,851	4.3	1,454	7.7	60	1.6	17,865	2.3
計	スクールカウンセラー等の相談員に相談	7,231	1.2	3,462	2.5	1,211	6.4	79	2.2	11,983	1.6
計	学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	2,422	0.4	1,089	0.8	324	1.7	30	0.8	3,865	0.5
計	保護者や家族等に相談	143,519	23.5	36,717	27.0	5,618	29.7	576	15.8	186,430	24.2
計	友人に相談	29,570	4.8	11,598	8.5	2,918	15.4	116	3.2	44,202	5.7
計	その他の人(地域の人など)に相談	2,404	0.4	364	0.3	102	0.5	19	0.5	2,889	0.4
計	誰にも相談していない	23,309	3.8	6,227	4.6	1,001	5.3	435	11.9	30,972	4.0
計	認知件数	610,612	***	135,865	***	18,891	***	3,654	***	769,022	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-7)いじめの態様

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	2,372	57.2	631	70.3	22	56.4	66	37.9	3,091	58.8
国立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	786	19.0	102	11.4	4	10.3	3	1.7	895	17.0
国立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	1,215	29.3	98	10.9	1	2.6	61	35.1	1,375	26.2
国立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	316	7.6	28	3.1	1	2.6	4	2.3	349	6.6
国立	金品をたかられる。	29	0.7	16	1.8	1	2.6	0	0.0	46	0.9
国立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	288	6.9	28	3.1	2	5.1	5	2.9	323	6.1
国立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	361	8.7	80	8.9	2	5.1	12	6.9	455	8.7
国立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	99	2.4	96	10.7	12	30.8	5	2.9	212	4.0
国立	その他	582	14.0	39	4.3	6	15.4	38	21.8	665	12.7
国立	認知件数	4,144	***	897	***	39	***	174	***	5,254	***
公立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	346,870	57.4	83,862	63.3	9,300	61.7	1,512	43.6	441,544	58.5
公立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	72,936	12.1	11,089	8.4	2,131	14.1	176	5.1	86,332	11.4
公立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	147,700	24.5	19,710	14.9	1,276	8.5	754	21.7	169,440	22.4
公立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	42,404	7.0	8,443	6.4	621	4.1	349	10.1	51,817	6.9
公立	金品をたかられる。	5,796	1.0	1,476	1.1	310	2.1	31	0.9	7,613	1.0
公立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	33,821	5.6	6,489	4.9	769	5.1	134	3.9	41,213	5.5
公立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	70,825	11.7	12,718	9.6	1,353	9.0	469	13.5	85,365	11.3
公立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	11,721	1.9	12,178	9.2	2,118	14.1	267	7.7	26,284	3.5
公立	その他	22,913	3.8	3,499	2.6	972	6.5	381	11.0	27,765	3.7
公立	認知件数	603,816	***	132,540	***	15,063	***	3,467	***	754,886	***
私立	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	1,598	60.3	1,546	63.7	2,390	63.1	8	61.5	5,542	62.4
私立	仲間はずれ、集団による無視をされる。	630	23.8	422	17.4	802	21.2	0	0.0	1,854	20.9
私立	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	796	30.0	312	12.9	335	8.8	0	0.0	1,443	16.2
私立	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	214	8.1	131	5.4	133	3.5	3	23.1	481	5.4
私立	金品をたかられる。	69	2.6	65	2.7	90	2.4	1	7.7	225	2.5
私立	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	137	5.2	102	4.2	127	3.4	0	0.0	366	4.1
私立	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	238	9.0	169	7.0	219	5.8	2	15.4	628	7.1
私立	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	70	2.6	300	12.4	497	13.1	2	15.4	869	9.8
私立	その他	211	8.0	141	5.8	266	7.0	2	15.4	620	7.0
私立	認知件数	2,652	***	2,428	***	3,789	***	13	***	8,882	***
計	冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	350,840	57.5	86,039	63.3	11,712	62.0	1,586	43.4	450,177	58.5
計	仲間はずれ、集団による無視をされる。	74,352	12.2	11,613	8.5	2,937	15.5	179	4.9	89,081	11.6
計	軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	149,711	24.5	20,120	14.8	1,612	8.5	815	22.3	172,258	22.4
計	ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	42,934	7.0	8,602	6.3	755	4.0	356	9.7	52,647	6.8
計	金品をたかられる。	5,894	1.0	1,557	1.1	401	2.1	32	0.9	7,884	1.0
計	金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	34,246	5.6	6,619	4.9	898	4.8	139	3.8	41,902	5.4
計	嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	71,424	11.7	12,967	9.5	1,574	8.3	483	13.2	86,448	11.2
計	パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	11,890	1.9	12,574	9.3	2,627	13.9	274	7.5	27,365	3.6
計	その他	23,706	3.9	3,679	2.7	1,244	6.6	421	11.5	29,050	3.8
計	認知件数	610,612	***	135,865	***	18,891	***	3,654	***	769,022	***

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-8)①いじめる児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	27	0.7	28	3.1	6	15.4	4	2.3	65	1.2
国立	校長、教頭が指導	110	2.7	16	1.8	3	7.7	0	0.0	129	2.5
国立	別室で授業等を行う	19	0.5	2	0.2	0	0.0	6	3.4	27	0.5
国立	年度途中での学級替え	0	0.0	0	0.0	1	2.6	0	0.0	1	0.0
国立	懲戒退学	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	その他の退学・転学	0	0.0	2	0.2	1	2.6	0	0.0	3	0.1
国立	停学	***	***	***	***	1	2.6	0	0.0	1	0.0
国立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国立	訓告	0	0.0	0	0.0	1	2.6	0	0.0	1	0.0
国立	保護者への報告	2,430	58.6	705	78.6	20	51.3	85	48.9	3,240	61.7
国立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	1,910	46.1	401	44.7	8	20.5	31	17.8	2,350	44.7
国立	関係機関等との連携	26	0.6	31	3.5	4	10.3	5	2.9	66	1.3
国立	警察等の刑事司法機関等との連 携	5	0.1	16	1.8	4	10.3	1	0.6	26	0.5
国立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	3	0.1	6	0.7	0	0.0	0	0.0	9	0.2
国立	首長部局等(児童相談所等の福 祉機関等を除く)との連携	3	0.1	2	0.2	0	0.0	0	0.0	5	0.1
国立	病院等の医療機関等との連携	3	0.1	5	0.6	0	0.0	4	2.3	12	0.2
国立	その他の専門的な関係機関との 連携	9	0.2	2	0.2	0	0.0	0	0.0	11	0.2
国立	地域の人材や団体等との連携	3	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1
国立	認知件数	4,144	***	897	***	39	***	174	***	5,254	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員 がカウンセリングを行う	6,888	1.1	2,540	1.9	1,357	9.0	131	3.8	10,916	1.4
公立	校長、教頭が指導	25,661	4.2	2,915	2.2	2,146	14.2	139	4.0	30,861	4.1
公立	別室で授業等を行う	3,599	0.6	1,673	1.3	722	4.8	320	9.2	6,314	0.8
公立	年度途中での学級替え	25	0.0	9	0.0	7	0.0	2	0.1	43	0.0
公立	懲戒退学	***	***	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
公立	その他の退学・転学	51	0.0	36	0.0	175	1.2	4	0.1	266	0.0
公立	停学	***	***	***	***	385	2.6	15	0.4	400	0.1
公立	出席停止	0	0.0	4	0.0	***	***	***	***	4	0.0
公立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	843	5.6	20	0.6	863	0.1
公立	訓告	1	0.0	13	0.0	127	0.8	14	0.4	155	0.0
公立	保護者への報告	351,487	58.2	101,084	76.3	8,924	59.2	1,934	55.8	463,429	61.4
公立	いじめられた児童生徒やその保 護者に対する謝罪の指導	342,195	56.7	77,227	58.3	3,857	25.6	1,403	40.5	424,682	56.3
公立	関係機関等との連携	9,922	1.6	4,257	3.2	642	4.3	220	6.3	15,041	2.0
公立	警察等の刑事司法機関等との連 携	1,449	0.2	1,672	1.3	381	2.5	47	1.4	3,549	0.5
公立	児童相談所等の福祉機関等との 連携	970	0.2	527	0.4	48	0.3	42	1.2	1,587	0.2
公立	首長部局等(児童相談所等の福 祉機関等を除く)との連携	5,062	0.8	1,293	1.0	49	0.3	2	0.1	6,406	0.8
公立	病院等の医療機関等との連携	793	0.1	279	0.2	61	0.4	62	1.8	1,195	0.2
公立	その他の専門的な関係機関との 連携	1,070	0.2	379	0.3	78	0.5	50	1.4	1,577	0.2
公立	地域の人材や団体等との連携	578	0.1	107	0.1	25	0.2	17	0.5	727	0.1
公立	認知件数	603,816	***	132,540	***	15,063	***	3,467	***	754,886	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	105	4.0	183	7.5	247	6.5	1	7.7	536	6.0
私立	校長、教頭が指導	204	7.7	366	15.1	546	14.4	2	15.4	1,118	12.6
私立	別室で授業等を行う	20	0.8	118	4.9	272	7.2	1	7.7	411	4.6
私立	年度途中での学級替え	1	0.0	1	0.0	5	0.1	0	0.0	7	0.1
私立	懲戒退学	0	0.0	3	0.1	15	0.4	0	0.0	18	0.2
私立	その他の退学・転学	3	0.1	43	1.8	77	2.0	0	0.0	123	1.4
私立	停学	***	***	***	***	216	5.7	0	0.0	216	2.4
私立	出席停止	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
私立	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	249	6.6	0	0.0	249	2.8
私立	訓告	1	0.0	64	2.6	70	1.8	0	0.0	135	1.5
私立	保護者への報告	867	32.7	1,563	64.4	1,826	48.2	5	38.5	4,261	48.0
私立	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	944	35.6	1,039	42.8	1,014	26.8	6	46.2	3,003	33.8
私立	関係機関等との連携	37	1.4	70	2.9	113	3.0	1	7.7	221	2.5
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	15	0.6	34	1.4	53	1.4	0	0.0	102	1.1
私立	児童相談所等の福祉機関等との連携	6	0.2	9	0.4	2	0.1	0	0.0	17	0.2
私立	首長部局等(児童相談所等の福祉機関等を除く)との連携	3	0.1	4	0.2	16	0.4	0	0.0	23	0.3
私立	病院等の医療機関等との連携	5	0.2	8	0.3	9	0.2	1	7.7	23	0.3
私立	その他の専門的な関係機関との連携	8	0.3	13	0.5	30	0.8	0	0.0	51	0.6
私立	地域の人材や団体等との連携	0	0.0	2	0.1	3	0.1	0	0.0	5	0.1
私立	認知件数	2,652	***	2,428	***	3,789	***	13	***	8,882	***
計	スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	7,020	1.1	2,751	2.0	1,610	8.5	136	3.7	11,517	1.5
計	校長、教頭が指導	25,975	4.3	3,297	2.4	2,695	14.3	141	3.9	32,108	4.2
計	別室で授業等を行う	3,638	0.6	1,793	1.3	994	5.3	327	8.9	6,752	0.9
計	年度途中での学級替え	26	0.0	10	0.0	13	0.1	2	0.1	51	0.0
計	懲戒退学	0	0.0	3	0.0	16	0.1	0	0.0	19	0.0
計	その他の退学・転学	54	0.0	81	0.1	253	1.3	4	0.1	392	0.1
計	停学	***	***	***	***	602	3.2	15	0.4	617	0.1
計	出席停止	0	0.0	4	0.0	***	***	***	***	4	0.0
計	自宅学習・自宅謹慎	***	***	***	***	1,092	5.8	20	0.5	1,112	0.1
計	訓告	2	0.0	77	0.1	198	1.0	14	0.4	291	0.0
計	保護者への報告	354,784	58.1	103,352	76.1	10,770	57.0	2,024	55.4	470,930	61.2
計	いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	345,049	56.5	78,667	57.9	4,879	25.8	1,440	39.4	430,035	55.9
計	関係機関等との連携	9,985	1.6	4,358	3.2	759	4.0	226	6.2	15,328	2.0
計	警察等の刑事司法機関等との連携	1,469	0.2	1,722	1.3	438	2.3	48	1.3	3,677	0.5
計	児童相談所等の福祉機関等との連携	979	0.2	542	0.4	50	0.3	42	1.1	1,613	0.2
計	首長部局等(児童相談所等の福祉機関等を除く)との連携	5,068	0.8	1,299	1.0	65	0.3	2	0.1	6,434	0.8
計	病院等の医療機関等との連携	801	0.1	292	0.2	70	0.4	67	1.8	1,230	0.2
計	その他の専門的な関係機関との連携	1,087	0.2	394	0.3	108	0.6	50	1.4	1,639	0.2
計	地域の人材や団体等との連携	581	0.1	109	0.1	28	0.1	17	0.5	735	0.1
計	認知件数	610,612	***	135,865	***	18,891	***	3,654	***	769,022	***

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(注3) 「別室で授業等を行う」とは、いじめられた児童生徒を守る観点から当該児童生徒とは別の教室等で一時的に授業等を行った場合をいう。単に事実確認等のために別室で話を聞き、この際に指導した場合は含まない。

(注4) 「その他の退学・転学」とは、勧奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注5) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(2-8)②いじめられた児童生徒への特別な対応

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
国立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	59	1.4	70	7.8	7	17.9	6	3.4	142	2.7
国立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	76	1.8	61	6.8	7	17.9	41	23.6	185	3.5
国立	緊急避難としての欠席	5	0.1	2	0.2	0	0.0	1	0.6	8	0.2
国立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	75	1.8	27	3.0	1	2.6	1	0.6	104	2.0
国立	年度途中での学級替え	1	0.0	0	0.0	1	2.6	0	0.0	2	0.0
国立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	179	4.3	30	3.3	4	10.3	0	0.0	213	4.1
国立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	11	0.3	8	0.9	0	0.0	0	0.0	19	0.4
国立	関係機関等との連携	20	0.5	23	127.8	1	2.6	2	1.1	46	0.9
国立	警察等の刑事司法機関等との連携	5	0.1	11	1.2	0	0.0	1	0.6	17	0.3
国立	首長部局等(児童相談所等の関係機関を除く)との連携	3	0.1	3	0.3	1	2.6	0	0.0	7	0.1
国立	病院等の医療機関等との連携	5	0.1	4	0.4	0	0.0	1	0.6	10	0.2
国立	その他の専門的な関係機関との連携	4	0.1	4	0.4	0	0.0	0	0.0	8	0.2
国立	地域の人材や団体等との連携	3	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	4	0.1
国立	認知件数	4,144	***	897	***	39	***	174	***	5,254	***
公立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	11,032	1.8	5,883	4.4	2,753	18.3	233	6.7	19,901	2.6
公立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	14,947	2.5	9,075	6.8	1,452	9.6	933	26.9	26,407	3.5
公立	緊急避難としての欠席	433	0.1	280	0.2	190	1.3	6	0.2	909	0.1
公立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	34,438	5.7	22,626	17.1	1,159	7.7	67	1.9	58,290	7.7
公立	年度途中での学級替え	46	0.0	18	0.0	13	0.1	1	0.0	78	0.0
公立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	18,734	3.1	9,218	7.0	1,339	8.9	87	2.5	29,378	3.9
公立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,729	0.3	1,237	0.9	203	1.3	35	1.0	3,204	0.4
公立	関係機関等との連携	6,941	1.1	3,280	2.5	683	4.5	112	3.2	11,016	1.5
公立	警察等の刑事司法機関等との連携	800	0.1	1,273	1.0	382	2.5	21	0.6	2,476	0.3
公立	首長部局等(児童相談所等の関係機関を除く)との連携	4,811	0.8	1,295	1.0	93	0.6	2	0.1	6,201	0.8
公立	病院等の医療機関等との連携	358	0.1	363	0.3	96	0.6	40	1.2	857	0.1
公立	その他の専門的な関係機関との連携	626	0.1	250	0.2	96	0.6	36	1.0	1,008	0.1
公立	地域の人材や団体等との連携	346	0.1	99	0.1	16	0.1	13	0.4	474	0.1
公立	認知件数	603,816	***	132,540	***	15,063	***	3,467	***	754,886	***

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学 校	特別支援学 校	計	計
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
私立	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	187	7.1	342	14.1	598	15.8	4	30.8	1,131	12.7
私立	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	89	3.4	248	10.2	521	13.8	7	53.8	865	9.7
私立	緊急避難としての欠席	12	0.5	30	1.2	89	2.3	0	0.0	131	1.5
私立	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	20	0.8	111	4.6	283	7.5	0	0.0	414	4.7
私立	年度途中での学級替え	2	0.1	3	0.1	13	0.3	0	0.0	18	0.2
私立	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	8	0.3	16	0.7	43	1.1	0	0.0	67	0.8
私立	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	4	0.2	11	0.5	14	0.4	0	0.0	29	0.3
私立	関係機関等との連携	20	0.8	67	2.8	116	3.1	0	0.0	203	2.3
私立	警察等の刑事司法機関等との連携	9	0.3	29	1.2	49	1.3	0	0.0	87	1.0
私立	首長部局等(児童相談所等の関係機関を除く)との連携	2	0.1	5	0.2	15	0.4	0	0.0	22	0.2
私立	病院等の医療機関等との連携	3	0.1	15	0.6	25	0.7	0	0.0	43	0.5
私立	その他の専門的な関係機関との連携	5	0.2	16	0.7	24	0.6	0	0.0	45	0.5
私立	地域の人材や団体等との連携	1	0.0	2	0.1	3	0.1	0	0.0	6	0.1
私立	認知件数	2,652	***	2,428	***	3,789	***	13	***	8,882	***
計	スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	11,278	1.8	6,295	4.6	3,358	17.8	243	6.7	21,174	2.8
計	別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	15,112	2.5	9,384	6.9	1,980	10.5	981	26.8	27,457	3.6
計	緊急避難としての欠席	450	0.1	312	0.2	279	1.5	7	0.2	1,048	0.1
計	学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	34,533	5.7	22,764	16.8	1,443	7.6	68	1.9	58,808	7.6
計	年度途中での学級替え	49	0.0	21	0.0	27	0.1	1	0.0	98	0.0
計	当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	18,921	3.1	9,264	6.8	1,386	7.3	87	2.4	29,658	3.9
計	児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	1,744	0.3	1,256	0.9	217	1.1	35	1.0	3,252	0.4
計	関係機関等との連携	6,981	1.1	3,370	2.5	800	4.2	114	3.1	11,265	1.5
計	警察等の刑事司法機関等との連携	814	0.1	1,313	1.0	431	2.3	22	0.6	2,580	0.3
計	首長部局等(児童相談所等の関係機関を除く)との連携	4,816	0.8	1,303	1.0	109	0.6	2	0.1	6,230	0.8
計	病院等の医療機関等との連携	366	0.1	382	0.3	121	0.6	41	1.1	910	0.1
計	その他の専門的な関係機関との連携	635	0.1	270	0.2	120	0.6	36	1.0	1,061	0.1
計	地域の人材や団体等との連携	350	0.1	102	0.1	19	0.1	13	0.4	484	0.1
計	認知件数	610,612	***	135,865	***	18,891	***	3,654	***	769,022	***

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(2-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	72	100.0	75	97.4	17	89.5	37	82.2	201	94.4
国立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	58	80.6	59	76.6	13	68.4	24	53.3	154	72.3
国立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	71	98.6	74	96.1	10	52.6	35	77.8	190	89.2
国立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	59	81.9	54	70.1	8	42.1	25	55.6	146	68.5
国立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	69	95.8	72	93.5	19	100.0	30	66.7	190	89.2
国立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	58	80.6	65	84.4	15	78.9	21	46.7	159	74.6
国立	学校・警察連絡員の指定を行った。	25	34.7	27	35.1	10	52.6	8	17.8	70	32.9
国立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	64	88.9	71	92.2	17	89.5	34	75.6	186	87.3
国立	保護者やPTAなどとともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	36	50.0	24	31.2	4	21.1	10	22.2	74	34.7
国立	地域の人材や団体等とともにいじめの問題について協議する機会を設けた。	15	20.8	14	18.2	1	5.3	6	13.3	36	16.9
国立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力を図った。	30	41.7	30	39.0	8	42.1	8	17.8	76	35.7
国立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	54	75.0	73	94.8	15	78.9	23	51.1	165	77.5
国立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	64	88.9	70	90.9	17	89.5	35	77.8	186	87.3
国立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	64	88.9	64	83.1	16	84.2	25	55.6	169	79.3
公立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,473	98.6	9,172	98.6	3,868	97.5	1,086	96.3	32,599	98.4
公立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,385	92.8	8,538	91.8	3,271	82.4	867	76.9	30,061	90.7
公立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,307	97.7	9,092	97.8	2,515	63.4	912	80.9	30,826	93.0
公立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,693	89.1	8,336	89.6	2,312	58.3	806	71.5	28,147	84.9
公立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	17,783	94.9	8,959	96.3	3,692	93.0	817	72.4	31,251	94.3
公立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,592	88.5	8,430	90.6	3,320	83.6	791	70.1	29,133	87.9
公立	学校・警察連絡員の指定を行った。	12,065	64.4	6,268	67.4	2,070	52.2	549	48.7	20,952	63.2
公立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,711	94.5	8,798	94.6	3,736	94.1	1,039	92.1	31,284	94.4
公立	保護者やPTAなどとともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	10,095	53.9	4,935	53.1	1,296	32.7	405	35.9	16,731	50.5
公立	地域の人材や団体等とともにいじめの問題について協議する機会を設けた。	8,892	47.5	4,458	47.9	1,155	29.1	326	28.9	14,831	44.8
公立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力を図った。	9,041	48.2	5,365	57.7	1,406	35.4	391	34.7	16,203	48.9
公立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,758	89.4	8,599	92.5	3,210	80.9	817	72.4	29,384	88.7
公立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	17,944	95.8	8,869	95.4	3,605	90.8	1,041	92.3	31,459	94.9
公立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,443	98.4	9,173	98.6	3,922	98.8	1,108	98.2	32,646	98.5

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
私立	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	211	84.4	624	77.8	1,142	72.0	13	81.3	1,990	75.0
私立	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	137	54.8	321	40.0	604	38.1	0	0.0	1,062	40.0
私立	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	204	81.6	573	71.4	696	43.9	8	50.0	1,481	55.8
私立	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	133	53.2	343	42.8	505	31.8	5	31.3	986	37.1
私立	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	187	74.8	586	73.1	1,086	68.4	7	43.8	1,866	70.3
私立	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	87	34.8	321	40.0	627	39.5	5	31.3	1,040	39.2
私立	学校・警察連絡員の指定を行った。	21	8.4	102	12.7	216	13.6	0	0.0	339	12.8
私立	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	111	44.4	379	47.3	714	45.0	1	6.3	1,205	45.4
私立	保護者やPTAなどととも、いじめの問題について協議する機会を設けた。	29	11.6	64	8.0	107	6.7	2	12.5	202	7.6
私立	地域の人材や団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	9	3.6	21	2.6	42	2.6	0	0.0	72	2.7
私立	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力を図った。	35	14.0	134	16.7	244	15.4	1	6.3	414	15.6
私立	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	124	49.6	470	58.6	809	51.0	4	25.0	1,407	53.0
私立	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	139	55.6	427	53.2	760	47.9	6	37.5	1,332	50.2
私立	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	111	44.4	358	44.6	664	41.8	2	12.5	1,135	42.7
計	職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	18,756	98.4	9,871	97.0	5,027	90.2	1,136	95.5	34,790	96.6
計	いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	17,580	92.2	8,918	87.6	3,888	69.7	891	74.9	31,277	86.9
計	道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	18,582	97.5	9,739	95.7	3,221	57.8	955	80.3	32,497	90.3
計	児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	16,885	88.6	8,733	85.8	2,825	50.7	836	70.3	29,279	81.3
計	スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	18,039	94.6	9,617	94.5	4,797	86.0	854	71.8	33,307	92.5
計	教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	16,737	87.8	8,816	86.6	3,962	71.1	817	68.7	30,332	84.2
計	学校・警察連絡員の指定を行った。	12,111	63.5	6,397	62.8	2,296	41.2	557	46.8	21,361	59.3
計	学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	17,886	93.8	9,248	90.9	4,467	80.1	1,074	90.3	32,675	90.8
計	保護者やPTAなどととも、いじめの問題について協議する機会を設けた。	10,160	53.3	5,023	49.3	1,407	25.2	417	35.1	17,007	47.2
計	地域の人材や団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	8,916	46.8	4,493	44.1	1,198	21.5	332	27.9	14,939	41.5
計	いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力を図った。	9,106	47.8	5,529	54.3	1,658	29.7	400	33.6	16,693	46.4
計	インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	16,936	88.9	9,142	89.8	4,034	72.4	844	71.0	30,956	86.0
計	学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	18,147	95.2	9,366	92.0	4,382	78.6	1,082	91.0	32,977	91.6
計	いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	18,618	97.7	9,595	94.3	4,602	82.5	1,135	95.5	33,950	94.3

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(2-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

			小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
			学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施		68	100.0	72	98.6	14	100.0	17	89.5	171	98.3
国立	実施頻度	年1回	2	2.9	1	1.4	1	7.1	4	21.1	8	4.6
国立	実施頻度	年2～3回	41	60.3	42	57.5	13	92.9	12	63.2	108	62.1
国立	実施頻度	年4回以上	25	36.8	29	39.7	0	0.0	1	5.3	55	31.6
国立	調査方法	記名式	62	91.2	62	84.9	9	64.3	11	57.9	144	82.8
国立	調査方法	無記名式	6	8.8	12	16.4	4	28.6	6	31.6	28	16.1
国立	調査方法	記名・無記名の選択式	3	4.4	9	12.3	2	14.3	0	0.0	14	8.0
国立	回答方法	学校で記入	65	95.6	56	76.7	7	50.0	15	78.9	143	82.2
国立	回答方法	持ち帰って記入	8	11.8	29	39.7	7	50.0	3	15.8	47	27.0
国立	個別面談の実施		57	83.8	65	89.0	12	85.7	12	63.2	146	83.9
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		23	33.8	40	54.8	2	14.3	4	21.1	69	39.7
国立	家庭訪問		10	14.7	16	21.9	2	14.3	1	5.3	29	16.7
国立	その他		2	2.9	3	4.1	0	0.0	1	5.3	6	3.4
公立	アンケート調査の実施		17,123	99.9	8,329	99.9	2,752	99.4	499	96.3	28,703	99.8
公立	実施頻度	年1回	105	0.6	54	0.6	67	2.4	31	6.0	257	0.9
公立	実施頻度	年2～3回	9,355	54.6	3,668	44.0	2,001	72.3	384	74.1	15,408	53.6
公立	実施頻度	年4回以上	7,663	44.7	4,607	55.3	684	24.7	84	16.2	13,038	45.3
公立	調査方法	記名式	14,508	84.6	6,822	81.8	1,821	65.8	295	56.9	23,446	81.5
公立	調査方法	無記名式	3,352	19.6	1,784	21.4	736	26.6	153	29.5	6,025	20.9
公立	調査方法	記名・無記名の選択式	1,441	8.4	932	11.2	493	17.8	83	16.0	2,949	10.3
公立	回答方法	学校で記入	16,600	96.8	7,554	90.6	1,939	70.1	424	81.9	26,517	92.2
公立	回答方法	持ち帰って記入	2,076	12.1	1,629	19.5	1,211	43.8	140	27.0	5,056	17.6
公立	個別面談の実施		14,885	86.8	7,604	91.2	2,156	77.9	360	69.5	25,005	86.9
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		5,595	32.6	6,439	77.3	231	8.3	156	30.1	12,421	43.2
公立	家庭訪問		6,636	38.7	4,544	54.5	465	16.8	87	16.8	11,732	40.8
公立	その他		787	4.6	495	5.9	80	2.9	35	6.8	1,397	4.9
私立	アンケート調査の実施		118	86.1	377	92.4	647	90.2	2	40.0	1,144	90.3
私立	実施頻度	年1回	19	13.9	54	13.2	110	15.3	1	20.0	184	14.5
私立	実施頻度	年2～3回	79	57.7	276	67.6	461	64.3	0	0.0	816	64.4
私立	実施頻度	年4回以上	20	14.6	47	11.5	76	10.6	1	20.0	144	11.4
私立	調査方法	記名式	74	54.0	218	53.4	390	54.4	2	40.0	684	54.0
私立	調査方法	無記名式	34	24.8	102	25.0	173	24.1	1	20.0	310	24.5
私立	調査方法	記名・無記名の選択式	16	11.7	77	18.9	118	16.5	0	0.0	211	16.7
私立	回答方法	学校で記入	112	81.8	259	63.5	432	60.3	2	40.0	805	63.5
私立	回答方法	持ち帰って記入	8	5.8	143	35.0	267	37.2	1	20.0	419	33.1
私立	個別面談の実施		89	65.0	299	73.3	467	65.1	4	80.0	859	67.8
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		60	43.8	152	37.3	106	14.8	2	40.0	320	25.3
私立	家庭訪問		9	6.6	45	11.0	109	15.2	1	20.0	164	12.9
私立	その他		11	8.0	20	4.9	37	5.2	1	20.0	69	5.4
計	アンケート調査の実施		17,309	99.8	8,778	99.6	3,413	97.5	518	95.6	30,018	99.4
計	実施頻度	年1回	126	0.7	109	1.2	178	5.1	36	6.6	449	1.5
計	実施頻度	年2～3回	9,475	54.6	3,986	45.2	2,475	70.7	396	73.1	16,332	54.1
計	実施頻度	年4回以上	7,708	44.4	4,683	53.1	760	21.7	86	15.9	13,237	43.8
計	調査方法	記名式	14,644	84.4	7,102	80.6	2,220	63.4	308	56.8	24,274	80.4
計	調査方法	無記名式	3,392	19.6	1,898	21.5	913	26.1	160	29.5	6,363	21.1
計	調査方法	記名・無記名の選択式	1,460	8.4	1,018	11.5	613	17.5	83	15.3	3,174	10.5
計	回答方法	学校で記入	16,777	96.7	7,869	89.3	2,378	68.0	441	81.4	27,465	90.9
計	回答方法	持ち帰って記入	2,092	12.1	1,801	20.4	1,485	42.4	144	26.6	5,522	18.3
計	個別面談の実施		15,031	86.6	7,968	90.4	2,635	75.3	376	69.4	26,010	86.1
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		5,678	32.7	6,631	75.2	339	9.7	162	29.9	12,810	42.4
計	家庭訪問		6,655	38.4	4,605	52.2	576	16.5	89	16.4	11,925	39.5
計	その他		800	4.6	518	5.9	117	3.3	37	6.8	1,472	4.9

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

			小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校	特別支援学校	計	計
			学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施		4	100.0	3	75.0	5	100.0	13	50.0	25	64.1
国立	実施頻度	年1回	1	25.0	0	0.0	2	40.0	4	15.4	7	17.9
国立	実施頻度	年2～3回	1	25.0	2	50.0	2	40.0	9	34.6	14	35.9
国立	実施頻度	年4回以上	2	50.0	1	25.0	1	20.0	0	0.0	4	10.3
国立	調査方法	記名式	4	100.0	2	50.0	3	60.0	5	19.2	14	35.9
国立	調査方法	無記名式	0	0.0	1	25.0	1	20.0	4	15.4	6	15.4
国立	調査方法	記名・無記名の選択式	0	0.0	0	0.0	1	20.0	4	15.4	5	12.8
国立	回答方法	学校で記入	4	100.0	3	75.0	4	80.0	9	34.6	20	51.3
国立	回答方法	持ち帰って記入	1	25.0	0	0.0	2	40.0	6	23.1	9	23.1
国立	個別面談の実施		3	75.0	3	75.0	5	100.0	14	53.8	25	64.1
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		3	75.0	1	25.0	0	0.0	4	15.4	8	20.5
国立	家庭訪問		0	0.0	1	25.0	0	0.0	5	19.2	6	15.4
国立	その他		1	25.0	0	0.0	0	0.0	5	19.2	6	15.4
公立	アンケート調査の実施		1,335	97.3	851	96.6	1,164	97.5	547	90.0	3,897	96.1
公立	実施頻度	年1回	23	1.7	18	2.0	66	5.5	74	12.2	181	4.5
公立	実施頻度	年2～3回	681	49.6	421	47.8	931	78.0	428	70.4	2,461	60.7
公立	実施頻度	年4回以上	631	46.0	412	46.8	167	14.0	45	7.4	1,255	30.9
公立	調査方法	記名式	922	67.2	563	63.9	742	62.1	292	48.0	2,519	62.1
公立	調査方法	無記名式	416	30.3	262	29.7	308	25.8	200	32.9	1,186	29.2
公立	調査方法	記名・無記名の選択式	118	8.6	107	12.1	178	14.9	87	14.3	490	12.1
公立	回答方法	学校で記入	1,293	94.2	785	89.1	875	73.3	434	71.4	3,387	83.5
公立	回答方法	持ち帰って記入	115	8.4	117	13.3	409	34.3	175	28.8	816	20.1
公立	個別面談の実施		1,162	84.7	767	87.1	748	62.6	367	60.4	3,044	75.1
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		622	45.3	676	76.7	93	7.8	160	26.3	1,551	38.2
公立	家庭訪問		616	44.9	447	50.7	129	10.8	113	18.6	1,305	32.2
公立	その他		113	8.2	72	8.2	25	2.1	41	6.7	251	6.2
私立	アンケート調査の実施		60	55.6	249	69.7	518	61.8	3	30.0	830	63.2
私立	実施頻度	年1回	15	13.9	53	14.8	136	16.2	1	10.0	205	15.6
私立	実施頻度	年2～3回	42	38.9	174	48.7	336	40.1	2	20.0	554	42.2
私立	実施頻度	年4回以上	3	2.8	22	6.2	46	5.5	0	0.0	71	5.4
私立	調査方法	記名式	41	38.0	133	37.3	262	31.3	1	10.0	437	33.3
私立	調査方法	無記名式	15	13.9	83	23.2	178	21.2	2	20.0	278	21.2
私立	調査方法	記名・無記名の選択式	5	4.6	41	11.5	95	11.3	0	0.0	141	10.7
私立	回答方法	学校で記入	55	50.9	184	51.5	334	39.9	2	20.0	575	43.8
私立	回答方法	持ち帰って記入	6	5.6	80	22.4	209	24.9	1	10.0	296	22.5
私立	個別面談の実施		55	50.9	223	62.5	463	55.3	5	50.0	746	56.8
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		39	36.1	137	38.4	102	12.2	1	10.0	279	21.2
私立	家庭訪問		6	5.6	26	7.3	67	8.0	2	20.0	101	7.7
私立	その他		9	8.3	17	4.8	34	4.1	2	20.0	62	4.7
計	アンケート調査の実施		1,399	94.3	1,103	88.8	1,687	82.8	563	87.4	4,752	87.9
計	実施頻度	年1回	39	2.6	71	5.7	204	10.0	79	12.3	393	7.3
計	実施頻度	年2～3回	724	48.8	597	48.1	1,269	62.3	439	68.2	3,029	56.0
計	実施頻度	年4回以上	636	42.9	435	35.0	214	10.5	45	7.0	1,330	24.6
計	調査方法	記名式	967	65.2	698	56.2	1,007	49.4	298	46.3	2,970	54.9
計	調査方法	無記名式	431	29.0	346	27.9	487	23.9	206	32.0	1,470	27.2
計	調査方法	記名・無記名の選択式	123	8.3	148	11.9	274	13.5	91	14.1	636	11.8
計	回答方法	学校で記入	1,352	91.1	972	78.3	1,213	59.5	445	69.1	3,982	73.6
計	回答方法	持ち帰って記入	122	8.2	197	15.9	620	30.4	182	28.3	1,121	20.7
計	個別面談の実施		1,220	82.2	993	80.0	1,216	59.7	386	59.9	3,815	70.6
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等		664	44.7	814	65.5	195	9.6	165	25.6	1,838	34.0
計	家庭訪問		622	41.9	474	38.2	196	9.6	120	18.6	1,412	26.1
計	その他		123	8.3	89	7.2	59	2.9	48	7.5	319	5.9

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援 学校	特別支援 学校	計	計
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
国立	アンケート調査の実施	72	100.0	75	97.4	19	100.0	30	66.7	196	92.0
国立	個別面談の実施	60	83.3	68	88.3	17	89.5	26	57.8	171	80.3
国立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	26	36.1	41	53.2	2	10.5	8	17.8	77	36.2
国立	家庭訪問	10	13.9	17	22.1	2	10.5	6	13.3	35	16.4
国立	その他	3	4.2	3	3.9	0	0.0	6	13.3	12	5.6
公立	アンケート調査の実施	18,458	99.7	9,180	99.6	3,916	98.8	1,046	92.9	32,600	99.3
公立	個別面談の実施	16,047	86.7	8,371	90.8	2,904	73.3	727	64.6	28,049	85.5
公立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	6,217	33.6	7,115	77.2	324	8.2	316	28.1	13,972	42.6
公立	家庭訪問	7,252	39.2	4,991	54.2	594	15.0	200	17.8	13,037	39.7
公立	その他	900	4.9	567	6.2	105	2.7	76	6.7	1,648	5.0
私立	アンケート調査の実施	178	72.7	626	81.8	1,165	74.9	5	33.3	1,974	76.5
私立	個別面談の実施	144	58.8	522	68.2	930	59.8	9	60.0	1,605	62.2
私立	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	99	40.4	289	37.8	208	13.4	3	20.0	599	23.2
私立	家庭訪問	15	6.1	71	9.3	176	11.3	3	20.0	265	10.3
私立	その他	20	8.2	37	4.8	71	4.6	3	20.0	131	5.1
計	アンケート調査の実施	18,708	99.3	9,881	98.2	5,100	92.1	1,081	91.1	34,770	97.6
計	個別面談の実施	16,251	86.3	8,961	89.1	3,851	69.6	762	64.2	29,825	83.8
計	「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	6,342	33.7	7,445	74.0	534	9.6	327	27.6	14,648	41.1
計	家庭訪問	7,277	38.6	5,079	50.5	772	13.9	209	17.6	13,337	37.5
計	その他	923	4.9	607	6.0	176	3.2	85	7.2	1,791	5.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(2-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を行った市町村数及び児童生徒数の推移

		小学校	中学校	特別支援学校	特別支援学校	特別支援学校	合計	就学校の指定の変更 又は区域外就学を認 めた市町村数
		(人)	(人)	小学部 (人)	中学部 (人)	計 (人)	(人)	(市町村)
2013年度	平成25年度	180	320	0	0	0	500	164
2014年度	平成26年度	153	245	0	0	0	398	161
2015年度	平成27年度	178	177	0	0	0	355	163
2016年度	平成28年度	131	184	0	0	0	315	130
2017年度	平成29年度	132	148	0	0	0	280	140
2018年度	平成30年度	219	213	1	0	1	433	176
2019年度	令和元年度	194	213	0	0	0	407	149
2020年度	令和2年度	118	116	0	1	1	235	125
2021年度	令和3年度	165	134	1	0	1	300	124
2022年度	令和4年度	151	160	0	0	0	311	142
2023年度	令和5年度	269	198	0	0	0	467	160
2024年度	令和6年度	214	167	1	1	2	383	173

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

(2-12) (都道府県別・指定都市別)いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

		認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数	アンケート調査実施学校数	アンケート調査実施率
		小学校 (件)	中学校 (件)	高等学校 (件)	特別支援学校 (件)	計 (件)	(件)	(校)	(%)
01	北海道	40,861	6,979	2,034	130	50,004	104.5	1,918	99.5
02	青森県	4,329	1,485	231	15	6,060	55.5	475	96.0
03	岩手県	5,675	1,362	387	148	7,572	68.0	519	99.6
04	宮城県	9,326	2,060	276	104	11,766	51.2	686	98.3
05	秋田県	3,724	755	282	3	4,764	61.3	347	98.3
06	山形県	9,293	2,108	247	83	11,731	117.2	400	98.5
07	福島県	5,801	1,345	376	21	7,543	43.3	700	97.2
08	茨城県	19,547	5,548	529	153	25,777	81.0	859	98.8
09	栃木県	5,081	1,705	293	80	7,159	37.5	600	99.5
10	群馬県	3,207	1,052	593	203	5,055	27.0	589	99.5
11	埼玉県	30,823	6,988	311	16	38,138	53.6	1,499	97.8
12	千葉県	47,152	7,106	1,132	209	55,599	90.8	1,372	97.2
13	東京都	70,433	8,213	450	73	79,169	61.8	2,567	95.0
14	神奈川県	41,811	8,912	389	219	51,331	59.2	1,625	97.1
15	新潟県	16,527	2,996	1,427	203	21,153	102.5	807	98.4
16	富山県	2,056	751	109	35	2,951	30.7	317	98.8
17	石川県	3,407	792	104	41	4,344	38.0	361	99.4
18	福井県	1,148	526	123	9	1,806	22.6	300	96.2
19	山梨県	6,539	1,147	196	23	7,905	92.6	311	95.1
20	長野県	7,715	1,621	167	130	9,633	45.5	670	94.4
21	岐阜県	4,271	1,573	576	51	6,471	32.0	650	99.2
22	静岡県	20,766	6,874	177	276	28,093	77.7	948	97.5
23	愛知県	32,716	8,394	965	145	42,220	53.1	1,675	98.4
24	三重県	4,278	1,349	467	48	6,142	34.0	606	98.7
25	滋賀県	9,998	3,315	202	25	13,540	86.0	406	99.3
26	京都府	17,516	3,252	369	146	21,283	84.4	669	95.6
27	大阪府	61,386	12,657	613	171	74,827	87.8	1,786	96.6
28	兵庫県	28,973	7,237	535	53	36,798	67.4	1,355	97.6
29	奈良県	6,939	1,099	321	14	8,373	59.4	378	99.5
30	和歌山県	5,142	433	107	7	5,689	63.1	413	97.9
31	鳥取県	1,204	452	72	59	1,787	31.7	222	97.4
32	島根県	2,318	1,383	291	97	4,089	58.5	352	98.6
33	岡山県	6,705	2,532	753	104	10,094	50.5	640	99.1
34	広島県	5,884	2,297	192	11	8,384	29.0	867	97.5
35	山口県	2,886	1,108	154	26	4,174	31.7	516	97.5
36	徳島県	2,423	574	35	3	3,035	45.3	300	99.7
37	香川県	3,201	1,742	105	55	5,103	52.6	277	95.8
38	愛媛県	1,595	762	181	15	2,553	19.1	489	98.4
39	高知県	2,456	631	315	52	3,454	54.5	345	96.1
40	福岡県	15,870	3,599	729	47	20,245	36.7	1,298	98.9
41	佐賀県	4,523	2,080	426	38	7,067	77.3	318	98.5
42	長崎県	1,742	745	210	3	2,700	19.8	583	97.8
43	熊本県	3,248	899	484	139	4,770	24.9	606	99.5
44	大分県	5,898	1,714	134	25	7,771	67.8	430	94.5
45	宮崎県	5,488	1,235	122	56	6,901	58.2	434	97.5
46	鹿児島県	7,918	3,308	363	15	11,604	61.2	808	99.0
47	沖縄県	10,813	1,170	337	75	12,395	57.2	477	93.0
00	全国	610,612	135,865	18,891	3,654	769,022	61.3	34,770	97.6
令和5年度		588,930	122,703	17,611	3,324	732,568	57.9	34,788	97.3

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		認知件数 (件)	1,000人当たり の認知件数 (件)	アンケート調査 実施学校数 (校)	アンケート調査 実施率 (%)
1	札幌市	10,640	77.3	312	100.0
2	仙台市	8,882	112.4	190	99.0
3	さいたま市	2,544	24.4	168	99.4
4	千葉市	3,168	46.4	167	99.4
5	川崎市	6,719	62.5	176	98.3
6	横浜市	21,955	85.8	506	99.4
7	相模原市	1,628	33.5	108	100.0
8	新潟市	13,015	230.8	169	100.0
9	静岡市	2,123	47.2	124	99.2
10	浜松市	6,096	101.1	147	100.0
11	名古屋市	13,151	76.5	394	100.0
12	京都市	4,425	49.3	249	100.0
13	大阪市	25,061	153.5	419	100.0
14	堺市	6,443	107.2	136	97.1
15	神戸市	11,750	106.8	263	100.0
16	岡山市	3,645	69.7	127	100.0
17	広島市	4,571	47.0	214	100.0
18	北九州市	1,199	17.8	198	100.0
19	福岡市	4,391	34.5	229	100.0
20	熊本市	2,950	48.2	139	100.0
	合計	154,356	78.6	4,435	99.7

令和5年度	144,783	73.0	4,428	99.5
-------	---------	------	-------	------

(2-13) (都道府県別・指定都市別)いじめの現在の状況

①都道府県別(国公立)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
		件数(件)	割合(%)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 件数(件)	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの 割合(%)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 件数(件)	いじめを認知してから3か月経過していないもの 割合(%)	件数(件)	割合(%)
01	北海道	44,594	89.2	1,699	3.4	3,639	7.3	72	0.1
02	青森県	4,573	75.5	462	7.6	993	16.4	32	0.5
03	岩手県	5,998	79.2	690	9.1	878	11.6	6	0.1
04	宮城県	9,360	79.6	731	6.2	1,652	14.0	23	0.2
05	秋田県	4,230	88.8	165	3.5	365	7.7	4	0.1
06	山形県	10,115	86.2	734	6.3	877	7.5	5	0.0
07	福島県	5,919	78.5	634	8.4	976	12.9	14	0.2
08	茨城県	20,650	80.1	1,035	4.0	4,070	15.8	22	0.1
09	栃木県	5,460	76.3	427	6.0	1,260	17.6	12	0.2
10	群馬県	3,735	73.9	382	7.6	928	18.4	10	0.2
11	埼玉県	29,657	77.8	2,767	7.3	5,678	14.9	36	0.1
12	千葉県	42,630	76.7	3,407	6.1	9,486	17.1	76	0.1
13	東京都	60,437	76.3	4,660	5.9	14,015	17.7	57	0.1
14	神奈川県	35,958	70.1	6,833	13.3	8,493	16.5	47	0.1
15	新潟県	15,896	75.1	1,471	7.0	3,679	17.4	107	0.5
16	富山県	2,030	68.8	433	14.7	481	16.3	7	0.2
17	石川県	2,989	68.8	645	14.8	706	16.3	4	0.1
18	福井県	1,388	76.9	64	3.5	344	19.0	10	0.6
19	山梨県	5,548	70.2	755	9.6	1,595	20.2	7	0.1
20	長野県	7,877	81.8	775	8.0	970	10.1	11	0.1
21	岐阜県	4,741	73.3	503	7.8	1,211	18.7	16	0.2
22	静岡県	17,374	61.8	4,996	17.8	5,654	20.1	69	0.2
23	愛知県	30,118	71.3	5,495	13.0	6,564	15.5	43	0.1
24	三重県	4,639	75.5	361	5.9	1,133	18.4	9	0.1
25	滋賀県	10,408	76.9	693	5.1	2,434	18.0	5	0.0
26	京都府	17,605	82.7	1,616	7.6	2,037	9.6	25	0.1
27	大阪府	58,202	77.8	3,876	5.2	12,719	17.0	30	0.0
28	兵庫県	25,564	69.5	4,204	11.4	7,000	19.0	30	0.1
29	奈良県	6,830	81.6	907	10.8	609	7.3	27	0.3
30	和歌山県	4,680	82.3	206	3.6	800	14.1	3	0.1
31	鳥取県	1,444	80.8	62	3.5	280	15.7	1	0.1
32	島根県	3,038	74.3	270	6.6	761	18.6	20	0.5
33	岡山県	6,554	64.9	1,490	14.8	2,034	20.2	16	0.2
34	広島県	6,084	72.6	828	9.9	1,448	17.3	24	0.3
35	山口県	2,785	66.7	657	15.7	714	17.1	18	0.4
36	徳島県	2,682	88.4	201	6.6	146	4.8	6	0.2
37	香川県	3,475	68.1	403	7.9	1,213	23.8	12	0.2
38	愛媛県	1,915	75.0	216	8.5	416	16.3	6	0.2
39	高知県	2,869	83.1	117	3.4	464	13.4	4	0.1
40	福岡県	15,052	74.3	1,171	5.8	3,950	19.5	72	0.4
41	佐賀県	5,816	82.3	430	6.1	800	11.3	21	0.3
42	長崎県	2,285	84.6	114	4.2	290	10.7	11	0.4
43	熊本県	3,903	81.8	273	5.7	568	11.9	26	0.5
44	大分県	5,738	73.8	631	8.1	1,384	17.8	18	0.2
45	宮崎県	5,219	75.6	256	3.7	1,404	20.3	22	0.3
46	鹿児島県	8,472	73.0	860	7.4	2,240	19.3	32	0.3
47	沖縄県	8,813	71.1	1,327	10.7	2,221	17.9	34	0.3
00	全国	585,349	76.1	60,932	7.9	121,579	15.8	1,162	0.2

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消しているもの(日常的に観察継続中)	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	解消に向けて取組中	その他	その他
				いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月以上経過しているもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの	いじめを認知してから3か月経過していないもの		
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1	札幌市	8,105	76.2	1,271	11.9	1,264	11.9	0	0.0
2	仙台市	7,330	82.5	315	3.5	1,226	13.8	11	0.1
3	さいたま市	1,720	67.6	347	13.6	474	18.6	3	0.1
4	千葉市	1,887	59.6	691	21.8	584	18.4	6	0.2
5	川崎市	5,386	80.2	551	8.2	781	11.6	1	0.0
6	横浜市	13,270	60.4	4,439	20.2	4,221	19.2	25	0.1
7	相模原市	1,254	77.0	161	9.9	211	13.0	2	0.1
8	新潟市	10,123	77.8	400	3.1	2,465	18.9	27	0.2
9	静岡市	1,645	77.5	110	5.2	365	17.2	3	0.1
10	浜松市	4,105	67.3	782	12.8	1,191	19.5	18	0.3
11	名古屋市	8,276	62.9	2,705	20.6	2,156	16.4	14	0.1
12	京都市	3,563	80.5	593	13.4	268	6.1	1	0.0
13	大阪市	21,917	87.5	521	2.1	2,616	10.4	7	0.0
14	堺市	4,675	72.6	632	9.8	1,136	17.6	0	0.0
15	神戸市	8,436	71.8	744	6.3	2,555	21.7	15	0.1
16	岡山市	2,013	55.2	786	21.6	841	23.1	5	0.1
17	広島市	3,498	76.5	259	5.7	807	17.7	7	0.2
18	北九州市	1,015	84.7	97	8.1	87	7.3	0	0.0
19	福岡市	3,061	69.7	299	6.8	1,027	23.4	4	0.1
20	熊本市	2,558	86.7	31	1.1	359	12.2	2	0.1
	合計	113,837	73.7	15,734	10.2	24,634	16.0	151	0.1

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(2-14) (都道府県別・指定都市別) いじめの発見のきっかけ

①都道府県別(国公立)

		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
		学校の教職員等が発見														学校の教職員以外からの情報により発見													
		学級担任が発見	学級担任以外の教職員(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	養護教諭が発見	スクールカウンセラー等の相談員が発見	アンケート調査などの取組により発見	学校の教職員以外からの情報により発見									学校の教職員等が発見					学校の教職員以外からの情報により発見								
							本人からの訴え	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	児童生徒(本人を除く)からの情報	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	地域の住民からの情報	学校以外の関係機関(相談含む)からの情報	その他(匿名による投書など)	学級担任が発見	学級担任以外の教職員(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	養護教諭が発見	スクールカウンセラー等の相談員が発見	アンケート調査などの取組により発見	本人からの訴え	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	児童生徒(本人を除く)からの情報	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	地域の住民からの情報	学校以外の関係機関(相談含む)からの情報	その他(匿名による投書など)				
(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
01	北海道	42,160	1,928	363	91	26	39,752	7,844	4,337	2,527	565	298	13	94	10	84.3	3.9	0.7	0.2	0.1	79.5	15.7	8.7	5.1	1.1	0.6	0.0	0.2	0.0
02	青森県	2,510	436	257	30	5	1,782	3,550	1,619	1,356	450	87	5	11	22	41.4	7.2	4.2	0.5	0.1	29.4	58.6	26.7	22.4	7.4	1.4	0.1	0.2	0.4
03	岩手県	4,321	671	230	31	10	3,379	3,251	1,487	1,309	290	142	4	16	3	57.1	8.9	3.0	0.4	0.1	44.6	42.9	19.6	17.3	3.8	1.9	0.1	0.2	0.0
04	宮城県	6,236	351	213	18	21	5,633	5,530	2,595	2,417	337	137	11	28	5	53.0	3.0	1.8	0.2	0.2	47.9	47.0	22.1	20.5	2.9	1.2	0.1	0.2	0.0
05	秋田県	2,819	510	120	19	3	2,167	1,945	1,123	589	163	56	2	10	2	59.2	10.7	2.5	0.4	0.1	45.5	40.8	23.6	12.4	3.4	1.2	0.0	0.2	0.0
06	山形県	9,533	218	61	19	8	9,227	2,198	1,136	810	153	88	1	7	3	81.3	1.9	0.5	0.2	0.1	78.7	18.7	9.7	6.9	1.3	0.8	0.0	0.1	0.0
07	福島県	4,650	796	110	46	19	3,679	2,893	1,628	851	246	135	2	27	4	61.6	10.6	1.5	0.6	0.3	48.8	38.4	21.6	11.3	3.3	1.8	0.0	0.4	0.1
08	茨城県	15,337	3,013	922	128	46	11,228	10,440	5,128	3,776	1,073	310	21	77	55	59.5	11.7	3.6	0.5	0.2	43.6	40.5	19.9	14.6	4.2	1.2	0.1	0.3	0.2
09	栃木県	3,787	619	198	30	5	2,935	3,372	1,657	1,276	327	98	2	8	4	52.9	8.6	2.8	0.4	0.1	41.0	47.1	23.1	17.8	4.6	1.4	0.0	0.1	0.1
10	群馬県	2,277	554	232	15	8	1,468	2,778	1,296	1,094	260	105	2	14	7	45.0	11.0	4.6	0.3	0.2	29.0	55.0	25.6	21.6	5.1	2.1	0.0	0.3	0.1
11	埼玉県	22,720	3,346	1,032	97	38	18,207	15,418	7,618	5,944	1,313	406	23	68	46	59.6	8.8	2.7	0.3	0.1	47.7	40.4	20.0	15.6	3.4	1.1	0.1	0.2	0.1
12	千葉県	41,520	3,721	664	75	192	36,868	14,079	8,590	4,088	1,002	324	33	33	9	74.7	6.7	1.2	0.1	0.3	66.3	25.3	15.4	7.4	1.8	0.6	0.1	0.1	0.0
13	東京都	58,623	6,825	1,287	166	206	50,139	20,546	11,212	6,487	2,056	674	23	67	27	74.0	8.6	1.6	0.2	0.3	63.3	26.0	14.2	8.2	2.6	0.9	0.0	0.1	0.0
14	神奈川県	19,251	6,544	2,308	279	98	10,022	32,080	15,622	12,097	3,258	907	35	124	37	37.5	12.7	4.5	0.5	0.2	19.5	62.5	30.4	23.6	6.3	1.8	0.1	0.2	0.1
15	新潟県	10,870	1,590	828	75	25	8,352	10,283	5,397	3,300	1,267	240	11	58	10	51.4	7.5	3.9	0.4	0.1	39.5	48.6	25.5	15.6	6.0	1.1	0.1	0.3	0.0
16	富山県	853	257	91	13	4	488	2,098	818	974	171	113	3	18	1	28.9	8.7	3.1	0.4	0.1	16.5	71.1	27.7	33.0	5.8	3.8	0.1	0.6	0.0
17	石川県	2,462	258	137	16	4	2,047	1,882	866	744	164	93	1	12	2	56.7	5.9	3.2	0.4	0.1	47.1	43.3	19.9	17.1	3.8	2.1	0.0	0.3	0.0
18	福井県	648	147	70	12	8	411	1,158	413	569	120	48	2	6	0	35.9	8.1	3.9	0.7	0.4	22.8	64.1	22.9	31.5	6.6	2.7	0.1	0.3	0.0
19	山梨県	5,738	459	70	16	8	5,185	2,167	1,587	412	127	33	2	2	4	72.6	5.8	0.9	0.2	0.1	65.6	27.4	20.1	5.2	1.6	0.4	0.0	0.0	0.1
20	長野県	5,158	1,506	256	31	17	3,348	4,475	2,558	1,272	451	166	4	19	5	53.5	15.6	2.7	0.3	0.2	34.8	46.5	26.6	13.2	4.7	1.7	0.0	0.2	0.1
21	岐阜県	2,095	615	370	44	23	1,043	4,376	1,728	1,965	487	159	12	20	5	32.4	9.5	5.7	0.7	0.4	16.1	67.6	26.7	30.4	7.5	2.5	0.2	0.3	0.1
22	静岡県	15,937	2,490	1,282	103	35	12,027	12,156	5,685	4,304	1,456	606	29	51	25	56.7	8.9	4.6	0.4	0.1	42.8	43.3	20.2	15.3	5.2	2.2	0.1	0.2	0.1
23	愛知県	22,457	4,106	1,021	127	80	17,123	19,763	9,333	7,632	1,785	894	29	66	24	53.2	9.7	2.4	0.3	0.2	40.6	46.8	22.1	18.1	4.2	2.1	0.1	0.2	0.1
24	三重県	3,553	368	271	15	7	2,892	2,589	1,182	897	313	163	6	15	13	57.8	6.0	4.4	0.2	0.1	47.1	42.2	19.2	14.6	5.1	2.7	0.1	0.2	0.2
25	滋賀県	3,658	1,782	1,008	53	17	798	9,882	5,073	3,212	1,307	209	26	55	0	27.0	13.2	7.4	0.4	0.1	5.9	73.0	37.5	23.7	9.7	1.5	0.2	0.4	0.0
26	京都府	17,186	1,696	353	36	12	15,089	4,097	2,277	1,252	323	217	15	11	2	80.7	8.0	1.7	0.2	0.1	70.9	19.3	10.7	5.9	1.5	1.0	0.1	0.1	0.0
27	大阪府	47,674	8,806	3,093	275	48	35,452	27,153	14,216	9,007	2,776	906	46	142	60	63.7	11.8	4.1	0.4	0.1	47.4	36.3	19.0	12.0	3.7	1.2	0.1	0.2	0.1
28	兵庫県	18,771	5,517	1,655	162	45	11,392	18,027	8,248	6,976	2,027	645	37	76	18	51.0	15.0	4.5	0.4	0.1	31.0	49.0	22.4	19.0	5.5	1.8	0.1	0.2	0.0
29	奈良県	6,285	316	130	2	7	5,830	2,088	1,003	728	232	104	2	14	5	75.1	3.8	1.6	0.0	0.1	69.6	24.9	12.0	8.7	2.8	1.2	0.0	0.2	0.1
30	和歌山県	4,365	812	79	22	6	3,446	1,324	808	342	112	50	3	9	0	76.7	14.3	1.4	0.4	0.1	60.6	23.3	14.2	6.0	2.0	0.9	0.1	0.2	0.0
31	鳥取県	941	149	124	11	2	655	846	343	348	103	43	4	4	1	52.7	8.3	6.9	0.6	0.1	36.7	47.3	19.2	19.5	5.8	2.4	0.2	0.2	0.1
32	島根県	1,214	575	434	46	6	153	2,875	1,498	865	383	87	12	21	9	29.7	14.1	10.6	1.1	0.1	3.7	70.3	36.6	21.2	9.4	2.1	0.3	0.5	0.2
33	岡山県	4,613	1,103	431	34	6	3,039	5,481	2,721	1,955	625	154	9	15	2	45.7	10.9	4.3	0.3	0.1	30.1	54.3	27.0	19.4	6.2	1.5	0.1	0.1	0.0
34	広島県	3,304	832	470	36	13	1,953	5,080	2,020	2,162	548	313	13	16	8	39.4	9.9	5.6	0.4	0.2	23.3	60.6	24.1	25.8	6.5	3.7	0.2	0.2	0.1
35	山口県	1,398	354	161	18	6	859	2,776	1,102	1,297	280	82	3	12	0	33.5	8.5	3.9	0.4	0.1	20.6	66.5	26.4	31.1	6.7	2.0	0.1	0.3	0.0
36	徳島県	2,090	348	41	12	3	1,686	945	507	268	116	44	1	3															

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
		学校の教職員等が発見														学校の教職員以外からの情報により発見													
		学級担任が発見	学級担任以外の教職員(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	養護教諭が発見	スクールカウンセラー等の相談員が発見	アンケート調査など学校の取組により発見	学校の教職員以外からの情報により発見								学級担任が発見	学級担任以外の教職員(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	養護教諭が発見	スクールカウンセラー等の相談員が発見	アンケート調査など学校の取組により発見	学校の教職員以外からの情報により発見									
							本人からの訴え	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	児童生徒(本人を除く)からの情報	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	地域の住民からの情報	学校以外の関係機関(相談機関含む)からの情報	その他(匿名による投書など)	本人からの訴え						当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	児童生徒(本人を除く)からの情報	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	地域の住民からの情報	学校以外の関係機関(相談機関含む)からの情報	その他(匿名による投書など)				
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
1	札幌市	7,923	1,141	94	42	13	6,633	2,717	1,622	862	132	77	6	10	8	74.5	10.7	0.9	0.4	0.1	62.3	25.5	15.2	8.1	1.2	0.7	0.1	0.1	
2	仙台市	4,630	198	151	9	11	4,261	4,252	2,008	1,905	254	56	10	14	5	52.1	2.2	1.7	0.1	0.1	48.0	47.9	22.6	21.4	2.9	0.6	0.1	0.2	
3	さいたま市	514	202	114	4	1	193	2,030	616	1,172	189	43	0	0	10	20.2	7.9	4.5	0.2	0.0	7.6	79.8	24.2	46.1	7.4	1.7	0.0	0.0	
4	千葉市	1,247	296	83	4	3	861	1,921	919	838	100	56	3	5	0	39.4	9.3	2.6	0.1	0.1	27.2	60.6	29.0	26.5	3.2	1.8	0.1	0.2	
5	川崎市	3,628	1,139	135	12	2	2,340	3,091	1,570	1,170	252	86	8	4	1	54.0	17.0	2.0	0.2	0.0	34.8	46.0	23.4	17.4	3.8	1.3	0.1	0.1	
6	横浜市	5,835	2,764	1,477	189	40	1,365	16,120	6,627	7,171	1,718	490	16	87	11	26.6	12.6	6.7	0.9	0.2	6.2	73.4	30.2	32.7	7.8	2.2	0.1	0.4	
7	相模原市	331	188	53	3	5	82	1,297	593	585	82	33	0	3	1	20.3	11.5	3.3	0.2	0.3	5.0	79.7	36.4	35.9	5.0	2.0	0.0	0.2	
8	新潟市	8,518	1,073	262	32	5	7,146	4,497	2,630	1,323	445	77	3	17	2	65.4	8.2	2.0	0.2	0.0	54.9	34.6	20.2	10.2	3.4	0.6	0.0	0.1	
9	静岡市	1,784	54	19	5	1	1,705	339	101	209	23	5	0	1	0	84.0	2.5	0.9	0.2	0.0	80.3	16.0	4.8	9.8	1.1	0.2	0.0	0.0	
10	浜松市	3,706	599	241	23	5	2,838	2,390	798	1,306	228	35	2	10	11	60.8	9.8	4.0	0.4	0.1	46.6	39.2	13.1	21.4	3.7	0.6	0.0	0.2	
11	名古屋市	4,101	2,255	603	61	35	1,147	9,050	4,128	3,680	717	473	13	28	11	31.2	17.1	4.6	0.5	0.3	8.7	68.8	31.4	28.0	5.5	3.6	0.1	0.2	
12	京都市	2,055	626	286	19	4	1,120	2,370	961	968	248	172	11	8	2	46.4	14.1	6.5	0.4	0.1	25.3	53.6	21.7	21.9	5.6	3.9	0.2	0.2	
13	大阪市	20,882	3,232	222	73	12	17,343	4,179	3,104	673	258	131	4	3	6	83.3	12.9	0.9	0.3	0.0	69.2	16.7	12.4	2.7	1.0	0.5	0.0	0.0	
14	堺市	2,806	569	223	3	3	2,008	3,637	2,111	982	317	205	6	9	7	43.6	8.8	3.5	0.0	0.0	31.2	56.4	32.8	15.2	4.9	3.2	0.1	0.1	
15	神戸市	5,585	3,033	743	50	20	1,739	6,165	2,697	2,433	678	303	17	31	6	47.5	25.8	6.3	0.4	0.2	14.8	52.5	23.0	20.7	5.8	2.6	0.1	0.3	
16	岡山市	2,142	301	179	10	1	1,651	1,503	596	662	182	59	2	2	0	58.8	8.3	4.9	0.3	0.0	45.3	41.2	16.4	18.2	5.0	1.6	0.1	0.1	
17	広島市	1,578	574	303	20	6	675	2,993	1,157	1,297	328	196	6	6	3	34.5	12.6	6.6	0.4	0.1	14.8	65.5	25.3	28.4	7.2	4.3	0.1	0.1	
18	北九州市	521	79	29	3	3	407	678	213	362	64	34	1	2	2	43.5	6.6	2.4	0.3	0.3	33.9	56.5	17.8	30.2	5.3	2.8	0.1	0.2	
19	福岡市	1,992	392	144	12	2	1,442	2,399	1,020	971	215	175	10	6	2	45.4	8.9	3.3	0.3	0.0	32.8	54.6	23.2	22.1	4.9	4.0	0.2	0.1	
20	熊本市	2,058	181	38	10	2	1,827	892	488	293	82	23	4	2	0	69.8	6.1	1.3	0.3	0.1	61.9	30.2	16.5	9.9	2.8	0.8	0.1	0.1	
	合計	81,836	18,896	5,399	584	174	56,783	72,520	33,959	28,862	6,512	2,729	122	248	88	53.0	12.2	3.5	0.4	0.1	36.8	47.0	22.0	18.7	4.2	1.8	0.1	0.2	
	令和5年度	78,846	15,281	3,871	438	236	59,020	65,937	33,499	24,312	5,428	2,227	112	257	102	54.5	10.6	2.7	0.3	0.2	40.8	45.5	23.1	16.8	3.7	1.5	0.1	0.2	

(2-15)いじめ防止対策推進法に関して

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(国公立)

(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
「重大事態」が発生した学校数				(校)	537	466	238	13	1,254
「重大事態」の発生件数				(件)	586	543	262	13	1,404
第1号「重大事態」の発生件数				(件)	296	297	167	8	768
第1号	重大な被害の態様	生命	(件)	17	46	31	1	95	
第1号	重大な被害の態様	身体	(件)	51	62	22	3	138	
第1号	重大な被害の態様	精神	(件)	198	173	104	4	479	
第1号	重大な被害の態様	金品等	(件)	30	16	10	0	56	
第1号	調査状況	調査済みの件数	(件)	163	183	94	5	445	
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	158	166	86	5	415	
第1号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	5	17	8	0	30	
第1号	調査状況	調査中の件数	(件)	133	114	73	3	323	
第2号「重大事態」の発生件数				(件)	415	322	149	10	896
第2号	調査状況	調査済みの件数	(件)	232	173	94	3	502	
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	(件)	222	161	86	3	472	
第2号	調査状況	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	(件)	10	12	8	0	30	
第2号	調査状況	調査中の件数	(件)	183	149	55	7	394	

(ii)「重大事態」の調査主体別件数

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	
当該学校が調査主体となった件数				(件)	445	440	202	10	1,097
学校	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	209	221	122	7	559	
学校	うち、第1号の件数		(件)	10	15	13	0	38	
学校	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	318	274	121	7	720	
学校	うち、第2号の件数		(件)	7	6	14	0	27	
当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数				(件)	126	96	48	3	273
設置者	うち、第1号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	76	74	38	1	189	
設置者	うち、第1号の件数		(件)	43	37	31	0	111	
設置者	うち、第2号の件数	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数	(件)	88	42	21	3	154	
設置者	うち、第2号の件数		(件)	40	19	13	1	73	
調査主体を検討中の件数				(件)	15	7	12	0	34
検討中	うち、第1号の件数		(件)	11	2	7	0	20	
検討中	うち、第2号の件数		(件)	9	6	7	0	22	

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注4) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注5) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和6年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和7年度になったものも含む。

(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

				小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
いじめとして認知していた	いじめの解消に向けて取組中だった		(件)	369	330	140	5	844
	解消に向けて取組中	うち、第1号の件数	(件)	179	153	84	3	419
	解消に向けて取組中	うち、第2号の件数	(件)	273	227	88	4	592
	いじめは解消したと判断していた		(件)	27	29	14	0	70
	解消したと判断	うち、第1号の件数	(件)	14	19	10	0	43
	解消したと判断	うち、第2号の件数	(件)	21	16	9	0	46
いじめとして認知していなかった	いじめに該当し得るトラブル等の情報があった		(件)	86	72	43	5	206
	トラブル等の情報があった	うち、第1号の件数	(件)	43	44	25	3	115
	トラブル等の情報があった	うち、第2号の件数	(件)	63	35	23	3	124
	いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかった		(件)	104	112	65	3	284
	トラブル等の情報がなかった	うち、第1号の件数	(件)	60	81	48	2	191
	トラブル等の情報がなかった	うち、第2号の件数	(件)	58	44	29	3	134

(注) 「(iii)「重大事態」について、重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況」は、「(i)「重大事態」の発生学校数・発生件数」に計上した「重大事態」について、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前に、学校がいじめとして認知していたかどうか、該当する状況の一つ選択。「重大事態」調査を実施することを決めた時点や「重大事態」調査を開始した時点でいじめとして認知していた場合も、重大な被害が生じた疑いがあると把握する以前にいじめとして認知していなかった場合には、「いじめとして認知していなかった」に計上することとしている。

(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数	(件)	25	14	14	0	53
うち、第1号の件数	(件)	12	8	7	0	27
うち、第2号の件数	(件)	21	8	8	0	37

(注) 「(iv)「重大事態」のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数」は、法第30条第2項又は法第31条第2項の規定に基づき、「重大事態」の調査の結果について調査(再調査)を行った件数であり、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和6年度に再調査したもの」が計上されている。

＜参考9＞いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」発生件数の推移

			「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)
小学校	2013年度	平成25年度	52	58	19	41
小学校	2014年度	平成26年度	114	117	25	100
小学校	2015年度	平成27年度	111	113	40	86
小学校	2016年度	平成28年度	114	119	42	92
小学校	2017年度	平成29年度	139	143	46	114
小学校	2018年度	平成30年度	185	185	81	133
小学校	2019年度	令和元年度	241	258	98	196
小学校	2020年度	令和2年度	189	196	76	143
小学校	2021年度	令和3年度	285	314	159	190
小学校	2022年度	令和4年度	361	388	160	279
小学校	2023年度	令和5年度	506	548	238	391
小学校	2024年度	令和6年度	537	586	296	415
中学校	2013年度	平成25年度	81	95	44	62
中学校	2014年度	平成26年度	230	281	42	253
中学校	2015年度	平成27年度	137	150	61	104
中学校	2016年度	平成28年度	169	186	83	128
中学校	2017年度	平成29年度	202	223	103	142
中学校	2018年度	平成30年度	279	287	122	206
中学校	2019年度	令和元年度	294	329	135	230
中学校	2020年度	令和2年度	220	228	108	153
中学校	2021年度	令和3年度	255	276	122	175
中学校	2022年度	令和4年度	336	373	187	246
中学校	2023年度	令和5年度	444	491	245	320
中学校	2024年度	令和6年度	466	543	297	322
高等学校	2013年度	平成25年度	24	24	10	19
高等学校	2014年度	平成26年度	50	51	25	32
高等学校	2015年度	平成27年度	44	45	25	27
高等学校	2016年度	平成28年度	85	88	35	59
高等学校	2017年度	平成29年度	98	102	40	71
高等学校	2018年度	平成30年度	113	122	62	78
高等学校	2019年度	令和元年度	111	123	61	85
高等学校	2020年度	令和2年度	76	84	51	47
高等学校	2021年度	令和3年度	102	112	68	61
高等学校	2022年度	令和4年度	140	155	95	91
高等学校	2023年度	令和5年度	227	259	162	148
高等学校	2024年度	令和6年度	238	262	167	149
特別支援学校	2013年度	平成25年度	1	2	2	0
特別支援学校	2014年度	平成26年度	0	0	0	0
特別支援学校	2015年度	平成27年度	6	6	4	2
特別支援学校	2016年度	平成28年度	4	3	1	2
特別支援学校	2017年度	平成29年度	4	4	1	3
特別支援学校	2018年度	平成30年度	4	4	1	3
特別支援学校	2019年度	令和元年度	6	6	4	2
特別支援学校	2020年度	令和2年度	4	4	3	2
特別支援学校	2021年度	令和3年度	3	3	1	2
特別支援学校	2022年度	令和4年度	3	3	3	0
特別支援学校	2023年度	令和5年度	8	8	3	5
特別支援学校	2024年度	令和6年度	13	13	8	10
計	2013年度	平成25年度	158	179	75	122
計	2014年度	平成26年度	394	449	92	385
計	2015年度	平成27年度	298	314	130	219
計	2016年度	平成28年度	372	396	161	281
計	2017年度	平成29年度	443	472	190	330
計	2018年度	平成30年度	581	598	266	420
計	2019年度	令和元年度	652	716	298	513
計	2020年度	令和2年度	489	512	238	345
計	2021年度	令和3年度	645	705	350	428
計	2022年度	令和4年度	840	919	445	616
計	2023年度	令和5年度	1,185	1,306	648	864
計	2024年度	令和6年度	1,254	1,404	768	896

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとすると規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注2) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注3) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

②(都道府県別)いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

(国公立・小・中・高・特別支援学校合計)

		「重大事態」が発生した学校数 (校)	「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数 (件)	1,000人当たりの「重大事態」発生件数 (件)
01	北海道	47	49	32	30	0.10
02	青森県	3	3	1	2	0.03
03	岩手県	16	17	11	9	0.15
04	宮城県	63	69	28	53	0.30
05	秋田県	1	1	1	1	0.01
06	山形県	2	2	1	2	0.02
07	福島県	4	4	3	1	0.02
08	茨城県	29	35	14	23	0.11
09	栃木県	26	28	18	16	0.15
10	群馬県	6	6	4	2	0.03
11	埼玉県	107	116	76	68	0.16
12	千葉県	57	61	39	38	0.10
13	東京都	149	174	100	97	0.14
14	神奈川県	85	95	53	71	0.11
15	新潟県	13	13	9	8	0.06
16	富山県	22	25	16	18	0.26
17	石川県	2	2	2	0	0.02
18	福井県	3	3	3	1	0.04
19	山梨県	17	18	6	12	0.21
20	長野県	11	11	6	7	0.05
21	岐阜県	16	16	11	8	0.08
22	静岡県	31	35	21	22	0.10
23	愛知県	48	55	21	36	0.07
24	三重県	21	22	18	14	0.12
25	滋賀県	14	17	13	8	0.11
26	京都府	22	23	9	19	0.09
27	大阪府	117	137	49	101	0.16
28	兵庫県	92	104	54	64	0.19
29	奈良県	12	12	8	7	0.09
30	和歌山県	7	7	6	4	0.08
31	鳥取県	5	5	4	4	0.09
32	島根県	4	4	3	3	0.06
33	岡山県	24	29	9	23	0.15
34	広島県	32	33	20	20	0.11
35	山口県	10	10	8	4	0.08
36	徳島県	5	5	3	3	0.07
37	香川県	9	11	4	7	0.11
38	愛媛県	2	2	2	1	0.01
39	高知県	7	7	2	6	0.11
40	福岡県	39	51	27	33	0.09
41	佐賀県	12	12	8	5	0.13
42	長崎県	1	1	1	1	0.01
43	熊本県	13	16	8	10	0.08
44	大分県	11	11	6	7	0.10
45	宮崎県	6	7	3	4	0.06
46	鹿児島県	14	20	11	15	0.11
47	沖縄県	17	20	16	8	0.09
00	全国	1,254	1,404	768	896	0.11

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとする」と規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

(注3) 第1号「重大事態」とは、法第28条第1項第1号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」。第2号「重大事態」とは、同第2号に規定する「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」。

(注4) 1件の「重大事態」が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

③いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

市町村(指定都市含む)

		策定済	策定済	策定に向けて検討中	策定に向けて検討中	策定するかどうかを検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない	策定しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	179	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	179	100.0
02	青森県	40	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	56	94.9	2	3.4	1	1.7	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	44	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
11	埼玉県	63	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	53	98.1	1	1.9	0	0.0	0	0.0	54	100.0
13	東京都	61	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	62	100.0
14	神奈川県	33	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	30	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	100.0
16	富山県	14	93.3	1	6.7	0	0.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
18	福井県	17	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	28	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	70	90.9	5	6.5	2	2.6	0	0.0	77	100.0
21	岐阜県	41	95.3	2	4.7	0	0.0	0	0.0	43	100.0
22	静岡県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	54	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	40	97.6	1	2.4	0	0.0	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	36	90.0	3	7.5	1	2.5	0	0.0	40	100.0
30	和歌山県	30	96.8	0	0.0	1	3.2	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	19	95.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	27	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	100.0
35	山口県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	24	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	18	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	61	96.8	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	21	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	45	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	17	94.4	0	0.0	1	5.6	0	0.0	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	43	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	38	92.7	1	2.4	2	4.9	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,721	98.4	18	1.0	9	0.5	1	0.1	1,749	100.0
令和5年度		1,718	98.3	20	1.1	9	0.5	1	0.1	1,748	100.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(i) 都道府県

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0	0
02	青森県	0	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0	0
10	群馬県	0	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0	0
14	神奈川県	0	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0	0
16	富山県	0	1	0	0	0
17	石川県	0	1	0	0	0
18	福井県	0	1	0	0	0
19	山梨県	1	0	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0	0
21	岐阜県	0	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0	0
23	愛知県	0	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0	0
27	大阪府	0	1	0	0	0
28	兵庫県	0	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0	0
31	鳥取県	0	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0	0
34	広島県	0	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	0
37	香川県	0	1	0	0	0
38	愛媛県	0	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0	0
40	福岡県	0	1	0	0	0
41	佐賀県	0	1	0	0	0
42	長崎県	0	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0	0
00	全国	28	19	0	0	0
	全国構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0

令和5年度	28	19	0	0	0
構成比 (%)	59.6	40.4	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(ii) 指定都市

		条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	0	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0	0
8	新潟市	0	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0	0
10	浜松市	0	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0	0
13	大阪市	0	1	0	0	0
14	堺市	0	1	0	0	0
15	神戸市	1	0	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0	0
17	広島市	0	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0	0
19	福岡市	0	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0	0
合計		13	7	0	0	0
合計構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

令和5年度		13	7	0	0	0
構成比 (%)		65.0	35.0	0.0	0.0	0.0

④いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

		条例による設置	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	86	48.0	69	38.5	18	10.1	6	3.4	0	0.0	179	100.0
02	青森県	12	30.0	23	57.5	5	12.5	0	0.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	14	42.4	16	48.5	2	6.1	1	3.0	0	0.0	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	9	36.0	9	36.0	3	12.0	3	12.0	1	4.0	25	100.0
06	山形県	33	94.3	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	35	59.3	12	20.3	8	13.6	4	6.8	0	0.0	59	100.0
08	茨城県	34	77.3	9	20.5	1	2.3	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	15	60.0	7	28.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	20	57.1	6	17.1	8	22.9	0	0.0	1	2.9	35	100.0
11	埼玉県	61	96.8	2	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	32	59.3	9	16.7	6	11.1	6	11.1	1	1.9	54	100.0
13	東京都	42	67.7	16	25.8	1	1.6	2	3.2	1	1.6	62	100.0
14	神奈川県	19	57.6	11	33.3	1	3.0	2	6.1	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	17	56.7	10	33.3	2	6.7	1	3.3	0	0.0	30	100.0
16	富山県	3	20.0	7	46.7	2	13.3	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	10	52.6	7	36.8	1	5.3	0	0.0	1	5.3	19	100.0
18	福井県	4	23.5	10	58.8	3	17.6	0	0.0	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	17	60.7	7	25.0	4	14.3	0	0.0	0	0.0	28	100.0
20	長野県	31	40.3	28	36.4	8	10.4	8	10.4	2	2.6	77	100.0
21	岐阜県	25	58.1	12	27.9	6	14.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
22	静岡県	26	74.3	9	25.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	43	79.6	11	20.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	26	89.7	3	10.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	14	73.7	3	15.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	17	68.0	8	32.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	31	72.1	12	27.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	30	73.2	7	17.1	3	7.3	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	21	52.5	13	32.5	4	10.0	1	2.5	1	2.5	40	100.0
30	和歌山県	7	22.6	6	19.4	8	25.8	10	32.3	0	0.0	31	100.0
31	鳥取県	10	50.0	5	25.0	3	15.0	1	5.0	1	5.0	20	100.0
32	島根県	18	94.7	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	14	51.9	9	33.3	4	14.8	0	0.0	0	0.0	27	100.0
34	広島県	10	43.5	8	34.8	1	4.3	1	4.3	3	13.0	23	100.0
35	山口県	14	73.7	5	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	8	33.3	15	62.5	0	0.0	1	4.2	0	0.0	24	100.0
37	香川県	7	38.9	8	44.4	2	11.1	1	5.6	0	0.0	18	100.0
38	愛媛県	8	40.0	11	55.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
39	高知県	31	91.2	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	44	69.8	17	27.0	0	0.0	1	1.6	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	14	70.0	1	5.0	2	10.0	1	5.0	2	10.0	20	100.0
42	長崎県	12	57.1	8	38.1	0	0.0	1	4.8	0	0.0	21	100.0
43	熊本県	27	60.0	14	31.1	4	8.9	0	0.0	0	0.0	45	100.0
44	大分県	9	50.0	6	33.3	0	0.0	1	5.6	2	11.1	18	100.0
45	宮崎県	0	0.0	5	19.2	1	3.8	5	19.2	15	57.7	26	100.0
46	鹿児島県	30	69.8	12	27.9	1	2.3	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	26	63.4	10	24.4	2	4.9	3	7.3	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,051	60.1	482	27.6	119	6.8	65	3.7	32	1.8	1,749	100.0

令和5年度	1,034	59.2	486	27.8	125	7.2	67	3.8	36	2.1	1,748	100
-------	-------	------	-----	------	-----	-----	----	-----	----	-----	-------	-----

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(い)都道府県

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	0	1
18	福井県	0	1	0	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	0	0	0	1
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	1
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	0	0	0	1
38	愛媛県	0	0	0	1
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	1	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	1
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	39	2	0	6
	全国構成比 (%)	83.0	4.3	0.0	12.8

令和5年度		39	1	0	7
構成比 (%)		83.0	2.1	0.0	14.9

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(イ)都道府県

イ 地方公共団体の長の附属機関(法第30条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	1	0	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	2	2	0
	全国構成比 (%)	91.5	4.3	4.3	0.0

令和5年度		43	1	3	0
構成比 (%)		91.5	2.1	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(イ)都道府県

ウ 地方公共団体の長の附属機関(法第31条第2項の附属機関)

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)	(都道府県)
01	北海道	1	0	0	0
02	青森県	1	0	0	0
03	岩手県	1	0	0	0
04	宮城県	1	0	0	0
05	秋田県	1	0	0	0
06	山形県	1	0	0	0
07	福島県	1	0	0	0
08	茨城県	1	0	0	0
09	栃木県	1	0	0	0
10	群馬県	1	0	0	0
11	埼玉県	1	0	0	0
12	千葉県	1	0	0	0
13	東京都	1	0	0	0
14	神奈川県	1	0	0	0
15	新潟県	1	0	0	0
16	富山県	1	0	0	0
17	石川県	0	0	1	0
18	福井県	0	1	0	0
19	山梨県	1	0	0	0
20	長野県	1	0	0	0
21	岐阜県	1	0	0	0
22	静岡県	1	0	0	0
23	愛知県	1	0	0	0
24	三重県	1	0	0	0
25	滋賀県	1	0	0	0
26	京都府	1	0	0	0
27	大阪府	1	0	0	0
28	兵庫県	1	0	0	0
29	奈良県	1	0	0	0
30	和歌山県	0	1	0	0
31	鳥取県	1	0	0	0
32	島根県	1	0	0	0
33	岡山県	1	0	0	0
34	広島県	1	0	0	0
35	山口県	1	0	0	0
36	徳島県	1	0	0	0
37	香川県	1	0	0	0
38	愛媛県	1	0	0	0
39	高知県	1	0	0	0
40	福岡県	1	0	0	0
41	佐賀県	0	0	1	0
42	長崎県	1	0	0	0
43	熊本県	1	0	0	0
44	大分県	1	0	0	0
45	宮崎県	1	0	0	0
46	鹿児島県	1	0	0	0
47	沖縄県	1	0	0	0
00	全国	43	2	2	0
	全国構成比 (%)	91.5	4.3	4.3	0.0

令和5年度		43	1	3	0
構成比 (%)		91.5	2.1	6.4	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	1	0	0	0
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	1	0	0	0
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		20	0	0	0
合計構成比 (%)		100.0	0.0	0.0	0.0

令和5年度		20	0	0	0
構成比 (%)		100.0	0.0	0.0	0.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(ii)指定都市

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
		(市)	(市)	(市)	(市)
1	札幌市	1	0	0	0
2	仙台市	1	0	0	0
3	さいたま市	1	0	0	0
4	千葉市	1	0	0	0
5	川崎市	1	0	0	0
6	横浜市	1	0	0	0
7	相模原市	1	0	0	0
8	新潟市	1	0	0	0
9	静岡市	1	0	0	0
10	浜松市	1	0	0	0
11	名古屋市	1	0	0	0
12	京都市	1	0	0	0
13	大阪市	1	0	0	0
14	堺市	1	0	0	0
15	神戸市	0	0	0	1
16	岡山市	1	0	0	0
17	広島市	0	0	0	1
18	北九州市	1	0	0	0
19	福岡市	1	0	0	0
20	熊本市	1	0	0	0
合計		18	0	0	2
合計構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0

令和5年度		18	0	0	2
構成比 (%)		90.0	0.0	0.0	10.0

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

ア 教育委員会の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	146	81.6	16	8.9	17	9.5	0	0.0	179	100.0
02	青森県	25	62.5	9	22.5	6	15.0	0	0.0	40	100.0
03	岩手県	17	51.5	8	24.2	4	12.1	4	12.1	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	14	56.0	4	16.0	2	8.0	5	20.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	38	64.4	13	22.0	6	10.2	2	3.4	59	100.0
08	茨城県	42	95.5	2	4.5	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	20	80.0	4	16.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
10	群馬県	23	65.7	8	22.9	2	5.7	2	5.7	35	100.0
11	埼玉県	62	98.4	1	1.6	0	0.0	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	38	70.4	6	11.1	4	7.4	6	11.1	54	100.0
13	東京都	51	82.3	5	8.1	3	4.8	3	4.8	62	100.0
14	神奈川県	27	81.8	0	0.0	6	18.2	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	24	80.0	3	10.0	1	3.3	2	6.7	30	100.0
16	富山県	8	53.3	4	26.7	3	20.0	0	0.0	15	100.0
17	石川県	14	73.7	4	21.1	1	5.3	0	0.0	19	100.0
18	福井県	7	41.2	4	23.5	6	35.3	0	0.0	17	100.0
19	山梨県	21	75.0	4	14.3	3	10.7	0	0.0	28	100.0
20	長野県	37	48.1	15	19.5	16	20.8	9	11.7	77	100.0
21	岐阜県	34	79.1	5	11.6	1	2.3	3	7.0	43	100.0
22	静岡県	29	82.9	4	11.4	2	5.7	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	53	98.1	1	1.9	0	0.0	0	0.0	54	100.0
24	三重県	28	96.6	1	3.4	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
26	京都府	25	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	100.0
27	大阪府	42	97.7	1	2.3	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	38	92.7	2	4.9	1	2.4	0	0.0	41	100.0
29	奈良県	27	67.5	4	10.0	5	12.5	4	10.0	40	100.0
30	和歌山県	11	35.5	7	22.6	10	32.3	3	9.7	31	100.0
31	鳥取県	17	85.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	20	74.1	5	18.5	1	3.7	1	3.7	27	100.0
34	広島県	18	78.3	2	8.7	1	4.3	2	8.7	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	13	54.2	8	33.3	3	12.5	0	0.0	24	100.0
37	香川県	13	72.2	2	11.1	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	12	60.0	4	20.0	1	5.0	3	15.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	57	90.5	3	4.8	1	1.6	2	3.2	63	100.0
41	佐賀県	20	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	100.0
42	長崎県	14	66.7	3	14.3	1	4.8	3	14.3	21	100.0
43	熊本県	32	71.1	6	13.3	5	11.1	2	4.4	45	100.0
44	大分県	15	83.3	1	5.6	1	5.6	1	5.6	18	100.0
45	宮崎県	26	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	100.0
46	鹿児島県	38	88.4	5	11.6	0	0.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	32	78.0	5	12.2	4	9.8	0	0.0	41	100.0
00	全国	1,385	79.2	186	10.6	120	6.9	58	3.3	1,749	100.0

令和5年度	1,360	77.8	203	11.6	118	6.8	67	3.8	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	-----	----	-----	-------	-------

⑤いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

(iii)市町村(指定都市含む)

イ 地方公共団体の長の附属機関

		設置済	設置済	設置に向けて検討中	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない	設置しない	計	計
		該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)	該当数 (市町村)	構成比 (%)
01	北海道	127	70.9	33	18.4	19	10.6	0	0.0	179	100.0
02	青森県	16	40.0	13	32.5	9	22.5	2	5.0	40	100.0
03	岩手県	14	42.4	8	24.2	6	18.2	5	15.2	33	100.0
04	宮城県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
05	秋田県	9	36.0	2	8.0	7	28.0	7	28.0	25	100.0
06	山形県	35	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35	100.0
07	福島県	32	54.2	11	18.6	9	15.3	7	11.9	59	100.0
08	茨城県	37	84.1	7	15.9	0	0.0	0	0.0	44	100.0
09	栃木県	16	64.0	6	24.0	2	8.0	1	4.0	25	100.0
10	群馬県	19	54.3	9	25.7	4	11.4	3	8.6	35	100.0
11	埼玉県	60	95.2	2	3.2	1	1.6	0	0.0	63	100.0
12	千葉県	31	57.4	10	18.5	8	14.8	5	9.3	54	100.0
13	東京都	50	80.6	5	8.1	4	6.5	3	4.8	62	100.0
14	神奈川県	23	69.7	2	6.1	8	24.2	0	0.0	33	100.0
15	新潟県	20	66.7	3	10.0	4	13.3	3	10.0	30	100.0
16	富山県	2	13.3	3	20.0	7	46.7	3	20.0	15	100.0
17	石川県	10	52.6	5	26.3	1	5.3	3	15.8	19	100.0
18	福井県	3	17.6	7	41.2	6	35.3	1	5.9	17	100.0
19	山梨県	21	75.0	2	7.1	5	17.9	0	0.0	28	100.0
20	長野県	33	42.9	15	19.5	16	20.8	13	16.9	77	100.0
21	岐阜県	34	79.1	7	16.3	2	4.7	0	0.0	43	100.0
22	静岡県	21	60.0	8	22.9	6	17.1	0	0.0	35	100.0
23	愛知県	51	94.4	2	3.7	1	1.9	0	0.0	54	100.0
24	三重県	27	93.1	2	6.9	0	0.0	0	0.0	29	100.0
25	滋賀県	14	73.7	4	21.1	1	5.3	0	0.0	19	100.0
26	京都府	21	84.0	1	4.0	1	4.0	2	8.0	25	100.0
27	大阪府	41	95.3	2	4.7	0	0.0	0	0.0	43	100.0
28	兵庫県	34	82.9	2	4.9	3	7.3	2	4.9	41	100.0
29	奈良県	26	65.0	3	7.5	4	10.0	7	17.5	40	100.0
30	和歌山県	8	25.8	5	16.1	11	35.5	7	22.6	31	100.0
31	鳥取県	16	80.0	2	10.0	0	0.0	2	10.0	20	100.0
32	島根県	19	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19	100.0
33	岡山県	21	77.8	5	18.5	1	3.7	0	0.0	27	100.0
34	広島県	8	34.8	1	4.3	3	13.0	11	47.8	23	100.0
35	山口県	17	89.5	2	10.5	0	0.0	0	0.0	19	100.0
36	徳島県	8	33.3	10	41.7	6	25.0	0	0.0	24	100.0
37	香川県	11	61.1	4	22.2	2	11.1	1	5.6	18	100.0
38	愛媛県	15	75.0	3	15.0	1	5.0	1	5.0	20	100.0
39	高知県	34	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	100.0
40	福岡県	51	81.0	9	14.3	2	3.2	1	1.6	63	100.0
41	佐賀県	11	55.0	1	5.0	2	10.0	6	30.0	20	100.0
42	長崎県	12	57.1	4	19.0	4	19.0	1	4.8	21	100.0
43	熊本県	31	68.9	5	11.1	7	15.6	2	4.4	45	100.0
44	大分県	12	66.7	2	11.1	2	11.1	2	11.1	18	100.0
45	宮崎県	21	80.8	0	0.0	2	7.7	3	11.5	26	100.0
46	鹿児島県	30	69.8	10	23.3	3	7.0	0	0.0	43	100.0
47	沖縄県	29	70.7	6	14.6	4	9.8	2	4.9	41	100.0
00	全国	1,216	69.5	243	13.9	184	10.5	106	6.1	1,749	100.0

令和5年度	1,192	68.2	253	14.5	192	11.0	111	6.4	1,748	100.0
-------	-------	------	-----	------	-----	------	-----	-----	-------	-------

3. 出席停止

(3-1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移

		小学校 1年生 (件)	小学校 2年生 (件)	小学校 3年生 (件)	小学校 4年生 (件)	小学校 5年生 (件)	小学校 6年生 (件)	小学校 計 (件)	中学校 1年生 (件)	中学校 2年生 (件)	中学校 3年生 (件)	中学校 計 (件)	合計 (件)
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	1	0	1	0	20	30	50	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	0	1	1	0	12	44	56	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	0	2	10	72	84	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	55	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	0	10	14	27	51	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	4	14	19	37	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	6	7	12	25	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	0	1	6	18	25	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	0	1	0	1	14	15	13	42	43
2006年度	平成18年度	0	0	0	0	0	2	2	12	27	19	58	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	0	3	15	22	40	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	0	0	1	1	5	28	12	45	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	6	11	26	43	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	7	21	23	51	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	11	7	18	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	3	13	11	27	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	7	22	18	47	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	7	18	25	25
2015年度	平成27年度	0	0	0	0	0	1	1	1	7	6	14	15
2016年度	平成28年度	2	0	0	0	1	1	4	4	8	2	14	18
2017年度	平成29年度	0	0	0	0	0	1	1	2	1	4	7	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	7	7
2019年度	令和元年度	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	4
2021年度	令和3年度	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	3	4
2022年度	令和4年度	0	0	0	0	1	0	1	1	3	0	4	5
2023年度	令和5年度	1	0	0	0	2	0	3	4	3	2	9	12
2024年度	令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	4	6	2	12	12

(注) 学校教育法第35条、第49条又は第49条の8に基づく「出席停止」措置について調査したもの。なお、この出席停止の制度は、本人に対する懲戒という観点からではなく、学校の秩序を維持し、他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するという観点から設けられた制度である。

<参考1> 平成8年度までの出席停止の学年別件数の推移(中学校)

		1年生 (件)	2年生 (件)	3年生 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	2	21	114	137
1986年度	昭和61年度	10	9	46	65
1987年度	昭和62年度	0	10	31	41
1988年度	昭和63年度	0	6	55	61
1989年度	平成元年度	16	12	38	66
1990年度	平成2年度	0	11	32	43
1991年度	平成3年度	1	23	38	62
1992年度	平成4年度	0	6	22	28
1993年度	平成5年度	3	11	36	50
1994年度	平成6年度	1	16	26	43
1995年度	平成7年度	3	10	38	51
1996年度	平成8年度	0	13	26	39

(3-2) 出席停止の期間別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	合計	合計	合計	合計	合計	合計
		1～3日	4～6日	7～13日	14～20日	21日以上	合計	1～3日	4～6日	7～13日	14～20日	21日以上	合計	1～3日	4～6日	7～13日	14～20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1997年度	平成9年度	0	1	0	0	0	1	10	6	17	4	13	50	10	7	17	4	13	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	1	1	4	15	20	1	16	56	4	15	20	1	17	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	0	0	35	10	19	14	6	84	35	10	19	14	6	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	0	0	6	12	27	6	4	55	6	12	27	6	4	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	0	0	3	7	32	8	1	51	3	7	32	8	1	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	0	0	5	7	16	8	1	37	5	7	16	8	1	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	0	0	2	7	13	3	0	25	2	7	13	3	0	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	0	0	3	6	8	6	2	25	3	6	8	6	2	25
2005年度	平成17年度	0	0	1	0	0	1	5	16	15	4	2	42	5	16	16	4	2	43
2006年度	平成18年度	1	1	0	0	0	2	5	14	33	3	3	58	6	15	33	3	3	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	0	0	14	7	12	5	2	40	14	7	12	5	2	40
2008年度	平成20年度	0	0	0	1	0	1	6	19	8	5	7	45	6	19	8	6	7	46
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	0	0	15	15	13	0	0	43	15	15	13	0	0	43
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	0	0	13	28	8	2	0	51	13	28	8	2	0	51
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	0	0	1	14	3	0	0	18	1	14	3	0	0	18
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	0	0	7	8	9	1	2	27	7	8	9	1	2	27
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	0	0	8	21	14	2	2	47	8	21	14	2	2	47
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	0	0	8	2	9	1	5	25	8	2	9	1	5	25
2015年度	平成27年度	0	1	0	0	0	1	2	2	4	4	2	14	2	3	4	4	2	15
2016年度	平成28年度	0	1	2	0	1	4	4	2	5	2	1	14	4	3	7	2	2	18
2017年度	平成29年度	0	0	1	0	0	1	2	2	1	1	1	7	2	2	2	1	1	8
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	7	5	1	1	0	0	7
2019年度	令和元年度	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	2	1	0	0	3
2020年度	令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	4	0	1	2	0	1	4
2021年度	令和3年度	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0	2	4
2022年度	令和4年度	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	4	1	2	1	0	1	5
2023年度	令和5年度	0	0	2	0	1	3	0	4	4	0	1	9	0	4	6	0	2	12
2024年度	令和6年度	0	0	0	0	0	0	2	6	2	2	0	12	2	6	2	2	0	12

<参考2> 平成8年度までの出席停止の期間別件数の推移(中学校)

		1～3日	4～6日	7～13日	14～20日	21日以上	合計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
1985年度	昭和60年度	70	53	8	1	5	137
1986年度	昭和61年度	30	21	11	2	1	65
1987年度	昭和62年度	15	13	3	2	8	41
1988年度	昭和63年度	38	9	6	4	4	61
1989年度	平成元年度	28	17	13	4	4	66
1990年度	平成2年度	5	18	6	12	2	43
1991年度	平成3年度	25	7	12	9	9	62
1992年度	平成4年度	12	8	7	0	1	28
1993年度	平成5年度	21	12	16	0	1	50
1994年度	平成6年度	10	11	14	4	4	43
1995年度	平成7年度	28	13	9	1	0	51
1996年度	平成8年度	4	8	23	4	0	39

(3-3) 出席停止の理由別件数の推移

		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
		対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	暴力行為	授業妨害	いじめ	その他	計
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	
1997年度	平成9年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	24	17	1	2	***	3	0	3	50	24	17	1	2	***	3	0	4	51
1998年度	平成10年度	0	0	0	0	***	0	0	1	1	22	27	1	2	***	3	0	1	56	22	27	1	2	***	3	0	2	57
1999年度	平成11年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	35	16	0	3	***	12	6	12	84	35	16	0	3	***	12	6	12	84
2000年度	平成12年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	22	0	1	***	7	6	0	55	19	22	0	1	***	7	6	0	55
2001年度	平成13年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	16	17	0	9	***	9	0	0	51	16	17	0	9	***	9	0	0	51
2002年度	平成14年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	15	11	0	0	***	3	5	3	37	15	11	0	0	***	3	5	3	37
2003年度	平成15年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	10	0	3	***	0	0	3	25	9	10	0	3	***	0	0	3	25
2004年度	平成16年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	9	8	0	4	***	4	0	0	25	9	8	0	4	***	4	0	0	25
2005年度	平成17年度	0	0	0	1	***	0	0	0	1	16	11	2	4	***	1	7	1	42	16	11	2	5	***	1	7	1	43
2006年度	平成18年度	0	2	0	0	***	0	0	0	2	11	36	4	3	***	4	0	0	58	11	38	4	3	***	4	0	0	60
2007年度	平成19年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	19	10	0	2	***	9	2	9	51	19	10	0	2	***	9	2	9	51
2008年度	平成20年度	1	0	0	1	***	1	0	0	3	12	15	1	11	***	22	1	3	65	13	15	1	12	***	23	1	3	68
2009年度	平成21年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	27	0	8	***	20	2	2	79	20	27	0	8	***	20	2	2	79
2010年度	平成22年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	21	19	2	3	***	18	6	5	74	21	19	2	3	***	18	6	5	74
2011年度	平成23年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	10	6	0	4	***	8	0	3	31	10	6	0	4	***	8	0	3	31
2012年度	平成24年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	20	5	1	8	***	8	2	6	50	20	5	1	8	***	8	2	6	50
2013年度	平成25年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	18	24	2	4	***	5	5	3	61	18	24	2	4	***	5	5	3	61
2014年度	平成26年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	11	4	1	6	***	14	2	3	41	11	4	1	6	***	14	2	3	41
2015年度	平成27年度	1	0	0	0	***	0	0	0	1	4	5	5	1	***	3	3	0	21	5	5	5	1	***	3	3	0	22
2016年度	平成28年度	2	2	0	1	***	0	2	0	7	10	3	0	3	***	3	2	0	21	12	5	0	4	***	3	4	0	28
2017年度	平成29年度	1	1	0	0	***	1	1	0	4	5	1	0	1	***	1	0	1	9	6	2	0	1	***	2	1	1	13
2018年度	平成30年度	0	0	0	0	***	0	0	0	0	5	5	0	0	***	0	1	0	11	5	5	0	0	***	0	1	0	11
2019年度	令和元年度	1	0	1	1	***	1	0	0	4	2	0	0	0	***	0	0	0	2	3	0	1	1	***	1	0	0	6
2020年度	令和2年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	4	1	1	0	6
2021年度	令和3年度	***	***	***	***	1	0	0	0	1	***	***	***	***	0	0	1	3	4	***	***	***	***	1	0	1	3	5
2022年度	令和4年度	***	***	***	***	1	1	0	0	2	***	***	***	***	4	1	1	0	6	***	***	***	***	5	2	1	0	8
2023年度	令和5年度	***	***	***	***	3	1	0	0	4	***	***	***	***	8	2	0	1	11	***	***	***	***	11	3	0	1	15
2024年度	令和6年度	***	***	***	***	0	0	0	0	0	***	***	***	***	11	7	4	0	22	***	***	***	***	11	7	4	0	22

(注) 平成19年度より複数回答可。

<参考3> 平成8年度までの出席停止の主たる理由別件数の推移(中学校)

		対教師暴力 (件)	生徒間暴力 (件)	器物損壊 (件)	授業妨害 (件)	いじめ (件)	その他 (件)	計 (件)
1985年度	昭和60年度	13	34	2	50	—	38	137
1986年度	昭和61年度	15	11	0	8	—	31	65
1987年度	昭和62年度	14	10	8	5	—	4	41
1988年度	昭和63年度	26	14	5	4	—	12	61
1989年度	平成元年度	19	14	0	4	—	29	66
1990年度	平成2年度	12	24	3	1	—	3	43
1991年度	平成3年度	30	20	6	0	—	6	62
1992年度	平成4年度	6	13	2	0	—	7	28
1993年度	平成5年度	21	16	10	0	—	3	50
1994年度	平成6年度	12	24	0	4	0	3	43
1995年度	平成7年度	14	16	9	1	0	11	51
1996年度	平成8年度	9	14	3	9	0	4	39

4. 小・中学校の長期欠席（不登校等）

（４－１）小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

① 小・中学校（国公立別）

			在籍児童 生徒数	理由別長期欠席者数								その他	計
				病気	経済的理由	不登校							
							うち、50日 以上欠席し ている者	うち、90日 以上欠席し ている者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者			
小学校	国立	人数（人）	37,603	188	0	348	213	124	27	10	97	633	
小学校	国立	構成比（％）	***	29.7	0.0	55.0	33.6	19.6	4.3	1.6	15.3	100.0	
小学校	国立	割合（％）	***	0.5	0.0	0.9	0.6	0.3	0.1	0.0	0.3	1.7	
小学校	公立	人数（人）	5,876,738	60,269	7	136,645	96,457	60,349	10,704	3,538	31,302	228,223	
小学校	公立	構成比（％）	***	26.4	0.0	59.9	42.3	26.4	4.7	1.6	13.7	100.0	
小学校	公立	割合（％）	***	1.0	0.0	2.3	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	3.9	
小学校	私立	人数（人）	80,152	657	0	711	478	264	42	22	441	1,809	
小学校	私立	構成比（％）	***	36.3	0.0	39.3	26.4	14.6	2.3	1.2	24.4	100.0	
小学校	私立	割合（％）	***	0.8	0.0	0.9	0.6	0.3	0.1	0.0	0.6	2.3	
小学校	計	人数（人）	5,994,493	61,114	7	137,704	97,148	60,737	10,773	3,570	31,840	230,665	
小学校	計	構成比（％）	***	26.5	0.0	59.7	42.1	26.3	4.7	1.5	13.8	100.0	
小学校	計	割合（％）	***	1.0	0.0	2.3	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	3.8	
中学校	国立	人数（人）	29,810	207	0	923	690	480	85	12	25	1,155	
中学校	国立	構成比（％）	***	17.9	0.0	79.9	59.7	41.6	7.4	1.0	2.2	100.0	
中学校	国立	割合（％）	***	0.7	0.0	3.1	2.3	1.6	0.3	0.0	0.1	3.9	
中学校	公立	人数（人）	2,904,336	45,040	13	207,540	169,596	126,849	26,134	7,075	11,122	263,715	
中学校	公立	構成比（％）	***	17.1	0.0	78.7	64.3	48.1	9.9	2.7	4.2	100.0	
中学校	公立	割合（％）	***	1.6	0.0	7.1	5.8	4.4	0.9	0.2	0.4	9.1	
中学校	私立	人数（人）	252,330	3,074	8	7,803	5,705	3,892	596	199	550	11,435	
中学校	私立	構成比（％）	***	26.9	0.1	68.2	49.9	34.0	5.2	1.7	4.8	100.0	
中学校	私立	割合（％）	***	1.2	0.0	3.1	2.3	1.5	0.2	0.1	0.2	4.5	
中学校	計	人数（人）	3,186,476	48,321	21	216,266	175,991	131,221	26,815	7,286	11,697	276,305	
中学校	計	構成比（％）	***	17.5	0.0	78.3	63.7	47.5	9.7	2.6	4.2	100.0	
中学校	計	割合（％）	***	1.5	0.0	6.8	5.5	4.1	0.8	0.2	0.4	8.7	
小・中合計	国立	人数（人）	67,413	395	0	1,271	903	604	112	22	122	1,788	
小・中合計	国立	構成比（％）	***	22.1	0.0	71.1	50.5	33.8	6.3	1.2	6.8	100.0	
小・中合計	国立	割合（％）	***	0.6	0.0	1.9	1.3	0.9	0.2	0.0	0.2	2.7	
小・中合計	公立	人数（人）	8,781,074	105,309	20	344,185	266,053	187,198	36,838	10,613	42,424	491,938	
小・中合計	公立	構成比（％）	***	21.4	0.0	70.0	54.1	38.1	7.5	2.2	8.6	100.0	
小・中合計	公立	割合（％）	***	1.2	0.0	3.9	3.0	2.1	0.4	0.1	0.5	5.6	
小・中合計	私立	人数（人）	332,482	3,731	8	8,514	6,183	4,156	638	221	991	13,244	
小・中合計	私立	構成比（％）	***	28.2	0.1	64.3	46.7	31.4	4.8	1.7	7.5	100.0	
小・中合計	私立	割合（％）	***	1.1	0.0	2.6	1.9	1.2	0.2	0.1	0.3	4.0	
小・中合計	計	人数（人）	9,180,969	109,435	28	353,970	273,139	191,958	37,588	10,856	43,537	506,970	
小・中合計	計	構成比（％）	***	21.6	0.0	69.8	53.9	37.9	7.4	2.1	8.6	100.0	
小・中合計	計	割合（％）	***	1.2	0.0	3.9	3.0	2.1	0.4	0.1	0.5	5.5	

（注１）在籍者数は、令和6年5月1日現在

（注２）長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

（注３）調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。）

（注４）「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上欠席した児童生徒数を理由別に調査。

なお、「児童・生徒指導要録」の「欠席の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても欠席日数として含める。

①「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）を計上。

④「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

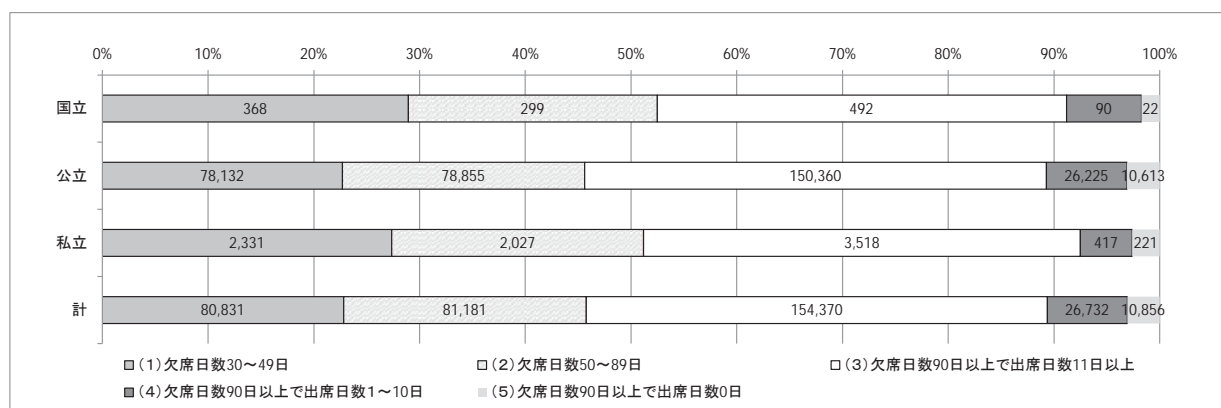
エ 感染症の回避（ただし、「非常震災等児童生徒又は保護者の責任に帰することができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないとされた者を除く。）

（注５）中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

②不登校児童生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(5)	不登校児童生徒数 (人)
		欠席日数30～49日の者	欠席日数30～49日の者	欠席日数50～89日の者	欠席日数50～89日の者	欠席日数90日以上で出席日数11日以上	欠席日数90日以上で出席日数11日以上	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者	欠席日数90日以上で出席日数0日の者	欠席日数90日以上で出席日数0日の者	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
小学校	国立	135	38.8	89	25.6	97	27.9	17	4.9	10	2.9	348
小学校	公立	40,188	29.4	36,108	26.4	49,645	36.3	7,166	5.2	3,538	2.6	136,645
小学校	私立	233	32.8	214	30.1	222	31.2	20	2.8	22	3.1	711
小学校	計	40,556	29.5	36,411	26.4	49,964	36.3	7,203	5.2	3,570	2.6	137,704
中学校	国立	233	25.2	210	22.8	395	42.8	73	7.9	12	1.3	923
中学校	公立	37,944	18.3	42,747	20.6	100,715	48.5	19,059	9.2	7,075	3.4	207,540
中学校	私立	2,098	26.9	1,813	23.2	3,296	42.2	397	5.1	199	2.6	7,803
中学校	計	40,275	18.6	44,770	20.7	104,406	48.3	19,529	9.0	7,286	3.4	216,266
小・中合計	国立	368	29.0	299	23.5	492	38.7	90	7.1	22	1.7	1,271
小・中合計	公立	78,132	22.7	78,855	22.9	150,360	43.7	26,225	7.6	10,613	3.1	344,185
小・中合計	私立	2,331	27.4	2,027	23.8	3,518	41.3	417	4.9	221	2.6	8,514
小・中合計	計	80,831	22.8	81,181	22.9	154,370	43.6	26,732	7.6	10,856	3.1	353,970

(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

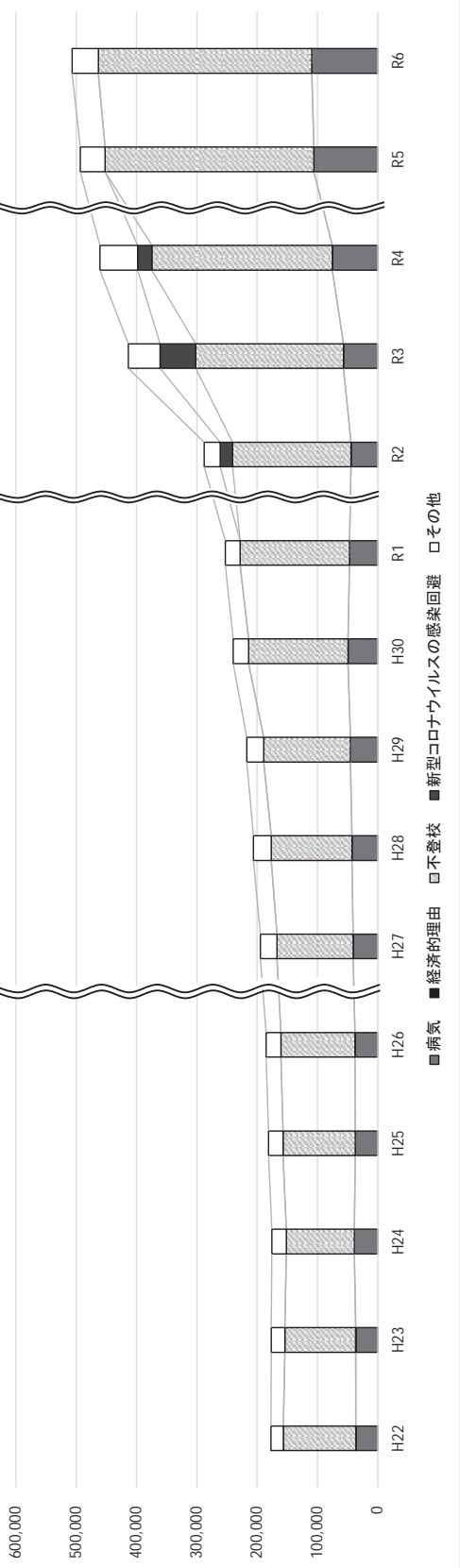


＜参考1＞ 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

		理由別長期欠席者数												計		計														
		在籍者数		病気		病気		経済的 理由		経済的 理由		不登校						不登校		新型コロナウイルス の感染 回避		新型コロナウイルス の感染 回避		その他		その他				
		人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	病気	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	経済的 理由	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	不登校	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	新型コロナウイルス の感染 回避	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	新型コロナウイルス の感染 回避	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	その他	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	計	
2010年度	平成22年度	10,566,028	0.34	***	***	129	0.00	***	***	119,891	1.13	***	***	20,929	0.20	***	***	177,370	1.68	***	***	20,929	0.20	***	***	177,370	1.68	***	***	***
2011年度	平成23年度	10,477,066	0.35	0.3	0.00	119	0.00	▲ 7.8	▲ 7.8	117,458	1.12	▲ 2.0	***	22,573	0.22	***	***	176,673	1.69	***	***	22,573	0.22	***	***	176,673	1.69	***	▲ 0.4	***
2012年度	平成24年度	10,333,629	0.38	6.6	0.00	91	0.00	▲ 23.5	▲ 23.5	112,689	1.09	▲ 4.1	***	24,073	0.23	***	***	175,769	1.70	***	***	24,073	0.23	***	***	175,769	1.70	***	▲ 0.5	***
2013年度	平成25年度	10,229,375	0.37	▲ 3.8	0.00	85	0.00	▲ 6.6	▲ 6.6	119,617	1.17	6.1	***	24,187	0.24	***	***	181,320	1.77	***	***	24,187	0.24	***	***	181,320	1.77	***	3.2	***
2014年度	平成26年度	10,120,736	0.37	1.1	0.00	64	0.00	▲ 24.7	▲ 24.7	122,897	1.21	2.7	***	24,239	0.24	***	***	185,051	1.83	***	***	24,239	0.24	***	***	185,051	1.83	***	2.1	***
2015年度	平成27年度	10,024,943	0.41	8.5	0.00	49	0.00	▲ 23.4	▲ 23.4	125,991	1.26	2.5	***	27,794	0.28	***	***	194,898	1.94	***	***	27,794	0.28	***	***	194,898	1.94	***	5.3	***
2016年度	平成28年度	9,918,796	0.43	4.3	0.00	29	0.00	▲ 40.8	▲ 40.8	133,683	1.35	6.1	***	29,768	0.30	***	***	206,293	2.08	***	***	29,768	0.30	***	***	206,293	2.08	***	5.8	***
2017年度	平成29年度	9,820,851	0.46	6.0	0.00	27	0.00	▲ 6.9	▲ 6.9	144,031	1.47	7.7	***	27,620	0.28	***	***	217,040	2.21	***	***	27,620	0.28	***	▲ 7.2	217,040	2.21	***	5.2	***
2018年度	平成30年度	9,730,373	0.51	9.4	0.00	24	0.00	▲ 11.1	▲ 11.1	164,528	1.69	14.2	***	25,863	0.27	***	***	240,039	2.47	***	***	25,863	0.27	***	▲ 6.4	240,039	2.47	***	10.6	***
2019年度	令和元年度	9,643,935	0.48	▲ 5.8	0.00	30	0.00	25.0	25.0	181,272	1.88	10.2	***	24,789	0.26	***	***	252,825	2.62	***	***	24,789	0.26	***	▲ 4.2	252,825	2.62	***	5.3	***
2020年度	令和2年度	9,578,674	0.46	▲ 4.9	0.00	33	0.00	10.0	10.0	196,127	2.05	8.2	***	26,255	0.27	***	***	287,747	3.00	***	***	26,255	0.27	***	5.9	287,747	3.00	***	13.8	***
2021年度	令和3年度	9,529,152	0.60	28.2	0.00	19	0.00	▲ 42.4	▲ 42.4	244,940	2.57	24.9	***	59,316	0.62	***	183.7	413,750	4.34	***	183.7	52,516	0.55	100.0	100.0	413,750	4.34	***	43.8	***
2022年度	令和4年度	9,442,083	0.80	32.7	0.00	36	0.00	89.5	89.5	299,048	3.17	22.1	***	62,307	0.66	***	▲ 60.1	460,648	4.88	***	▲ 60.1	62,307	0.66	18.6	18.6	460,648	4.88	***	11.3	***
2023年度	令和5年度	9,321,243	1.14	40.0	0.00	34	0.00	▲ 5.6	▲ 5.6	346,482	3.72	15.9	***	41,086	0.44	***	***	493,440	5.29	***	***	41,086	0.44	***	▲ 34.1	493,440	5.29	***	7.1	***
2024年度	令和6年度	9,180,969	1.19	3.4	0.00	28	0.00	▲ 17.6	▲ 17.6	353,970	3.86	2.2	***	43,537	0.47	***	***	506,970	5.52	***	***	43,537	0.47	***	6.0	506,970	5.52	***	2.7	***

小・中学校における理由別長期欠席者数の推移(小・中合計 国公立)



②小学校

	理由別長期欠席者数																															
	在籍者数			病気		病気		経済的理 由		経済的 理由		不登校		不登校		不登校		新型コロナウイルスの感染 回避		新型コロナウイルスの感染 回避		その他		その他		計		計		計		
	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)		
2010年度	平成22年度	6,993,376	19,611	0.28	***	43	0.00	***	22,463	0.32	***	***	***	***	***	10,477	0.15	***	52,594	0.75	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
2011年度	平成23年度	6,887,292	19,595	0.28	▲ 0.1	47	0.00	9.3	22,622	0.33	0.7	***	***	***	***	12,076	0.18	15.3	54,340	0.79	3.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	3.3	
2012年度	平成24年度	6,764,619	20,335	0.30	3.8	34	0.00	▲ 21.7	21,243	0.31	▲ 6.1	***	***	***	***	12,340	0.18	2.2	53,952	0.80	▲ 0.7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	▲ 0.7	
2013年度	平成25年度	6,676,920	18,763	0.28	▲ 7.7	30	0.00	▲ 11.8	24,175	0.36	13.8	***	***	***	***	12,518	0.19	1.4	55,486	0.83	2.8	***	***	***	***	***	***	***	***	***	2.8	
2014年度	平成26年度	6,600,006	18,981	0.29	1.2	25	0.00	▲ 16.7	25,864	0.39	7.0	***	***	***	***	12,992	0.20	3.8	57,862	0.88	4.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	4.3	
2015年度	平成27年度	6,543,104	19,946	0.30	5.1	18	0.00	▲ 28.0	27,583	0.42	6.6	***	***	***	***	15,544	0.24	19.6	63,091	0.96	9.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	9.0	
2016年度	平成28年度	6,491,834	20,325	0.31	1.9	12	0.00	▲ 33.3	30,448	0.47	10.4	***	***	***	***	16,308	0.25	4.9	67,093	1.03	6.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	6.3	
2017年度	平成29年度	6,463,416	21,480	0.33	5.7	9	0.00	▲ 25.0	35,032	0.54	15.1	***	***	***	***	15,997	0.25	▲ 1.9	72,518	1.12	8.1	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.1	
2018年度	平成30年度	6,451,187	23,340	0.36	8.7	15	0.00	66.7	44,841	0.70	28.0	***	***	***	***	15,837	0.25	▲ 1.0	84,033	1.30	15.9	***	***	***	***	***	***	***	***	***	15.9	
2019年度	令和元年度	6,395,842	20,955	0.33	▲ 10.2	11	0.00	▲ 26.7	53,350	0.83	19.0	***	***	***	***	15,773	0.25	▲ 0.4	90,089	1.41	7.2	***	***	***	***	***	***	***	***	***	7.2	
2020年度	令和2年度	6,333,716	18,539	0.29	▲ 11.5	13	0.00	18.2	63,350	1.00	18.7	14,238	0.22	***	***	17,606	0.28	11.6	113,746	1.80	26.3	***	***	***	***	***	***	***	***	***	26.3	
2021年度	令和3年度	6,262,256	22,307	0.36	20.3	7	0.00	▲ 46.2	81,498	1.30	28.6	42,963	0.69	201.7	34,100	0.54	93.7	180,875	2.89	59.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	59.0	
2022年度	令和4年度	6,196,688	31,955	0.52	43.3	16	0.00	128.6	105,112	1.70	29.0	16,155	0.26	▲ 62.4	43,438	0.70	27.4	196,676	3.17	8.7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	8.7	
2023年度	令和5年度	6,100,280	57,905	0.95	81.2	17	0.00	6.3	130,370	2.14	24.0	***	***	***	***	29,946	0.49	▲ 31.1	218,238	3.58	11.0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	11.0
2024年度	令和6年度	5,994,493	61,114	1.02	5.5	7	0.00	▲ 58.8	137,704	2.30	5.6	***	***	***	***	31,840	0.53	6.3	230,665	3.85	5.7	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	5.7

③中学校

		理由別長期欠席者数																																					
		在籍者数				理由別長期欠席者数																																	
		病気		病気		経済的 理由		経済的 理由		不登校		不登校		新型コロナウイルスの感染 回避		新型コロナウイルスの感染 回避		その他		計																			
人数	割合 (%)	増減率 (%)	病気	人数	割合 (%)	増減率 (%)	経済的 理由	人数	割合 (%)	増減率 (%)	不登校	人数	割合 (%)	増減率 (%)	不登校	人数	割合 (%)	増減率 (%)	新型コロナウイルスの感染 回避	人数	割合 (%)	増減率 (%)	その他	人数	割合 (%)	増減率 (%)	計	割合 (%)	増減率 (%)	計									
	(人)																																						
2010年度	平成22年度	3,572,682	16,810	0.47	***	86	0.00	***	97,428	2.73	***	***	10,452	0.29	***	124,776	3.49	***	***	10,452	0.29	***	124,776	3.49	***	***	10,452	0.29	***	124,776	3.49	***							
2011年度	平成23年度	3,589,774	16,928	0.47	0.7	72	0.00	▲ 16.3	94,836	2.64	▲ 2.7	***	10,497	0.29	0.4	122,333	3.41	▲ 2.0	***	10,497	0.29	0.4	122,333	3.41	▲ 2.0	***	10,497	0.29	0.4	122,333	3.41	▲ 2.0							
2012年度	平成24年度	3,569,010	18,581	0.52	9.8	57	0.00	▲ 20.8	91,446	2.56	▲ 3.6	***	11,733	0.33	11.8	121,817	3.41	▲ 0.4	***	11,733	0.33	11.8	121,817	3.41	▲ 0.4	***	11,733	0.33	11.8	121,817	3.41	▲ 0.4							
2013年度	平成25年度	3,552,455	18,668	0.53	0.5	55	0.00	▲ 3.5	95,442	2.69	4.4	***	11,669	0.33	▲ 0.5	125,834	3.54	3.3	***	11,669	0.33	▲ 0.5	125,834	3.54	3.3	***	11,669	0.33	▲ 0.5	125,834	3.54	3.3							
2014年度	平成26年度	3,520,730	18,870	0.54	1.1	39	0.00	▲ 29.1	97,033	2.76	1.7	***	11,247	0.32	▲ 3.6	127,189	3.61	1.1	***	11,247	0.32	▲ 3.6	127,189	3.61	1.1	***	11,247	0.32	▲ 3.6	127,189	3.61	1.1							
2015年度	平成27年度	3,481,839	21,118	0.61	11.9	31	0.00	▲ 20.5	98,408	2.83	1.4	***	12,250	0.35	8.9	131,807	3.79	3.6	***	12,250	0.35	8.9	131,807	3.79	3.6	***	12,250	0.35	8.9	131,807	3.79	3.6							
2016年度	平成28年度	3,426,962	22,488	0.66	6.5	17	0.00	▲ 45.2	103,235	3.01	4.9	***	13,460	0.39	9.9	139,200	4.06	5.6	***	13,460	0.39	9.9	139,200	4.06	5.6	***	13,460	0.39	9.9	139,200	4.06	5.6							
2017年度	平成29年度	3,357,435	23,882	0.71	6.2	18	0.00	5.9	108,999	3.25	5.6	***	11,623	0.35	▲ 13.6	144,522	4.30	3.8	***	11,623	0.35	▲ 13.6	144,522	4.30	3.8	***	11,623	0.35	▲ 13.6	144,522	4.30	3.8							
2018年度	平成30年度	3,279,186	26,284	0.80	10.1	9	0.00	▲ 50.0	119,687	3.65	9.8	***	10,026	0.31	▲ 13.7	156,006	4.76	7.9	***	10,026	0.31	▲ 13.7	156,006	4.76	7.9	***	10,026	0.31	▲ 13.7	156,006	4.76	7.9							
2019年度	令和元年度	3,248,093	25,779	0.79	▲ 1.9	19	0.00	111.1	127,922	3.94	6.9	***	9,016	0.28	▲ 10.1	162,736	5.01	4.3	***	9,016	0.28	▲ 10.1	162,736	5.01	4.3	***	9,016	0.28	▲ 10.1	162,736	5.01	4.3							
2020年度	令和2年度	3,244,958	25,888	0.80	0.4	20	0.00	5.3	132,777	4.09	3.8	6,667	0.21	***	8,649	0.27	▲ 4.1	174,001	5.36	6.9	***	8,649	0.27	▲ 4.1	174,001	5.36	6.9	***	8,649	0.27	▲ 4.1	174,001	5.36	6.9					
2021年度	令和3年度	3,266,896	34,652	1.06	33.9	12	0.00	▲ 40.0	163,442	5.00	23.1	16,353	0.50	145.3	184,116	232,875	7.13	33.8	***	16,353	0.50	145.3	184,116	232,875	7.13	33.8	***	16,353	0.50	145.3	184,116	232,875	7.13	33.8					
2022年度	令和4年度	3,245,395	43,642	1.34	25.9	20	0.00	66.7	193,936	5.98	18.7	7,505	0.23	▲ 54.1	18,869	0.58	2.5	263,972	8.13	13.4	***	7,505	0.23	▲ 54.1	18,869	0.58	2.5	263,972	8.13	13.4	***	7,505	0.23	▲ 54.1	18,869	0.58	2.5		
2023年度	令和5年度	3,220,963	47,933	1.49	9.8	17	0.00	▲ 15.0	216,112	6.71	11.4	***	11,140	0.35	▲ 41.0	275,202	8.54	4.3	***	11,140	0.35	▲ 41.0	275,202	8.54	4.3	***	11,140	0.35	▲ 41.0	275,202	8.54	4.3	***	11,140	0.35	▲ 41.0	275,202	8.54	4.3
2024年度	令和6年度	3,186,476	48,321	1.52	0.8	21	0.00	23.5	216,266	6.79	0.1	***	11,697	0.37	5.0	276,305	8.67	0.4	***	11,697	0.37	5.0	276,305	8.67	0.4	***	11,697	0.37	5.0	276,305	8.67	0.4	***	11,697	0.37	5.0	276,305	8.67	0.4

(注1) 平成26年度以前は「学校基本調査」による。
(注2) 小学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。
(注3) 令和元年度調査まで、及び令和5年度調査以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒について調査。
令和2～4年度は、「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。

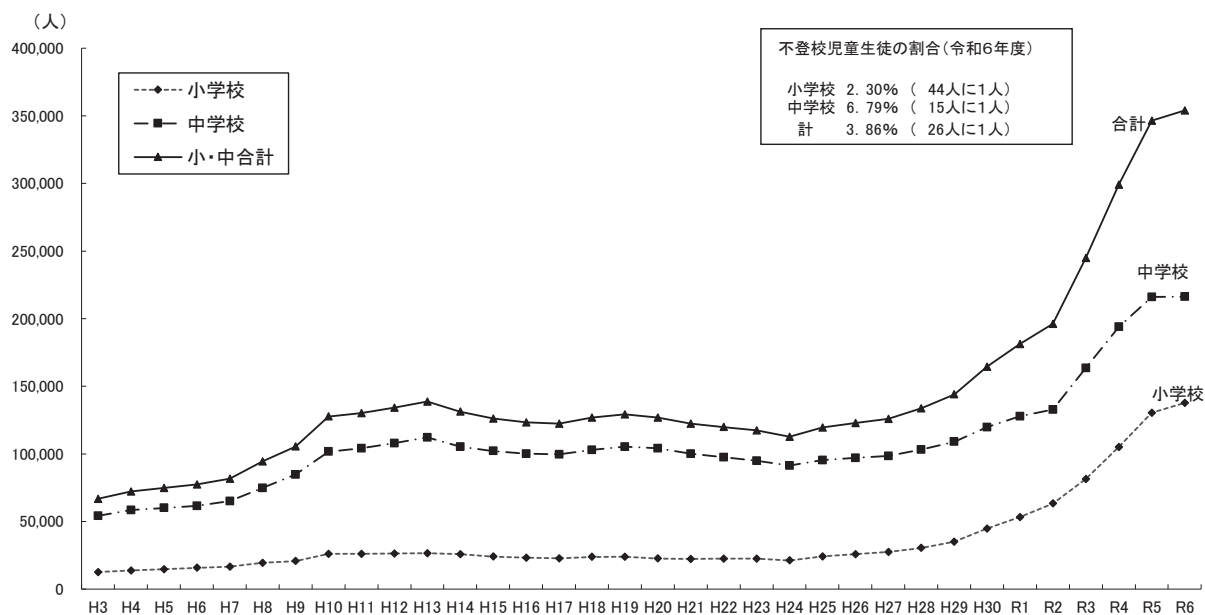
(4-2) 不登校児童生徒数の推移

	小学校	小学校	小学校	中学校	中学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計	小・中合計			
	在籍児童数	不登校児童数	不登校児童の割合	不登校児童数の増▲減率	不登校児童の割合	不登校生徒数	不登校生徒の割合	在籍児童生徒数	不登校児童生徒数	不登校児童生徒の割合			
	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	*** (%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)	(A) (人)	(B) (人)	(B/A) (%)			
1991年度	平成3年度	9,157,429	12,645	0.14	***	5,188,314	54,172	1.04	***	14,345,743	66,817	0.47	***
1992年度	平成4年度	8,947,226	13,710	0.15	8.4	5,036,840	58,421	1.16	7.8	13,984,066	72,131	0.52	8.0
1993年度	平成5年度	8,768,881	14,769	0.17	7.7	4,850,137	60,039	1.24	2.8	13,619,018	74,808	0.55	3.7
1994年度	平成6年度	8,582,871	15,786	0.18	6.9	4,681,166	61,663	1.32	2.7	13,264,037	77,449	0.58	3.5
1995年度	平成7年度	8,370,246	16,569	0.20	5.0	4,570,390	65,022	1.42	5.4	12,940,636	81,591	0.63	5.3
1996年度	平成8年度	8,105,629	19,498	0.24	17.7	4,527,400	74,853	1.65	15.1	12,633,029	94,351	0.75	15.6
1997年度	平成9年度	7,855,387	20,765	0.26	6.5	4,481,480	84,701	1.89	13.2	12,336,867	105,466	0.85	11.8
1998年度	平成10年度	7,663,533	26,017	0.34	25.3	4,380,604	101,675	2.32	20.0	12,044,137	127,692	1.06	21.1
1999年度	平成11年度	7,500,317	26,047	0.35	0.1	4,243,762	104,180	2.45	2.5	11,744,079	130,227	1.11	2.0
2000年度	平成12年度	7,366,079	26,373	0.36	1.3	4,103,717	107,913	2.63	3.6	11,469,796	134,286	1.17	3.1
2001年度	平成13年度	7,296,920	26,511	0.36	0.5	3,991,911	112,211	2.81	4.0	11,288,831	138,722	1.23	3.3
2002年度	平成14年度	7,239,327	25,869	0.36	▲ 2.4	3,862,849	105,383	2.73	▲ 6.1	11,102,176	131,252	1.18	▲ 5.4
2003年度	平成15年度	7,226,910	24,077	0.33	▲ 6.9	3,748,319	102,149	2.73	▲ 3.1	10,975,229	126,226	1.15	▲ 3.8
2004年度	平成16年度	7,200,933	23,318	0.32	▲ 3.2	3,663,513	100,040	2.73	▲ 2.1	10,864,446	123,358	1.14	▲ 2.3
2005年度	平成17年度	7,197,458	22,709	0.32	▲ 2.6	3,626,415	99,578	2.75	▲ 0.5	10,823,873	122,287	1.13	▲ 0.9
2006年度	平成18年度	7,187,417	23,825	0.33	4.9	3,609,306	103,069	2.86	3.5	10,796,723	126,894	1.18	3.8
2007年度	平成19年度	7,132,874	23,927	0.34	0.4	3,624,113	105,328	2.91	2.2	10,756,987	129,255	1.20	1.9
2008年度	平成20年度	7,121,781	22,652	0.32	▲ 5.3	3,603,220	104,153	2.89	▲ 1.1	10,725,001	126,805	1.18	▲ 1.9
2009年度	平成21年度	7,063,606	22,327	0.32	▲ 1.4	3,612,747	100,105	2.77	▲ 3.9	10,676,353	122,432	1.15	▲ 3.4
2010年度	平成22年度	6,993,376	22,463	0.32	0.6	3,572,652	97,428	2.73	▲ 2.7	10,566,028	119,891	1.13	▲ 2.1
2011年度	平成23年度	6,887,292	22,622	0.33	0.7	3,589,774	94,836	2.64	▲ 2.7	10,477,066	117,458	1.12	▲ 2.0
2012年度	平成24年度	6,764,619	21,243	0.31	▲ 6.1	3,569,010	91,446	2.56	▲ 3.6	10,333,629	112,689	1.09	▲ 4.1
2013年度	平成25年度	6,676,920	24,175	0.36	13.8	3,552,455	95,442	2.69	4.4	10,229,375	119,617	1.17	6.1
2014年度	平成26年度	6,600,006	25,864	0.39	7.0	3,520,730	97,033	2.76	1.7	10,120,736	122,897	1.21	2.7
2015年度	平成27年度	6,543,104	27,583	0.42	6.6	3,481,839	98,408	2.83	1.4	10,024,943	125,991	1.26	2.5
2016年度	平成28年度	6,491,834	30,448	0.47	10.4	3,426,962	103,235	3.01	4.9	9,918,796	133,663	1.35	6.1
2017年度	平成29年度	6,463,416	35,032	0.54	15.1	3,357,435	108,999	3.25	5.6	9,820,851	144,031	1.47	7.7
2018年度	平成30年度	6,451,187	44,841	0.70	28.0	3,279,186	119,687	3.65	9.8	9,730,373	164,528	1.69	14.2
2019年度	令和元年度	6,395,842	53,350	0.83	19.0	3,248,093	127,922	3.94	6.9	9,643,935	181,272	1.88	10.2
2020年度	令和2年度	6,333,716	63,350	1.00	18.7	3,244,958	132,777	4.09	3.8	9,578,674	196,127	2.05	8.2
2021年度	令和3年度	6,262,256	81,498	1.30	28.6	3,266,896	163,442	5.00	23.1	9,529,152	244,940	2.57	24.9
2022年度	令和4年度	6,196,688	105,112	1.70	29.0	3,245,395	193,936	5.98	18.7	9,442,083	299,048	3.17	22.1
2023年度	令和5年度	6,100,280	130,370	2.14	24.0	3,220,962	216,112	6.71	11.4	9,321,243	346,482	3.72	15.9
2024年度	令和6年度	5,994,493	137,704	2.30	5.6	3,186,476	216,266	6.79	0.1	9,180,969	353,970	3.86	2.2

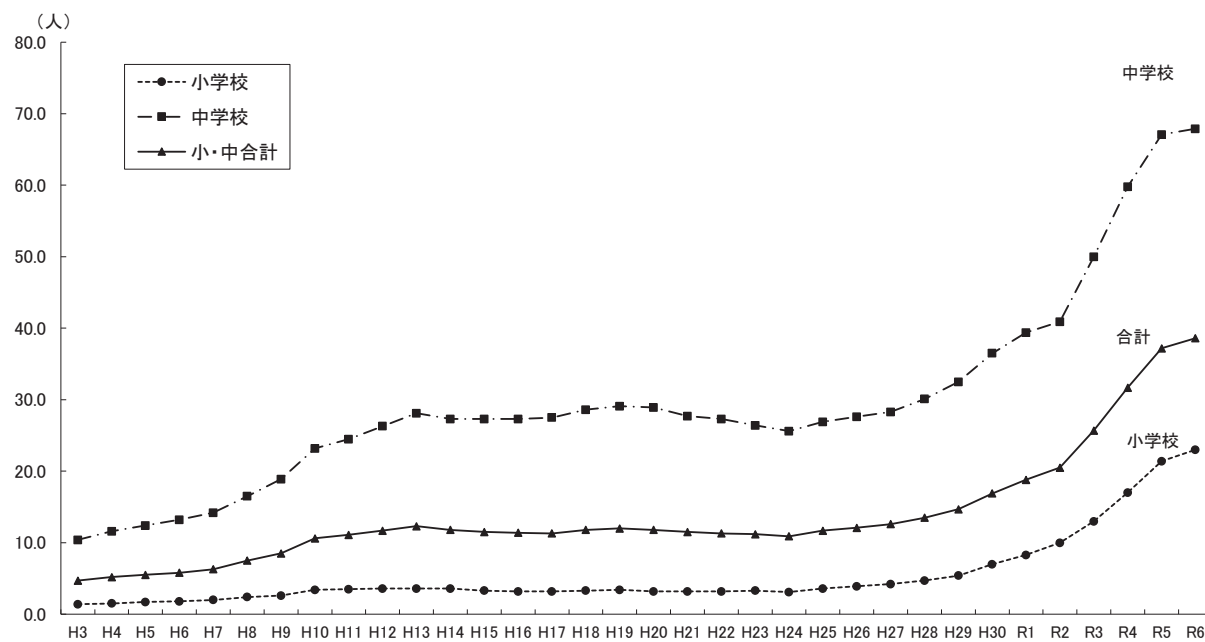
(注1)調査対象:国公立小・中学校(小中学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

(注2)長期欠席者のうち、不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由によるものを除く)をいう。なお、長期欠席者は、令和1年度調査まで、及び令和5年度調査まで、及び令和6年度調査まで、及び令和7年度調査までは年度間連続して30日以上欠席した児童生徒については調査は、「児童・生徒出席停止要録」、「欠席理由日数」および「出席停止・急引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間(令和3年度以上)に登校しなかった児童生徒については調査。

<参考2> 不登校児童生徒数の推移グラフ



<参考3> 不登校児童生徒の割合(1,000人当たりの不登校児童生徒数)の推移グラフ



(注)調査対象:国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程, 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程, 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(4-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

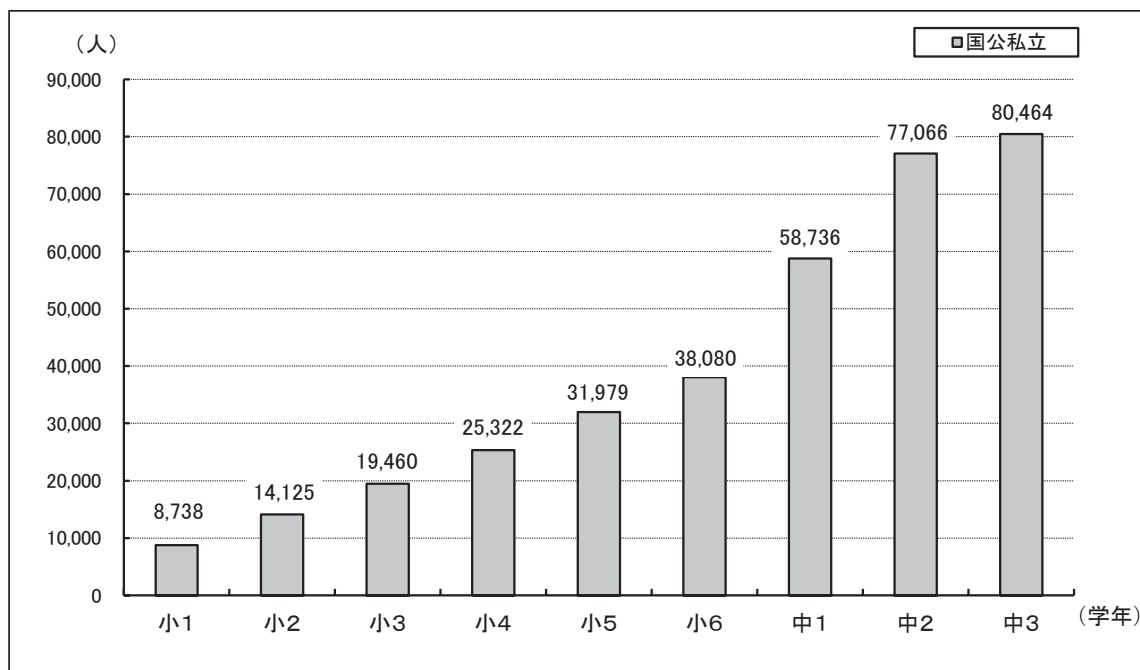
		学校総数 (A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
小学校	国立	72	61	84.7
小学校	公立	18,738	15,853	84.6
小学校	私立	250	173	69.2
小学校	計	19,060	16,087	84.4
中学校	国立	77	77	100.0
中学校	公立	9,300	8,780	94.4
中学校	私立	802	668	83.3
中学校	計	10,179	9,525	93.6
小・中合計	国立	149	138	92.6
小・中合計	公立	28,038	24,633	87.9
小・中合計	私立	1,052	841	79.9
小・中合計	計	29,239	25,612	87.6

(4-4) 長期欠席の学年別状況

① 学年別不登校児童生徒数

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	国立	18	28	45	61	87	109	348
小学校	公立	8,696	14,027	19,333	25,142	31,710	37,737	136,645
小学校	私立	24	70	82	119	182	234	711
小学校	計	8,738	14,125	19,460	25,322	31,979	38,080	137,704
中学校	国立	222	325	376	***	***	***	923
中学校	公立	56,480	73,972	77,088	***	***	***	207,540
中学校	私立	2,034	2,769	3,000	***	***	***	7,803
中学校	計	58,736	77,066	80,464	***	***	***	216,266

<参考4> 学年別不登校児童生徒数のグラフ



②長期欠席の学年別状況(国公立)

			在籍児童 生徒数	理由別長期欠席者数							その他	長期欠席 児童生徒 計
				病気	経済的理 由	不登校						
							うち、50日 以上欠席し ている者	うち、90日 以上欠席し ている者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者		
小学校	1年	人数（人）	942,498	6,889	1	8,738	5,090	2,352	220	69	4,328	19,956
小学校	1年	構成比（％）	***	34.5	0.0	43.8	25.5	11.8	1.1	0.3	21.7	100.0
小学校	1年	割合（％）	***	0.7	0.0	0.9	0.5	0.2	0.0	0.0	0.5	2.1
小学校	2年	人数（人）	970,564	8,454	1	14,125	8,950	4,956	768	253	4,790	27,370
小学校	2年	構成比（％）	***	30.9	0.0	51.6	32.7	18.1	2.8	0.9	17.5	100.0
小学校	2年	割合（％）	***	0.9	0.0	1.5	0.9	0.5	0.1	0.0	0.5	2.8
小学校	3年	人数（人）	1,006,056	9,495	0	19,460	13,031	7,662	1,253	418	4,738	33,693
小学校	3年	構成比（％）	***	28.2	0.0	57.8	38.7	22.7	3.7	1.2	14.1	100.0
小学校	3年	割合（％）	***	0.9	0.0	1.9	1.3	0.8	0.1	0.0	0.5	3.3
小学校	4年	人数（人）	1,014,564	10,567	1	25,322	17,739	10,996	2,002	700	5,053	40,943
小学校	4年	構成比（％）	***	25.8	0.0	61.8	43.3	26.9	4.9	1.7	12.3	100.0
小学校	4年	割合（％）	***	1.0	0.0	2.5	1.7	1.1	0.2	0.1	0.5	4.0
小学校	5年	人数（人）	1,024,561	11,966	2	31,979	23,404	15,235	2,806	984	4,958	48,905
小学校	5年	構成比（％）	***	24.5	0.0	65.4	47.9	31.2	5.7	2.0	10.1	100.0
小学校	5年	割合（％）	***	1.2	0.0	3.1	2.3	1.5	0.3	0.1	0.5	4.8
小学校	6年	人数（人）	1,036,250	13,743	2	38,080	28,934	19,536	3,724	1,146	7,973	59,798
小学校	6年	構成比（％）	***	23.0	0.0	63.7	48.4	32.7	6.2	1.9	13.3	100.0
小学校	6年	割合（％）	***	1.3	0.0	3.7	2.8	1.9	0.4	0.1	0.8	5.8
小学校	計	人数（人）	5,994,493	61,114	7	137,704	97,148	60,737	10,773	3,570	31,840	230,665
小学校	計	構成比（％）	***	26.5	0.0	59.7	42.1	26.3	4.7	1.5	13.8	100.0
小学校	計	割合（％）	***	1.0	0.0	2.3	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	3.8
中学校	1年	人数（人）	1,048,971	13,738	5	58,736	45,313	31,012	4,728	1,304	3,358	75,837
中学校	1年	構成比（％）	***	18.1	0.0	77.5	59.8	40.9	6.2	1.7	4.4	100.0
中学校	1年	割合（％）	***	1.3	0.0	5.6	4.3	3.0	0.5	0.1	0.3	7.2
中学校	2年	人数（人）	1,067,555	17,791	8	77,066	62,814	47,155	10,450	3,325	3,909	98,774
中学校	2年	構成比（％）	***	18.0	0.0	78.0	63.6	47.7	10.6	3.4	4.0	100.0
中学校	2年	割合（％）	***	1.7	0.0	7.2	5.9	4.4	1.0	0.3	0.4	9.3
中学校	3年	人数（人）	1,069,950	16,792	8	80,464	67,864	53,054	11,637	2,657	4,430	101,694
中学校	3年	構成比（％）	***	16.5	0.0	79.1	66.7	52.2	11.4	2.6	4.4	100.0
中学校	3年	割合（％）	***	1.6	0.0	7.5	6.3	5.0	1.1	0.2	0.4	9.5
中学校	計	人数（人）	3,186,476	48,321	21	216,266	175,991	131,221	26,815	7,286	11,697	276,305
中学校	計	構成比（％）	***	17.5	0.0	78.3	63.7	47.5	9.7	2.6	4.2	100.0
中学校	計	割合（％）	***	1.5	0.0	6.8	5.5	4.1	0.8	0.2	0.4	8.7

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

(4-5) (国公立別・都道府県別)理由別長期欠席者数

①【合計(小・中)】

		計	計	計	計	計	国立	国立	国立	国立	国立	公立	公立	公立	公立	公立	私立	私立	私立	私立	私立
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	19,567	4,459	0	14,252	856	70	33	0	35	2	19,278	4,387	0	14,047	844	219	39	0	170	10
02	青森県	3,880	852	0	2,869	159	21	9	0	10	2	3,839	838	0	2,844	157	20	5	0	15	0
03	岩手県	3,326	585	0	2,685	56	27	8	0	16	3	3,287	569	0	2,665	53	12	8	0	4	0
04	宮城県	10,819	2,621	0	7,725	473	51	20	0	30	1	10,645	2,570	0	7,619	456	123	31	0	76	16
05	秋田県	2,870	746	0	2,027	97	40	16	0	19	5	2,830	730	0	2,008	92	0	0	0	0	0
06	山形県	2,858	432	0	2,343	83	21	7	0	12	2	2,837	425	0	2,331	81	0	0	0	0	0
07	福島県	6,646	1,854	1	4,365	426	31	4	0	27	0	6,558	1,838	1	4,295	424	57	12	0	43	2
08	茨城県	12,888	3,699	0	7,935	1,254	28	3	0	25	0	12,632	3,612	0	7,772	1,248	228	84	0	138	6
09	栃木県	8,324	1,755	0	6,032	537	20	5	0	13	2	8,246	1,729	0	5,983	534	58	21	0	36	1
10	群馬県	6,466	1,322	0	4,788	356	25	6	0	18	1	6,368	1,301	0	4,731	336	73	15	0	39	19
11	埼玉県	27,738	7,215	0	17,356	3,167	18	0	0	18	0	27,237	7,061	0	17,038	3,138	483	154	0	300	29
12	千葉県	25,393	7,873	0	14,883	2,637	39	6	0	24	9	24,880	7,703	0	14,599	2,578	474	164	0	260	50
13	東京都	49,817	10,331	4	33,831	5,651	112	30	0	73	9	45,889	9,132	0	31,335	5,422	3,816	1,169	4	2,423	220
14	神奈川県	36,085	7,693	0	25,231	3,161	92	17	0	63	12	34,545	7,249	0	24,250	3,046	1,448	427	0	918	103
15	新潟県	6,712	708	2	5,829	173	39	4	0	34	1	6,636	698	2	5,766	170	37	6	0	29	2
16	富山県	3,392	457	0	2,624	311	34	4	0	28	2	3,353	451	0	2,593	309	5	2	0	3	0
17	石川県	4,067	749	0	3,210	108	44	11	0	32	1	3,996	737	0	3,153	106	27	1	0	25	1
18	福井県	2,454	677	0	1,661	116	12	5	0	6	1	2,425	668	0	1,642	115	17	4	0	13	0
19	山梨県	3,535	830	0	2,337	368	30	9	0	19	2	3,424	808	0	2,255	361	81	13	0	63	5
20	長野県	9,014	1,200	3	7,248	563	70	12	0	54	4	8,862	1,177	3	7,132	550	82	11	0	62	9
21	岐阜県	8,276	1,659	0	5,897	720	20	4	0	11	5	8,161	1,641	0	5,820	700	95	14	0	66	15
22	静岡県	14,816	2,053	8	12,118	637	60	17	0	42	1	14,496	1,975	8	11,904	609	260	61	0	172	27
23	愛知県	30,243	3,077	0	24,927	2,239	43	5	0	38	0	29,686	2,994	0	24,509	2,183	514	78	0	380	56
24	三重県	6,632	1,199	0	4,891	542	32	2	0	30	0	6,439	1,165	0	4,759	515	161	32	0	102	27
25	滋賀県	6,100	1,166	0	4,305	629	30	13	0	17	0	6,002	1,135	0	4,244	623	68	18	0	44	6
26	京都府	9,056	1,405	0	6,490	1,161	65	0	0	62	3	8,523	1,287	0	6,114	1,122	468	118	0	314	36
27	大阪府	39,001	10,732	0	23,749	4,520	61	4	0	53	4	37,505	10,300	0	22,842	4,363	1,435	428	0	854	153
28	兵庫県	23,448	5,292	2	15,868	2,286	72	10	0	47	15	22,800	5,102	0	15,456	2,242	576	180	2	365	29
29	奈良県	6,114	1,463	2	3,870	779	84	12	0	69	3	5,702	1,368	1	3,593	740	328	83	1	208	36
30	和歌山県	3,043	333	0	2,511	199	32	11	0	20	1	2,852	299	0	2,360	193	159	23	0	131	5
31	鳥取県	2,374	457	0	1,764	153	30	14	0	14	2	2,324	439	0	1,736	149	20	4	0	14	2
32	島根県	2,729	191	0	2,445	93	31	6	0	25	0	2,679	185	0	2,401	93	19	0	0	19	0
33	岡山県	8,626	3,080	2	4,241	1,303	30	4	0	23	3	8,433	3,008	2	4,134	1,289	163	68	0	84	11
34	広島県	12,081	2,313	0	8,738	1,030	48	13	0	32	3	11,555	2,151	0	8,398	1,006	478	149	0	308	21
35	山口県	4,683	880	0	3,573	230	22	4	0	16	2	4,616	858	0	3,532	226	45	18	0	25	2
36	徳島県	2,158	243	1	1,814	100	18	2	0	16	0	2,121	232	1	1,792	96	19	9	0	6	4
37	香川県	3,147	606	1	2,253	287	31	7	0	18	6	3,083	593	0	2,209	281	33	6	1	26	0
38	愛媛県	5,196	1,145	2	3,950	99	18	5	0	12	1	5,084	1,131	2	3,854	97	94	9	0	84	1
39	高知県	2,792	777	0	1,595	420	40	5	0	34	1	2,590	754	0	1,428	408	162	18	0	133	11
40	福岡県	26,403	4,760	0	19,602	2,041	43	7	0	31	5	25,896	4,608	0	19,307	1,981	464	145	0	264	55
41	佐賀県	3,144	804	0	2,228	112	18	7	0	8	3	3,077	788	0	2,183	106	49	9	0	37	3
42	長崎県	4,701	754	0	3,798	149	14	0	0	13	1	4,596	722	0	3,732	142	91	32	0	53	6
43	熊本県	8,443	1,908	0	5,781	754	29	11	0	17	1	8,365	1,889	0	5,724	752	49	8	0	40	1
44	大分県	4,516	1,158	0	3,075	283	24	8	0	13	3	4,480	1,148	0	3,052	280	12	2	0	10	0
45	宮崎県	3,724	812	0	2,842	70	20	11	0	9	0	3,658	793	0	2,795	70	46	8	0	38	0
46	鹿児島県	7,624	2,161	0	4,982	481	22	4	0	18	0	7,523	2,132	0	4,914	477	79	25	0	50	4
47	沖縄県	12,049	2,949	0	7,432	1,668	27	0	0	27	0	11,925	2,929	0	7,335	1,661	97	20	0	70	7
00	全国	506,970	109,435	28	353,970	43,537	1,788	395	0	1,271	122	491,938	105,309	20	344,185	42,424	13,244	3,731	8	8,514	991
令和5年度		493,440	105,838	34	346,482	41,086	1,784	338	0	1,345	101	478,581	101,953	29	336,423	40,176	13,075	3,547	5	8,714	809

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

		計	計	計	計	計	国立	国立	国立	国立	国立	公立	公立	公立	公立	公立	私立	私立	私立	私立	私立
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	7,984	2,487	0	4,881	616	22	16	0	5	1	7,941	2,465	0	4,864	612	21	6	0	12	3
02	青森県	1,597	478	0	981	138	5	3	0	0	2	1,592	475	0	981	136	0	0	0	0	0
03	岩手県	1,278	308	0	931	39	9	2	0	5	2	1,269	306	0	926	37	0	0	0	0	0
04	宮城県	4,888	1,572	0	3,002	314	22	14	0	8	0	4,817	1,547	0	2,964	306	49	11	0	30	8
05	秋田県	1,126	359	0	699	68	15	6	0	4	5	1,111	353	0	695	63	0	0	0	0	0
06	山形県	1,085	191	0	849	45	9	3	0	4	2	1,076	188	0	845	43	0	0	0	0	0
07	福島県	2,897	1,072	0	1,496	329	9	3	0	6	0	2,877	1,063	0	1,486	328	11	6	0	4	1
08	茨城県	6,079	2,231	0	2,904	944	16	0	0	16	0	6,033	2,225	0	2,866	942	30	6	0	22	2
09	栃木県	3,657	1,052	0	2,192	413	3	1	0	1	1	3,649	1,050	0	2,187	412	5	1	0	4	0
10	群馬県	2,888	842	0	1,791	255	10	6	0	3	1	2,865	832	0	1,783	250	13	4	0	5	4
11	埼玉県	12,863	4,258	0	6,360	2,245	4	0	0	4	0	12,813	4,240	0	6,342	2,231	46	18	0	14	14
12	千葉県	12,935	4,820	0	6,143	1,972	21	4	0	8	9	12,808	4,760	0	6,121	1,927	106	56	0	14	36
13	東京都	24,224	6,240	0	13,548	4,436	31	8	0	16	7	23,688	6,040	0	13,296	4,352	505	192	0	236	77
14	神奈川県	18,025	5,187	0	10,275	2,563	38	14	0	12	12	17,764	5,065	0	10,192	2,507	223	108	0	71	44
15	新潟県	2,645	386	1	2,119	139	10	3	0	6	1	2,635	383	1	2,113	138	0	0	0	0	0
16	富山県	1,508	162	0	1,106	240	8	2	0	4	2	1,499	160	0	1,101	238	1	0	0	1	0
17	石川県	1,615	296	0	1,237	82	13	3	0	10	0	1,601	293	0	1,226	82	1	0	0	1	0
18	福井県	957	306	0	586	65	5	4	0	0	1	950	302	0	584	64	2	0	0	2	0
19	山梨県	1,617	505	0	844	268	7	2	0	5	0	1,599	501	0	830	268	11	2	0	9	0
20	長野県	4,101	663	3	3,051	384	31	6	0	21	4	4,048	656	3	3,017	372	22	1	0	13	8
21	岐阜県	3,866	960	0	2,326	580	10	2	0	4	4	3,833	952	0	2,316	565	23	6	0	6	11
22	静岡県	6,797	1,198	3	5,133	463	16	1	0	14	1	6,749	1,182	3	5,112	452	32	15	0	7	10
23	愛知県	13,680	1,877	0	10,028	1,775	8	3	0	5	0	13,622	1,865	0	10,008	1,749	50	9	0	15	26
24	三重県	2,908	553	0	1,954	401	14	1	0	13	0	2,870	548	0	1,936	386	24	4	0	5	15
25	滋賀県	2,747	643	0	1,702	402	11	7	0	4	0	2,736	636	0	1,698	402	0	0	0	0	0
26	京都府	3,866	583	0	2,593	690	22	0	0	19	3	3,754	553	0	2,537	664	90	30	0	37	23
27	大阪府	17,146	5,485	0	8,718	2,943	26	4	0	19	3	16,914	5,413	0	8,619	2,882	206	68	0	80	58
28	兵庫県	10,300	2,772	0	5,874	1,654	40	7	0	20	13	10,199	2,748	0	5,828	1,623	61	17	0	26	18
29	奈良県	2,792	777	0	1,417	598	27	3	0	22	2	2,697	758	0	1,368	571	68	16	0	27	25
30	和歌山県	1,231	138	0	967	126	11	6	0	5	0	1,205	122	0	959	124	15	10	0	3	2
31	鳥取県	996	240	0	653	103	5	4	0	0	1	991	236	0	653	102	0	0	0	0	0
32	島根県	1,220	87	0	1,056	77	10	6	0	4	0	1,210	81	0	1,052	77	0	0	0	0	0
33	岡山県	4,060	1,354	0	1,807	899	11	2	0	7	2	4,019	1,338	0	1,791	890	30	14	0	9	7
34	広島県	5,372	1,104	0	3,559	709	13	2	0	11	0	5,326	1,095	0	3,534	697	33	7	0	14	12
35	山口県	2,025	439	0	1,412	174	3	0	0	1	2	2,022	439	0	1,411	172	0	0	0	0	0
36	徳島県	765	126	0	573	66	7	1	0	6	0	756	124	0	566	66	2	1	0	1	0
37	香川県	1,414	361	0	858	195	9	4	0	1	4	1,405	357	0	857	191	0	0	0	0	0
38	愛媛県	2,234	582	0	1,578	74	6	5	0	0	1	2,228	577	0	1,578	73	0	0	0	0	0
39	高知県	1,280	394	0	604	282	24	5	0	18	1	1,238	385	0	583	270	18	4	0	3	11
40	福岡県	12,199	2,634	0	8,008	1,557	15	7	0	3	5	12,111	2,603	0	7,977	1,531	73	24	0	28	21
41	佐賀県	1,281	349	0	858	74	5	0	0	4	1	1,276	349	0	854	73	0	0	0	0	0
42	長崎県	1,928	386	0	1,420	122	2	0	0	2	0	1,911	378	0	1,415	118	15	8	0	3	4
43	熊本県	3,503	904	0	2,133	466	14	10	0	3	1	3,489	894	0	2,130	465	0	0	0	0	0
44	大分県	1,972	640	0	1,133	199	10	7	0	0	3	1,962	633	0	1,133	196	0	0	0	0	0
45	宮崎県	1,523	415	0	1,054	54	2	1	0	1	0	1,521	414	0	1,053	54	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	3,207	1,100	0	1,768	339	9	0	0	9	0	3,184	1,090	0	1,756	338	14	10	0	3	1
47	沖縄県	6,384	1,598	0	3,523	1,263	15	0	0	15	0	6,360	1,595	0	3,502	1,263	9	3	0	6	0
00	全国	230,665	61,114	7	137,704	31,840	633	188	0	348	97	228,223	60,269	7	136,645	31,302	1,809	657	0	711	441
令和5年度		218,238	57,905	17	130,370	29,946	598	166	0	366	66	216,133	57,197	16	129,410	29,510	1,507	542	1	594	370

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

		計	計	計	計	計	国立	国立	国立	国立	国立	公立	公立	公立	公立	公立	私立	私立	私立	私立	私立
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	病気	経済的 理由	不登校	その他
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
01	北海道	11,583	1,972	0	9,371	240	48	17	0	30	1	11,337	1,922	0	9,183	232	198	33	0	158	7
02	青森県	2,283	374	0	1,888	21	16	6	0	10	0	2,247	363	0	1,863	21	20	5	0	15	0
03	岩手県	2,048	277	0	1,754	17	18	6	0	11	1	2,018	263	0	1,739	16	12	8	0	4	0
04	宮城県	5,931	1,049	0	4,723	159	29	6	0	22	1	5,828	1,023	0	4,655	150	74	20	0	46	8
05	秋田県	1,744	387	0	1,328	29	25	10	0	15	0	1,719	377	0	1,313	29	0	0	0	0	0
06	山形県	1,773	241	0	1,494	38	12	4	0	8	0	1,761	237	0	1,486	38	0	0	0	0	0
07	福島県	3,749	782	1	2,869	97	22	1	0	21	0	3,681	775	1	2,809	96	46	6	0	39	1
08	茨城県	6,809	1,468	0	5,031	310	12	3	0	9	0	6,599	1,387	0	4,906	306	198	78	0	116	4
09	栃木県	4,667	703	0	3,840	124	17	4	0	12	1	4,597	679	0	3,796	122	53	20	0	32	1
10	群馬県	3,578	480	0	2,997	101	15	0	0	15	0	3,503	469	0	2,948	86	60	11	0	34	15
11	埼玉県	14,875	2,957	0	10,996	922	14	0	0	14	0	14,424	2,821	0	10,696	907	437	136	0	286	15
12	千葉県	12,458	3,053	0	8,740	665	18	2	0	16	0	12,072	2,943	0	8,478	651	368	108	0	246	14
13	東京都	25,593	4,091	4	20,283	1,215	81	22	0	57	2	22,201	3,092	0	18,039	1,070	3,311	977	4	2,187	143
14	神奈川県	18,060	2,506	0	14,956	598	54	3	0	51	0	16,781	2,184	0	14,058	539	1,225	319	0	847	59
15	新潟県	4,067	322	1	3,710	34	29	1	0	28	0	4,001	315	1	3,653	32	37	6	0	29	2
16	富山県	1,884	295	0	1,518	71	26	2	0	24	0	1,854	291	0	1,492	71	4	2	0	2	0
17	石川県	2,452	453	0	1,973	26	31	8	0	22	1	2,395	444	0	1,927	24	26	1	0	24	1
18	福井県	1,497	371	0	1,075	51	7	1	0	6	0	1,475	366	0	1,058	51	15	4	0	11	0
19	山梨県	1,918	325	0	1,493	100	23	7	0	14	2	1,825	307	0	1,425	93	70	11	0	54	5
20	長野県	4,913	537	0	4,197	179	39	6	0	33	0	4,814	521	0	4,115	178	60	10	0	49	1
21	岐阜県	4,410	699	0	3,571	140	10	2	0	7	1	4,328	689	0	3,504	135	72	8	0	60	4
22	静岡県	8,019	855	5	6,985	174	44	16	0	28	0	7,747	793	5	6,792	157	228	46	0	165	17
23	愛知県	16,563	1,200	0	14,899	464	35	2	0	33	0	16,064	1,129	0	14,501	434	464	69	0	365	30
24	三重県	3,724	646	0	2,937	141	18	1	0	17	0	3,569	617	0	2,823	129	137	28	0	97	12
25	滋賀県	3,353	523	0	2,603	227	19	6	0	13	0	3,266	499	0	2,546	221	68	18	0	44	6
26	京都府	5,190	822	0	3,897	471	43	0	0	43	0	4,769	734	0	3,577	458	378	88	0	277	13
27	大阪府	21,855	5,247	0	15,031	1,577	35	0	0	34	1	20,591	4,887	0	14,223	1,481	1,229	360	0	774	95
28	兵庫県	13,148	2,520	2	9,994	632	32	3	0	27	2	12,601	2,354	0	9,628	619	515	163	2	339	11
29	奈良県	3,322	686	2	2,453	181	57	9	0	47	1	3,005	610	1	2,225	169	260	67	1	181	11
30	和歌山県	1,812	195	0	1,544	73	21	5	0	15	1	1,647	177	0	1,401	69	144	13	0	128	3
31	鳥取県	1,378	217	0	1,111	50	25	10	0	14	1	1,333	203	0	1,083	47	20	4	0	14	2
32	島根県	1,509	104	0	1,389	16	21	0	0	21	0	1,469	104	0	1,349	16	19	0	0	19	0
33	岡山県	4,566	1,726	2	2,434	404	19	2	0	16	1	4,414	1,670	2	2,343	399	133	54	0	75	4
34	広島県	6,709	1,209	0	5,179	321	35	11	0	21	3	6,229	1,056	0	4,864	309	445	142	0	294	9
35	山口県	2,658	441	0	2,161	56	19	4	0	15	0	2,594	419	0	2,121	54	45	18	0	25	2
36	徳島県	1,393	117	1	1,241	34	11	1	0	10	0	1,365	108	1	1,226	30	17	8	0	5	4
37	香川県	1,733	245	1	1,395	92	22	3	0	17	2	1,678	236	0	1,352	90	33	6	1	26	0
38	愛媛県	2,962	563	2	2,372	25	12	0	0	12	0	2,856	554	2	2,276	24	94	9	0	84	1
39	高知県	1,512	383	0	991	138	16	0	0	16	0	1,352	369	0	845	138	144	14	0	130	0
40	福岡県	14,204	2,126	0	11,594	484	28	0	0	28	0	13,785	2,005	0	11,330	450	391	121	0	236	34
41	佐賀県	1,863	455	0	1,370	38	13	7	0	4	2	1,801	439	0	1,329	33	49	9	0	37	3
42	長崎県	2,773	368	0	2,378	27	12	0	0	11	1	2,685	344	0	2,317	24	76	24	0	50	2
43	熊本県	4,940	1,004	0	3,648	288	15	1	0	14	0	4,876	995	0	3,594	287	49	8	0	40	1
44	大分県	2,544	518	0	1,942	84	14	1	0	13	0	2,518	515	0	1,919	84	12	2	0	10	0
45	宮崎県	2,201	397	0	1,788	16	18	10	0	8	0	2,137	379	0	1,742	16	46	8	0	38	0
46	鹿児島県	4,417	1,061	0	3,214	142	13	4	0	9	0	4,339	1,042	0	3,158	139	65	15	0	47	3
47	沖縄県	5,665	1,351	0	3,909	405	12	0	0	12	0	5,565	1,334	0	3,833	398	88	17	0	64	7
00	全国	276,305	48,321	21	216,266	11,697	1,155	207	0	923	25	263,715	45,040	13	207,540	11,122	11,435	3,074	8	7,803	550
令和5年度		275,202	47,933	17	216,112	11,140	1,186	172	0	979	35	262,448	44,756	13	207,013	10,666	11,568	3,005	4	8,120	439

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

(4-6) (都道府県別・指定都市別)理由別長期欠席者数

①都道府県別【合計(小・中学校)】

		在籍児童生徒数 (人)	理由別長期欠席者数								計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)					その他 (人)	
						うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		
01	北海道	337,566	4,459	0	14,252	11,662	8,549	1,768	478	856	19,567
02	青森県	78,930	852	0	2,869	2,165	1,436	195	64	159	3,880
03	岩手県	80,542	585	0	2,685	1,970	1,342	244	62	56	3,326
04	宮城県	164,531	2,621	0	7,725	5,862	3,961	638	122	473	10,819
05	秋田県	55,626	746	0	2,027	1,628	1,167	205	66	97	2,870
06	山形県	72,016	432	0	2,343	1,798	1,221	178	42	83	2,858
07	福島県	126,564	1,854	1	4,365	3,583	2,603	461	114	426	6,646
08	茨城県	209,008	3,699	0	7,935	6,245	4,422	739	185	1,254	12,888
09	栃木県	139,630	1,755	0	6,032	4,735	3,290	639	182	537	8,324
10	群馬県	137,053	1,322	0	4,788	3,918	2,870	544	137	356	6,466
11	埼玉県	535,421	7,215	0	17,356	13,614	10,036	2,084	568	3,167	27,738
12	千葉県	451,844	7,873	0	14,883	11,613	8,220	1,565	466	2,637	25,393
13	東京都	947,640	10,331	4	33,831	27,690	20,239	4,430	1,450	5,651	49,817
14	神奈川県	659,754	7,693	0	25,231	19,258	13,698	2,664	745	3,161	36,085
15	新潟県	150,166	708	2	5,829	4,289	2,907	473	137	173	6,712
16	富山県	70,074	457	0	2,624	1,974	1,363	262	100	311	3,392
17	石川県	82,958	749	0	3,210	2,478	1,717	430	156	108	4,067
18	福井県	57,573	677	0	1,661	1,322	902	139	35	116	2,454
19	山梨県	56,657	830	0	2,337	1,769	1,246	257	78	368	3,535
20	長野県	149,202	1,200	3	7,248	5,215	3,337	503	109	563	9,014
21	岐阜県	148,319	1,659	0	5,897	4,506	3,088	538	139	720	8,276
22	静岡県	265,627	2,053	8	12,118	8,685	6,101	1,297	354	637	14,816
23	愛知県	596,303	3,077	0	24,927	17,994	12,145	2,386	771	2,239	30,243
24	三重県	130,478	1,199	0	4,891	3,814	2,610	504	129	542	6,632
25	滋賀県	117,402	1,166	0	4,305	3,258	2,116	279	68	629	6,100
26	京都府	181,137	1,405	0	6,490	5,042	3,452	592	171	1,161	9,056
27	大阪府	625,879	10,732	0	23,749	18,896	13,485	2,739	844	4,520	39,001
28	兵庫県	409,062	5,292	2	15,868	11,931	8,383	1,755	491	2,286	23,448
29	奈良県	97,544	1,463	2	3,870	3,021	2,109	385	109	779	6,114
30	和歌山県	64,501	333	0	2,511	2,001	1,420	303	119	199	3,043
31	鳥取県	41,679	457	0	1,764	1,333	938	176	51	153	2,374
32	島根県	50,052	191	0	2,445	1,781	1,186	215	73	93	2,729
33	岡山県	143,084	3,080	2	4,241	3,397	2,500	425	102	1,303	8,626
34	広島県	215,642	2,313	0	8,738	6,515	4,471	913	269	1,030	12,081
35	山口県	93,307	880	0	3,573	2,698	1,876	424	133	230	4,683
36	徳島県	49,667	243	1	1,814	1,377	931	237	85	100	2,158
37	香川県	71,236	606	1	2,253	1,745	1,217	282	84	287	3,147
38	愛媛県	95,999	1,145	2	3,950	3,236	2,330	508	151	99	5,196
39	高知県	45,747	777	0	1,595	1,270	904	165	41	420	2,792
40	福岡県	415,543	4,760	0	19,602	14,693	10,037	1,919	509	2,041	26,403
41	佐賀県	67,181	804	0	2,228	1,813	1,303	313	80	112	3,144
42	長崎県	99,774	754	0	3,798	2,927	1,907	355	95	149	4,701
43	熊本県	141,924	1,908	0	5,781	4,530	3,149	533	152	754	8,443
44	大分県	83,362	1,158	0	3,075	2,442	1,762	366	78	283	4,516
45	宮崎県	87,243	812	0	2,842	2,374	1,790	388	130	70	3,724
46	鹿児島県	130,447	2,161	0	4,982	3,949	2,828	583	131	481	7,624
47	沖縄県	150,075	2,949	0	7,432	5,123	3,394	590	201	1,668	12,049
00	全国	9,180,969	109,435	28	353,970	273,139	191,958	37,588	10,856	43,537	506,970

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②都道府県別【小学校】

		在籍児童数 (人)	理由別長期欠席者数							その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)						
						うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		

01	北海道	218,303	2,487	0	4,881	3,787	2,470	488	164	616	7,984
02	青森県	51,035	478	0	981	637	379	56	26	138	1,597
03	岩手県	51,930	308	0	931	607	363	48	13	39	1,278
04	宮城県	107,511	1,572	0	3,002	2,068	1,203	219	57	314	4,888
05	秋田県	35,345	359	0	699	499	330	63	23	68	1,126
06	山形県	46,368	191	0	849	586	381	59	16	45	1,085
07	福島県	82,897	1,072	0	1,496	1,104	732	121	36	329	2,897
08	茨城県	135,279	2,231	0	2,904	2,141	1,427	214	59	944	6,079
09	栃木県	90,501	1,052	0	2,192	1,596	1,003	153	41	413	3,657
10	群馬県	88,331	842	0	1,791	1,351	903	139	38	255	2,888
11	埼玉県	351,745	4,258	0	6,360	4,629	3,033	634	199	2,245	12,863
12	千葉県	296,804	4,820	0	6,143	4,397	2,825	482	131	1,972	12,935
13	東京都	626,969	6,240	0	13,548	10,395	6,813	1,397	583	4,436	24,224
14	神奈川県	435,099	5,187	0	10,275	7,301	4,670	836	279	2,563	18,025
15	新潟県	96,944	386	1	2,119	1,399	842	126	35	139	2,645
16	富山県	45,467	162	0	1,106	770	495	76	34	240	1,508
17	石川県	54,091	296	0	1,237	850	497	93	35	82	1,615
18	福井県	37,151	306	0	586	430	260	24	8	65	957
19	山梨県	36,774	505	0	844	585	366	78	31	268	1,617
20	長野県	96,740	663	3	3,051	2,010	1,107	161	32	384	4,101
21	岐阜県	95,595	960	0	2,326	1,670	1,043	181	49	580	3,866
22	静岡県	171,031	1,198	3	5,133	3,216	1,980	338	111	463	6,797
23	愛知県	389,497	1,877	0	10,028	6,401	3,881	716	218	1,775	13,680
24	三重県	84,105	553	0	1,954	1,379	819	130	39	401	2,908
25	滋賀県	76,704	643	0	1,702	1,176	656	74	19	402	2,747
26	京都府	116,942	583	0	2,593	1,849	1,102	169	62	690	3,866
27	大阪府	408,849	5,485	0	8,718	6,482	4,112	743	246	2,943	17,146
28	兵庫県	267,675	2,772	0	5,874	3,963	2,406	466	163	1,654	10,300
29	奈良県	62,713	777	0	1,417	1,044	656	126	41	598	2,792
30	和歌山県	41,673	138	0	967	694	428	89	31	126	1,231
31	鳥取県	27,283	240	0	653	447	289	52	20	103	996
32	島根県	32,848	87	0	1,056	705	424	63	21	77	1,220
33	岡山県	93,198	1,354	0	1,807	1,345	863	125	28	899	4,060
34	広島県	140,036	1,104	0	3,559	2,393	1,453	252	79	709	5,372
35	山口県	60,232	439	0	1,412	948	570	107	37	174	2,025
36	徳島県	32,354	126	0	573	378	228	46	21	66	765
37	香川県	46,448	361	0	858	620	395	79	25	195	1,414
38	愛媛県	61,643	582	0	1,578	1,214	773	125	29	74	2,234
39	高知県	29,859	394	0	604	451	301	51	9	282	1,280
40	福岡県	273,628	2,634	0	8,008	5,289	3,066	495	160	1,557	12,199
41	佐賀県	43,448	349	0	858	661	433	63	24	74	1,281
42	長崎県	65,139	386	0	1,420	1,020	601	95	25	122	1,928
43	熊本県	93,105	904	0	2,133	1,564	973	153	52	466	3,503
44	大分県	54,206	640	0	1,133	828	531	87	33	199	1,972
45	宮崎県	56,553	415	0	1,054	816	568	115	52	54	1,523
46	鹿児島県	84,807	1,100	0	1,768	1,287	820	140	43	339	3,207
47	沖縄県	99,638	1,598	0	3,523	2,166	1,267	226	93	1,263	6,384
00	全国	5,994,493	61,114	7	137,704	97,148	60,737	10,773	3,570	31,840	230,665

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③都道府県別【中学校】

		在籍生徒数 (人)	理由別長期欠席者数							その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		

01	北海道	119,263	1,972	0	9,371	7,875	6,079	1,280	314	240	11,583
02	青森県	27,895	374	0	1,888	1,528	1,057	139	38	21	2,283
03	岩手県	28,612	277	0	1,754	1,363	979	196	49	17	2,048
04	宮城県	57,020	1,049	0	4,723	3,794	2,758	419	65	159	5,931
05	秋田県	20,281	387	0	1,328	1,129	837	142	43	29	1,744
06	山形県	25,648	241	0	1,494	1,212	840	119	26	38	1,773
07	福島県	43,667	782	1	2,869	2,479	1,871	340	78	97	3,749
08	茨城県	73,729	1,468	0	5,031	4,104	2,995	525	126	310	6,809
09	栃木県	49,129	703	0	3,840	3,139	2,287	486	141	124	4,667
10	群馬県	48,722	480	0	2,997	2,567	1,967	405	99	101	3,578
11	埼玉県	183,676	2,957	0	10,996	8,985	7,003	1,450	369	922	14,875
12	千葉県	155,040	3,053	0	8,740	7,216	5,395	1,083	335	665	12,458
13	東京都	320,671	4,091	4	20,283	17,295	13,426	3,033	867	1,215	25,593
14	神奈川県	224,655	2,506	0	14,956	11,957	9,028	1,828	466	598	18,060
15	新潟県	53,222	322	1	3,710	2,890	2,065	347	102	34	4,067
16	富山県	24,607	295	0	1,518	1,204	868	186	66	71	1,884
17	石川県	28,867	453	0	1,973	1,628	1,220	337	121	26	2,452
18	福井県	20,422	371	0	1,075	892	642	115	27	51	1,497
19	山梨県	19,883	325	0	1,493	1,184	880	179	47	100	1,918
20	長野県	52,462	537	0	4,197	3,205	2,230	342	77	179	4,913
21	岐阜県	52,724	699	0	3,571	2,836	2,045	357	90	140	4,410
22	静岡県	94,596	855	5	6,985	5,469	4,121	959	243	174	8,019
23	愛知県	206,806	1,200	0	14,899	11,593	8,264	1,670	553	464	16,563
24	三重県	46,373	646	0	2,937	2,435	1,791	374	90	141	3,724
25	滋賀県	40,698	523	0	2,603	2,082	1,460	205	49	227	3,353
26	京都府	64,195	822	0	3,897	3,193	2,350	423	109	471	5,190
27	大阪府	217,030	5,247	0	15,031	12,414	9,373	1,996	598	1,577	21,855
28	兵庫県	141,387	2,520	2	9,994	7,968	5,977	1,289	328	632	13,148
29	奈良県	34,831	686	2	2,453	1,977	1,453	259	68	181	3,322
30	和歌山県	22,828	195	0	1,544	1,307	992	214	88	73	1,812
31	鳥取県	14,396	217	0	1,111	886	649	124	31	50	1,378
32	島根県	17,204	104	0	1,389	1,076	762	152	52	16	1,509
33	岡山県	49,886	1,726	2	2,434	2,052	1,637	300	74	404	4,566
34	広島県	75,606	1,209	0	5,179	4,122	3,018	661	190	321	6,709
35	山口県	33,075	441	0	2,161	1,750	1,306	317	96	56	2,658
36	徳島県	17,313	117	1	1,241	999	703	191	64	34	1,393
37	香川県	24,788	245	1	1,395	1,125	822	203	59	92	1,733
38	愛媛県	34,356	563	2	2,372	2,022	1,557	383	122	25	2,962
39	高知県	15,888	383	0	991	819	603	114	32	138	1,512
40	福岡県	141,915	2,126	0	11,594	9,404	6,971	1,424	349	484	14,204
41	佐賀県	23,733	455	0	1,370	1,152	870	250	56	38	1,863
42	長崎県	34,635	368	0	2,378	1,907	1,306	260	70	27	2,773
43	熊本県	48,819	1,004	0	3,648	2,966	2,176	380	100	288	4,940
44	大分県	29,156	518	0	1,942	1,614	1,231	279	45	84	2,544
45	宮崎県	30,690	397	0	1,788	1,558	1,222	273	78	16	2,201
46	鹿児島県	45,640	1,061	0	3,214	2,662	2,008	443	88	142	4,417
47	沖縄県	50,437	1,351	0	3,909	2,957	2,127	364	108	405	5,665
00	全国	3,186,476	48,321	21	216,266	175,991	131,221	26,815	7,286	11,697	276,305

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

		理由別長期欠席者数							その他 (人)	計 (人)
		病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10 日以下の 者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		
1	札幌市	752	0	5,488	4,424	3,404	722	186	439	6,679
2	仙台市	1,316	0	3,199	2,544	1,766	322	46	282	4,797
3	さいたま市	1,473	0	2,858	2,433	1,853	419	122	786	5,117
4	千葉市	1,053	0	2,083	1,644	1,098	151	43	403	3,539
5	川崎市	699	0	3,451	2,663	1,928	379	98	310	4,460
6	横浜市	1,911	0	10,050	7,463	5,117	970	263	1,084	13,045
7	相模原市	749	0	2,084	1,569	1,098	185	51	260	3,093
8	新潟市	152	0	2,301	1,720	1,186	211	65	25	2,478
9	静岡市	264	0	2,066	1,537	1,076	223	57	31	2,361
10	浜松市	116	0	2,741	2,036	1,370	268	48	122	2,979
11	名古屋市	1,300	0	6,208	4,361	2,995	825	292	1,138	8,646
12	京都市	757	0	3,308	2,645	1,848	315	100	587	4,652
13	大阪市	2,675	0	7,187	5,856	4,344	1,073	311	1,420	11,282
14	堺市	577	0	2,299	1,685	1,177	240	80	232	3,108
15	神戸市	1,466	0	4,404	3,224	2,185	411	105	446	6,316
16	岡山市	1,230	0	1,648	1,462	1,142	211	42	263	3,141
17	広島市	763	0	3,549	2,669	1,868	405	114	339	4,651
18	北九州市	1,454	0	2,663	2,216	1,586	341	94	409	4,526
19	福岡市	1,368	0	5,770	4,372	3,052	474	99	844	7,982
20	熊本市	545	0	2,833	2,230	1,620	306	87	438	3,816
	計	20,620	0	76,190	58,753	41,713	8,451	2,303	9,858	106,668

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気	経済的理由	不登校	うち、50日 以上欠席 している者	うち、90日 以上欠席 している者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者	その他	計
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	札幌市	534	0	1,878	1,517	1,097	236	80	328	2,740
2	仙台市	822	0	1,193	882	539	105	23	183	2,198
3	さいたま市	889	0	1,163	930	654	149	48	501	2,553
4	千葉市	673	0	940	682	405	52	13	305	1,918
5	川崎市	560	0	1,579	1,150	739	145	46	249	2,388
6	横浜市	1,459	0	4,442	3,096	1,942	309	98	915	6,816
7	相模原市	580	0	799	547	339	52	24	225	1,604
8	新潟市	89	0	897	580	359	66	19	18	1,004
9	静岡市	166	0	828	540	323	53	19	21	1,015
10	浜松市	93	0	1,178	786	472	69	19	103	1,374
11	名古屋市	848	0	2,645	1,657	1,018	261	80	953	4,446
12	京都市	327	0	1,484	1,075	647	114	44	339	2,150
13	大阪市	1,517	0	2,294	1,773	1,184	324	101	1,126	4,937
14	堺市	213	0	1,058	685	415	75	33	117	1,388
15	神戸市	917	0	1,697	1,111	624	94	29	287	2,901
16	岡山市	604	0	801	656	455	80	16	191	1,596
17	広島市	390	0	1,507	990	599	109	38	247	2,144
18	北九州市	867	0	993	747	459	78	25	330	2,190
19	福岡市	897	0	2,492	1,680	997	140	41	684	4,073
20	熊本市	319	0	1,072	772	487	85	28	285	1,676
計		12,764	0	30,940	21,856	13,754	2,596	824	7,407	51,111

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

		理由別長期欠席者数								
		病気	経済的理由	不登校	うち、50日 以上欠席 している者	うち、90日 以上欠席 している者	うち、出席 日数が10 日以下の 者	うち、出席 日数が0日 の者	その他	計
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	札幌市	218	0	3,610	2,907	2,307	486	106	111	3,939
2	仙台市	494	0	2,006	1,662	1,227	217	23	99	2,599
3	さいたま市	584	0	1,695	1,503	1,199	270	74	285	2,564
4	千葉市	380	0	1,143	962	693	99	30	98	1,621
5	川崎市	139	0	1,872	1,513	1,189	234	52	61	2,072
6	横浜市	452	0	5,608	4,367	3,175	661	165	169	6,229
7	相模原市	169	0	1,285	1,022	759	133	27	35	1,489
8	新潟市	63	0	1,404	1,140	827	145	46	7	1,474
9	静岡市	98	0	1,238	997	753	170	38	10	1,346
10	浜松市	23	0	1,563	1,250	898	199	29	19	1,605
11	名古屋市	452	0	3,563	2,704	1,977	564	212	185	4,200
12	京都市	430	0	1,824	1,570	1,201	201	56	248	2,502
13	大阪市	1,158	0	4,893	4,083	3,160	749	210	294	6,345
14	堺市	364	0	1,241	1,000	762	165	47	115	1,720
15	神戸市	549	0	2,707	2,113	1,561	317	76	159	3,415
16	岡山市	626	0	847	806	687	131	26	72	1,545
17	広島市	373	0	2,042	1,679	1,269	296	76	92	2,507
18	北九州市	587	0	1,670	1,469	1,127	263	69	79	2,336
19	福岡市	471	0	3,278	2,692	2,055	334	58	160	3,909
20	熊本市	226	0	1,761	1,458	1,133	221	59	153	2,140
計		7,856	0	45,250	36,897	27,959	5,855	1,479	2,451	55,557

(４－７) 不登校児童生徒について把握した事実

			不登校児童生徒数	談いがあつた被害の情報や相談	いじめ被害の相談をめぐった関係者間の情報や相談	教職員の情報や相談をめぐった関係	学業不振や頻発する未提出の問題	学校のきまり等に関する相談があつた	入学・転入・転学による相談があつた	家庭や生活の変化に関する情報や相談があつた	親子の関わりや相談に関する問題	生活リズムの不調に関する相談があつた	あそびや相談、非行に関する情報	学校生活等に対する相談があつた	不安・抑うつ等の相談があつた	障害（疑い含む）に関する相談があつた	含む（疑い含む）相談があつた	左記に該当なし
国公私計	小学校	（人）	137,704	2,533	16,229	6,090	21,245	2,753	5,262	14,137	23,210	36,053	2,422	41,411	33,193	13,279	11,195	8,251
国公私計	小学校	（％）	***	1.8	11.8	4.4	15.4	2.0	3.8	10.3	16.9	26.2	1.8	30.1	24.1	9.6	8.1	6.0
国公私計	中学校	（人）	216,266	2,380	30,395	5,025	33,907	4,473	11,319	14,261	21,347	52,510	8,139	65,025	52,661	13,386	11,322	10,553
国公私計	中学校	（％）	***	1.1	14.1	2.3	15.7	2.1	5.2	6.6	9.9	24.3	3.8	30.1	24.4	6.2	5.2	4.9
国公私計	小・中合計	（人）	353,970	4,913	46,624	11,115	55,152	7,226	16,581	28,398	44,557	88,563	10,561	106,436	85,854	26,665	22,517	18,804
国公私計	小・中合計	（％）	***	1.4	13.2	3.1	15.6	2.0	4.7	8.0	12.6	25.0	3.0	30.1	24.3	7.5	6.4	5.3
国立	小学校	（人）	348	22	44	27	49	12	19	34	61	95	7	130	115	49	41	30
国立	小学校	（％）	***	6.3	12.6	7.8	14.1	3.4	5.5	9.8	17.5	27.3	2.0	37.4	33.0	14.1	11.8	8.6
国立	中学校	（人）	923	19	109	19	146	7	34	59	115	272	14	283	167	45	53	90
国立	中学校	（％）	***	2.1	11.8	2.1	15.8	0.8	3.7	6.4	12.5	29.5	1.5	30.7	18.1	4.9	5.7	9.8
国立	小・中合計	（人）	1,271	41	153	46	195	19	53	93	176	367	21	413	282	94	94	120
国立	小・中合計	（％）	***	3.2	12.0	3.6	15.3	1.5	4.2	7.3	13.8	28.9	1.7	32.5	22.2	7.4	7.4	9.4
公立	小学校	（人）	136,645	2,464	16,028	6,010	21,106	2,720	5,212	14,040	23,016	35,767	2,411	41,084	32,910	13,179	11,058	8,137
公立	小学校	（％）	***	1.8	11.7	4.4	15.4	2.0	3.8	10.3	16.8	26.2	1.8	30.1	24.1	9.6	8.1	6.0
公立	中学校	（人）	207,540	2,221	29,233	4,854	32,343	4,338	10,739	13,761	20,430	50,038	8,040	63,037	50,684	13,015	10,929	9,701
公立	中学校	（％）	***	1.1	14.1	2.3	15.6	2.1	5.2	6.6	9.8	24.1	3.9	30.4	24.4	6.3	5.3	4.7
公立	小・中合計	（人）	344,185	4,685	45,261	10,864	53,449	7,058	15,951	27,801	43,446	85,805	10,451	104,121	83,594	26,194	21,987	17,838
公立	小・中合計	（％）	***	1.4	13.2	3.2	15.5	2.1	4.6	8.1	12.6	24.9	3.0	30.3	24.3	7.6	6.4	5.2
私立	小学校	（人）	711	47	157	53	90	21	31	63	133	191	4	197	168	51	96	84
私立	小学校	（％）	***	6.6	22.1	7.5	12.7	3.0	4.4	8.9	18.7	26.9	0.6	27.7	23.6	7.2	13.5	11.8
私立	中学校	（人）	7,803	140	1,053	152	1,418	128	546	441	802	2,200	85	1,705	1,810	326	340	762
私立	中学校	（％）	***	1.8	13.5	1.9	18.2	1.6	7.0	5.7	10.3	28.2	1.1	21.9	23.2	4.2	4.4	9.8
私立	小・中合計	（人）	8,514	187	1,210	205	1,508	149	577	504	935	2,391	89	1,902	1,978	377	436	846
私立	小・中合計	（％）	***	2.2	14.2	2.4	17.7	1.8	6.8	5.9	11.0	28.1	1.0	22.3	23.2	4.4	5.1	9.9

(注1) 複数回答可。「1. 長期欠席者の状況」における「不登校」と回答した不登校児童生徒全員につき、当てはまるものをすべて回答。なお、令和6年度以前に把握した事実も回答。

(注2) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

(注3) 「個別の配慮(障害(疑い含む)以外)についての求めや相談があった。」は、障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援以外の個別の配慮を指す。

(4-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

		小学校	小学校	中学校	中学校	計	計
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
国立	不登校児童生徒数	348	***	923	***	1,271	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	127	36.5	279	30.2	406	31.9
国立	指導中の児童生徒	221	63.5	644	69.8	865	68.1
公立	不登校児童生徒数	136,645	***	207,540	***	344,185	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	41,820	30.6	61,842	29.8	103,662	30.1
公立	指導中の児童生徒	94,825	69.4	145,698	70.2	240,523	69.9
私立	不登校児童生徒数	711	***	7,803	***	8,514	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	291	40.9	2,223	28.5	2,514	29.5
私立	指導中の児童生徒	420	59.1	5,580	71.5	6,000	70.5
計	不登校児童生徒数	137,704	***	216,266	***	353,970	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	42,238	30.7	64,344	29.8	106,582	30.1
計	指導中の児童生徒	95,466	69.3	151,922	70.2	247,388	69.9

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

(4-9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒数等、指導要録上出席扱いとした児童生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

			小学校	小学校	小学校	小学校(うち、 50日以上欠席 している者)	小学校(うち、 50日以上欠席 している者)	小学校(うち、 50日以上欠席 している者)	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)	小学校(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数 (人)	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数 (人)	うち通学定期乗 車券制度適用 人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	22	11	1	19	10	0	12	7	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	32	11	0	23	6	0	17	5	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	10	1	***	8	1	***	5	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1	0	***	1	0	***	1	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	45	4	***	23	3	***	13	2	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	29	11	0	24	9	0	16	5	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	9	1	***	5	1	***	2	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	126	32	***	93	26	***	60	16	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	55	***	***	33	***	***	21	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	159	***	***	102	***	***	58	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	187	***	***	123	***	***	69	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	114	***	***	54	***	***	31	***	***
国立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	97	***	***	44	***	***	26	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	11,544	7,255	69	9,935	6,279	61	7,507	4,767	46
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,146	3,195	26	10,040	2,668	22	7,326	2,037	16
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,228	480	***	4,958	356	***	3,375	228	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	835	28	***	653	14	***	454	10	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	18,086	610	***	13,938	479	***	9,205	324	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	9,184	3,822	106	7,936	3,351	93	6,297	2,714	71
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	2,983	282	***	2,305	233	***	1,602	180	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	49,933	14,399	***	40,337	12,277	***	28,587	9,380	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	28,355	***	***	19,948	***	***	11,956	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	45,299	***	***	33,616	***	***	21,635	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	62,187	***	***	45,161	***	***	28,434	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	49,741	***	***	31,342	***	***	17,762	***	***
公立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	43,549	***	***	27,342	***	***	15,328	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	36	7	0	31	7	0	18	2	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	15	4	0	14	4	0	9	2	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	25	0	***	19	0	***	13	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	2	0	***	2	0	***	2	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	161	6	***	114	4	***	73	4	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	57	14	0	48	10	0	29	6	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	13	1	***	7	1	***	5	1	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	271	31	***	202	25	***	119	14	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	109	***	***	77	***	***	45	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	334	***	***	233	***	***	133	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	366	***	***	253	***	***	144	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	229	***	***	154	***	***	81	***	***
私立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	157	***	***	105	***	***	54	***	***
計	学校外	①教育支援センター	11,602	7,273	70	9,985	6,296	61	7,537	4,776	46
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,193	3,210	26	10,077	2,678	22	7,352	2,044	16
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	6,263	481	***	4,985	357	***	3,393	228	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	838	28	***	656	14	***	457	10	***
計	学校外	⑤病院、診療所	18,292	620	***	14,075	486	***	9,291	330	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	9,270	3,847	106	8,008	3,370	93	6,342	2,725	71
計	学校外	⑦上記以外の機関等	3,005	284	***	2,317	235	***	1,609	181	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	50,330	14,462	***	40,632	12,328	***	28,766	9,410	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	28,519	***	***	20,058	***	***	12,022	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	45,792	***	***	33,951	***	***	21,826	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	62,740	***	***	45,537	***	***	28,647	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	50,084	***	***	31,550	***	***	17,874	***	***
計		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	43,803	***	***	27,491	***	***	15,408	***	***

(注1)①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

②中学校

			中学校	中学校	中学校	中学校(うち、 50日以上欠席 している者)	中学校(うち、 50日以上欠席 している者)	中学校(うち、 50日以上欠席 している者)	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)	中学校(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受けた 人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受けた 人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受けた 人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター	54	40	6	49	35	4	39	29	4
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	25	14	0	24	13	0	21	12	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	21	2	***	17	2	***	14	2	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	4	1	***	2	1	***	1	1	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	174	5	***	147	5	***	100	2	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	44	22	1	36	21	1	34	20	1
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	4	2	***	3	2	***	3	2	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	295	81	***	253	73	***	187	61	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	202	***	***	146	***	***	97	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	360	***	***	277	***	***	193	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	458	***	***	342	***	***	235	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	298	***	***	209	***	***	142	***	***
国立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	279	***	***	193	***	***	130	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	20,379	15,971	335	18,364	14,341	282	15,300	11,935	248
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,803	5,642	84	11,360	4,919	64	9,462	4,079	58
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	8,338	1,178	***	7,035	918	***	5,447	674	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	797	43	***	693	41	***	554	37	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	24,162	1,099	***	20,465	904	***	15,310	680	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	9,009	5,389	286	8,258	4,948	256	7,173	4,304	229
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	3,936	831	***	3,395	725	***	2,734	598	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	68,122	28,193	***	59,407	25,024	***	47,330	20,772	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	40,696	***	***	32,361	***	***	22,796	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	61,284	***	***	51,080	***	***	38,128	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	87,699	***	***	72,123	***	***	52,813	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	82,661	***	***	64,698	***	***	47,426	***	***
公立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	74,757	***	***	57,842	***	***	42,015	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	205	84	6	171	73	4	148	64	4
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	73	31	0	66	30	0	60	30	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	204	10	***	160	6	***	115	3	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	59	5	***	48	4	***	44	4	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	1,932	50	***	1,505	42	***	1,076	24	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	243	71	9	206	65	9	167	55	8
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	105	7	***	75	4	***	47	2	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,628	242	***	2,063	211	***	1,520	172	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,317	***	***	979	***	***	654	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,239	***	***	2,492	***	***	1,745	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	3,897	***	***	2,974	***	***	2,054	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	2,681	***	***	1,781	***	***	1,173	***	***
私立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	1,920	***	***	1,238	***	***	804	***	***
計	学校外	①教育支援センター	20,638	16,095	347	18,584	14,449	290	15,487	12,028	256
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	12,901	5,687	84	11,450	4,962	64	9,543	4,121	58
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	8,563	1,190	***	7,212	926	***	5,576	679	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	860	49	***	743	46	***	599	42	***
計	学校外	⑤病院、診療所	26,268	1,154	***	22,117	951	***	16,486	706	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	9,296	5,482	296	8,500	5,034	266	7,374	4,379	238
計	学校外	⑦上記以外の機関等	4,045	840	***	3,473	731	***	2,784	602	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	71,045	28,516	***	61,723	25,308	***	49,037	21,005	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	42,215	***	***	33,486	***	***	23,547	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	64,883	***	***	53,849	***	***	40,066	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	92,054	***	***	75,439	***	***	55,102	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	85,640	***	***	66,688	***	***	48,741	***	***
計		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	76,956	***	***	59,273	***	***	42,949	***	***

(注1)①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

③小・中合計

			合計	合計	合計	合計	合計	計(うち、 50日以上 欠席して いる者)	計(うち、 50日以上 欠席して いる者)	計(うち、 50日以上 欠席して いる者)	計(うち、 50日以上 欠席して いる者)	計(うち、 50日以上 欠席して いる者)	計(うち、 90日以上 欠席して いる者)	計(うち、 90日以上 欠席して いる者)	計(うち、 90日以上 欠席して いる者)	計(うち、 90日以上 欠席して いる者)	
			学校内外 の機関等 での相談・指導 等を受けた人数 (A)	不登校児 生・生徒数 に対する (A)の割合 (%)	うち「指導要録上 出席扱い」 となった 人数 (B)	(B)／(A)	うち通学 定期乗車 券制度適用 人数 (人)	学校内外 の機関等 での相談・指導 等を受けた人数 (A)	不登校児 生・生徒数 に対する (A)の割合 (%)	うち「指導要録上 出席扱い」 となった 人数 (B)	(B)／(A)	うち通学 定期乗車 券制度適用 人数 (人)	学校内外 の機関等 での相談・指導 等を受けた人数 (A)	不登校児 生・生徒数 に対する (A)の割合 (%)	うち「指導要録上 出席扱い」 となった 人数 (B)	(B)／(A)	うち通学 定期乗車 券制度適用 人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	76	6.0	51	67.1	7	68	5.4	45	66.2	4	51	4.0	36	70.6	4
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	57	4.5	25	43.9	0	47	3.7	19	40.4	0	38	3.0	17	44.7	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	31	2.4	3	9.7	***	25	2.0	3	12.0	***	19	1.5	2	10.5	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	5	0.4	1	20.0	***	3	0.2	1	33.3	***	2	0.2	1	50.0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	219	17.2	9	4.1	***	170	13.4	8	4.7	***	113	8.9	4	3.5	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	73	5.7	33	45.2	1	60	4.7	30	50.0	1	50	3.9	25	50.0	1
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	13	1.0	3	23.1	***	8	0.6	3	37.5	***	5	0.4	2	40.0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	421	33.1	113	26.8	***	346	27.2	99	28.6	***	247	19.4	77	31.2	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	257	20.2	***	***	***	179	14.1	***	***	***	118	9.3	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	519	40.8	***	***	***	379	29.8	***	***	***	251	19.7	***	***	***
国立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	645	50.7	***	***	***	465	36.6	***	***	***	304	23.9	***	***	***
国立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	412	32.4	***	***	***	263	20.7	***	***	***	173	13.6	***	***	***
国立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	376	29.6	***	***	***	237	18.6	***	***	***	156	12.3	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	31,923	9.3	23,226	72.8	404	28,299	8.2	20,620	72.9	343	22,807	6.6	16,702	73.2	294
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	24,949	7.2	8,837	35.4	110	21,400	6.2	7,587	35.5	86	16,788	4.9	6,116	36.4	74
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	14,566	4.2	1,658	11.4	***	11,993	3.5	1,274	10.6	***	8,822	2.6	902	10.2	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1,632	0.5	71	4.4	***	1,346	0.4	55	4.1	***	1,008	0.3	47	4.7	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	42,248	12.3	1,709	4.0	***	34,403	10.0	1,383	4.0	***	24,515	7.1	1,004	4.1	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	18,193	5.3	9,211	50.6	392	16,194	4.7	8,299	51.2	349	13,470	3.9	7,018	52.1	300
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	6,919	2.0	1,113	16.1	***	5,700	1.7	958	16.8	***	4,336	1.3	778	17.9	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	118,055	34.3	42,592	36.1	***	99,744	29.0	37,301	37.4	***	75,917	22.1	30,152	39.7	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	69,051	20.1	***	***	***	52,309	15.2	***	***	***	34,752	10.1	***	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	106,583	31.0	***	***	***	84,696	24.6	***	***	***	59,763	17.4	***	***	***
公立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	149,886	43.5	***	***	***	117,284	34.1	***	***	***	81,247	23.6	***	***	***
公立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	132,402	38.5	***	***	***	96,040	27.9	***	***	***	65,188	18.9	***	***	***
公立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	118,306	34.4	***	***	***	85,184	24.7	***	***	***	57,343	16.7	***	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	241	2.8	91	37.8	6	202	2.4	80	39.6	4	166	1.9	66	39.8	4
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	88	1.0	35	39.8	0	80	0.9	34	42.5	0	69	0.8	32	46.4	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	229	2.7	10	4.4	***	179	2.1	6	3.4	***	128	1.5	3	2.3	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	61	0.7	5	8.2	***	50	0.6	4	8.0	***	46	0.5	4	8.7	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	2,093	24.6	56	2.7	***	1,619	19.0	46	2.8	***	1,149	13.5	28	2.4	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	300	3.5	85	28.3	9	254	3.0	75	29.5	9	196	2.3	61	31.1	8
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	118	1.4	8	6.8	***	82	1.0	5	6.1	***	52	0.6	3	5.8	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,899	34.0	273	9.4	***	2,265	26.6	236	10.4	***	1,639	19.3	186	11.3	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	1,426	16.7	***	***	***	1,056	12.4	***	***	***	699	8.2	***	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,573	42.0	***	***	***	2,725	32.0	***	***	***	1,878	22.1	***	***	***
私立	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,263	50.1	***	***	***	3,227	37.9	***	***	***	2,198	25.8	***	***	***
私立		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	2,910	34.2	***	***	***	1,935	22.7	***	***	***	1,254	14.7	***	***	***
私立		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	2,077	24.4	***	***	***	1,343	15.8	***	***	***	858	10.1	***	***	***
計	学校外	①教育支援センター	32,240	9.1	23,368	72.5	417	28,569	8.1	20,745	72.6	351	23,024	6.5	16,804	73.0	302
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	25,094	7.1	8,897	35.5	110	21,527	6.1	7,640	35.5	86	16,895	4.8	6,165	36.5	74
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	14,826	4.2	1,671	11.3	***	12,197	3.4	1,283	10.5	***	8,969	2.5	907	10.1	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	1,698	0.5	77	4.5	***	1,399	0.4	60	4.3	***	1,056	0.3	52	4.9	***
計	学校外	⑤病院、診療所	44,560	12.6	1,774	4.0	***	36,192	10.2	1,437	4.0	***	25,777	7.3	1,036	4.0	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	18,566	5.2	9,329	50.2	402	16,508	4.7	8,404	50.9	359	13,716	3.9	7,104	51.8	309
計	学校外	⑦上記以外の機関等	7,050	2.0	1,124	15.9	***	5,790	1.6	966	16.7	***	4,393	1.2	783	17.8	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	121,375	34.3	42,978	35.4	***	102,355	28.9	37,636	36.8	***	77,803	22.0	30,415	39.1	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	70,734	20.0	***	***	***	53,544	15.1	***	***	***	35,569	10.0	***	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	110,675	31.3	***	***	***	87,800	24.8	***	***	***	61,892	17.5	***	***	***
計	学校内	(2)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	154,794	43.7	***	***	***	120,976	34.2	***	***	***	83,749	23.7	***	***	***
計		(3)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	135,724	38.3	***	***	***	98,238	27.8	***	***	***	66,615	18.8	***	***	***
計		(3)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	120,759	34.1	***	***	***	86,764	24.5	***	***	***	58,357	16.5	***	***	***

(注1)①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(注2)「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該児童生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

(4-10) 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数

	国立	公立	私立	計
小学校 (人)	32	14,399	31	14,462
中学校 (人)	81	28,193	242	28,516
計 (人)	113	42,592	273	42,978

(4-11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

		国立	公立	私立	計
小学校	(人)	19	4,774	35	4,828
小学校	※ (人)	7	1,606	9	1,622
中学校	(人)	77	7,991	365	8,433
中学校	※ (人)	14	2,725	39	2,778
計	(人)	96	12,765	400	13,261
計	※ (人)	21	4,331	48	4,400

(注)※の欄は、自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(4-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

(4-12) 不登校児童生徒が欠席期間中に行った学習の成果に係る成績評価について

①小学校

		小学校	小学校	小学校
		不登校児童の成績評価にあたって、①～⑤における学習の成果を「指導要録」に反映した実人数 (人)	(a)うち、各教科の「観点別学習状況の評価」、「評定」等に反映した人数 (人)	(b)うち、「総合所見及び指導上参考となる諸事項」に反映した人数 (人)
国立	①自宅等	22	20	22
国立	②教育支援センター	0	0	0
国立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	1	0	1
国立	④民間団体、民間施設	3	2	3
国立	⑤上記以外の機関等	0	0	0
国立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	26	22	25
公立	①自宅等	19,421	14,934	16,609
公立	②教育支援センター	2,107	1,097	1,888
公立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	896	459	798
公立	④民間団体、民間施設	1,235	535	1,159
公立	⑤上記以外の機関等	245	154	226
公立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	22,694	16,363	19,592
私立	①自宅等	155	138	110
私立	②教育支援センター	1	1	1
私立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	2	1	2
私立	④民間団体、民間施設	16	13	10
私立	⑤上記以外の機関等	2	1	2
私立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	169	150	120
計	①自宅等	19,598	15,092	16,741
計	②教育支援センター	2,108	1,098	1,889
計	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	899	460	801
計	④民間団体、民間施設	1,254	550	1,172
計	⑤上記以外の機関等	247	155	228
計	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	22,889	16,535	19,737

②中学校

		中学校	中学校	中学校
		不登校生徒の成績評価にあたって、①～⑤における学習の成果を「指導要録」に反映した実人数 (人)	(a)うち、各教科の「観点別学習状況の評価」、「評定」等に反映した人数 (人)	(b)うち、「総合所見及び指導上参考となる諸事項」に反映した人数 (人)
国立	①自宅等	162	133	147
国立	②教育支援センター	10	4	9
国立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	4	4	4
国立	④民間団体、民間施設	10	9	6
国立	⑤上記以外の機関等	2	2	2
国立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	182	149	164
公立	①自宅等	47,914	41,502	37,242
公立	②教育支援センター	7,190	5,329	5,713
公立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	2,337	1,827	1,916
公立	④民間団体、民間施設	2,111	1,320	1,777
公立	⑤上記以外の機関等	722	582	574
公立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	56,782	47,750	44,409
私立	①自宅等	1,566	1,485	853
私立	②教育支援センター	27	21	21
私立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	5	5	4
私立	④民間団体、民間施設	34	25	18
私立	⑤上記以外の機関等	12	9	10
私立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	1,614	1,519	886
計	①自宅等	49,642	43,120	38,242
計	②教育支援センター	7,227	5,354	5,743
計	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	2,346	1,836	1,924
計	④民間団体、民間施設	2,155	1,354	1,801
計	⑤上記以外の機関等	736	593	586
計	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	58,578	49,418	45,459

(注1) ①～⑤及び(a)(b)は複数回答可であり、(1)は実数。

(注2) 「不登校児童生徒が欠席期間中に行った学習の成果に係る成績評価」は、不登校児童生徒の成績評価にあたって、学校教育法施行規則第57条第2項等や関係告示に基づき、①～⑤の機関等における学習の成果を反映した人数を指す。

③小・中合計

		合計	合計	合計
		不登校児童生徒の成績評価にあたって、①～⑤における学習の成果を「指導要録」に反映した実人数 (人)	(a)うち、各教科の「観 点別学習状況の評 価」、「評定」等に反映 した人数 (人)	(b)うち、「総合所見及 び指導上参考となる 諸事項」に反映した 人数 (人)
国立	①自宅等	184	153	169
国立	②教育支援センター	10	4	9
国立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	5	4	5
国立	④民間団体、民間施設	13	11	9
国立	⑤上記以外の機関等	2	2	2
国立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	208	171	189
公立	①自宅等	67,335	56,436	53,851
公立	②教育支援センター	9,297	6,426	7,601
公立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	3,233	2,286	2,714
公立	④民間団体、民間施設	3,346	1,855	2,936
公立	⑤上記以外の機関等	967	736	800
公立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	79,476	64,113	64,001
私立	①自宅等	1,721	1,623	963
私立	②教育支援センター	28	22	22
私立	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	7	6	6
私立	④民間団体、民間施設	50	38	28
私立	⑤上記以外の機関等	14	10	12
私立	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	1,783	1,669	1,006
計	①自宅等	69,240	58,212	54,983
計	②教育支援センター	9,335	6,452	7,632
計	③教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(②を除く)	3,245	2,296	2,725
計	④民間団体、民間施設	3,409	1,904	2,973
計	⑤上記以外の機関等	983	748	814
計	(1)成績評価にあたって、上記①～⑤の機関等での学習の成果を反映した実人数	81,467	65,953	65,196

(注1) ①～⑤及び(a)(b)は複数回答可であり、(1)は実数。

(注2) 「不登校児童生徒が欠席期間中に行った学習の成果に係る成績評価」は、不登校児童生徒の成績評価にあたって、学校教育法施行規則第57条第2項等や関係告示に基づき、①～⑤の機関等における学習の成果を反映した人数を指す。

(4-13) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

			1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学校	国立	不登校児童数(A) (人)	***	28	45	61	87	109	330
小学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	***	13	18	27	47	53	158
小学校	国立	割合(B/A) (%)	***	46.4	40.0	44.3	54.0	48.6	47.9
小学校	公立	不登校児童数(A) (人)	***	14,027	19,333	25,142	31,710	37,737	127,949
小学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	***	5,924	9,169	12,704	16,877	22,197	66,871
小学校	公立	割合(B/A) (%)	***	42.2	47.4	50.5	53.2	58.8	52.3
小学校	私立	不登校児童数(A) (人)	***	70	82	119	182	234	687
小学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	***	13	24	42	81	96	256
小学校	私立	割合(B/A) (%)	***	18.6	29.3	35.3	44.5	41.0	37.3
小学校	計	不登校児童数(A) (人)	***	14,125	19,460	25,322	31,979	38,080	128,966
小学校	計	うち前年度から継続(B) (人)	***	5,950	9,211	12,773	17,005	22,346	67,285
小学校	計	割合(B/A) (%)	***	42.1	47.3	50.4	53.2	58.7	52.2
中学校	国立	不登校生徒数(A) (人)	222	325	376	***	***	***	923
中学校	国立	うち前年度から継続(B) (人)	18	164	244	***	***	***	426
中学校	国立	割合(B/A) (%)	8.1	50.5	64.9	***	***	***	46.2
中学校	公立	不登校生徒数(A) (人)	56,480	73,972	77,088	***	***	***	207,540
中学校	公立	うち前年度から継続(B) (人)	23,024	47,055	59,156	***	***	***	129,235
中学校	公立	割合(B/A) (%)	40.8	63.6	76.7	***	***	***	62.3
中学校	私立	不登校生徒数(A) (人)	2,034	2,769	3,000	***	***	***	7,803
中学校	私立	うち前年度から継続(B) (人)	191	1,270	1,735	***	***	***	3,196
中学校	私立	割合(B/A) (%)	9.4	45.9	57.8	***	***	***	41.0
中学校	計	不登校生徒数(A) (人)	58,736	77,066	80,464	***	***	***	216,266
中学校	計	うち前年度から継続(B) (人)	23,233	48,489	61,135	***	***	***	132,857
中学校	計	割合(B/A) (%)	39.6	62.9	76.0	***	***	***	61.4

(4-14) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

			設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
				常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
都道府県が設置	2023年度	令和5年度	39	96	41.6	135	58.4	231
都道府県が設置	2024年度	令和6年度	37	84	39.8	127	60.2	211
市町村が設置	2023年度	令和5年度	1,704	1,436	23.0	4,797	77.0	6,233
市町村が設置	2024年度	令和6年度	1,836	1,640	24.4	5,073	75.6	6,713
計	2023年度	令和5年度	1,743	1,532	23.7	4,932	76.3	6,464
計	2024年度	令和6年度	1,873	1,724	24.9	5,200	75.1	6,924

(4-15) (都道府県別・指定都市別) 不登校児童生徒数

①都道府県別(国公私立)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
01	北海道	4,881	22.4	9,371	78.6	14,252	42.2
02	青森県	981	19.2	1,888	67.7	2,869	36.3
03	岩手県	931	17.9	1,754	61.3	2,685	33.3
04	宮城県	3,002	27.9	4,723	82.8	7,725	47.0
05	秋田県	699	19.8	1,328	65.5	2,027	36.4
06	山形県	849	18.3	1,494	58.3	2,343	32.5
07	福島県	1,496	18.0	2,869	65.7	4,365	34.5
08	茨城県	2,904	21.5	5,031	68.2	7,935	38.0
09	栃木県	2,192	24.2	3,840	78.2	6,032	43.2
10	群馬県	1,791	20.3	2,997	61.5	4,788	34.9
11	埼玉県	6,360	18.1	10,996	59.9	17,356	32.4
12	千葉県	6,143	20.7	8,740	56.4	14,883	32.9
13	東京都	13,548	21.6	20,283	63.3	33,831	35.7
14	神奈川県	10,275	23.6	14,956	66.6	25,231	38.2
15	新潟県	2,119	21.9	3,710	69.7	5,829	38.8
16	富山県	1,106	24.3	1,518	61.7	2,624	37.4
17	石川県	1,237	22.9	1,973	68.3	3,210	38.7
18	福井県	586	15.8	1,075	52.6	1,661	28.9
19	山梨県	844	23.0	1,493	75.1	2,337	41.2
20	長野県	3,051	31.5	4,197	80.0	7,248	48.6
21	岐阜県	2,326	24.3	3,571	67.7	5,897	39.8
22	静岡県	5,133	30.0	6,985	73.8	12,118	45.6
23	愛知県	10,028	25.7	14,899	72.0	24,927	41.8
24	三重県	1,954	23.2	2,937	63.3	4,891	37.5
25	滋賀県	1,702	22.2	2,603	64.0	4,305	36.7
26	京都府	2,593	22.2	3,897	60.7	6,490	35.8
27	大阪府	8,718	21.3	15,031	69.3	23,749	37.9
28	兵庫県	5,874	21.9	9,994	70.7	15,868	38.8
29	奈良県	1,417	22.6	2,453	70.4	3,870	39.7
30	和歌山県	967	23.2	1,544	67.6	2,511	38.9
31	鳥取県	653	23.9	1,111	77.2	1,764	42.3
32	島根県	1,056	32.1	1,389	80.7	2,445	48.8
33	岡山県	1,807	19.4	2,434	48.8	4,241	29.6
34	広島県	3,559	25.4	5,179	68.5	8,738	40.5
35	山口県	1,412	23.4	2,161	65.3	3,573	38.3
36	徳島県	573	17.7	1,241	71.7	1,814	36.5
37	香川県	858	18.5	1,395	56.3	2,253	31.6
38	愛媛県	1,578	25.6	2,372	69.0	3,950	41.1
39	高知県	604	20.2	991	62.4	1,595	34.9
40	福岡県	8,008	29.3	11,594	81.7	19,602	47.2
41	佐賀県	858	19.7	1,370	57.7	2,228	33.2
42	長崎県	1,420	21.8	2,378	68.7	3,798	38.1
43	熊本県	2,133	22.9	3,648	74.7	5,781	40.7
44	大分県	1,133	20.9	1,942	66.6	3,075	36.9
45	宮崎県	1,054	18.6	1,788	58.3	2,842	32.6
46	鹿児島県	1,768	20.8	3,214	70.4	4,982	38.2
47	沖縄県	3,523	35.4	3,909	77.5	7,432	49.5
00	全国	137,704	23.0	216,266	67.9	353,970	38.6
令和5年度		130,370	21.4	216,112	67.1	346,482	37.2

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中学校)

		小学校	小学校	中学校	中学校	小・中合計	小・中合計
		不登校児童数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童数 (人)	不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)	不登校児童生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校児童生徒数 (人)
1	札幌市	1,878	21.6	3,610	82.2	5,488	42.0
2	仙台市	1,193	23.6	2,006	79.7	3,199	42.2
3	さいたま市	1,163	17.0	1,695	52.7	2,858	28.4
4	千葉市	940	21.3	1,143	51.9	2,083	31.5
5	川崎市	1,579	21.6	1,872	62.6	3,451	33.5
6	横浜市	4,442	26.0	5,608	73.6	10,050	40.7
7	相模原市	799	24.6	1,285	79.4	2,084	42.9
8	新潟市	897	24.9	1,404	75.2	2,301	42.1
9	静岡市	828	28.6	1,238	86.0	2,066	47.7
10	浜松市	1,178	29.9	1,563	78.8	2,741	46.3
11	名古屋市	2,645	24.4	3,563	71.2	6,208	39.2
12	京都市	1,484	26.1	1,824	68.5	3,308	39.6
13	大阪市	2,294	20.5	4,893	95.5	7,187	44.0
14	堺市	1,058	27.1	1,241	62.6	2,299	39.0
15	神戸市	1,697	24.4	2,707	81.0	4,404	42.8
16	岡山市	801	23.0	847	49.9	1,648	31.8
17	広島市	1,507	24.8	2,042	71.3	3,549	39.7
18	北九州市	993	22.9	1,670	75.8	2,663	40.7
19	福岡市	2,492	30.1	3,278	83.8	5,770	47.3
20	熊本市	1,072	26.8	1,761	89.8	2,833	47.6
	計	30,940	24.2	45,250	74.7	76,190	40.4
	令和5年度	29,353	22.7	45,085	73.8	74,438	39.1

(4-16) (都道府県別・指定都市別)教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況

【都道府県別】

		設置数 (箇所)	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数	指導員数
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)
01	北海道	90	89	43.0	118	57.0	207
02	青森県	26	12	12.9	81	87.1	93
03	岩手県	37	15	22.1	53	77.9	68
04	宮城県	45	30	14.2	181	85.8	211
05	秋田県	20	25	37.9	41	62.1	66
06	山形県	27	10	12.5	70	87.5	80
07	福島県	33	20	23.5	65	76.5	85
08	茨城県	62	72	19.8	291	80.2	363
09	栃木県	33	32	24.4	99	75.6	131
10	群馬県	43	40	32.3	84	67.7	124
11	埼玉県	74	65	24.5	200	75.5	265
12	千葉県	64	25	7.4	313	92.6	338
13	東京都	98	30	4.5	636	95.5	666
14	神奈川県	67	118	43.9	151	56.1	269
15	新潟県	48	44	29.3	106	70.7	150
16	富山県	16	13	23.6	42	76.4	55
17	石川県	19	45	58.4	32	41.6	77
18	福井県	17	16	26.7	44	73.3	60
19	山梨県	23	14	21.5	51	78.5	65
20	長野県	83	40	22.7	136	77.3	176
21	岐阜県	51	65	36.5	113	63.5	178
22	静岡県	54	57	25.7	165	74.3	222
23	愛知県	89	90	24.7	275	75.3	365
24	三重県	23	43	49.4	44	50.6	87
25	滋賀県	27	42	29.6	100	70.4	142
26	京都府	27	6	3.7	156	96.3	162
27	大阪府	54	53	24.1	167	75.9	220
28	兵庫県	100	98	33.4	195	66.6	293
29	奈良県	22	22	23.4	72	76.6	94
30	和歌山県	21	21	24.7	64	75.3	85
31	鳥取県	19	11	20.8	42	79.2	53
32	島根県	16	41	39.0	64	61.0	105
33	岡山県	29	17	14.3	102	85.7	119
34	広島県	37	21	16.0	110	84.0	131
35	山口県	23	25	28.1	64	71.9	89
36	徳島県	13	8	22.2	28	77.8	36
37	香川県	21	25	44.6	31	55.4	56
38	愛媛県	17	32	50.0	32	50.0	64
39	高知県	26	33	43.4	43	56.6	76
40	福岡県	62	86	39.8	130	60.2	216
41	佐賀県	21	34	63.0	20	37.0	54
42	長崎県	18	18	38.3	29	61.7	47
43	熊本県	54	22	17.1	107	82.9	129
44	大分県	18	18	23.1	60	76.9	78
45	宮崎県	35	13	18.8	56	81.2	69
46	鹿児島県	45	34	34.3	65	65.7	99
47	沖縄県	26	34	32.1	72	67.9	106
00	全国	1,873	1,724	24.9	5,200	75.1	6,924
令和5年度		1,743	1,532	23.7	4,932	76.3	6,464

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

		設置数 (箇所)	指導員数		指導員数		指導員数		指導員数	
			常勤	常勤	非常勤	非常勤	非常勤	非常勤	計	計
			人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	人数 (人)
1	札幌市	10	0	0.0	32	100.0			32	
2	仙台市	9	4	6.7	56	93.3			60	
3	さいたま市	6	0	0.0	17	100.0			17	
4	千葉市	6	0	0.0	41	100.0			41	
5	川崎市	6	20	76.9	6	23.1			26	
6	横浜市	16	62	69.7	27	30.3			89	
7	相模原市	8	0	0.0	32	100.0			32	
8	新潟市	6	32	68.1	15	31.9			47	
9	静岡市	3	3	13.6	19	86.4			22	
10	浜松市	10	0	0.0	50	100.0			50	
11	名古屋市	4	15	16.0	79	84.0			94	
12	京都市	8	1	2.0	49	98.0			50	
13	大阪市	3	1	6.3	15	93.8			16	
14	堺市	4	5	23.8	16	76.2			21	
15	神戸市	9	15	28.3	38	71.7			53	
16	岡山市	5	0	0.0	30	100.0			30	
17	広島市	5	0	0.0	20	100.0			20	
18	北九州市	4	0	0.0	33	100.0			33	
19	福岡市	7	8	33.3	16	66.7			24	
20	熊本市	6	9	90.0	1	10.0			10	
計		135	175	22.8	592	77.2			767	
令和5年度		124	121	17.3	577	82.7			698	

5. 高等学校の長期欠席（不登校等）

（5－1）高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

①国公立別

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数								その他	計
			病気	経済的理由	不登校							
						うち、50日以上欠席している者	うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者			
国立	人数（人）	9,472	85	0	104	40	18	5	3	3	192	
国立	構成比（％）	***	44.3	0.0	54.2	20.8	9.4	2.6	1.6	1.6	100.0	
国立	割合（％）	***	0.9	0.0	1.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	2.0	
公立	人数（人）	1,899,263	16,394	224	50,231	21,151	8,058	1,514	419	6,983	73,832	
公立	構成比（％）	***	22.2	0.3	68.0	28.6	10.9	2.1	0.6	9.5	100.0	
公立	割合（％）	***	0.9	0.0	2.6	1.1	0.4	0.1	0.0	0.4	3.9	
私立	人数（人）	1,005,843	10,009	89	17,447	7,196	2,012	257	44	2,039	29,584	
私立	構成比（％）	***	33.8	0.3	59.0	24.3	6.8	0.9	0.1	6.9	100.0	
私立	割合（％）	***	1.0	0.0	1.7	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	2.9	
計	人数（人）	2,914,578	26,488	313	67,782	28,387	10,088	1,776	466	9,025	103,608	
計	構成比（％）	***	25.6	0.3	65.4	27.4	9.7	1.7	0.4	8.7	100.0	
計	割合（％）	***	0.9	0.0	2.3	1.0	0.3	0.1	0.0	0.3	3.6	

（注1）在籍者数は、令和6年5月1日現在。

（注2）「生徒指導要録」の「欠席日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒数を理由別に調査。

なお、「生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても欠席日数として含める。

①「病気」には、本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。（自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。）

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）を計上。

④「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、登校についての無理解、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

エ 感染症の回避（ただし、「非常変災等児童生徒又は保護者の責任に帰すことができない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた日」として、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」の欄に記入し、欠席とはしないとされた者を除く。）

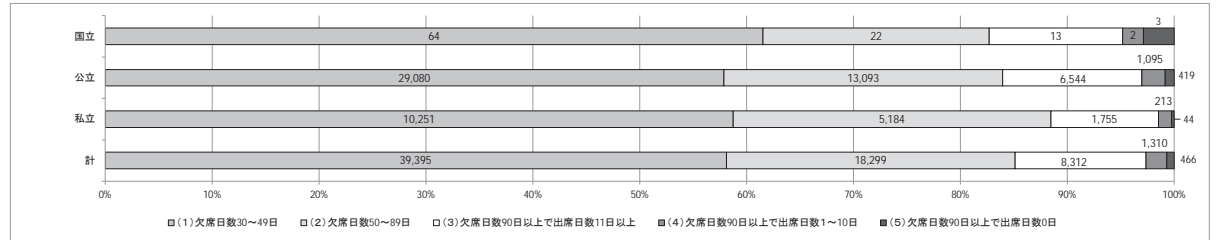
（注3）中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

（注4）高等学校には中等教育学校後期課程を含む（以下同じ）。

②不登校生徒の欠席期間別実人数

		(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(5)	(5)	
		欠席日数30～49 日の者	欠席日数30～49 日の者	欠席日数50～89 日の者	欠席日数50～89 日の者	欠席日数90日以上 で出席日数11 日以上	欠席日数90日以上 で出席日数11 日以上	欠席日数90日以上 で出席日数1 ～10日の者	欠席日数90日以上 で出席日数1 ～10日の者	欠席日数90日以上 で出席日数0日 の者	欠席日数90日以上 で出席日数0日 の者	不登校生徒数
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)
全・定合計	国立	64	61.5	22	21.2	13	12.5	2	1.9	3	2.9	104
全・定合計	公立	29,080	57.9	13,093	26.1	6,544	13.0	1,095	2.2	419	0.8	50,231
全・定合計	私立	10,251	58.8	5,184	29.7	1,755	10.1	213	1.2	44	0.3	17,447
全・定合計	計	39,395	58.1	18,299	27.0	8,312	12.3	1,310	1.9	466	0.7	67,782
全・定合計のうち単位制	国立	12	80.0	1	6.7	1	6.7	1	6.7	0	0.0	15
全・定合計のうち単位制	公立	10,548	49.5	5,917	27.8	3,788	17.8	777	3.6	270	1.3	21,300
全・定合計のうち単位制	私立	733	47.2	481	31.0	305	19.7	29	1.9	4	0.3	1,552
全・定合計のうち単位制	計	11,293	49.4	6,399	28.0	4,094	17.9	807	3.5	274	1.2	22,867
全日制	国立	64	61.5	22	21.2	13	12.5	2	1.9	3	2.9	104
全日制	公立	22,780	63.9	8,961	25.1	3,342	9.4	375	1.1	185	0.5	35,643
全日制	私立	10,232	58.9	5,161	29.7	1,731	10.0	213	1.2	44	0.3	17,381
全日制	計	33,076	62.3	14,144	26.6	5,086	9.6	590	1.1	232	0.4	53,128
全日制のうち単位制	国立	12	80.0	1	6.7	1	6.7	1	6.7	0	0.0	15
全日制のうち単位制	公立	5,348	62.6	2,236	26.2	822	9.6	88	1.0	54	0.6	8,548
全日制のうち単位制	私立	714	48.0	458	30.8	284	19.1	29	1.9	4	0.3	1,489
全日制のうち単位制	計	6,074	60.4	2,695	26.8	1,107	11.0	118	1.2	58	0.6	10,052
定時制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制	公立	6,300	43.2	4,132	28.3	3,202	21.9	720	4.9	234	1.6	14,588
定時制	私立	19	28.8	23	34.8	24	36.4	0	0.0	0	0.0	66
定時制	計	6,319	43.1	4,155	28.4	3,226	22.0	720	4.9	234	1.6	14,654
定時制のうち単位制	国立	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
定時制のうち単位制	公立	5,200	40.8	3,681	28.9	2,966	23.3	689	5.4	216	1.7	12,752
定時制のうち単位制	私立	19	30.2	23	36.5	21	33.3	0	0.0	0	0.0	63
定時制のうち単位制	計	5,219	40.7	3,704	28.9	2,987	23.3	689	5.4	216	1.7	12,815

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



(5-2) 不登校生徒の在籍学校数

		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数 (B) (校)	比率 (B/A) (%)
国立	全日制	19	15	78.9
国立	定時制	0	***	***
国立	合計	19	15	78.9
公立	全日制	3,303	2,851	86.3
公立	定時制	587	488	83.1
公立	合計	3,890	3,339	85.8
私立	全日制	1,337	1,057	79.1
私立	定時制	26	3	11.5
私立	合計	1,363	1,060	77.8
計	全日制	4,659	3,923	84.2
計	定時制	613	491	80.1
計	合計	5,272	4,414	83.7

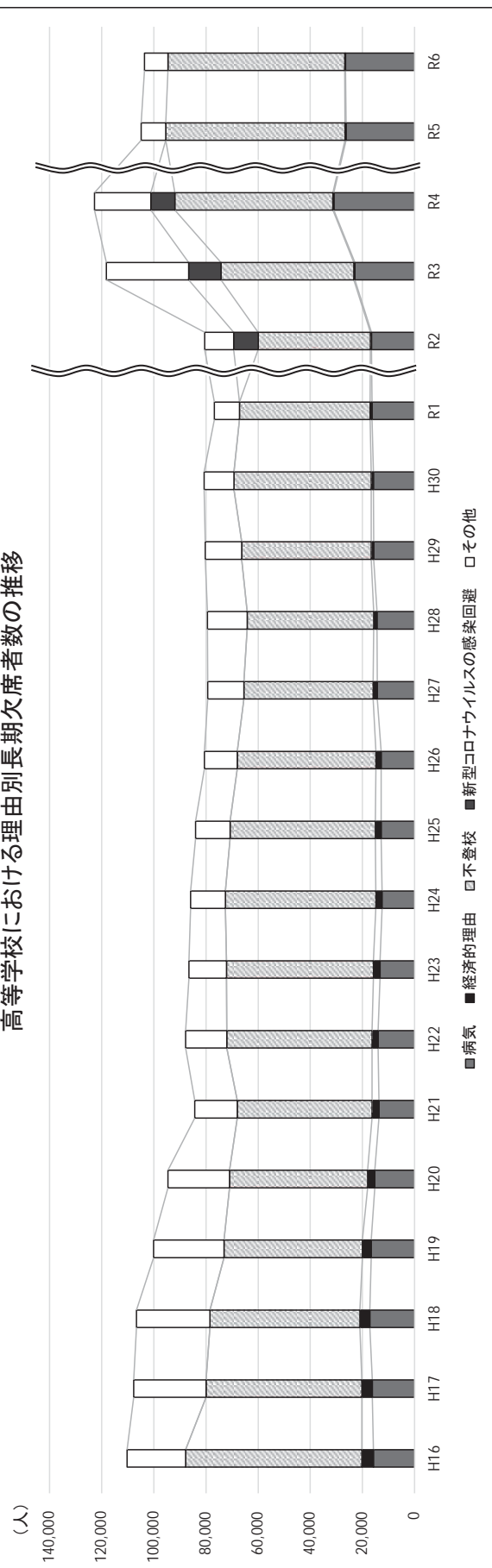
(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

＜参考１＞ 高等学校における理由別長期欠席者数の推移

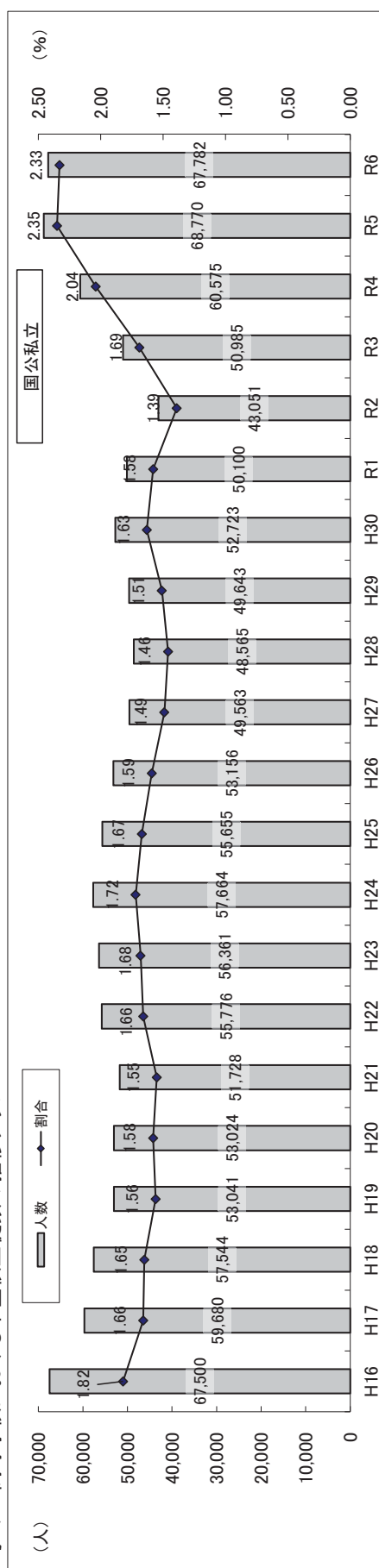
		理由別長期欠席者数																在籍者数 (人)		
		病気		病気	経済的 理由		不登校		新型コロナウイルスの感染 回避		新型コロナウイルスの感染 回避		新型コロナウイルスの感染 回避		その他		計			
		人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)			人数 (人)
2004年度	平成16年度	15,811	0.43	***	4,459	0.12	***	67,500	1.82	***	***	***	***	22,517	0.61	***	***	110,287	2.97	***
2005年度	平成17年度	16,170	0.45	2.3	4,078	0.11	▲ 8.5	59,680	1.66	▲ 11.6	***	***	***	27,754	0.77	23.3	***	107,682	2.99	▲ 2.4
2006年度	平成18年度	17,194	0.49	6.3	3,755	0.11	▲ 7.9	57,544	1.65	▲ 3.6	***	***	***	28,122	0.81	1.3	***	106,615	3.06	▲ 1.0
2007年度	平成19年度	16,658	0.49	▲ 3.1	3,396	0.10	▲ 9.6	53,041	1.56	▲ 7.8	***	***	***	27,043	0.79	▲ 3.8	***	100,138	2.94	▲ 6.1
2008年度	平成20年度	15,254	0.45	▲ 8.4	2,736	0.08	▲ 19.4	53,024	1.58	0.0	***	***	***	23,584	0.70	▲ 12.8	***	94,598	2.81	▲ 5.5
2009年度	平成21年度	13,666	0.41	▲ 10.4	2,628	0.08	▲ 3.9	51,728	1.55	▲ 2.4	***	***	***	16,316	0.49	▲ 30.8	***	84,338	2.52	▲ 10.8
2010年度	平成22年度	14,010	0.42	2.5	2,278	0.07	▲ 13.3	55,776	1.66	7.8	***	***	***	15,724	0.47	▲ 3.6	***	87,788	2.61	4.1
2011年度	平成23年度	13,277	0.40	▲ 5.2	2,464	0.07	8.2	56,361	1.68	1.0	***	***	***	14,424	0.43	▲ 8.3	***	86,526	2.58	▲ 1.4
2012年度	平成24年度	12,457	0.37	▲ 6.2	2,405	0.07	▲ 2.4	57,664	1.72	2.3	***	***	***	13,357	0.40	▲ 7.4	***	85,883	2.56	▲ 0.7
2013年度	平成25年度	12,794	0.38	2.7	2,281	0.07	▲ 5.2	55,655	1.67	▲ 3.5	***	***	***	13,235	0.40	▲ 0.9	***	83,965	2.53	▲ 2.2
2014年度	平成26年度	12,821	0.38	0.2	2,044	0.06	▲ 10.4	53,156	1.59	▲ 4.5	***	***	***	12,592	0.38	▲ 4.9	***	80,613	2.41	▲ 4.0
2015年度	平成27年度	14,266	0.43	11.3	1,606	0.05	▲ 21.4	49,563	1.49	▲ 6.8	***	***	***	13,922	0.42	10.6	***	79,357	2.39	▲ 1.6
2016年度	平成28年度	14,394	0.43	0.9	1,263	0.04	▲ 21.4	48,565	1.46	▲ 2.0	***	***	***	15,169	0.46	9.0	***	79,391	2.39	0.0
2017年度	平成29年度	15,632	0.48	8.6	1,036	0.03	▲ 18.0	49,643	1.51	2.2	***	***	***	14,002	0.43	▲ 7.7	***	80,313	2.44	1.2
2018年度	平成30年度	15,812	0.49	1.2	764	0.02	▲ 26.3	52,723	1.63	6.2	***	***	***	11,453	0.35	▲ 18.2	***	80,752	2.49	0.5
2019年度	令和元年度	16,358	0.52	3.5	644	0.02	▲ 15.7	50,100	1.58	▲ 5.0	***	***	***	9,673	0.30	▲ 15.5	***	76,775	2.42	▲ 4.9
2020年度	令和2年度	3,098,203	0.53	1.0	429	0.01	▲ 33.4	43,051	1.39	▲ 14.1	9,382	0.30	***	11,144	0.36	15.2	***	80,527	2.60	4.9
2021年度	令和3年度	3,014,194	0.76	38.4	385	0.01	▲ 10.3	50,985	1.69	18.4	12,388	0.41	32.0	31,610	1.05	183.7	***	118,232	3.92	46.8
2022年度	令和4年度	2,963,517	1.05	35.5	343	0.01	▲ 10.9	60,575	2.04	18.8	9,256	0.31	▲ 25.3	21,621	0.73	▲ 31.6	***	122,771	4.14	3.8
2023年度	令和5年度	2,925,515	0.90	▲ 15.2	385	0.01	12.2	68,770	2.35	13.5	***	***	***	9,391	0.32	▲ 56.6	***	104,814	3.58	▲ 14.6
2024年度	令和6年度	2,914,578	0.91	0.8	313	0.01	▲ 18.7	67,782	2.33	▲ 1.4	***	***	***	9,025	0.31	▲ 3.9	***	103,608	3.55	▲ 1.2

(注) 令和元年度調査まで、及び令和5年度調査以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒について調査。
令和2～4年度調査は、「生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった生徒について調査。

高等学校における理由別長期欠席者数の推移



＜参考2＞ 高等学校における不登校生徒数の推移グラフ



(5-3) 高等学校における長期欠席の学年別状況(国公立)

		在籍生徒数	理由別長期欠席者数								その他	計
			病気	経済的理由	不登校							
									うち、出席 日数が10 日以下の 者			
								うち、出席 日数が0日 の者				
						うち、50日 以上欠席し ている者	うち、90日 以上欠席し ている者					
1年	人数（人）	834,529	6,199	58	16,180	7,231	2,410	375	93	1,445	23,882	
1年	構成比（％）	***	26.0	0.2	67.7	30.3	10.1	1.6	0.4	6.1	100.0	
1年	割合（％）	***	0.7	0.0	1.9	0.9	0.3	0.0	0.0	0.2	2.9	
2年	人数（人）	818,054	7,675	47	15,302	5,906	1,683	211	65	1,705	24,729	
2年	構成比（％）	***	31.0	0.2	61.9	23.9	6.8	0.9	0.3	6.9	100.0	
2年	割合（％）	***	0.9	0.0	1.9	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	3.0	
3年	人数（人）	801,743	8,018	42	13,183	3,593	795	105	32	2,700	23,943	
3年	構成比（％）	***	33.5	0.2	55.1	15.0	3.3	0.4	0.1	11.3	100.0	
3年	割合（％）	***	1.0	0.0	1.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	3.0	
4年	人数（人）	2,821	99	5	250	83	25	4	2	39	393	
4年	構成比（％）	***	25.2	1.3	63.6	21.1	6.4	1.0	0.5	9.9	100.0	
4年	割合（％）	***	3.5	0.2	8.9	2.9	0.9	0.1	0.1	1.4	13.9	
単位制	人数（人）	457,431	4,497	161	22,867	11,574	5,175	1,081	274	3,136	30,661	
単位制	構成比（％）	***	14.7	0.5	74.6	37.7	16.9	3.5	0.9	10.2	100.0	
単位制	割合（％）	***	1.0	0.0	5.0	2.5	1.1	0.2	0.1	0.7	6.7	
計	人数（人）	2,914,578	26,488	313	67,782	28,387	10,088	1,776	466	9,025	103,608	
計	構成比（％）	***	25.6	0.3	65.4	27.4	9.7	1.7	0.4	8.7	100.0	
計	割合（％）	***	0.9	0.0	2.3	1.0	0.3	0.1	0.0	0.3	3.6	

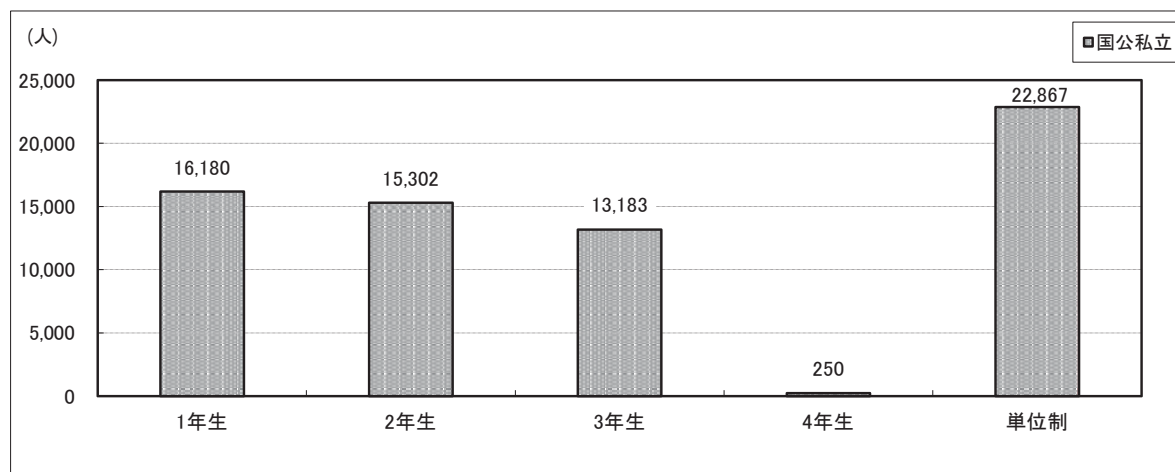
(注) 中段の構成比は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段の割合は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(5-4) 課程・学年別不登校生徒数

		全日制 不登校生徒数 (人)	全日制 割合 (%)	定時制 不登校生徒数 (人)	定時制 割合 (%)	計 不登校生徒数 (人)	計 割合 (%)
国立	1年生	24	0.9	***	***	24	0.9
国立	2年生	37	1.4	***	***	37	1.4
国立	3年生	28	1.1	***	***	28	1.1
国立	4年生	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	15	1.0	***	***	15	1.0
国立	計	104	1.1	***	***	104	1.1
公立	1年生	9,617	1.9	672	11.9	10,289	2.0
公立	2年生	9,187	1.9	520	11.3	9,707	2.0
公立	3年生	8,291	1.7	394	10.4	8,685	1.8
公立	4年生	***	***	250	9.2	250	9.2
公立	単位制	8,548	2.4	12,752	24.0	21,300	5.2
公立	計	35,643	1.9	14,588	20.9	50,231	2.6
私立	1年生	5,865	1.8	2	0.6	5,867	1.7
私立	2年生	5,557	1.7	1	0.3	5,558	1.7
私立	3年生	4,470	1.4	0	0.0	4,470	1.4
私立	4年生	***	***	0	0.0	0	0.0
私立	単位制	1,489	10.7	63	5.1	1,552	10.3
私立	計	17,381	1.7	66	2.8	17,447	1.7
計	1年生	15,506	1.8	674	11.3	16,180	1.9
計	2年生	14,781	1.8	521	10.6	15,302	1.8
計	3年生	12,789	1.6	394	9.6	13,183	1.6
計	4年生	***	***	250	8.9	250	8.9
計	単位制	10,052	2.7	12,815	23.6	22,867	5.3
計	計	53,128	1.9	14,654	20.3	67,782	2.3

(注) 割合は、各区分における在籍生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数のグラフ



(5-5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

		国立	公立	私立	計
	不登校生徒数(A) (人)	104	50,231	17,447	67,782
中途退学	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B) (人)	17	7,626	2,923	10,566
中途退学	割合(B/A) (%)	16.3	15.2	16.8	15.6
原級留置	不登校生徒のうち原級留置になった者(B) (人)	15	2,335	613	2,963
原級留置	割合(B/A) (%)	14.4	4.6	3.5	4.4

(5-6) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

		1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
国立	不登校生徒数(A) (人)	24	37	28	0	15	104
国立	うち前年度から継続(B) (人)	6	10	12	0	1	29
国立	割合(B/A) (%)	25.0	27.0	42.9	0.0	6.7	27.9
公立	不登校生徒数(A) (人)	10,289	9,707	8,685	250	21,300	50,231
公立	うち前年度から継続(B) (人)	1,246	2,190	2,506	127	8,265	14,334
公立	割合(B/A) (%)	12.1	22.6	28.9	50.8	38.8	28.5
私立	不登校生徒数(A) (人)	5,867	5,558	4,470	0	1,552	17,447
私立	うち前年度から継続(B) (人)	664	1,581	1,622	0	683	4,550
私立	割合(B/A) (%)	11.3	28.4	36.3	0.0	44.0	26.1
計	不登校生徒数(A) (人)	16,180	15,302	13,183	250	22,867	67,782
計	うち前年度から継続(B) (人)	1,916	3,781	4,140	127	8,949	18,913
計	割合(B/A) (%)	11.8	24.7	31.4	50.8	39.1	27.9

(5-7) 不登校生徒について把握した事実

			不登校生徒数	談いじめの被害の情報や相談があった。	いじめ被害を除く友人や関係者があつた。	問題の情報をめぐると関係があつた。	教員との関係や相談があつた。	学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	学校のきまり等に関する相談があつた。	入学適応による進級が困難であつた。	家庭や生活の変化に関する情報や相談があつた。	親子の関わり方に関する相談があつた。	生活リズムの不調に関する相談があつた。	あそび相談、非行に関する情報や相談があつた。	学校生活にの対してやる気が出ない等がある。	不安、抑うつ等の相談があつた。	障害（疑い含む）の支援の要する相談があつた。	個別の配慮（障害）について（疑いの含む）相談があつた。	左記に該当なし
国公私計	全日制	（人）	53,128	594	6,002	690	7,148	1,037	4,096	2,373	3,631	13,726	2,190	14,241	8,727	1,198	1,261	6,136	
国公私計	全日制	（％）	***	1.1	11.3	1.3	13.5	2.0	7.7	4.5	6.8	25.8	4.1	26.8	16.4	2.3	2.4	11.5	
国公私計	定時制	（人）	14,654	48	941	171	1,506	139	665	817	913	4,061	957	3,995	2,100	374	242	1,951	
国公私計	定時制	（％）	***	0.3	6.4	1.2	10.3	0.9	4.5	5.6	6.2	27.7	6.5	27.3	14.3	2.6	1.7	13.3	
国公私計	計	（人）	67,782	642	6,943	861	8,654	1,176	4,761	3,190	4,544	17,787	3,147	18,236	10,827	1,572	1,503	8,087	
国公私計	計	（％）	***	0.9	10.2	1.3	12.8	1.7	7.0	4.7	6.7	26.2	4.6	26.9	16.0	2.3	2.2	11.9	
国立	全日制	（人）	104	2	9	3	25	1	6	7	11	31	5	24	12	0	13	11	
国立	全日制	（％）	***	1.9	8.7	2.9	24.0	1.0	5.8	6.7	10.6	29.8	4.8	23.1	11.5	0.0	12.5	10.6	
国立	定時制	（人）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
国立	定時制	（％）	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
国立	計	（人）	104	2	9	3	25	1	6	7	11	31	5	24	12	0	13	11	
国立	計	（％）	***	1.9	8.7	2.9	24.0	1.0	5.8	6.7	10.6	29.8	4.8	23.1	11.5	0.0	12.5	10.6	
公立	全日制	（人）	35,643	412	3,833	461	5,186	688	2,650	1,662	2,305	8,911	1,664	10,214	5,709	769	719	4,294	
公立	全日制	（％）	***	1.2	10.8	1.3	14.5	1.9	7.4	4.7	6.5	25.0	4.7	28.7	16.0	2.2	2.0	12.0	
公立	定時制	（人）	14,588	48	927	171	1,501	139	660	811	904	4,047	957	3,979	2,091	373	240	1,949	
公立	定時制	（％）	***	0.3	6.4	1.2	10.3	1.0	4.5	5.6	6.2	27.7	6.6	27.3	14.3	2.6	1.6	13.4	
公立	計	（人）	50,231	460	4,760	632	6,687	827	3,310	2,473	3,209	12,958	2,621	14,193	7,800	1,142	959	6,243	
公立	計	（％）	***	0.9	9.5	1.3	13.3	1.6	6.6	4.9	6.4	25.8	5.2	28.3	15.5	2.3	1.9	12.4	
私立	全日制	（人）	17,381	180	2,160	226	1,937	348	1,440	704	1,315	4,784	521	4,003	3,006	429	529	1,831	
私立	全日制	（％）	***	1.0	12.4	1.3	11.1	2.0	8.3	4.1	7.6	27.5	3.0	23.0	17.3	2.5	3.0	10.5	
私立	定時制	（人）	66	0	14	0	5	0	5	6	9	14	0	16	9	1	2	2	
私立	定時制	（％）	***	0.0	21.2	0.0	7.6	0.0	7.6	9.1	13.6	21.2	0.0	24.2	13.6	1.5	3.0	3.0	
私立	計	（人）	17,447	180	2,174	226	1,942	348	1,445	710	1,324	4,798	521	4,019	3,015	430	531	1,833	
私立	計	（％）	***	1.0	12.5	1.3	11.1	2.0	8.3	4.1	7.6	27.5	3.0	23.0	17.3	2.5	3.0	10.5	

(注1) 複数回答可。「1. 長期欠席者の状況」における「不登校」と回答した不登校生徒全員につき、当てはまるものをすべて回答。なお、令和6年度以前に把握した事実も回答。

(注2) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

(注3)「個別の配慮(障害(疑い含む)以外)についての求めや相談があった。」は、障害(疑い含む)に起因する特別な教育的支援以外の個別の配慮を指す。

(5-8) 不登校生徒に対する遠隔授業等の実施状況(国公立)

(人)

	全日制	定時制
学校教育法施行規則第88条の3に基づき、自宅その他特別な場所で遠隔授業を受けた人数	2,050	122
そのうち、遠隔授業によって単位を修得した人数	1,357	48
学校教育法施行規則第88条の4に基づき、授業に代えて通信教育を受けた人数	370	46
そのうち、通信教育によって単位を修得した人数	268	19

(注1) 不登校生徒のうち、「学校教育法施行規則第88条の3に基づき、自宅その他特別な場所で遠隔授業を受けた人数」「学校教育法施行規則第88条の4に基づき、授業に代えて通信教育を受けた人数」をそれぞれ計上。なお、特定の教科・科目等において、遠隔授業と通信教育の両方を行った場合は、それぞれに計上。

(注2) 「そのうち、遠隔授業によって単位を修得した人数」「そのうち、通信教育によって単位を修得した人数」については、修得した単位数は問わない。

(注3) 「そのうち、遠隔授業によって単位を修得した人数」「そのうち、通信教育によって単位を修得した人数」については、授業の実施方法として、主として遠隔授業または通信教育により単位を修得した人数を計上するものであり、例えば遠隔授業または通信教育を活用しつつも、特定の教科・科目等の総授業時間数のうち、半分以上の時間数を対面により授業を実施するなど、「主として対面により授業を実施した教科・科目等」として単位を修得している場合は除く。

(注4) 通信教育とは、高等学校の通信制課程において行われる添削指導、面接指導及び試験の方法による教育を指す。

(5-9) 不登校生徒への指導結果状況

		全日制 人数 (人)	全日制 構成比 (%)	定時制 人数 (人)	定時制 構成比 (%)	計 人数 (人)	計 構成比 (%)
国立	不登校生徒数	104	***	***	***	104	***
国立	指導の結果登校する又はできるようになった生徒	42	40.4	***	***	42	40.4
国立	指導中の生徒	62	59.6	***	***	62	59.6
公立	不登校生徒数	35,643	***	14,588	***	50,231	***
公立	指導の結果登校する又はできるようになった生徒	18,750	52.6	5,994	41.1	24,744	49.3
公立	指導中の生徒	16,893	47.4	8,594	58.9	25,487	50.7
私立	不登校生徒数	17,381	***	66	***	17,447	***
私立	指導の結果登校する又はできるようになった生徒	9,134	52.6	15	22.7	9,149	52.4
私立	指導中の生徒	8,247	47.4	51	77.3	8,298	47.6
計	不登校生徒数	53,128	***	14,654	***	67,782	***
計	指導の結果登校する又はできるようになった生徒	27,926	52.6	6,009	41.0	33,935	50.1
計	指導中の生徒	25,202	47.4	8,645	59.0	33,847	49.9

(注) 構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(5-10) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた生徒数等、指導要録上出席扱いとした生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

		全日制	全日制	全日制	全日制(うち、50日以上欠席している者)	全日制(うち、50日以上欠席している者)	全日制(うち、50日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)	全日制(うち、90日以上欠席している者)
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数 (人)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数 (人)	うち通学定期乗車券制度適用人数 (人)
国立	学校外	①教育支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	2	0	***	2	0	***	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	32	0	***	10	0	***	7	0
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	2	0	0	2	0	0	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	0	***	1	0	***	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	36	0	***	14	0	***	7	0
国立	学校外	(2)不明	1	***	***	1	***	***	1	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	17	***	***	11	***	***	5	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	37	***	***	10	***	***	4	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	47	***	***	17	***	***	6	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	35	***	***	15	***	***	8	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	34	***	***	14	***	***	8	***
公立	学校外	①教育支援センター	109	8	2	76	8	2	40	3
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	230	18	1	130	10	1	71	5
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	653	40	***	311	18	***	100	5
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	103	5	***	57	0	***	22	0
公立	学校外	⑤病院、診療所	5,786	146	***	2,939	91	***	1,031	30
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	168	3	0	97	1	0	48	1
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	390	8	***	168	1	***	65	0
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	7,038	217	***	3,542	123	***	1,262	40
公立	学校外	(2)不明	3,604	***	***	1,221	***	***	349	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	8,892	***	***	3,359	***	***	969	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	10,793	***	***	4,692	***	***	1,467	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	16,055	***	***	6,409	***	***	1,926	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	15,044	***	***	4,517	***	***	1,331	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	12,071	***	***	3,506	***	***	971	***
私立	学校外	①教育支援センター	127	48	4	57	19	2	22	5
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	31	5	5	15	2	2	3	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	271	24	***	116	3	***	32	1
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	139	4	***	67	2	***	25	0
私立	学校外	⑤病院、診療所	3,256	137	***	1,875	93	***	549	23
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	135	4	3	97	3	3	29	1
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	105	6	***	56	3	***	37	3
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	3,974	221	***	2,234	125	***	678	33
私立	学校外	(2)不明	2,603	***	***	1,106	***	***	295	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	3,044	***	***	1,273	***	***	331	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	5,353	***	***	2,586	***	***	799	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	7,198	***	***	3,298	***	***	968	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	6,799	***	***	2,293	***	***	603	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	5,189	***	***	1,768	***	***	437	***
計	学校外	①教育支援センター	236	56	6	133	27	4	62	8
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	261	23	6	145	12	3	74	5
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	926	64	***	429	21	***	132	6
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	242	9	***	124	2	***	47	0
計	学校外	⑤病院、診療所	9,074	283	***	4,824	184	***	1,587	53
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	305	7	3	196	4	3	77	2
計	学校外	⑦上記以外の機関等	496	14	***	225	4	***	102	3
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	11,048	438	***	5,790	248	***	1,947	73
計	学校外	(2)不明	6,208	***	***	2,328	***	***	645	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	11,953	***	***	4,643	***	***	1,305	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	16,183	***	***	7,288	***	***	2,270	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	23,300	***	***	9,724	***	***	2,900	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	21,878	***	***	6,825	***	***	1,942	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	17,294	***	***	5,288	***	***	1,416	***

(注1) ①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

②定時制

			定時制	定時制	定時制	定時制(うち、 50日以上欠席 している者)	定時制(うち、 50日以上欠席 している者)	定時制(うち、 50日以上欠席 している者)	定時制(うち、 90日以上欠席 している者)	定時制(うち、 90日以上欠席 している者)	定時制(うち、 90日以上欠席 している者)
			学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数	学校内外の機 関等での相談・ 指導等を受け た人数	うち「指導要録 上出席扱い」と なった人数	うち通学定期乗 車券制度適用 人数
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校外	(2)不明	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	***	***	***	***	***	***	***	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	47	1	0	35	0	0	23	0	0
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	64	10	0	43	5	0	24	1	0
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	439	11	***	288	5	***	187	4	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	77	0	***	48	0	***	35	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	1,295	28	***	892	24	***	531	9	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	121	4	4	92	4	4	62	4	4
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	101	5	***	65	3	***	40	3	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,003	53	***	1,362	35	***	831	17	***
公立	学校外	(2)不明	2,043	***	***	1,261	***	***	673	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,376	***	***	1,321	***	***	630	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,079	***	***	1,768	***	***	1,014	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,703	***	***	2,664	***	***	1,404	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	7,529	***	***	4,040	***	***	1,913	***	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	5,956	***	***	3,065	***	***	1,373	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	0	0	***	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0	***	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	16	0	***	11	0	***	7	0	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	0	0	***	0	0	***	0	0	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	16	0	***	11	0	***	7	0	***
私立	学校外	(2)不明	0	***	***	0	***	***	0	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	11	***	***	9	***	***	7	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	24	***	***	15	***	***	3	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	35	***	***	24	***	***	10	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	30	***	***	12	***	***	7	***	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	30	***	***	12	***	***	7	***	***
計	学校外	①教育支援センター	47	1	0	35	0	0	23	0	0
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	64	10	0	43	5	0	24	1	0
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	439	11	***	288	5	***	187	4	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	77	0	***	48	0	***	35	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	1,311	28	***	903	24	***	538	9	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	121	4	4	92	4	4	62	4	4
計	学校外	⑦上記以外の機関等	101	5	***	65	3	***	40	3	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	2,019	53	***	1,373	35	***	838	17	***
計	学校外	(2)不明	2,043	***	***	1,261	***	***	673	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	2,387	***	***	1,330	***	***	637	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー・相談員等による専門的な相談を受けた人数	3,103	***	***	1,783	***	***	1,017	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	4,738	***	***	2,688	***	***	1,414	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	7,559	***	***	4,052	***	***	1,920	***	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導を受けていた人数	5,986	***	***	3,077	***	***	1,380	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

③全日制・定時制合計

			合計	合計	合計	合計	合計	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、50日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)	合計(うち、90日以上欠席している者)
			学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)	不登校生徒数に対する(A)の割合(%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)／(A)	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち通学定期乗車券制度適用人数
			(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
国立	学校外	①教育支援センター	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0
国立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	2	1.9	0	0.0	***	2	0	***	0	0	***
国立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	0	0.0	0	0.0	***	0	0	***	0	0	***
国立	学校外	⑤病院、診療所	32	30.8	0	0.0	***	10	0	***	7	0	***
国立	学校外	⑥民間団体、民間施設	2	1.9	0	0.0	0	2	0	0	0	0	0
国立	学校外	⑦上記以外の機関等	1	1.0	0	0.0	***	1	0	***	0	0	***
国立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	36	34.6	0	0.0	***	14	0	***	7	0	***
国立	学校外	(2)不明	1	1.0	***	***	***	1	***	***	1	***	***
国立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	17	16.3	***	***	***	11	***	***	5	***	***
国立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	37	35.6	***	***	***	10	***	***	4	***	***
国立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	47	45.2	***	***	***	17	***	***	6	***	***
国立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	35	33.7	***	***	***	15	***	***	8	***	***
国立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	34	32.7	***	***	***	14	***	***	8	***	***
公立	学校外	①教育支援センター	156	0.3	9	5.8	2	111	8	2	63	3	1
公立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	294	0.6	28	9.5	1	173	15	1	95	6	0
公立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,092	2.2	51	4.7	***	599	23	***	287	9	***
公立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	180	0.4	5	2.8	***	105	0	***	57	0	***
公立	学校外	⑤病院、診療所	7,081	14.1	174	2.5	***	3,831	115	***	1,562	39	***
公立	学校外	⑥民間団体、民間施設	289	0.6	7	2.4	4	189	5	4	110	5	4
公立	学校外	⑦上記以外の機関等	491	1.0	13	2.6	***	233	4	***	105	3	***
公立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	9,041	18.0	270	3.0	***	4,904	158	***	2,093	57	***
公立	学校外	(2)不明	5,647	11.2	***	***	***	2,482	***	***	1,022	***	***
公立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	11,268	22.4	***	***	***	4,680	***	***	1,599	***	***
公立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	13,872	27.6	***	***	***	6,460	***	***	2,481	***	***
公立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	20,758	41.3	***	***	***	9,073	***	***	3,330	***	***
公立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	22,573	44.9	***	***	***	8,557	***	***	3,244	***	***
公立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	18,027	35.9	***	***	***	6,571	***	***	2,344	***	***
私立	学校外	①教育支援センター	127	0.7	48	37.8	4	57	19	2	22	5	0
私立	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	31	0.2	5	16.1	5	15	2	2	3	0	0
私立	学校外	③児童相談所、福祉事務所	271	1.6	24	8.9	***	116	3	***	32	1	***
私立	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	139	0.8	4	2.9	***	67	2	***	25	0	***
私立	学校外	⑤病院、診療所	3,272	18.8	137	4.2	***	1,886	93	***	556	23	***
私立	学校外	⑥民間団体、民間施設	135	0.8	4	3.0	3	97	3	3	29	1	1
私立	学校外	⑦上記以外の機関等	105	0.6	6	5.7	***	56	3	***	37	3	***
私立	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	3,990	22.9	221	5.5	***	2,245	125	***	685	33	***
私立	学校外	(2)不明	2,603	14.9	***	***	***	1,106	***	***	295	***	***
私立	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	3,055	17.5	***	***	***	1,282	***	***	338	***	***
私立	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	5,377	30.8	***	***	***	2,601	***	***	802	***	***
私立	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	7,233	41.5	***	***	***	3,322	***	***	978	***	***
私立		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	6,829	39.1	***	***	***	2,305	***	***	610	***	***
私立		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	5,219	29.9	***	***	***	1,780	***	***	444	***	***
計	学校外	①教育支援センター	283	0.4	57	20.1	6	168	27	4	85	8	1
計	学校外	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	325	0.5	33	10.2	6	188	17	3	98	6	0
計	学校外	③児童相談所、福祉事務所	1,365	2.0	75	5.5	***	717	26	***	319	10	***
計	学校外	④保健所、精神保健福祉センター	319	0.5	9	2.8	***	172	2	***	82	0	***
計	学校外	⑤病院、診療所	10,385	15.3	311	3.0	***	5,727	208	***	2,125	62	***
計	学校外	⑥民間団体、民間施設	426	0.6	11	2.6	7	288	8	7	139	6	5
計	学校外	⑦上記以外の機関等	597	0.9	19	3.2	***	290	7	***	142	6	***
計	学校外	(1)上記①～⑦の機関等での専門的な相談・指導等を受けた実人数	13,067	19.3	491	3.8	***	7,163	283	***	2,785	90	***
計	学校外	(2)不明	8,251	12.2	***	***	***	3,589	***	***	1,318	***	***
計	学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	14,340	21.2	***	***	***	5,973	***	***	1,942	***	***
計	学校内	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	19,286	28.5	***	***	***	9,071	***	***	3,287	***	***
計	学校内	(3)上記⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けた実人数	28,038	41.4	***	***	***	12,412	***	***	4,314	***	***
計		(4)上記①～⑦、⑧、⑨による専門的な相談・指導等を受けていない人数	29,437	43.4	***	***	***	10,877	***	***	3,862	***	***
計		(4)のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていた人数	23,280	34.3	***	***	***	8,365	***	***	2,796	***	***

(注1) ①～⑨については複数回答可であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(注3) 「継続的な相談・指導等」とは、不登校であった期間を通して、週に1回程度以上、家庭訪問や電話等により当該生徒本人への相談や指導等を行うことをいう。

(5-11)(都道府県別)理由別長期欠席者数
(国公立高等学校)

		在籍生徒数 (人)	理由別長期欠席者数							その他 (人)	計 (人)
			病気 (人)	経済的理由 (人)	不登校 (人)	うち、50日 以上欠席 している者 (人)	うち、90日 以上欠席 している者 (人)	うち、出席 日数が10日 以下の者 (人)	うち、出席 日数が0日 の者 (人)		

01	北海道	108,352	1,035	7	1,188	601	234	44	10	64	2,294
02	青森県	27,580	277	1	407	143	48	11	0	21	706
03	岩手県	28,073	158	2	666	299	116	23	2	31	857
04	宮城県	53,508	744	1	1,857	716	291	51	14	128	2,730
05	秋田県	20,070	251	4	448	249	134	28	16	13	716
06	山形県	25,536	166	2	642	278	96	18	10	21	831
07	福島県	41,476	107	1	458	201	60	8	1	34	600
08	茨城県	69,445	644	3	747	239	76	19	3	76	1,470
09	栃木県	46,418	484	9	1,247	524	164	11	3	71	1,811
10	群馬県	45,921	194	1	1,277	475	172	24	4	45	1,517
11	埼玉県	159,795	845	12	3,850	1,566	483	78	18	195	4,902
12	千葉県	136,645	1,079	26	3,767	1,382	331	59	24	300	5,172
13	東京都	305,836	2,439	37	7,132	3,467	1,527	326	57	295	9,903
14	神奈川県	193,337	2,559	39	4,749	2,148	882	167	57	2,647	9,994
15	新潟県	49,938	456	6	1,100	430	145	19	4	81	1,643
16	富山県	23,850	253	2	558	286	110	18	7	48	861
17	石川県	28,831	372	0	961	397	140	26	6	93	1,426
18	福井県	20,121	168	2	401	204	86	15	2	40	611
19	山梨県	21,007	146	0	163	60	16	2	1	26	335
20	長野県	50,081	393	3	743	329	131	14	4	195	1,334
21	岐阜県	48,224	227	3	927	263	61	5	1	88	1,245
22	静岡県	88,004	482	24	1,701	736	297	55	18	153	2,360
23	愛知県	181,292	1,144	13	3,136	1,059	356	77	25	271	4,564
24	三重県	42,400	492	15	1,322	676	242	35	10	324	2,153
25	滋賀県	35,958	269	0	1,070	475	174	14	4	144	1,483
26	京都府	64,551	412	4	1,146	492	172	17	7	42	1,604
27	大阪府	197,472	2,489	34	7,458	3,083	938	170	69	1,071	11,052
28	兵庫県	124,028	941	7	1,887	787	289	82	18	308	3,143
29	奈良県	31,263	370	3	1,114	531	129	16	2	130	1,617
30	和歌山県	22,149	159	2	735	235	76	16	4	96	992
31	鳥取県	13,507	56	1	280	164	79	26	8	7	344
32	島根県	16,635	125	1	445	213	77	10	3	45	616
33	岡山県	47,848	786	5	1,141	474	125	18	7	256	2,188
34	広島県	66,815	566	6	1,843	637	284	80	19	434	2,849
35	山口県	29,608	299	2	458	190	69	8	2	37	796
36	徳島県	16,054	99	0	222	80	23	1	0	29	350
37	香川県	23,141	193	0	524	223	56	14	3	15	732
38	愛媛県	31,826	196	2	682	197	90	13	1	49	929
39	高知県	16,158	132	2	249	120	50	10	0	37	420
40	福岡県	123,712	1,030	6	3,372	1,369	499	52	7	365	4,773
41	佐賀県	21,993	197	3	465	197	52	3	0	41	706
42	長崎県	32,824	404	6	691	348	104	9	2	29	1,130
43	熊本県	42,940	471	0	751	331	126	18	3	220	1,442
44	大分県	28,201	349	3	690	312	119	32	3	119	1,161
45	宮崎県	28,651	160	2	565	216	56	5	1	18	745
46	鹿児島県	40,803	502	2	1,021	461	145	13	1	155	1,680
47	沖縄県	42,701	1,168	9	1,526	524	158	16	5	118	2,821
00	全国	2,914,578	26,488	313	67,782	28,387	10,088	1,776	466	9,025	103,608

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

(5-12) (都道府県別) 不登校生徒数

(国公立高等学校)

		不登校生徒数 (人)	1,000人当たりの 不登校生徒数 (人)
01	北海道	1,188	11.0
02	青森県	407	14.8
03	岩手県	666	23.7
04	宮城県	1,857	34.7
05	秋田県	448	22.3
06	山形県	642	25.1
07	福島県	458	11.0
08	茨城県	747	10.8
09	栃木県	1,247	26.9
10	群馬県	1,277	27.8
11	埼玉県	3,850	24.1
12	千葉県	3,767	27.6
13	東京都	7,132	23.3
14	神奈川県	4,749	24.6
15	新潟県	1,100	22.0
16	富山県	558	23.4
17	石川県	961	33.3
18	福井県	401	19.9
19	山梨県	163	7.8
20	長野県	743	14.8
21	岐阜県	927	19.2
22	静岡県	1,701	19.3
23	愛知県	3,136	17.3
24	三重県	1,322	31.2
25	滋賀県	1,070	29.8
26	京都府	1,146	17.8
27	大阪府	7,458	37.8
28	兵庫県	1,887	15.2
29	奈良県	1,114	35.6
30	和歌山県	735	33.2
31	鳥取県	280	20.7
32	島根県	445	26.8
33	岡山県	1,141	23.8
34	広島県	1,843	27.6
35	山口県	458	15.5
36	徳島県	222	13.8
37	香川県	524	22.6
38	愛媛県	682	21.4
39	高知県	249	15.4
40	福岡県	3,372	27.3
41	佐賀県	465	21.1
42	長崎県	691	21.1
43	熊本県	751	17.5
44	大分県	690	24.5
45	宮崎県	565	19.7
46	鹿児島県	1,021	25.0
47	沖縄県	1,526	35.7
00	全国	67,782	23.3
令和5年度		68,770	23.5

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

6. 高等学校中途退学等

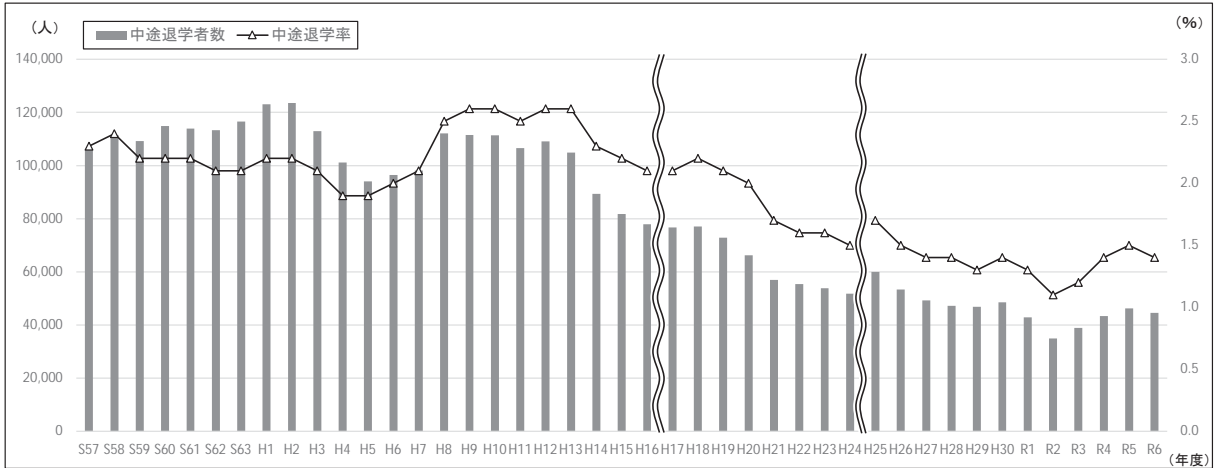
(6-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

		中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学者数	中途退学率	中途退学率	中途退学率	中途退学率
		国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	計 (人)	国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
1982年度	昭和57年度	***	65,314	40,727	106,041	***	2.0	3.2	2.3
1983年度	昭和58年度	***	67,932	43,599	111,531	***	2.0	3.3	2.4
1984年度	昭和59年度	***	67,009	42,151	109,160	***	1.9	3.1	2.2
1985年度	昭和60年度	***	72,086	42,748	114,834	***	1.9	2.9	2.2
1986年度	昭和61年度	***	73,176	40,762	113,938	***	1.9	2.8	2.2
1987年度	昭和62年度	***	73,127	40,230	113,357	***	1.9	2.7	2.1
1988年度	昭和63年度	***	75,791	40,826	116,617	***	1.9	2.6	2.1
1989年度	平成元年度	***	81,332	41,737	123,069	***	2.0	2.6	2.2
1990年度	平成2年度	***	82,846	40,683	123,529	***	2.1	2.5	2.2
1991年度	平成3年度	***	76,684	36,249	112,933	***	2.0	2.3	2.1
1992年度	平成4年度	***	68,822	32,372	101,194	***	1.9	2.1	1.9
1993年度	平成5年度	***	63,428	30,637	94,065	***	1.8	2.1	1.9
1994年度	平成6年度	***	64,229	32,172	96,401	***	1.9	2.2	2.0
1995年度	平成7年度	***	64,431	33,748	98,179	***	2.0	2.4	2.1
1996年度	平成8年度	***	73,736	38,414	112,150	***	2.3	2.8	2.5
1997年度	平成9年度	***	73,654	37,837	111,491	***	2.4	2.9	2.6
1998年度	平成10年度	***	73,474	37,898	111,372	***	2.5	3.0	2.6
1999年度	平成11年度	***	70,554	36,024	106,578	***	2.4	2.9	2.5
2000年度	平成12年度	***	73,253	35,893	109,146	***	2.5	2.9	2.6
2001年度	平成13年度	***	70,528	34,366	104,894	***	2.5	2.9	2.6
2002年度	平成14年度	***	60,633	28,776	89,409	***	2.2	2.5	2.3
2003年度	平成15年度	***	55,668	26,131	81,799	***	2.1	2.4	2.2
2004年度	平成16年度	***	53,261	24,636	77,897	***	2.0	2.3	2.1
2005年度	平成17年度	53	53,117	23,523	76,693	0.6	2.1	2.2	2.1
2006年度	平成18年度	44	53,251	23,732	77,027	0.5	2.2	2.3	2.2
2007年度	平成19年度	45	50,529	22,280	72,854	0.5	2.1	2.2	2.1
2008年度	平成20年度	52	45,742	20,449	66,243	0.5	1.9	2.0	2.0
2009年度	平成21年度	51	39,412	17,484	56,947	0.5	1.7	1.8	1.7
2010年度	平成22年度	43	38,372	17,000	55,415	0.4	1.6	1.7	1.6
2011年度	平成23年度	56	37,483	16,330	53,869	0.6	1.6	1.6	1.6
2012年度	平成24年度	40	35,966	15,775	51,781	0.4	1.5	1.5	1.5
2013年度	平成25年度	34	38,602	21,287	59,923	0.3	1.6	1.9	1.7
2014年度	平成26年度	43	33,982	19,366	53,391	0.4	1.4	1.7	1.5
2015年度	平成27年度	44	31,083	18,136	49,263	0.4	1.3	1.6	1.4
2016年度	平成28年度	43	29,531	17,675	47,249	0.4	1.3	1.5	1.4
2017年度	平成29年度	51	28,929	17,822	46,802	0.5	1.3	1.5	1.3
2018年度	平成30年度	42	28,513	20,039	48,594	0.4	1.3	1.7	1.4
2019年度	令和元年度	44	25,038	17,800	42,882	0.4	1.1	1.5	1.3
2020年度	令和2年度	51	20,283	14,631	34,965	0.5	1.0	1.3	1.1
2021年度	令和3年度	54	20,607	18,267	38,928	0.6	1.0	1.6	1.2
2022年度	令和4年度	64	22,631	20,706	43,401	0.7	1.1	1.7	1.4
2023年度	令和5年度	82	24,349	21,807	46,238	0.9	1.2	1.8	1.5
2024年度	令和6年度	54	23,468	21,049	44,571	0.6	1.2	1.7	1.4

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。



(6 - 2) 学年別事由別中途退学者数

			在籍者数 (令和6年 4月1日現在)	中途退 学者数	事由別中途退学者数												
					学業不振	学校生 活・学業 不適応						進路変更 計	病気がけ 死亡	経済的理 由	家庭の事 情	問題行動 等	その他の 理由
							別の高校 への入学 を希望	専修・各 種学校へ の入学を 希望	就職を希 望	高卒程度 認定試験 受験を希 望	その他						
国立	1年	(人)	2,915	16	0	4	10	0	0	0	0	10	1	0	0	1	0
国立	2年	(人)	2,867	20	0	6	4	1	0	5	1	11	0	0	3	0	0
国立	3年	(人)	2,847	9	1	0	4	0	0	3	1	8	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	838	9	0	2	5	0	0	2	0	7	0	0	0	0	0
国立	計	(人)	9,467	54	1	12	23	1	0	10	2	36	1	0	3	1	0
国立	構成比	(%)	***	100.0	1.9	22.2	42.6	1.9	0.0	18.5	3.7	66.7	1.9	0.0	5.6	1.9	0.0
公立	1年	(人)	509,267	7,232	638	3,252	1,416	86	821	114	240	2,677	159	6	171	208	121
公立	2年	(人)	497,588	4,620	280	1,904	981	69	523	192	207	1,972	143	6	103	145	67
公立	3年	(人)	487,432	1,693	75	634	266	20	183	150	84	703	93	1	65	69	53
公立	4年	(人)	3,737	68	3	13	4	1	14	5	3	27	3	2	8	1	11
公立	単位制	(人)	460,520	9,855	438	3,369	1,159	119	1,355	394	874	3,901	326	26	371	191	1,233
公立	計	(人)	1,958,544	23,468	1,434	9,172	3,826	295	2,896	855	1,408	9,280	724	41	718	614	1,485
公立	構成比	(%)	***	100.0	6.1	39.1	16.3	1.3	12.3	3.6	6.0	39.5	3.1	0.2	3.1	2.6	6.3
私立	1年	(人)	336,833	6,983	321	2,299	2,889	100	114	57	334	3,494	211	43	176	312	127
私立	2年	(人)	332,248	5,154	240	1,615	2,172	65	96	84	206	2,623	161	27	121	277	90
私立	3年	(人)	326,127	1,596	60	500	544	14	42	68	68	736	75	9	44	138	34
私立	4年	(人)	180	9	2	0	0	0	3	1	0	4	0	1	2	0	0
私立	単位制	(人)	236,754	7,307	756	2,020	1,167	44	472	181	468	2,332	627	428	242	164	738
私立	計	(人)	1,232,142	21,049	1,379	6,434	6,772	223	727	391	1,076	9,189	1,074	508	585	891	989
私立	構成比	(%)	***	100.0	6.6	30.6	32.2	1.1	3.5	1.9	5.1	43.7	5.1	2.4	2.8	4.2	4.7
計	1年	(人)	849,015	14,231	959	5,555	4,315	186	935	171	574	6,181	371	49	347	521	248
計	2年	(人)	832,703	9,794	520	3,525	3,157	135	619	281	414	4,606	304	33	227	422	157
計	3年	(人)	816,406	3,298	136	1,134	814	34	225	221	153	1,447	168	10	109	207	87
計	4年	(人)	3,917	77	5	13	4	1	17	6	3	31	3	3	10	1	11
計	単位制	(人)	698,112	17,171	1,194	5,391	2,331	163	1,827	577	1,342	6,240	953	454	613	355	1,971
計	計	(人)	3,200,153	44,571	2,814	15,618	10,621	519	3,623	1,256	2,486	18,505	1,799	549	1,306	1,506	2,474
計	構成比	(%)	***	100.0	6.3	35.0	23.8	1.2	8.1	2.8	5.6	41.5	4.0	1.2	2.9	3.4	5.6

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を1つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(6-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

			経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
				①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
国立	1年	(人)	0	0	0	0	0
国立	2年	(人)	0	0	0	0	0
国立	3年	(人)	0	0	0	0	0
国立	4年	(人)	0	0	0	0	0
国立	単位制	(人)	0	0	0	0	0
国立	計	(人)	0	0	0	0	0
国立	構成比	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公立	1年	(人)	6	1	0	2	4
公立	2年	(人)	6	1	0	1	4
公立	3年	(人)	1	1	0	1	0
公立	4年	(人)	2	1	1	1	1
公立	単位制	(人)	26	10	2	10	7
公立	計	(人)	41	14	3	15	16
公立	構成比	(%)	100.0	34.1	7.3	36.6	39.0
私立	1年	(人)	43	3	7	24	10
私立	2年	(人)	27	6	4	19	1
私立	3年	(人)	9	2	2	5	0
私立	4年	(人)	1	0	1	0	0
私立	単位制	(人)	428	48	36	256	111
私立	計	(人)	508	59	50	304	122
私立	構成比	(%)	100.0	11.6	9.8	59.8	24.0
計	1年	(人)	49	4	7	26	14
計	2年	(人)	33	7	4	20	5
計	3年	(人)	10	3	2	6	0
計	4年	(人)	3	1	2	1	1
計	単位制	(人)	454	58	38	266	118
計	計	(人)	549	73	53	319	138
計	構成比	(%)	100.0	13.3	9.7	58.1	25.1

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可とする。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

			全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計	計
			人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	中途退学者数 (人)
国立	2023年度	令和5年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	82
国立	2024年度	令和6年度	0	0.0	***	***	***	***	0	0.0	54
公立	2023年度	令和5年度	24	0.1	26	0.1	7	0.0	57	0.2	24,349
公立	2024年度	令和6年度	16	0.1	22	0.1	3	0.0	41	0.2	23,468
私立	2023年度	令和5年度	89	0.4	1	0.0	420	1.9	510	2.3	21,807
私立	2024年度	令和6年度	68	0.3	2	0.0	438	2.1	508	2.4	21,049
計	2023年度	令和5年度	113	0.2	27	0.1	427	0.9	567	1.2	46,238
計	2024年度	令和6年度	84	0.2	24	0.1	441	1.0	549	1.2	44,571

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
2013年度	平成25年度	0.0	0.8	4.8	2.2
2014年度	平成26年度	0.0	0.7	4.9	2.3
2015年度	平成27年度	0.0	0.7	6.3	2.8
2016年度	平成28年度	0.0	0.7	5.7	2.6
2017年度	平成29年度	0.0	0.7	3.6	1.8
2018年度	平成30年度	0.0	1.1	3.4	2.0
2019年度	令和元年度	0.0	0.5	3.8	1.8
2020年度	令和2年度	0.0	0.5	2.8	1.5
2021年度	令和3年度	0.0	0.4	2.5	1.4
2022年度	令和4年度	0.0	0.3	2.6	1.4
2023年度	令和5年度	0.0	0.2	2.3	1.2
2024年度	令和6年度	0.0	0.2	2.4	1.2

(注) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

(6-4) 事由別中途退学者数(課程別)

			中途退学者数	事由別中途退学者数												
				学業不振	学校生活・学業不適応	別の高専への入学を希望					進路変更計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
						別の高校への入学を希望	専修・各種学校への入学を希望	就職を希望	高卒程度認定試験受験を希望	その他						
全日制	人数	(人)	29,121	1,663	11,044	8,884	382	1,840	786	1,198	13,090	856	84	664	1,237	483
全日制	構成比	(%)	100.0	5.7	37.9	30.5	1.3	6.3	2.7	4.1	45.0	2.9	0.3	2.3	4.2	1.7
定時制	人数	(人)	5,356	221	2,210	618	55	998	181	294	2,146	177	24	246	127	205
定時制	構成比	(%)	100.0	4.1	41.3	11.5	1.0	18.6	3.4	5.5	40.1	3.3	0.4	4.6	2.4	3.8
通信制	人数	(人)	10,094	930	2,364	1,119	82	785	289	994	3,269	766	441	396	142	1,786
通信制	構成比	(%)	100.0	9.2	23.4	11.1	0.8	7.8	2.9	9.8	32.4	7.6	4.4	3.9	1.4	17.7
合計	人数	(人)	44,571	2,814	15,618	10,621	519	3,623	1,256	2,486	18,505	1,799	549	1,306	1,506	2,474
合計	構成比	(%)	100.0	6.3	35.0	23.8	1.2	8.1	2.8	5.6	41.5	4.0	1.2	2.9	3.4	5.6

(注1) 中途退学者1人につき、主たる理由を1つ選択。

(注2) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

＜参考1＞ 事由別中途退学者数の構成比の推移

		学業不振 (%)	学校生活・ 学業不適応 (%)	進路変更 (%)	病気・けが・ 死亡 (%)	経済的理由 (%)	家庭の事情 (%)	問題行動等 (%)	その他 (%)
1982年度	昭和57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
1983年度	昭和58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
1984年度	昭和59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
1985年度	昭和60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
1986年度	昭和61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
1987年度	昭和62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
1988年度	昭和63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
1989年度	平成元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
1990年度	平成2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
1991年度	平成3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
1992年度	平成4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
1993年度	平成5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
1994年度	平成6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
1995年度	平成7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
1996年度	平成8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
1997年度	平成9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
1998年度	平成10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
1999年度	平成11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
2000年度	平成12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
2001年度	平成13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
2002年度	平成14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
2003年度	平成15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
2004年度	平成16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
2005年度	平成17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
2006年度	平成18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
2007年度	平成19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
2008年度	平成20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
2009年度	平成21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
2010年度	平成22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
2011年度	平成23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
2012年度	平成24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
2013年度	平成25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
2014年度	平成26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
2015年度	平成27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
2016年度	平成28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
2017年度	平成29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
2018年度	平成30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
2019年度	令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
2020年度	令和2年度	5.8	30.5	43.1	4.7	1.5	4.0	2.8	7.5
2021年度	令和3年度	6.6	30.5	44.2	4.9	1.4	3.8	2.5	6.2
2022年度	令和4年度	6.0	32.8	43.9	4.9	1.4	3.3	2.8	5.0
2023年度	令和5年度	6.8	34.2	41.3	4.3	1.2	2.9	3.3	6.1
2024年度	令和6年度	6.3	35.0	41.5	4.0	1.2	2.9	3.4	5.6

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

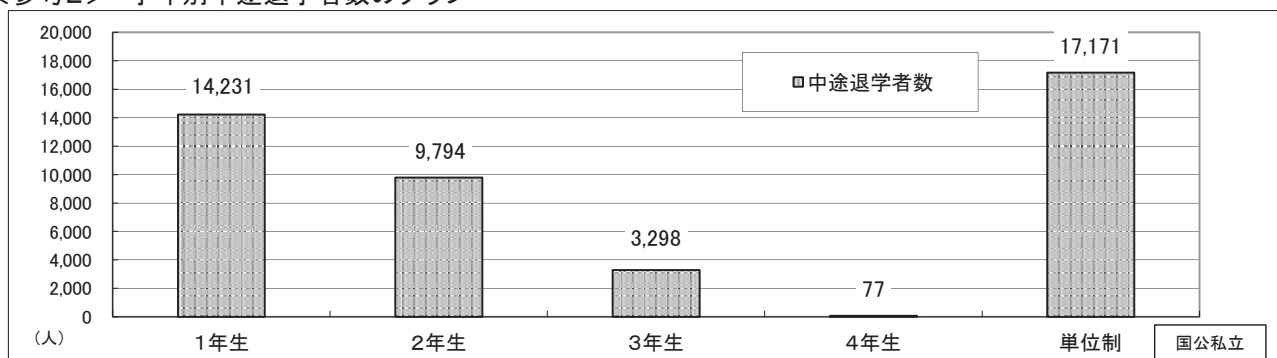
(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を1つ選択したもの。

(6-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	計	計
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科	計	計						
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
国立	1年生	16	0.6	0	0.0	0	0.0	16	0.5	***	***	***	***	16	0.5
国立	2年生	16	0.6	4	1.6	0	0.0	20	0.7	***	***	***	***	20	0.7
国立	3年生	7	0.3	2	1.0	0	0.0	9	0.3	***	***	***	***	9	0.3
国立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0
国立	単位制	0	0.0	0	0.0	9	1.1	9	1.1	***	***	***	***	9	1.1
国立	計	39	0.5	6	0.9	9	1.1	54	0.6	***	***	***	***	54	0.6
公立	1年生	3,534	1.0	2,911	1.9	18	1.5	6,463	1.3	768	13.7	1	0.2	7,232	1.4
公立	2年生	2,352	0.7	1,845	1.2	17	1.4	4,214	0.9	397	8.9	9	1.2	4,620	0.9
公立	3年生	885	0.3	591	0.4	8	0.7	1,484	0.3	200	5.4	9	1.1	1,693	0.3
公立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	55	2.0	13	1.3	68	1.8
公立	単位制	1,110	0.6	271	0.9	1,699	1.3	3,080	0.9	3,870	7.3	2,905	5.3	9,855	2.1
公立	計	7,881	0.7	5,618	1.2	1,742	1.3	15,241	0.8	5,290	7.6	2,937	5.0	23,468	1.2
私立	1年生	5,664	1.9	892	2.9	32	2.4	6,588	2.0	11	4.1	384	4.1	6,983	2.1
私立	2年生	4,239	1.5	646	2.2	27	2.1	4,912	1.5	2	0.7	240	2.7	5,154	1.6
私立	3年生	1,313	0.5	198	0.7	3	0.2	1,514	0.5	3	1.2	79	1.0	1,596	0.5
私立	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	0	0.0	9	10.1	9	5.0
私立	単位制	510	1.9	54	2.4	248	3.4	812	2.3	50	3.5	6,445	3.2	7,307	3.1
私立	計	11,726	1.3	1,790	1.9	310	2.8	13,826	1.4	66	2.8	7,157	3.2	21,049	1.7
計	1年生	9,214	1.4	3,803	2.0	50	2.0	13,067	1.6	779	13.2	385	3.9	14,231	1.7
計	2年生	6,607	1.0	2,495	1.4	44	1.8	9,146	1.1	399	8.4	249	2.5	9,794	1.2
計	3年生	2,205	0.4	791	0.4	11	0.4	3,007	0.4	203	5.1	88	1.0	3,298	0.4
計	4年生	***	***	***	***	***	***	***	***	55	2.0	22	2.0	77	2.0
計	単位制	1,620	0.7	325	1.0	1,956	1.4	3,901	1.0	3,920	7.2	9,350	3.7	17,171	2.5
計	計	19,646	0.9	7,414	1.3	2,061	1.4	29,121	1.0	5,356	7.4	10,094	3.5	44,571	1.4

(注) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数のグラフ



＜参考3＞ 課程・学科別中途退学者数の推移

		全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制
		普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科				
		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
1990年度	平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	***	***	23,078	15.8	***	***
1991年度	平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	***	***	19,816	14.6	***	***
1992年度	平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	***	***	17,222	14.0	***	***
1993年度	平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	***	***	15,895	13.9	***	***
1994年度	平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	***	***
1995年度	平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	***	***
1996年度	平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	***	***
1997年度	平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	***	***
1998年度	平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	***	***
1999年度	平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	***	***
2000年度	平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	***	***
2001年度	平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	***	***
2002年度	平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	***	***
2003年度	平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	***	***
2004年度	平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	***	***
2005年度	平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	***	***
2006年度	平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	***	***
2007年度	平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	***	***
2008年度	平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	***	***
2009年度	平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	***	***
2010年度	平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	***	***
2011年度	平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	***	***
2012年度	平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	***	***
2013年度	平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
2014年度	平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
2015年度	平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
2016年度	平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
2017年度	平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
2018年度	平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
2019年度	令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6
2020年度	令和2年度	14,946	0.7	5,536	0.9	1,402	0.9	5,460	6.9	7,621	3.7
2021年度	令和3年度	17,589	0.8	6,259	1.0	1,670	1.1	5,165	6.9	8,245	3.8
2022年度	令和4年度	20,016	0.9	7,070	1.2	1,901	1.3	5,430	7.6	8,984	3.8
2023年度	令和5年度	20,809	1.0	7,454	1.3	1,955	1.3	5,592	8.0	10,428	4.0
2024年度	令和6年度	19,646	0.9	7,414	1.3	2,061	1.4	5,356	7.4	10,094	3.5

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

＜参考4＞ 学年別中途退学者数の推移

		1年生	1年生	2年生	2年生	3年生	3年生	4年生	4年生	単位制	単位制
		中途退学者 数 (人)	中途退 学率 (%)	中途退学者 数 (人)	中途退 学率 (%)	中途退学者 数 (人)	中途退 学率 (%)	中途退学者 数 (人)	中途退 学率 (%)	中途退学者 数 (人)	中途退 学率 (%)
1990年度	平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	***	***
1991年度	平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	***	***
1992年度	平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	***	***
1993年度	平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	***	***
1994年度	平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	***	***
1995年度	平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	***	***
1996年度	平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	***	***
1997年度	平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	***	***
1998年度	平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	***	***
1999年度	平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	***	***
2000年度	平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
2001年度	平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
2002年度	平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
2003年度	平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
2004年度	平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
2005年度	平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
2006年度	平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
2007年度	平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
2008年度	平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
2009年度	平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
2010年度	平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
2011年度	平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
2012年度	平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
2013年度	平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
2014年度	平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
2015年度	平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
2016年度	平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
2017年度	平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
2018年度	平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
2019年度	令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8
2020年度	令和2年度	11,233	1.2	7,791	0.9	2,640	0.3	216	2.7	13,085	2.3
2021年度	令和3年度	12,079	1.4	8,925	1.0	3,230	0.4	123	1.9	14,571	2.3
2022年度	令和4年度	14,125	1.6	9,742	1.2	3,515	0.4	172	2.4	15,847	2.5
2023年度	令和5年度	14,429	1.7	9,922	1.2	3,738	0.5	155	2.5	17,994	2.6
2024年度	令和6年度	14,231	1.7	9,794	1.2	3,298	0.4	77	2.0	17,171	2.5

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、各区分における在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(6-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立)

	全日制	全日制	全日制	定時制 (人)	通信制 (人)	合計 (人)
	普通科 (人)	専門学科 (人)	総合学科 (人)			
1年	122	34	12	0	0	168
2年	99	25	6	0	0	130
3年	64	10	0	0	0	74
4年	***	***	***	0	0	0
単位制	5	0	0	1	45	51
合計	290	69	18	1	45	423

(注)懲戒による退学者とは、令和6年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(6-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立)

	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	全日制	定時制	定時制	通信制	通信制	合計	合計
	普通科	普通科	専門学科	専門学科	総合学科	総合学科						
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)						
1年	1,598	0.2	661	0.4	33	1.3	216	3.7	135	1.4	2,643	0.3
2年	1,091	0.2	426	0.2	14	0.6	123	2.6	122	1.2	1,776	0.2
3年	246	0.0	85	0.0	7	0.3	57	1.4	57	0.6	452	0.1
4年	***	***	***	***	***	***	35	1.2	0	0.0	35	0.9
単位制	173	0.1	24	0.1	347	0.3	665	1.2	2,626	1.0	3,835	0.5
合計	3,108	0.1	1,196	0.2	401	0.3	1,096	1.5	2,940	1.0	8,741	0.3

(注1)原級留置者とは、令和7年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、各区分における在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(6-8)(都道府県別)中途退学者数及び中途退学率
(国公私立)

		4月1日現在在籍者数 (人)	中途退学者数 (人)	中途退学率 (%)
01	北海道	133,747	2,210	1.7
02	青森県	28,597	368	1.3
03	岩手県	29,369	416	1.4
04	宮城県	62,725	1,102	1.8
05	秋田県	20,626	294	1.4
06	山形県	26,900	336	1.2
07	福島県	45,042	397	0.9
08	茨城県	104,630	1,849	1.8
09	栃木県	48,896	678	1.4
10	群馬県	47,555	789	1.7
11	埼玉県	166,865	1,737	1.0
12	千葉県	153,388	1,882	1.2
13	東京都	317,252	5,131	1.6
14	神奈川県	199,575	3,163	1.6
15	新潟県	53,499	440	0.8
16	富山県	24,637	293	1.2
17	石川県	29,993	447	1.5
18	福井県	21,170	246	1.2
19	山梨県	27,553	407	1.5
20	長野県	59,595	647	1.1
21	岐阜県	51,244	565	1.1
22	静岡県	91,011	1,247	1.4
23	愛知県	191,186	2,436	1.3
24	三重県	47,340	512	1.1
25	滋賀県	37,625	439	1.2
26	京都府	67,865	834	1.2
27	大阪府	214,407	3,446	1.6
28	兵庫県	130,718	1,825	1.4
29	奈良県	42,007	793	1.9
30	和歌山県	23,967	292	1.2
31	鳥取県	13,902	140	1.0
32	島根県	18,678	118	0.6
33	岡山県	54,552	658	1.2
34	広島県	70,669	1,073	1.5
35	山口県	35,779	479	1.3
36	徳島県	16,251	97	0.6
37	香川県	24,670	308	1.2
38	愛媛県	35,968	477	1.3
39	高知県	16,801	296	1.8
40	福岡県	128,652	1,663	1.3
41	佐賀県	22,885	310	1.4
42	長崎県	34,929	310	0.9
43	熊本県	47,343	636	1.3
44	大分県	29,690	466	1.6
45	宮崎県	29,908	434	1.5
46	鹿児島県	56,252	817	1.5
47	沖縄県	64,240	1,068	1.7
00	全国	3,200,153	44,571	1.4

令和5年度	3,188,089	46,238	1.5
-------	-----------	--------	-----

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

(6-9)(都道府県別)事由別中途退学者数

(国公私立)

		学業不振	学業不振	学校生活・学業不適応	学校生活・学業不適応	進路変更	進路変更	病気、けが、死亡	病気、けが、死亡	経済的理由	経済的理由	家庭の事情	家庭の事情	問題行動等	問題行動等	その他の理由	その他の理由	中途退学者数
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)
01	北海道	73	3.3	730	33.0	1,158	52.4	93	4.2	10	0.5	69	3.1	35	1.6	42	1.9	2,210
02	青森県	9	2.4	128	34.8	158	42.9	13	3.5	1	0.3	3	0.8	36	9.8	20	5.4	368
03	岩手県	20	4.8	172	41.3	152	36.5	12	2.9	1	0.2	9	2.2	32	7.7	18	4.3	416
04	宮城県	65	5.9	360	32.7	425	38.6	52	4.7	10	0.9	23	2.1	15	1.4	152	13.8	1,102
05	秋田県	4	1.4	131	44.6	132	44.9	14	4.8	0	0.0	3	1.0	8	2.7	2	0.7	294
06	山形県	7	2.1	131	39.0	155	46.1	11	3.3	1	0.3	6	1.8	12	3.6	13	3.9	336
07	福島県	32	8.1	126	31.7	178	44.8	15	3.8	7	1.8	15	3.8	22	5.5	2	0.5	397
08	茨城県	119	6.4	573	31.0	589	31.9	182	9.8	114	6.2	68	3.7	36	1.9	168	9.1	1,849
09	栃木県	32	4.7	231	34.1	276	40.7	35	5.2	1	0.1	27	4.0	67	9.9	9	1.3	678
10	群馬県	24	3.0	325	41.2	220	27.9	26	3.3	1	0.1	21	2.7	40	5.1	132	16.7	789
11	埼玉県	125	7.2	983	56.6	467	26.9	49	2.8	1	0.1	44	2.5	42	2.4	26	1.5	1,737
12	千葉県	86	4.6	823	43.7	653	34.7	92	4.9	60	3.2	57	3.0	54	2.9	57	3.0	1,882
13	東京都	439	8.6	1,689	32.9	2,490	48.5	195	3.8	15	0.3	123	2.4	102	2.0	78	1.5	5,131
14	神奈川県	138	4.4	1,082	34.2	1,334	42.2	98	3.1	13	0.4	96	3.0	93	2.9	309	9.8	3,163
15	新潟県	34	7.7	168	38.2	197	44.8	16	3.6	0	0.0	7	1.6	12	2.7	6	1.4	440
16	富山県	12	4.1	101	34.5	108	36.9	6	2.0	1	0.3	5	1.7	4	1.4	56	19.1	293
17	石川県	13	2.9	209	46.8	108	24.2	12	2.7	2	0.4	7	1.6	9	2.0	87	19.5	447
18	福井県	10	4.1	84	34.1	117	47.6	15	6.1	0	0.0	6	2.4	12	4.9	2	0.8	246
19	山梨県	84	20.6	83	20.4	185	45.5	12	2.9	11	2.7	8	2.0	19	4.7	5	1.2	407
20	長野県	64	9.9	253	39.1	199	30.8	43	6.6	14	2.2	33	5.1	13	2.0	28	4.3	647
21	岐阜県	45	8.0	182	32.2	282	49.9	15	2.7	2	0.4	22	3.9	6	1.1	11	1.9	565
22	静岡県	28	2.2	409	32.8	570	45.7	63	5.1	23	1.8	42	3.4	61	4.9	51	4.1	1,247
23	愛知県	172	7.1	1,134	46.6	787	32.3	75	3.1	19	0.8	98	4.0	103	4.2	48	2.0	2,436
24	三重県	32	6.3	100	19.5	310	60.5	21	4.1	4	0.8	25	4.9	6	1.2	14	2.7	512
25	滋賀県	41	9.3	157	35.8	192	43.7	21	4.8	0	0.0	12	2.7	2	0.5	14	3.2	439
26	京都府	74	8.9	282	33.8	411	49.3	18	2.2	5	0.6	14	1.7	23	2.8	7	0.8	834
27	大阪府	272	7.9	1,163	33.7	1,421	41.2	111	3.2	30	0.9	108	3.1	112	3.3	229	6.6	3,446
28	兵庫県	96	5.3	603	33.0	884	48.4	48	2.6	7	0.4	37	2.0	52	2.8	98	5.4	1,825
29	奈良県	53	6.7	322	40.6	316	39.8	50	6.3	11	1.4	6	0.8	13	1.6	22	2.8	793
30	和歌山県	15	5.1	78	26.7	143	49.0	5	1.7	1	0.3	9	3.1	8	2.7	33	11.3	292
31	鳥取県	7	5.0	40	28.6	58	41.4	4	2.9	0	0.0	2	1.4	13	9.3	16	11.4	140
32	島根県	7	5.9	46	39.0	37	31.4	13	11.0	0	0.0	6	5.1	8	6.8	1	0.8	118
33	岡山県	28	4.3	176	26.7	140	21.3	6	0.9	70	10.6	20	3.0	21	3.2	197	29.9	658
34	広島県	58	5.4	337	31.4	567	52.8	18	1.7	2	0.2	23	2.1	35	3.3	33	3.1	1,073
35	山口県	56	11.7	113	23.6	198	41.3	39	8.1	2	0.4	29	6.1	29	6.1	13	2.7	479
36	徳島県	1	1.0	30	30.9	57	58.8	2	2.1	0	0.0	2	2.1	3	3.1	2	2.1	97
37	香川県	2	0.6	70	22.7	185	60.1	8	2.6	2	0.6	13	4.2	13	4.2	15	4.9	308
38	愛媛県	45	9.4	146	30.6	164	34.4	9	1.9	2	0.4	6	1.3	12	2.5	93	19.5	477
39	高知県	16	5.4	98	33.1	97	32.8	3	1.0	0	0.0	6	2.0	35	11.8	41	13.9	296
40	福岡県	74	4.4	534	32.1	784	47.1	43	2.6	10	0.6	54	3.2	91	5.5	73	4.4	1,663
41	佐賀県	7	2.3	90	29.0	111	35.8	9	2.9	2	0.6	4	1.3	16	5.2	71	22.9	310
42	長崎県	8	2.6	140	45.2	105	33.9	8	2.6	3	1.0	12	3.9	24	7.7	10	3.2	310
43	熊本県	56	8.8	181	28.5	274	43.1	32	5.0	9	1.4	14	2.2	40	6.3	30	4.7	636
44	大分県	18	3.9	165	35.4	230	49.4	5	1.1	1	0.2	8	1.7	31	6.7	8	1.7	466
45	宮崎県	21	4.8	171	39.4	146	33.6	12	2.8	2	0.5	49	11.3	31	7.1	2	0.5	434
46	鹿児島県	83	10.2	293	35.9	212	25.9	81	9.9	43	5.3	29	3.5	45	5.5	31	3.8	817
47	沖縄県	109	10.2	176	16.5	523	49.0	89	8.3	36	3.4	26	2.4	10	0.9	99	9.3	1,068
00	全国	2,814	6.3	15,618	35.0	18,505	41.5	1,799	4.0	549	1.2	1,306	2.9	1,506	3.4	2,474	5.6	44,571

令和5年度	3,124	6.8	15,804	34.2	19,087	41.3	1,971	4.3	567	1.2	1,333	2.9	1,527	3.3	2,825	6.1	46,238
-------	-------	-----	--------	------	--------	------	-------	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(注1)都道府県別には、指定都市を含む。

(注2)中途退学者1人につき主たる理由を1つ選択したもの。

7. 自殺(学校から報告のあったもの)

(7-1) 児童生徒の自殺の状況

		小学生 (人)	中学生 (人)	高校生 (人)	計 (人)
1974年度	昭和49年度	***	69	208	277
1975年度	昭和50年度	***	79	211	290
1976年度	昭和51年度	***	72	216	288
1977年度	昭和52年度	10	89	222	321
1978年度	昭和53年度	9	91	235	335
1979年度	昭和54年度	11	104	265	380
1980年度	昭和55年度	10	59	164	233
1981年度	昭和56年度	8	74	146	228
1982年度	昭和57年度	8	62	129	199
1983年度	昭和58年度	6	83	148	237
1984年度	昭和59年度	12	66	111	189
1985年度	昭和60年度	11	79	125	215
1986年度	昭和61年度	14	110	144	268
1987年度	昭和62年度	5	54	111	170
1988年度	昭和63年度	10	62	103	175
1989年度	平成元年度	1	53	101	155
1990年度	平成2年度	5	35	101	141
1991年度	平成3年度	5	43	73	121
1992年度	平成4年度	3	68	88	159
1993年度	平成5年度	4	40	87	131
1994年度	平成6年度	11	69	87	167
1995年度	平成7年度	3	59	77	139
1996年度	平成8年度	9	41	93	143
1997年度	平成9年度	6	41	86	133
1998年度	平成10年度	4	69	119	192
1999年度	平成11年度	2	49	112	163
2000年度	平成12年度	4	49	94	147
2001年度	平成13年度	4	37	93	134
2002年度	平成14年度	3	36	84	123
2003年度	平成15年度	5	35	98	138
2004年度	平成16年度	4	31	91	126
2005年度	平成17年度	3	25	75	103
2006年度	平成18年度	2	41	128	171
2007年度	平成19年度	3	34	122	159
2008年度	平成20年度	1	36	100	137
2009年度	平成21年度	0	44	121	165
2010年度	平成22年度	1	43	112	156
2011年度	平成23年度	4	41	157	202
2012年度	平成24年度	6	49	140	195
2013年度	平成25年度	4	63	173	240
2014年度	平成26年度	7	54	171	232
2015年度	平成27年度	4	56	155	215
2016年度	平成28年度	4	69	172	245
2017年度	平成29年度	6	84	160	250
2018年度	平成30年度	5	100	227	332
2019年度	令和元年度	4	91	222	317
2020年度	令和2年度	7	103	305	415
2021年度	令和3年度	8	109	251	368
2022年度	令和4年度	19	123	269	411
2023年度	令和5年度	11	126	260	397
2024年度	令和6年度	7	112	294	413

(注1)昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

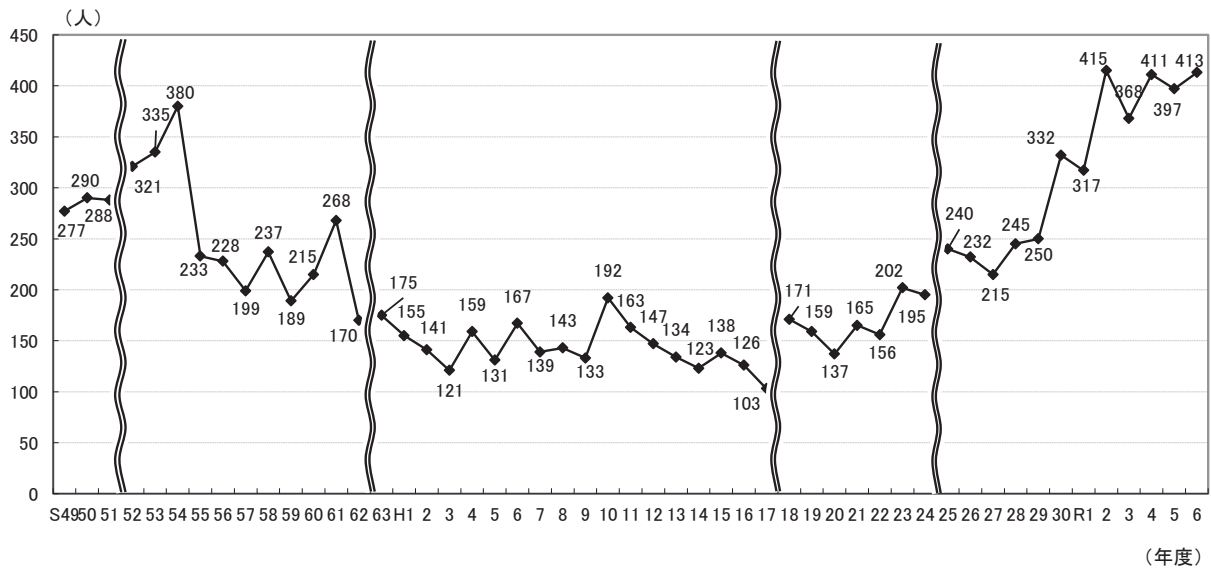
(注2)昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。

(注3)令和6年度総数の内訳は、国立2人、公立296人、私立115人である。

(注4)学校が把握し、計上したもの。

(注5)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

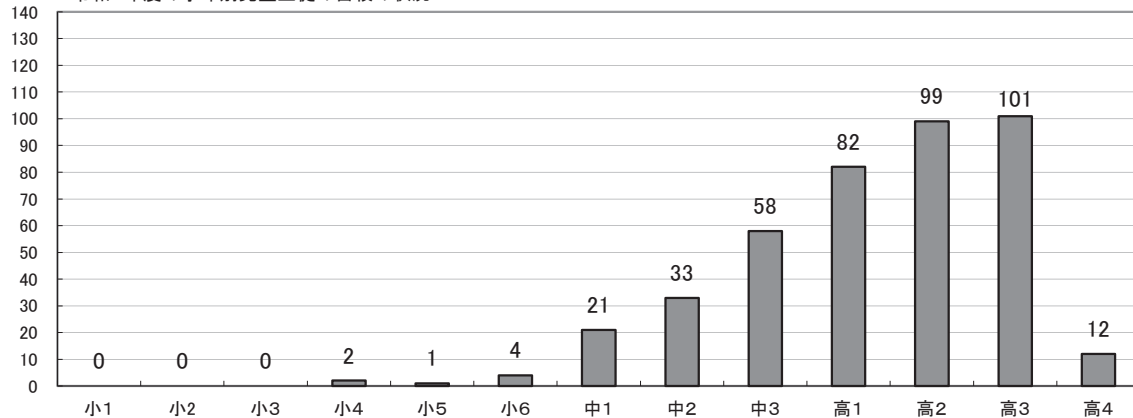
<参考> 児童生徒の自殺の状況の推移グラフ



(7-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立)

		1年 (人)	2年 (人)	3年 (人)	4年 (人)	5年 (人)	6年 (人)	計 (人)
小学校	男子	0	0	0	0	1	4	5
小学校	女子	0	0	0	2	0	0	2
小学校	計	0	0	0	2	1	4	7
中学校	男子	13	9	26	***	***	***	48
中学校	女子	8	24	32	***	***	***	64
中学校	計	21	33	58	***	***	***	112
高等学校	男子	36	48	53	3	***	***	140
高等学校	女子	46	51	48	9	***	***	154
高等学校	計	82	99	101	12	***	***	294

(人) 令和6年度の学年別児童生徒の自殺の状況



(7-3) 自殺に係る調査の実施状況(国公立)

状況	小学校	中学校	高等学校	計
	(件)	(件)	(件)	(件)
基本調査の実施件数	7	112	294	413
詳細調査の実施件数	0	8	15	23
詳細調査の実施を今後予定している件数	0	2	4	6
詳細調査の実施を検討している件数	0	1	6	7
詳細調査について制度及び調査希望の有無について遺族に説明した件数	7	91	202	300

(注1)「基本調査」とは、自殺又は自殺が疑われる死亡事案について、事案発生(認知)後速やかに着手する、全件を対象とする基本となる調査であり、当該事案の公表・非公表にかかわらず、学校がその時点で持っている情報及び基本調査の期間中に得られた情報を迅速に整理するもの。

(注2)「詳細調査」とは、基本調査等を踏まえ必要な場合に、心理の専門家など外部専門家を加えた調査組織において行われる、より詳細な調査。事実関係の確認のみならず、自殺に至る過程を丁寧に探り、自殺に追い込まれた心理を解明し、それによって再発防止策を打ち立てることを目指すもの。なお、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の調査で代替したものを含む。

(7-4) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
家庭不和	1	14.3	16	14.3	29	9.9	46	11.1
父母等の叱責	0	0.0	8	7.1	15	5.1	23	5.6
学業等不振	0	0.0	11	9.8	9	3.1	20	4.8
進路問題	0	0.0	17	15.2	18	6.1	35	8.5
教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く)	0	0.0	1	0.9	1	0.3	2	0.5
教職員による体罰、不適切指導	0	0.0	0	0.0	1	0.3	1	0.2
友人関係での悩み(いじめを除く)	0	0.0	10	8.9	17	5.8	27	6.5
いじめの問題	0	0.0	4	3.6	4	1.4	8	1.9
病弱等による悲観	1	14.3	3	2.7	6	2.0	10	2.4
えん世	0	0.0	7	6.3	19	6.5	26	6.3
恋愛関係での悩み	0	0.0	2	1.8	19	6.5	21	5.1
精神障害	0	0.0	10	8.9	48	16.3	58	14.0
不明	5	71.4	65	58.0	164	55.8	234	56.7
その他	1	14.3	8	7.1	17	5.8	26	6.3

(注1) 調査対象:国公立小・中・高等学校

(注2) 複数回答可とする。

(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。

(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。

(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。

- ① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいわずに悩んでいた。等
- ② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
- ③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。／授業や部活動についていけず悩んでいた。等
- ④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。／受験や就職試験に失敗した。／面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
- ⑤ 教職員との関係での悩み(体罰、不適切指導を除く。) : 学級担任との関係がうまくいわずに悩んでいた。／教職員からセクシャルハラスメントを受けた。等
- ⑥ 教職員による体罰、不適切指導 : 教職員が大声で怒鳴る、ものを叩く、投げる等の威圧的、感情的な言動で指導するなど、不適切な指導を行った。等
- ⑦ 友人関係での悩み(いじめを除く) : 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいわずに悩んでいた。／クラスになじむことができずに悩んでいた。等
- ⑧ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。／保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかと訴えがあった。／自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
- ⑨ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
- ⑩ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
- ⑪ 恋愛関係での悩み : 恋愛関係の問題について悩んでいた。等
- ⑫ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
- ⑬ 不明 : 周囲から見ても普段の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

8. 教育相談

(8-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

			機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
			(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
教育委員会	2023年度	令和5年度	40	22	353	375	0.6	8.8	9.4
教育委員会	2024年度	令和6年度	39	16	408	424	0.4	10.5	10.9
教育センター・研究所	2023年度	令和5年度	56	268	350	618	4.8	6.3	11.0
教育センター・研究所	2024年度	令和6年度	56	242	346	588	4.3	6.2	10.5
教育相談所・相談室	2023年度	令和5年度	113	206	536	742	1.8	4.7	6.6
教育相談所・相談室	2024年度	令和6年度	110	204	528	732	1.9	4.8	6.7
計	2023年度	令和5年度	209	496	1,239	1,735	2.4	5.9	8.3
計	2024年度	令和6年度	205	462	1,282	1,744	2.3	6.3	8.5

(注1)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注2)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注3)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(8-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

	来所相談 (件)	電話相談 (件)	訪問相談 (件)	巡回相談 (件)	SNS等オンラインを活用した相談 (件)	計 (件)
教育委員会	519	11,257	2,794	229	14,734	29,533
教育センター・研究所	16,568	77,021	1,943	127	12,888	108,547
教育相談所・相談室	30,034	69,419	1,740	15,605	11,529	128,327
計	47,121	157,697	6,477	15,961	39,151	266,407

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に出向いて相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含んでいる。

(8-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

①相談形態別件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	19,048	19,238	6,307	2,528	47,121
電話相談件数	35,832	36,019	36,911	48,935	157,697
訪問相談件数	3,020	2,904	267	286	6,477
巡回相談件数	8,152	7,634	104	71	15,961
SNS等オンラインを活用した相談件数	7,249	12,477	10,854	8,571	39,151
合計	73,301	78,272	54,443	60,391	266,407

②来所相談における相談内容別件数

	小学生 件数 (件)	小学生 割合 (%)	中学生 件数 (件)	中学生 割合 (%)	高校生 件数 (件)	高校生 割合 (%)	その他 件数 (件)	その他 割合 (%)	合計 件数 (件)	合計 割合 (%)
いじめに関する相談件数	147	0.8	122	0.6	109	1.7	24	0.9	402	0.9
不登校に関する相談件数	13,998	73.5	16,626	86.4	4,153	65.8	880	34.8	35,657	75.7
いじめを除く友人関係に関する相談件数	481	2.5	301	1.6	203	3.2	56	2.2	1,041	2.2
教職員との関係をめぐる相談件数	290	1.5	122	0.6	34	0.5	5	0.2	451	1.0
学業・進路に関する相談件数	2,344	12.3	946	4.9	492	7.8	924	36.6	4,706	10.0
家庭に関する相談件数	1,174	6.2	646	3.4	285	4.5	459	18.2	2,564	5.4

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、来所相談件数に占める当該相談内容件数の割合。

③電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談における相談内容別件数

	小学生 件数 (件)	小学生 割合 (%)	中学生 件数 (件)	中学生 割合 (%)	高校生 件数 (件)	高校生 割合 (%)	その他 件数 (件)	その他 割合 (%)	合計 件数 (件)	合計 割合 (%)
いじめに関する相談件数	3,433	6.3	2,716	4.6	2,329	4.8	1,293	2.2	9,771	4.5
不登校に関する相談件数	17,224	31.7	23,035	39.0	5,816	12.1	2,452	4.2	48,527	22.1
いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,584	10.3	5,741	9.7	5,556	11.5	3,470	6.0	20,351	9.3
教職員との関係をめぐる相談件数	5,655	10.4	4,015	6.8	3,936	8.2	2,817	4.9	16,423	7.5
学業・進路に関する相談件数	3,628	6.7	5,492	9.3	5,693	11.8	2,679	4.6	17,492	8.0
家庭に関する相談件数	7,372	13.6	6,191	10.5	8,152	16.9	8,896	15.4	30,611	14.0

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、電話相談・訪問相談・巡回相談・SNS等オンラインを活用した相談の合計件数に占める当該相談内容件数の割合。

④相談内容別件数 合計

	小学生 件数 (件)	小学生 割合 (%)	中学生 件数 (件)	中学生 割合 (%)	高校生 件数 (件)	高校生 割合 (%)	その他 件数 (件)	その他 割合 (%)	合計 件数 (件)	合計 割合 (%)
いじめに関する相談件数	3,580	4.9	2,838	3.6	2,438	4.5	1,317	2.2	10,173	3.8
不登校に関する相談件数	31,222	42.6	39,661	50.7	9,969	18.3	3,332	5.5	84,184	31.6
いじめを除く友人関係に関する相談件数	6,065	8.3	6,042	7.7	5,759	10.6	3,526	5.8	21,392	8.0
教職員との関係をめぐる相談件数	5,945	8.1	4,137	5.3	3,970	7.3	2,822	4.7	16,874	6.3
学業・進路に関する相談件数	5,972	8.1	6,438	8.2	6,185	11.4	3,603	6.0	22,198	8.3
家庭に関する相談件数	8,546	11.7	6,837	8.7	8,437	15.5	9,355	15.5	33,175	12.5

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

		機関数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員数	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	教育相談員の構成比	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数	1機関当たりの平均教育相談員数
		(箇所)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)	常勤 (%)	非常勤 (%)	計 (%)	常勤 (人)	非常勤 (人)	計 (人)
2023年度	令和5年度	1,702	1,472	4,264	5,736	25.7	74.3	100.0	0.9	2.5	3.4
2024年度	令和6年度	1,749	1,485	4,356	5,841	25.4	74.6	100.0	0.8	2.5	3.3

(8-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

	小学生 (件)	中学生 (件)	高校生 (件)	その他 (件)	合計 (件)
来所相談件数	173,268	172,291	13,395	69,488	428,442
電話相談件数	90,769	83,480	6,986	56,907	238,142
訪問相談件数	50,508	38,512	1,806	18,167	108,993
巡回相談件数	58,873	32,118	237	22,154	113,382
SNS等オンラインを活用した相談件数	14,294	16,646	1,370	11,157	43,467
合計	387,712	343,047	23,794	177,873	932,426

(8-6) 市町村における相談内容別教育相談件数

	小学生	小学生	中学生	中学生	高校生	高校生	その他	その他	合計	合計
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
いじめに関する相談件数	9,521	2.5	5,983	1.7	348	1.5	1,761	1.0	17,613	1.9
不登校に関する相談件数	149,749	38.6	199,885	58.3	6,669	28.0	55,331	31.1	411,634	44.1
いじめを除く友人関係に関する相談件数	33,630	8.7	23,415	6.8	2,091	8.8	6,804	3.8	65,940	7.1
教職員との関係をめぐる相談件数	11,464	3.0	7,163	2.1	576	2.4	4,084	2.3	23,287	2.5
学業・進路に関する相談件数	60,119	15.5	38,744	11.3	4,468	18.8	34,842	19.6	138,173	14.8
家庭に関する相談件数	50,999	13.2	29,943	8.7	6,076	25.5	24,135	13.6	111,153	11.9

(注1) 複数の内容に関する教育相談を併せて行った場合は、そのいずれの内容の件数にも計上。

(注2) 割合は、相談件数合計に占める当該相談内容件数の割合。

(8 - 7) (都道府県別) 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

		教育委員会	教育委員会	教育センター・ 研究所	教育センター・ 研究所	教育相談所・相 談室	教育相談所・相 談室	計	計	計
		相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	相談機関数 (箇所)	教育相談員数 (人)	1 機関当たりの 平均相談員数 (人)
01	北海道	1	3	1	6	1	22	3	31	10.3
02	青森県	1	2	2	14	0	0	3	16	5.3
03	岩手県	2	6	1	11	7	10	10	27	2.7
04	宮城県	0	0	1	13	1	4	2	17	8.5
05	秋田県	3	0	1	2	0	0	4	2	0.5
06	山形県	0	0	1	24	0	0	1	24	24.0
07	福島県	2	81	2	8	0	0	4	89	22.3
08	茨城県	0	0	1	12	7	50	8	62	7.8
09	栃木県	1	0	1	10	7	15	9	25	2.8
10	群馬県	0	0	1	4	1	1	2	5	2.5
11	埼玉県	1	19	1	12	7	35	9	66	7.3
12	千葉県	1	2	4	45	9	4	14	51	3.6
13	東京都	0	0	0	0	2	60	2	60	30.0
14	神奈川県	1	2	4	61	4	87	9	150	16.7
15	新潟県	2	9	2	26	5	25	9	60	6.7
16	富山県	0	0	1	16	2	0	3	16	5.3
17	石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18	福井県	0	0	1	8	1	0	2	8	4.0
19	山梨県	0	0	1	4	0	0	1	4	4.0
20	長野県	1	1	1	7	5	4	7	12	1.7
21	岐阜県	1	5	0	0	6	6	7	11	1.6
22	静岡県	2	9	1	16	4	17	7	42	6.0
23	愛知県	0	0	2	45	4	94	6	139	23.2
24	三重県	0	0	1	17	0	0	1	17	17.0
25	滋賀県	0	0	0	0	4	52	4	52	13.0
26	京都府	0	0	2	27	1	55	3	82	27.3
27	大阪府	1	93	3	22	1	31	5	146	29.2
28	兵庫県	2	4	2	33	9	34	13	71	5.5
29	奈良県	0	0	1	15	0	0	1	15	15.0
30	和歌山県	0	0	0	0	7	7	7	7	1.0
31	鳥取県	0	0	0	0	1	6	1	6	6.0
32	島根県	0	0	2	7	1	3	3	10	3.3
33	岡山県	0	0	1	0	7	28	8	28	3.5
34	広島県	0	0	1	0	2	7	3	7	2.3
35	山口県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
36	徳島県	0	0	1	12	0	0	1	12	12.0
37	香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38	愛媛県	1	35	1	11	0	0	2	46	23.0
39	高知県	0	0	1	13	0	0	1	13	13.0
40	福岡県	3	65	1	0	3	38	7	103	14.7
41	佐賀県	0	0	1	12	0	0	1	12	12.0
42	長崎県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
43	熊本県	9	50	0	0	1	37	10	87	8.7
44	大分県	0	0	1	9	0	0	1	9	9.0
45	宮崎県	1	0	1	0	0	0	2	0	0.0
46	鹿児島県	1	38	1	11	0	0	2	49	24.5
47	沖縄県	1	0	1	1	0	0	2	1	0.5
00	全国	39	424	56	588	110	732	205	1,744	8.5

令和5年度	40	375	56	618	113	742	209	1,735	8.3
-------	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(8-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)	(校)	(%)
①常駐	10	0.1	136	1.5	6	0.2	152	0.5
②年間140日以上(常駐を除く)	169	0.9	156	1.7	6	0.2	331	1.0
③年間139日～70日	822	4.4	933	10.1	98	2.5	1,853	5.8
④年間69日～35日	3,878	20.9	3,692	40.1	1,194	30.1	8,764	27.7
⑤年間34日～20日	3,929	21.2	2,658	28.8	1,124	28.4	7,711	24.3
⑥年間19日～10日	6,656	36.0	1,226	13.3	1,092	27.6	8,974	28.3
⑦年間9日～1日	2,667	14.4	331	3.6	292	7.4	3,290	10.4
⑧年間0日(配置実績なし)	383	2.1	84	0.9	149	3.8	616	1.9
計	18,514	100.0	9,216	100.0	3,961	100.0	31,691	100.0

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に
従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

(8-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

	中学校区	中学校区	小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	計	計
	中学校区数 (校区)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
①常駐	126	1.4	93	0.5	126	1.4	9	0.2	228	0.7
②年間168日以上(常駐を除く)	860	9.4	526	2.8	322	3.5	23	0.6	871	2.7
③年間167日～84日	1,370	14.9	982	5.3	729	7.9	72	1.8	1,783	5.6
④年間83日～42日	1,756	19.1	2,528	13.7	1,488	16.1	176	4.4	4,192	13.2
⑤年間41日～20日	1,591	17.3	3,291	17.8	1,638	17.8	531	13.4	5,460	17.2
⑥年間19日～10日	942	10.3	2,770	15.0	1,371	14.9	387	9.8	4,528	14.3
⑦年間9日～1日	1,236	13.5	4,417	23.9	1,930	20.9	944	23.8	7,291	23.0
⑧年間0日(配置実績なし)	1,291	14.1	3,907	21.1	1,612	17.5	1,819	45.9	7,338	23.2
計	9,172	100.0	18,514	100.0	9,216	100.0	3,961	100.0	31,691	100.0

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に抛らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者か複数の者かに抛らず、基本的に毎日、一人以上のスクールソーシャルワーカーが当該学校の相談
業務等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。